

危険物に係る事故事例

(平成30年)

火 災 編

消 防 庁

危険物に係る事故事例(平成30年)火災編

消
防
庁

これは、平成30年1月1日から12月31日までの間に
全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府
県から報告された「危険物に係る事故報告」をもとに
とりまとめたものである。

目 次

I 平成 30 年中の危険物に係る事故の概要	1
1 概 況	3
2 火災事故	6
(1) 火災事故の発生及び被害の状況	6
(2) 出火の原因に関係した物質	6
(3) 火災事故の発生原因及び着火原因	7
3 流出事故	18
(1) 流出事故の発生及び被害の状況	18
(2) 流出した危険物	19
(3) 流出事故の発生原因	19
4 平成 30 年中に発生した特徴的な事例	29
付属資料	30
II 平成 30 年中の危険物に係る事故	31
1 火 災	35
(1) 製造所	37
(2) 屋内貯蔵所	117
(3) 屋外タンク貯蔵所	123
(4) 地下タンク貯蔵所	129
(5) 移動タンク貯蔵所	133
(6) 給油取扱所	149
(7) 移送取扱所	197
(8) 一般取扱所	201
(9) 無許可施設	465
(10) 危険物運搬中	471
(11) 仮貯蔵・仮取扱	477
2 その他の事故	481

I 平成 30 年中の危険物に係る事故の概要

1 概況

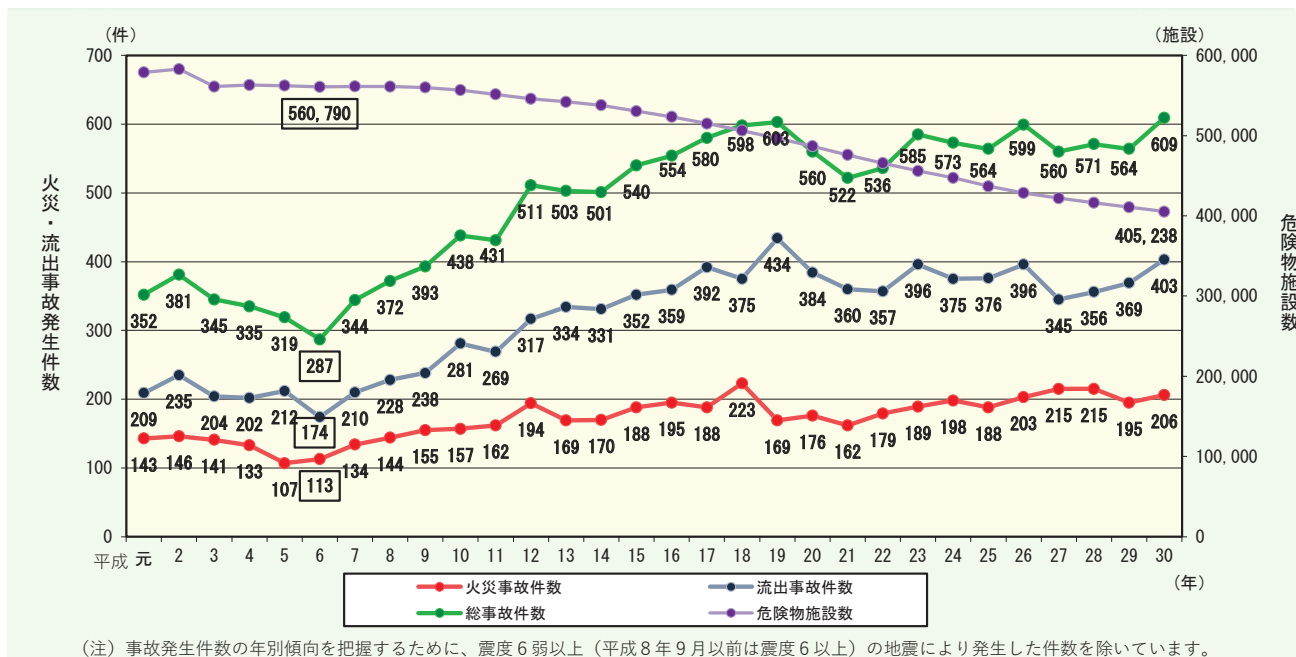
危険物施設における火災及び流出事故件数は平成6年の287件（火災113件、流出174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。平成30年中（平成30年1月1日～12月31日）の事故件数については、火災事故が206件（前年195件）と増加し、流出事故が403件（前年369件）に増加、合計が609件（前年564件）となり、前年に比べて45件増加している。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は24件（前年18件）と、前年に比べ6件増加しており、その内訳は、火災事故5件（前年2件）、流出事故19件（前年16件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者2人（前年2人）、負傷者122人（前年51人）、損害額24億7,860万円（前年26億7,320万円）、流出事故によるものが死者0人（前年0人）、負傷者28人（前年34人）、損害額4億9,482万円（前年4億4,247万円）となっている。（第1表、第2表、第1図、第2図参照）

なお、本概要は、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

○危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設の推移



- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第1表 平成30年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火 災			流 出 事 故				
			発生件数	被 害			発生件数	被 害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		609	206 (12)	2	120	241,852.0	403 (70)	0	27	49,462.0
危険物施設以外	無許可施設	9	2	0	1	5,936.0	7	0	0	14.0
	危険物運搬中	14	2	0	0	72.0	12	0	1	6.0
	仮貯蔵・仮取扱	1	1	0	1	0.0	0	0	0	0.0
	小 計	24	5	0	2	6,008.0	19	0	1	20.0
合 計		633	211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

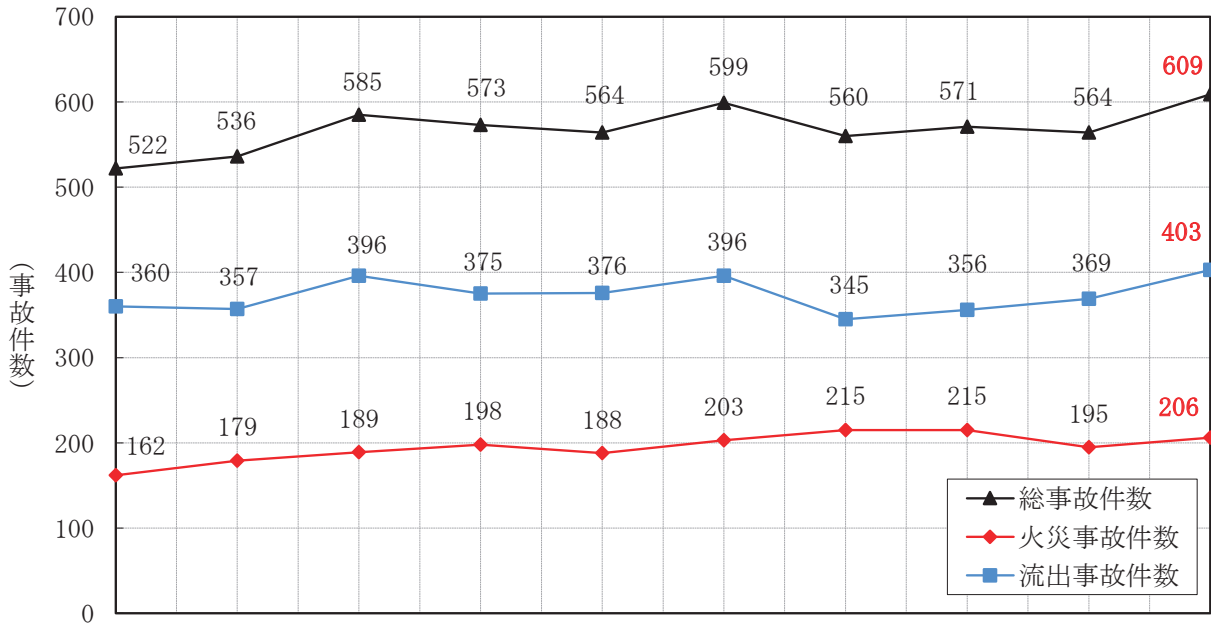
2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月2日付け消防危第203号））。

第2表 危険物に係る事故の発生件数等の推移

年	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火 災			流 出 事 故				
			発生件数	被 害			発生件数	被 害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
平成21年		553	172	2	67	105,034.5	381	0	21	46,473.0
平成22年		565	189	1	72	57,207.5	376	0	13	47,660.5
平成23年		610	201	1	67	105,634.0	409	0	19	27,619.0
平成24年		597	203	6	108	287,363.0	394	0	27	38,630.0
平成25年		594	198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0
平成26年		621	209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0
平成27年		589	226	2	45	813,688.0	363	2	11	38,624.0
平成28年		598	225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0
平成29年		582	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0
平成30年		633	211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0

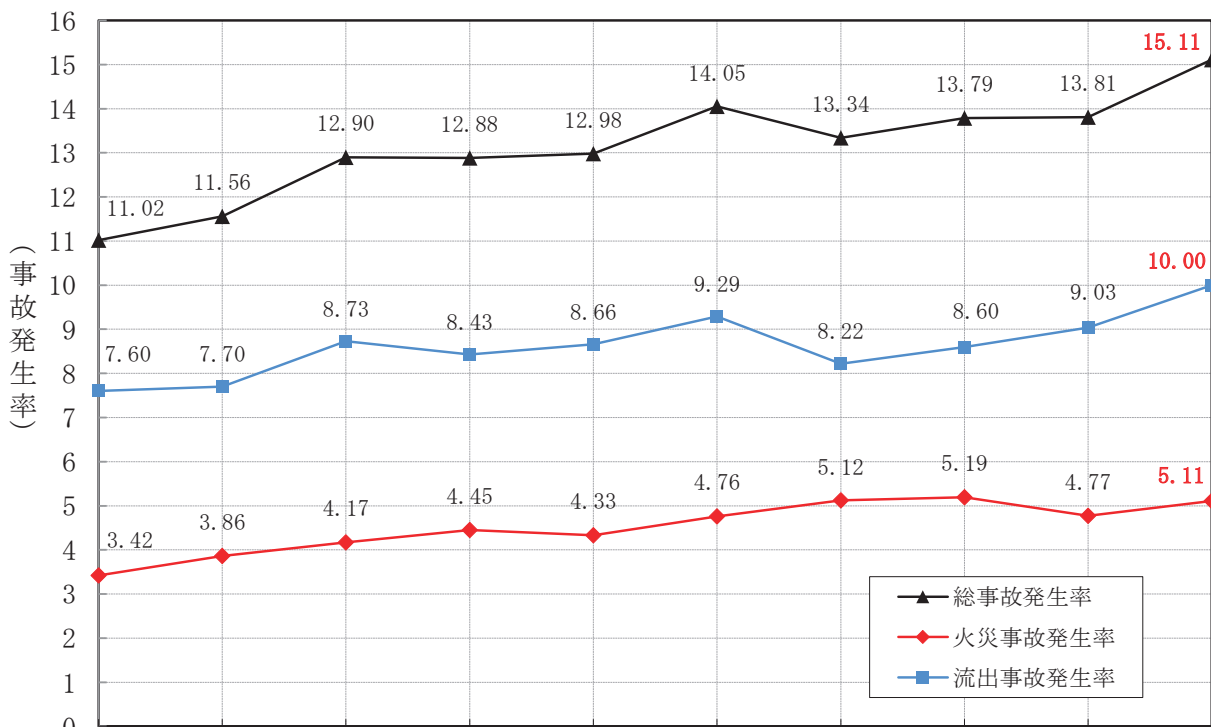
(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱中の火災及び流出事故について掲載した。

第1図 危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の10年間）



平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年

第2図 危険物施設1万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の10年間）



平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年

（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日現在のデータを用いた。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

平成30年中に発生した危険物に係る火災事故211件の内訳は、危険物施設におけるものが206件、無許可施設におけるものが2件、危険物運搬中のものが2件、仮貯蔵・仮取扱いのものが1件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 平成30年中に危険物施設において発生した火災事故件数は、206件（前年195件）であり、被害は、死者2人（前年2人）、負傷者120人（前年51人）、損害額24億1,852万円（前年26億6,780万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は11件増加し、死者は増減なく、負傷者は平成30年中に発生した風水害による被害等により69人増加、損害額は2億4,928万円減少している。

また、火災事故1件当たりの損害額は1,174万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が131件で最も多く、次いで、製造所が39件、給油取扱所が23件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が1,530万円で最も高く、次いで、製造所が1,022万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では5.11件となっている。（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は12件（前年9件）発生しており、被害は、死者2人（前年2人）、負傷者87人（前年21人）、損害額は9億7,287万円（前年12億4,092万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は3件増加し、死者は増減なく、負傷者は66人増加、損害額は2億6,805万円減少している。

また、重大事故1件当たりの損害額は8,107万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、一般取扱所が最も多く8件、次いで製造所が3件、移動タンク貯蔵所が1件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が1億2,100万円で最も高く、次いで、製造所が87万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、製造所及び給油取扱所の3施設が上位を占めている。（第5表、第3図参照）

イ 平成30年中の無許可施設に係る火災事故は2件（前年1件）発生しており、被害は死者0人（前年0人）、負傷者1人（前年0人）、損害額は5,936万円（前年0万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は1件増加、死者は引き続きなし、負傷者は1人増加、損害額は5,936万円増加となった。（第6表参照）

ウ 平成30年中の危険物運搬中の火災事故は2件（前年1件）発生しており、被害は死傷者0人（前年0人）、損害額72万円（前年540万円）となっている。火災事故の発生件数は1件増加、死傷者は引き続きなし、損害額は468万円減少した。（第7表参照）

エ 仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は1件（前年0件）発生している。（第9表参照）

(2) 出火の原因に関係した物質

ア 平成30年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、206件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が102件（49.5%）発生している。また、このうち97件（95.1%）が第4類の危険物で占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が48件（49.5%）で最も多く、次いで、第3石油類が25件（25.8%）、第4石油類が14件（14.4%）、

第2石油類が8件(8.2%)の順となっている。(第8表、第4図参照)

イ 平成30年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故は5件発生しており、危険物が出火原因物質となる事故については、第1類の危険物が1件(20.0%)第4類第1石油類の危険物が1件(20.0%)、第4類第2石油類の危険物が1件(20.0%)、第4類第4石油類の危険物が1件(20.0%)となっている。(第9表参照)

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 平成30年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が53.4%(110件)で最も高く、次いで、物的要因が28.6%(59件)、その他の要因(不明及び調査中を含む。)が18.0%(37件)の順となっている。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分、腐食疲労等劣化が高い数値となっている。(第10表参照)

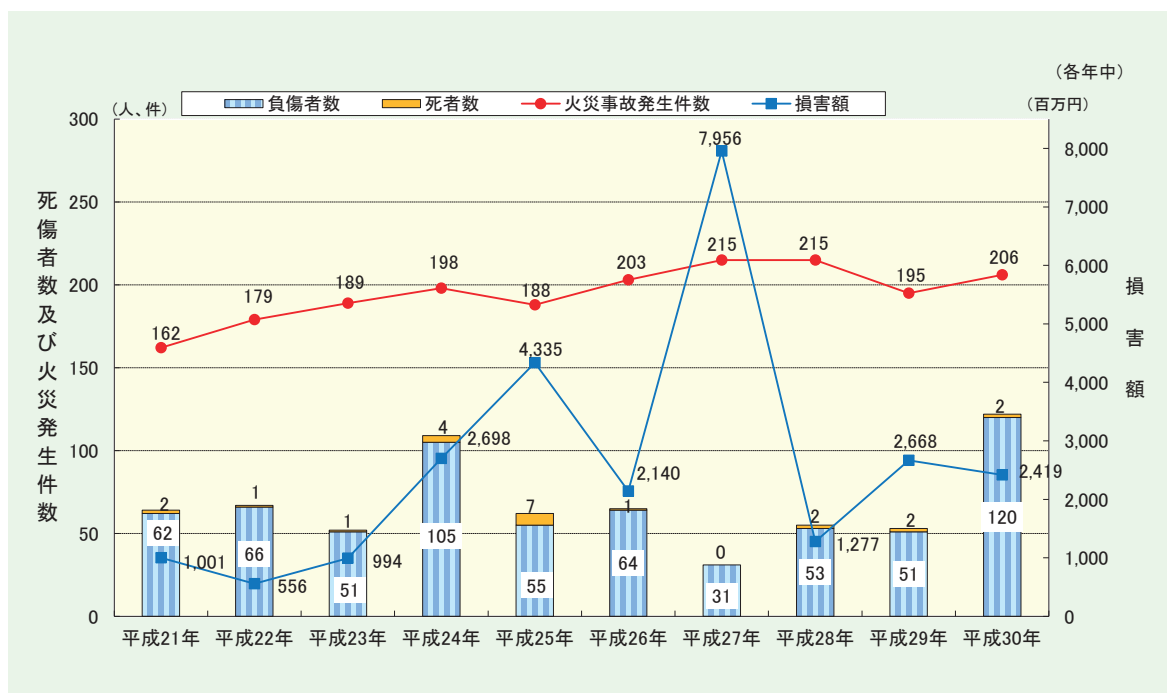
また、主な着火原因は、高温表面熱が18.0%(37件)で最も高く、次いで、静電気火花が15.5%(32件)、過熱着火が10.2%(21件)の順となっている。(第11表参照)

イ 平成30年中に発生した危険物施設以外の場所における発生原因は第12表、着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成21年	162	2	62	100,140.5	618
平成22年	179	1	66	55,617.5	311
平成23年	189	1	51	99,365.0	526
平成24年	198	4	105	269,841.0	1,363
平成25年	188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年	203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年	215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年	215	2	53	127,662.0	594
平成29年	195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年	206	2	120	241,852.0	1,174

○危険物施設における火災事故発生件数と被害状況



第4-1表 危険物施設における火災事故の概要（平成30年中）

製造所等の別	発生件数等		被害				被害の状況				
	発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D	
製造所	39	77.33	0	13	39,849.0	1,022	37	2	0	0	
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.40	0	0	31.0	16	1	1	0	0
	屋外タンク貯蔵所	2	0.33	0	1	0.0	0	2	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0.13	0	0	8.0	8	1	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	7	1.07	1	3	513.0	73	0	5	2	0
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
小計	12	0.44	1	4	552.0	46	4	6	2	0	
取扱所	給油取扱所	23	3.86	0	3	495.0	22	21	2	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.25	0	0	500.0	500	1	0	0	0
	一般取扱所	131	21.72	1	100	200,456.0	1,530	126	2	3	0
	小計	155	12.65	1	103	201,451.0	1,300	148	4	3	0
合計	206	5.11	2	120	241,852.0	1,174	189	12	5	0	

(注) 1 被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

2 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成30年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第4-2表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（平成30年中）

製造所等の別	発生件数等		重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被害			
	重大事故 発生件数 (ア)	人的評価 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標	死者数		負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)	
製造所	3	0	0	3	5.94	0	0	260.0	87	
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	移動タンク貯蔵所	1	1	0	0.15	1	3	231.0	231	
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
小計	1	1	0	0.04	1	3	231.0	231		
取扱所	給油取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	移送取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	
	一般取扱所	8	1	2	1.31	1	84	96,796.0	12,100	
	小計	8	1	2	0.65	1	84	96,796.0	12,100	
合計	12	2	2	9	0.29	2	87	97,287.0	8,107	

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成30年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、影響評価指標及び収束時間指標は、第1表の

(注) 2による。

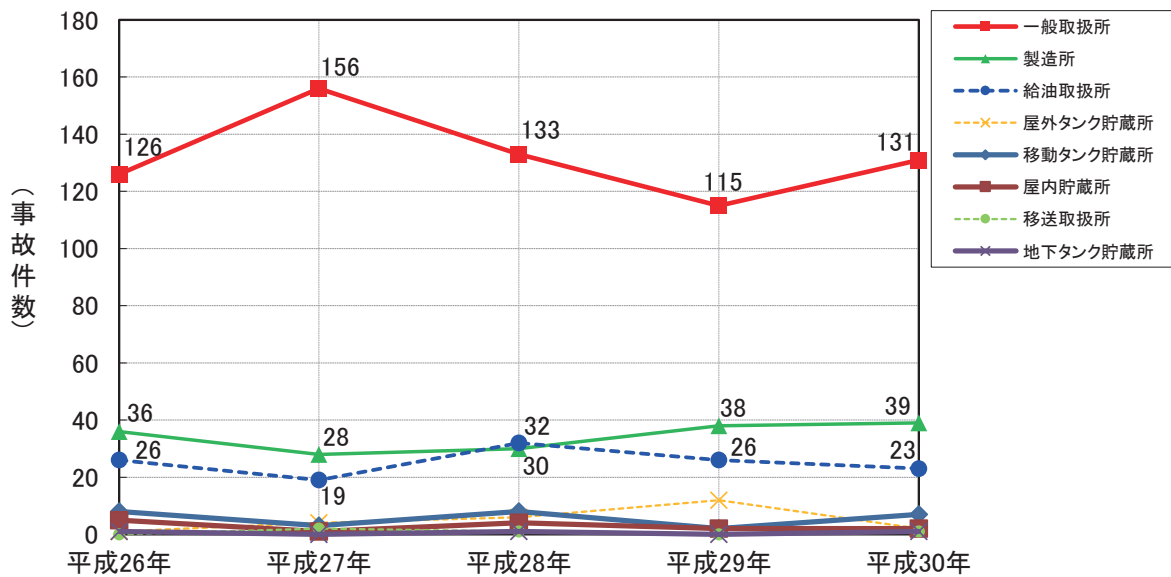
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		36	70.48	28	55.28	30 (1)	59.48 (1.98)	38 (3)	75.25 (5.94)	39 (3)	77.33 (5.94)
貯蔵所	屋内貯蔵所	5	0.99	1	0.20	4	0.80	2 (1)	0.40 (0.20)	2	0.40
	屋外タンク貯蔵所	1	0.16	4	0.64	6	0.97	12 (1)	1.97 (0.16)	2	0.33
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.91	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	1	0.11	0	0.00	1	0.12	0	0.00	1	0.13
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	8	1.19	3	0.45	8 (2)	1.19 (0.30)	2	0.30	7 (1)	1.07 (0.15)
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小計	15	0.51	9	0.31	19 (2)	0.67 (0.07)	16 (2)	0.57 (0.07)	12 (1)	0.44 (0.04)
取扱所	給油取扱所	26	4.13	19	3.06	32	5.23	26	4.31	23	3.86
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	1	19.31	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	2	17.83	1	9.02	0	0.00	1	9.25
	一般取扱所	126	19.95	156	25.06	133 (5)	21.59 (0.81)	115 (4)	18.90 (0.66)	131 (8)	21.72 (1.31)
	小計	152	11.78	178	14.00	166 (5)	13.22 (0.40)	141 (4)	11.38 (0.32)	155 (8)	12.65 (0.65)
合計		203	4.76	215	5.12	215 (8)	5.19 (0.19)	195 (9)	4.77 (0.22)	206 (12)	5.11 (0.29)

(注) 1 危険性：危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数（1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

2 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第3図 危険物施設における火災事故件数の推移（最近の5年間）



(注) 1 件数20件未満は第5表を参照のこと。

2 簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所の火災事故は過去5年間発生していない。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D
平成26年	6	1	5	4,615.0	769	6	0	0	0
平成27年	9	2	14	18,011.0	2,001	7	2	0	0
平成28年	8	0	4	2,881.0	360	7	0	1	0
平成29年	1	0	0	0.0	0	1	0	0	0
平成30年	2	0	1	5,936.0	2,968	2	0	0	0

(注) 被害の状況は第4-1表の(注)1による。

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

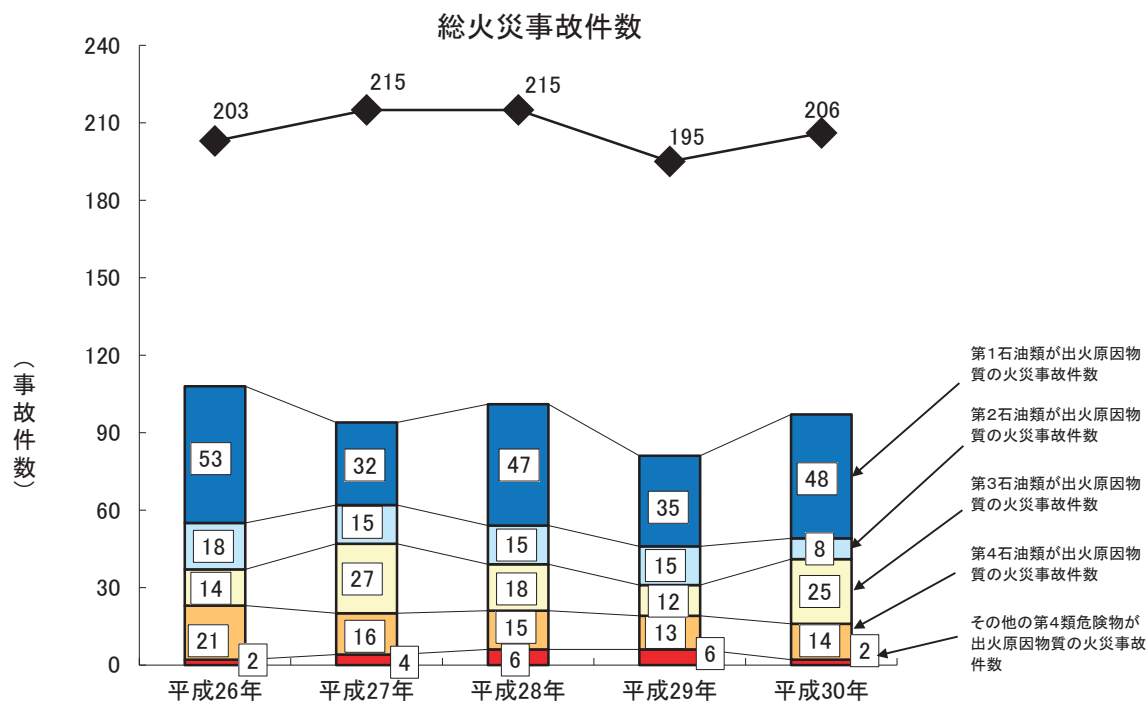
年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成26年	0	0	0	0.0	0
平成27年	2	0	0	71.0	36
平成28年	2	0	0	139.0	70
平成29年	1	0	0	540.0	540
平成30年	2	0	0	72.0	36

第8表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 出火原因物質等			平成30年					平成30年													計	
			製造所	貯蔵所					取扱所						小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		小計
				屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所								
平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	
危険物																						
第1類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類	酸化性固体	硝酸塩類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	赤りん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	硫黄	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	金属粉	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	引火性固体	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	マグネシウム	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（アルキルマグネシウム及びアルキルチタルを除く）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	2	3 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
第4類	引火性液体	第1石油類	53	32	47 (1)	35 (2)	15 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14 (0)	0	0	0	19	
第4類	引火性液体	アルコール類	2	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	第2石油類	18	15	15 (1)	15	3	0	0	0	0	2 (1)	0	2	0	0	0	0	0	1	2	
第4類	引火性液体	第3石油類	14	27	18	12	7	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	17 (1)	17		
第4類	引火性液体	第4石油類	21	16	15 (1)	13 (1)	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12 (1)	12		
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	1	2 (1)	2 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
第5類	自己反応性物質	硝酸エステル類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
危険物			116	103	109 (3)	89 (4)	27 (1)	1	1	0	0	0	2 (1)	0	4 (1)	14	0	0	1	56 (1)	71 (1)	
その他			74	100	26 (1)	22 (4)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	10 (2)	11 (2)		
危険物以外の物品			2	4	2	6	2 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1		
類焼によるもの			11	8	78 (4)	78 (1)	5	0	0	0	1	0	5	0	6	8	0	0	0	64 (5)		
その他			87	112	106 (5)	106 (5)	12 (2)	1	1	0	1	0	5	0	8	9	0	0	0	75 (7)		
小計			203	215	215	195 (9)	39 (3)	2	2	0	1	0	7 (1)	0	12 (1)	23	0	0	1	131 (8)		
合計			203	215	215	195 (9)	39 (3)	2	2	0	1	0	7 (1)	0	12 (1)	23	0	0	1	131 (8)		

(注) () 内の数値は重大事故件数を示す。

第4図 危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（平成30年中）

出火原因物質等		区分			計	
		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱		
危険物	第1類	1	0	0	1	
	第4類	第1石油類	0	1	0	1
		第2石油類	0	1	0	1
		第4石油類	0	0	1	1
	小計	1	2	1	4	
危険物以外	その他	1	0	0	1	
合計		2	2	1	5	

(注) 出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故発生原因（平成30年中）

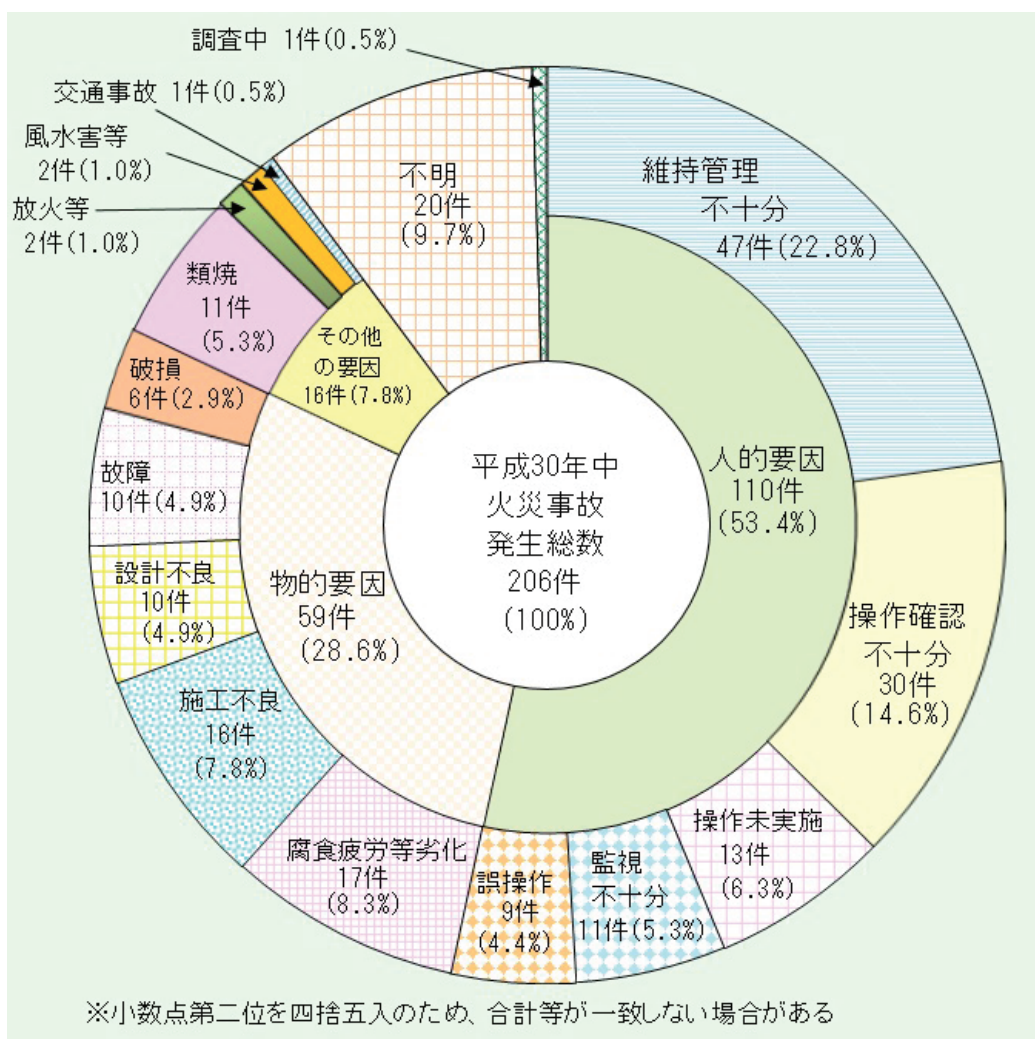
発生原因	製造所等の別 製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成29年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	42 (1)	44 (1)	47 (1)	22.8 (8.3)	32 (1)	16.4 (11.1)
	誤操作	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5 (1)	6 (1)	9 (1)	4.4 (8.3)	19	9.7
	操作確認不十分	10	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	16 (2)	19 (2)	30 (2)	14.6 (16.7)	31	15.9
	操作未実施	6	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1	0	0	0	5	6	13 (1)	6.3 (8.3)	6	3.1
	監視不十分	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	7 (1)	8 (1)	11 (1)	5.3 (8.3)	6 (1)	3.1 (11.1)
	小計	23	0	1	0	0	0	3 (1)	0	4 (1)	7	0	0	1	75 (5)	83 (5)	110 (6)	53.4 (50.0)	94 (2)
物的要因	腐食疲労等劣化	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14 (1)	15 (1)	17 (2)	8.3 (16.7)	23 (3)	11.8 (33.3)
	設計不良	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	10	4.9	16 (1)	8.2 (11.1)
	故障	1	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	4	6	10	4.9	7	3.6
	施工不良	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	16	7.8	15	7.7
	破損	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	6	6	2.9	8 (1)	4.1 (11.1)
	小計	11 (1)	0	1	0	0	0	3	0	4	5	0	0	0	39 (1)	44 (1)	59 (2)	28.6 (16.7)	69 (5)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1.0	5	2.6
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.5	3	1.5
	類焼	2 (2)	1	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	2	8	11 (2)	5.3 (16.7)	9	4.6
	風水害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0 (8.3)	2	1.0
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	2 (2)	1	0	0	1	0	0	0	2	8	0	0	0	4 (1)	12 (1)	16 (3)	7.8 (25.0)	19
不明	2	1	0	0	0	0	1	0	2	3	0	0	0	13 (1)	16 (1)	20 (1)	9.7 (8.3)	11 (1)	5.6 (11.1)
調査中	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	2 (1)	1.0 (11.1)	
合計	39 (3)	2	2	0	1	0	7 (1)	0	12 (1)	23	0	0	1	131 (8)	155 (8)	206 (12)	100.0 (100.0)	195 (9)	100.0 (100.0)

(注) 1 調査中とは、平成31年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

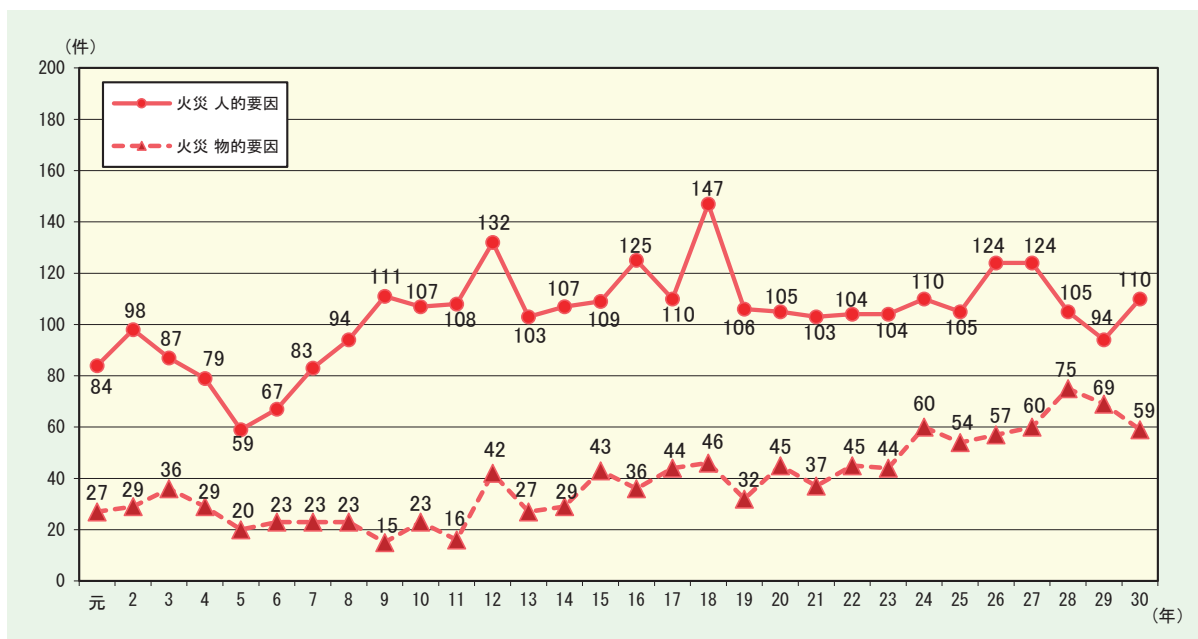
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

○平成 30 年中の危険物施設における火災事故の発生要因



○危険物施設における火災事故の要因別発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（平成30年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成29年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸火	3 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	10 (2)	13 (2)	17 (5)	8.3 (41.7)	4	2.1
高温表面熱	9	0	0	0	0	0	3	0	3	1	0	0	0	24	25	37	18.0	35 (1)	17.9 (11.1)
溶接・溶断等火花	5	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	8	9	15	7.3	8	4.1
静電気火花	11	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	5	0	0	0	15 (2)	20 (2)	32 (3)	15.5 (25.0)	22 (1)	11.3 (11.1)
電気火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	11	14	15	7.3	20 (2)	10.3 (22.2)
衝撃火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	5	5	2.4	6	3.1
自然発熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	5 (1)	6 (1)	2.9 (8.3)	10 (1)	5.1 (11.1)
化学反応熱	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3	6	2.9	10	5.1
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	7	8	11	5.3	8	4.1
過熱着火	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	21	10.2	24	12.3
放射熱	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	3	1.5	3	1.5
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	12 (2)	17 (2)	19 (2)	9.2 (16.7)	23 (1)	11.8 (11.1)
不明	2	1	0	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0	11 (1)	14 (1)	18 (1)	8.7 (8.3)	20 (2)	10.3 (22.2)
調査中	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	2 (1)	1.0 (11.1)
合計	39 (3)	2	2	0	1	0	7 (1)	0	12 (1)	23	0	0	1	131 (8)	155 (8)	206 (12)	100.0 (100.0)	195 (9)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
 2 調査中とは、平成31年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
 4 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故発生原因（平成30年中）

発生原因		製造所等の別			計
		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	
人的要因	維持管理不十分	1	2	0	3
	操作確認不十分	0	0	1	1
	操作未実施	1	0	0	1
合 計		2	2	1	5

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（平成30年中）

着火原因		区分			計
		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	
裸 火		0	1	0	1
高温表面熱		0	1	0	1
溶接・溶断等火花		1	0	0	1
電気火花		0	0	1	1
化学反応熱		1	0	0	1
合 計		2	2	1	5

(注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

平成30年中に発生した危険物に係る流出事故422件の内訳は、危険物施設におけるものが403件、無許可施設におけるものが7件、危険物運搬中のものが12件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 平成30年中に危険物施設において発生した流出事故は403件（前年369件）で、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者27人（前年29人）、損害額4億9,462万円（前年4億3,403万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は34件増加、死者は引き続きなし、負傷者は2人減少、損害額は平成30年中に発生した風水害の被害等により6,059万円の増加となった。

また、流出事故1件当たりの損害額は123万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が88件で最も多く、次いで、給油取扱所が77件、屋外タンク貯蔵所が76件、移動タンク貯蔵所が72件の順となっており、1件当たりの損害額では、地下タンク貯蔵所が292万円が最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が247万円、移送取扱所が151万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では10.00件となっている。（第15-1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は70件（前年80件）発生しており、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者3人（前年6人）、損害額は7,855万円（前年2億0,416万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は10件減少、死者は引き続きなし、負傷者は3人減少、損害額は1億2,561万円の減少となった。

また、重大事故1件当たりの損害額は112万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、移動タンク貯蔵所が最も多く27件、次いで、屋外タンク貯蔵所が18件、一般取扱所が9件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が249万円が最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が232万円、移動タンク貯蔵所が38万円の順となっている。（第15-2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、給油取扱所が上位を占めている。（第16表、第5図参照）

イ 平成30年中の、無許可施設に係る流出事故は7件（前年3件）発生し、死傷者は0人（前年死傷者0人）、損害額14万円（前年62万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は4件増加、死傷者は引き続きなし、被害額は48万円の減少となっている。（第17表参照）

ウ 平成30年中の、危険物運搬中の流出事故は12件（前年13件）発生し、死者は0人（前年0人）、負傷者は1人（前年5人）、損害額6万円（前年782万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は1件減少し、死者は引き続きなし、負傷者は4人減少、損害額は776万円減少した。（第17表参照）

エ 仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は、平成29年に引き続き発生していない。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

- ア 平成30年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は398件（98.8%）となっている。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が152件（38.2%）で最も多く、次いで、第3石油類が122件（30.7%）、第1石油類が94件（23.6%）の順となっている。（第18表、第6図参照）
- イ 平成30年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は19件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

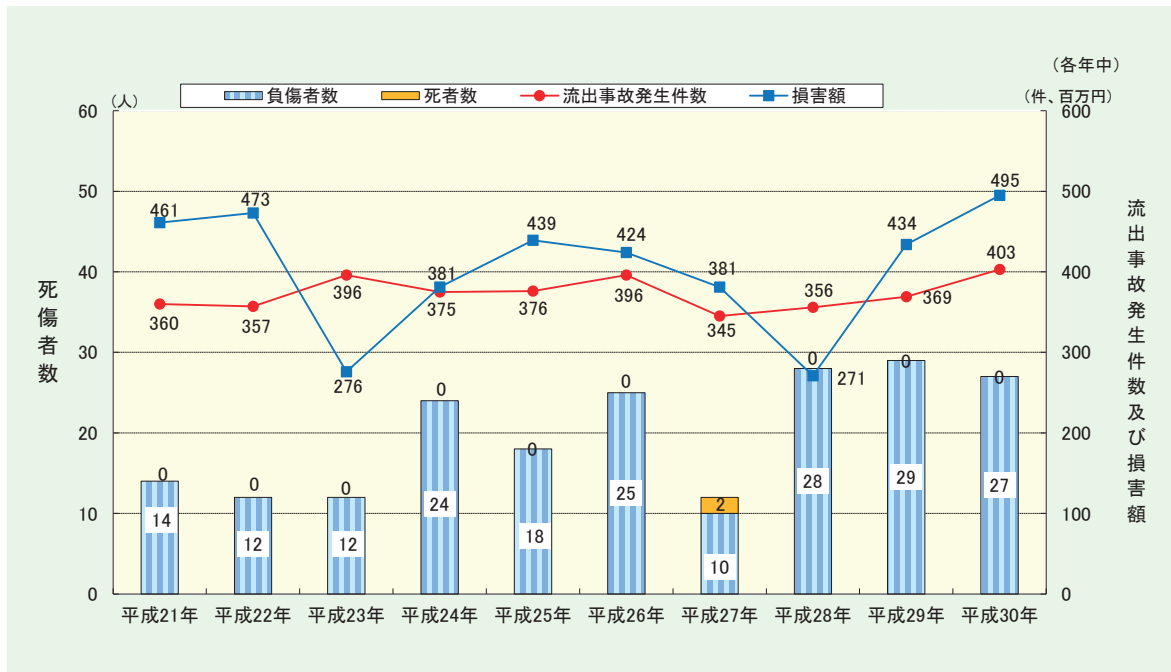
- ア 危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が53.3%（215件）で最も高く、次いで、人的要因が37.2%（150件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が9.4%（38件）の順となっている。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが32.3%（130件）で最も高く、次いで、操作確認不十分が14.4%（58件）、破損によるものが8.7%（35件）の順となっている。（第20表参照）
- イ 危険物施設以外において発生した危険物流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成21年	360	0	14	46,090.0	128
平成22年	357	0	12	47,284.0	132
平成23年	396	0	12	27,617.0	70
平成24年	375	0	24	38,125.5	102
平成25年	376	0	18	43,949.5	117
平成26年	396	0	25	42,391.0	107
平成27年	345	2	10	38,127.0	111
平成28年	356	0	28	27,140.0	76
平成29年	369	0	29	43,403.0	118
平成30年	403	0	27	49,462.0	123

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

○危険物施設における流出事故発生件数と被害状況



第15-1表 危険物施設における流出事故の概要(平成30年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		33	65.44	0	5	4,886.0	148
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	2	0.40	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	76	12.65	0	3	18,761.0	247
	屋内タンク貯蔵所	4	3.87	0	0	1.0	0
	地下タンク貯蔵所	39	4.92	0	1	11,399.0	292
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	72	10.98	0	12	5,656.0	79
	屋外貯蔵所	2	2.05	0	0	2.0	1
小 計		195	7.08	0	16	35,819.0	184
取 扱 所	給油取扱所	77	12.94	0	6	2,467.0	32
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	10	92.51	0	0	1,512.0	151
	一般取扱所	88	14.59	0	0	4,778.0	54
	小 計		175	14.29	0	6	8,757.0
合 計		403	10.00	0	27	49,462.0	123

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は平成30年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15-2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(平成30年中)

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的評価 指標	流出範囲 指標	流出量 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		1	0	0	1	1.98	0	0	19.0	19
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	18	0	10	8	3.00	0	3	4,175.0	232
	屋内タンク貯蔵所	1	0	1	0	0.97	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	5	0	4	1	0.63	0	0	170.0	34
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	27	0	27	0	4.12	0	0	1,029.0	38
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
小 計		51	0	42	9	1.85	0	3	5,374.0	105
取 扱 所	給油取扱所	8	0	7	2	1.34	0	0	224.0	28
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	1	0	0	1	9.25	0	0	0.0	0
	一般取扱所	9	0	6	3	1.49	0	0	2,238.0	249
	小 計		18	0	13	6	1.47	0	0	2,462.0
合 計		70	0	55	16	1.74	0	3	7,855.0	112

- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は平成30年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
- 2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、流出範囲指標及び流出量指標は、第1表の(注)2による。

第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

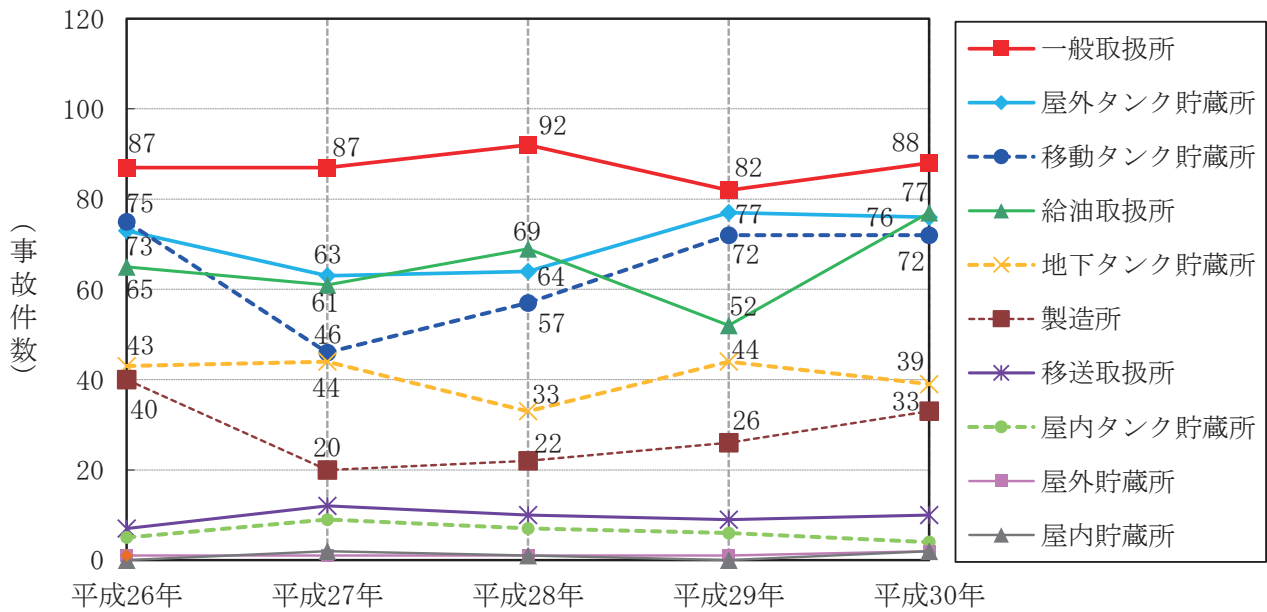
発生件数等 製造所等の別		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		40	78.31	20	39.49	22	43.62	26 (2)	51.49 (3.96)	33 (1)	65.44 (1.98)
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0.00	2	0.40	1	0.20	0	0.00	2	0.40
	屋外タンク貯蔵所	73	11.41	63	10.03	64 (17)	10.35 (2.75)	77 (27)	12.66 (4.44)	76 (18)	12.65 (3.00)
	屋内タンク貯蔵所	5	4.45	9	8.22	7 (2)	6.52 (1.86)	6 (2)	5.70 (1.90)	4 (1)	3.87 (0.97)
	地下タンク貯蔵所	43	4.92	44	5.17	33 (8)	3.98 (0.96)	44 (13)	5.43 (1.61)	39 (5)	4.92 (0.63)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	75	11.12	46	6.84	57 (10)	8.51 (1.49)	72 (21)	10.82 (3.16)	72 (27)	10.98 (4.12)
	屋外貯蔵所	1	0.95	1	0.97	1	0.99	1	1.00	2	2.05
	小計	197	6.74	165	5.74	163 (37)	5.75 (1.30)	200 (63)	7.16 (2.25)	195 (51)	7.08 (1.85)
取扱所	給油取扱所	65	10.32	61	9.84	69 (3)	11.28 (0.49)	52 (2)	8.62 (0.33)	77 (8)	12.94 (1.34)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	7	61.62	12	106.95	10 (1)	90.17 (9.02)	9 (1)	82.80 (9.20)	10 (1)	92.51 (9.25)
	一般取扱所	87	13.77	87	13.98	92 (13)	14.93 (2.11)	82 (12)	13.47 (1.97)	88 (9)	14.59 (1.49)
	小計	159	12.32	160	12.59	171 (17)	13.62 (1.35)	143 (15)	11.54 (1.21)	175 (18)	14.29 (1.47)
合計		396	9.29	345	8.22	356 (54)	8.60 (1.30)	369 (80)	9.03 (1.96)	403 (70)	10.00 (1.74)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 危険性：危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

3 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第5図 危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



- (注) 1 件数10件未満にあっては、第16表を参照のこと。
 2 簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去5年間発生していない。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（平成30年中）

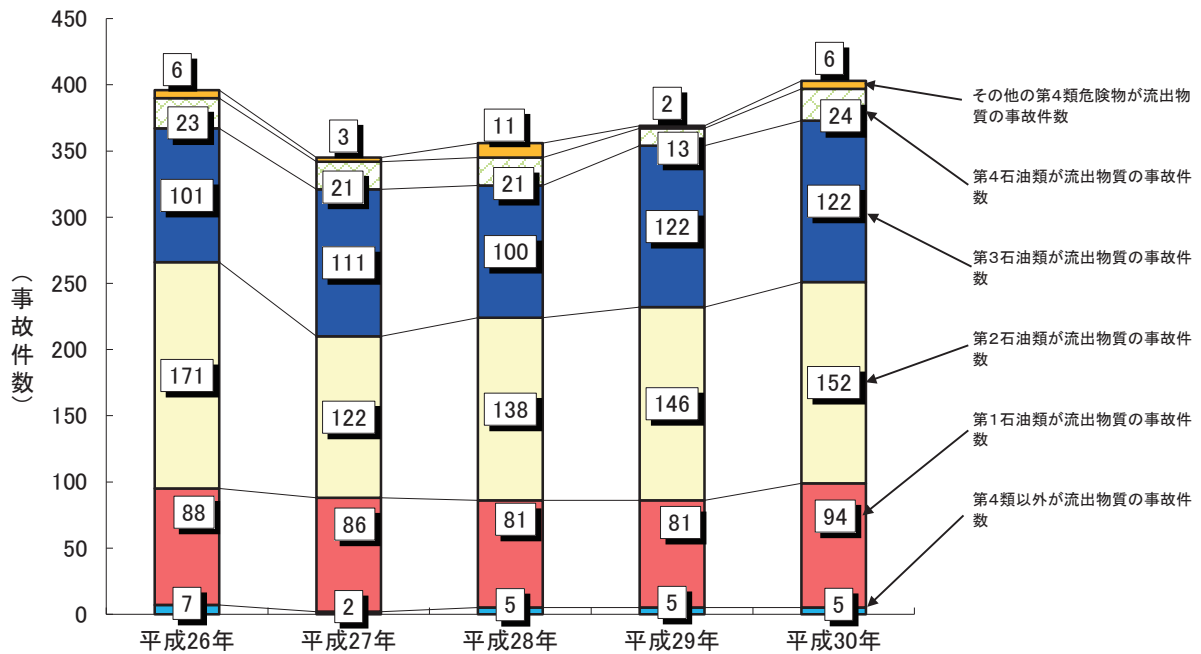
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの 損害額 (イ)/(ア) (万円)
無許可施設	7	0	0	14	2.0
危険物運搬中	12	0	1	6	0.5
仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0

第18表 危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の5年間）

流出物質等	年・施設区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年														計		
						製造所	貯蔵所							取扱所							小計	
							屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所				
危険物																						
第1類	酸化性固体	塩素酸塩類	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
第2類	可燃性固体	硫黄	3	0	3	4 (2)	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	4 (1)		
第2類	可燃性固体	金属粉	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	0	2 (2)	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (1)		
第4類	引火性液体	第1石油類	88	86	81 (10)	81 (17)	9	1	23 (4)	0	0	0	3	0	27 (4)	37 (2)	0	0	4 (1)	17 (1)	58 (4)	94 (8)
第4類	引火性液体	アルコール類	6	2	9	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4
第4類	引火性液体	第2石油類	171	122	138 (16)	146 (28)	9	0	14	1	12 (1)	0	49 (16)	1	77 (17)	37 (5)	0	0	1	28 (3)	66 (8)	152 (25)
第4類	引火性液体	第3石油類	101	111	100 (26)	122 (31)	8	0	31 (12)	3 (1)	27 (4)	0	20 (11)	1	82 (28)	3 (1)	0	0	5	24 (3)	32 (4)	122 (32)
第4類	引火性液体	第4石油類	23	21	21 (1)	13 (1)	2	1	7 (1)	0	0	0	0	0	8 (1)	0	0	0	0	14 (2)	14 (2)	24 (3)
第4類	引火性液体	動植物油類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸化性液体	硝酸	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第1類			1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第2類			4	0	3	4 (2)	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	1	1	4 (1)
第3類			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類			389	343	351 (54)	364 (78)	30 (1)	2	75 (17)	4 (1)	39 (5)	0	72 (27)	2	194 (50)	77 (8)	0	0	10 (1)	87 (9)	174 (18)	398 (69)
第5類			2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類			0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			396	345	356 (54)	369 (80)	33 (1)	2	76 (18)	4 (1)	39 (5)	0	72 (27)	2	195 (51)	77 (8)	0	0	10 (1)	88 (9)	175 (18)	403 (70)

(注) () 内の数値は重大事故件数を示す。

第6図 危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（平成30年中）

区分		区分			計
		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	
流出危険物					
第4類	第1石油類	0	4	0	4
第4類	アルコール類	0	0	0	0
第4類	第2石油類	4	4	0	8
第4類	第3石油類	3	2	0	5
第4類	第4石油類	0	2	0	2
合計		7	12	0	19

第20表 危険物施設における流出事故発生原因（平成30年中）

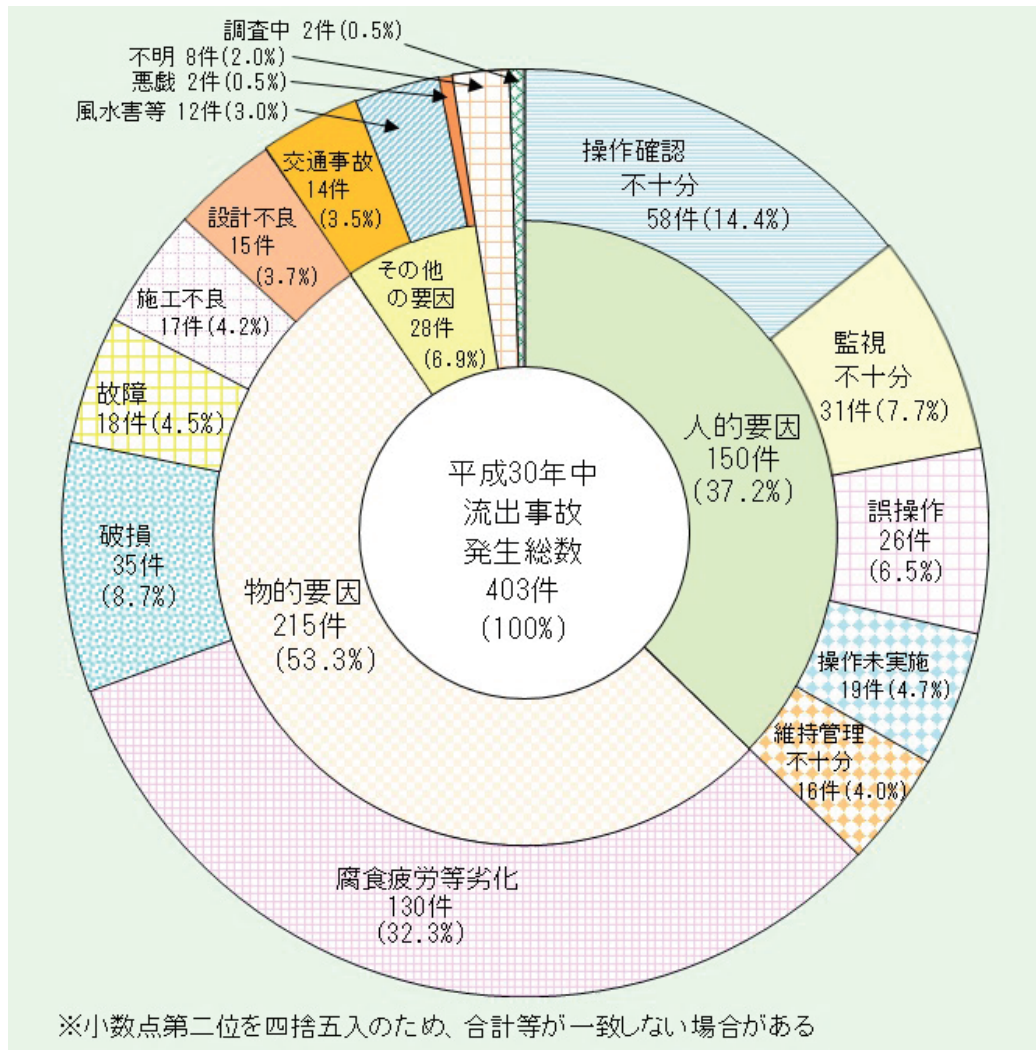
発生原因	製造所等の別	製造所	貯蔵所							取扱所					計	比率 (%)	平成29年			
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所			一般 取扱所	小計	件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	1	0	2 (1)	0	2 (1)	0	5 (2)	0	9 (4)	1 (1)	0	0	0	5 (1)	6 (2)	16 (6)	4.0 (8.6)	15 (2)	4.1 (2.5)
	誤操作	2	0	2	0	1	0	6 (4)	0	9 (4)	11	0	0	0	4 (1)	15 (1)	26 (5)	6.5 (7.1)	25 (3)	6.8 (3.8)
	操作確認不十分	5	0	3 (2)	1	2 (1)	0	21 (9)	1	28 (12)	10 (1)	0	0	2 (1)	13 (1)	25 (3)	58 (15)	14.4 (21.4)	42 (10)	11.4 (12.5)
	操作未実施	1 (1)	0	1	0	0	0	10 (4)	0	11 (4)	0	0	0	1	6	7	19 (5)	4.7 (7.1)	14 (6)	3.8 (7.5)
	監視不十分	1	1	1	0	1	0	5 (4)	0	8 (4)	12 (2)	0	0	0	10 (3)	22 (5)	31 (9)	7.7 (12.9)	29 (7)	7.9 (8.8)
	小計	10 (1)	1	9 (3)	1	6 (2)	0	47 (23)	1	65 (28)	34 (4)	0	0	3 (1)	38 (6)	75 (11)	150 (40)	37.2 (57.1)	125 (28)	33.9 (35.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	11	1	43 (8)	2	20 (1)	0	4 (1)	0	70 (10)	16 (2)	0	0	4	29 (3)	49 (5)	130 (15)	32.3 (21.4)	121 (24)	32.8 (30.0)
	設計不良	5	0	3 (1)	0	0	0	0	3 (1)	2	0	0	1	4	7	15 (1)	3.7 (1.4)	3 (1)	0.8 (1.3)	
	故障	1	0	2	1 (1)	4 (2)	0	1	0	8 (3)	4	0	0	1	4	9 (3)	4.5 (4.3)	15 (2)	4.1 (2.5)	
	施工不良	3	0	3 (1)	0	2	0	1	0	6 (1)	5 (1)	0	0	0	3	8 (1)	17 (2)	4.2 (2.9)	22 (1)	6.0 (1.3)
	破損	2	0	5 (3)	0	6	0	5 (3)	1	17 (6)	10	0	0	1	5	16 (6)	35 (6)	8.7 (8.6)	42 (11)	11.4 (13.8)
	小計	22	1	56 (13)	3 (1)	32 (3)	0	11 (4)	1	104 (21)	37 (3)	0	0	7 (0)	45 (3)	89 (6)	215 (27)	53.3 (38.6)	203 (39)	55.0 (48.8)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	交通事故	0	0	0	0	0	0	14	0	14	0	0	0	0	0	14	3.5	25 (8)	6.8 (10.0)	
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	風水害等	0	0	8 (2)	0	1	0	0	0	9 (2)	2	0	0	0	1	3 (2)	12 (2)	3.0 (2.9)	4 (3)	1.1 (3.8)
	悪戯	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0.5	0	0.0
	小計	0	0	9 (2)	0	1	0	14	0	24 (2)	3	0	0	0	1	4 (2)	28 (2)	6.9 (2.9)	29 (11)	7.9 (13.8)
不明	1	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	4	6	8	2.0	9 (1)	2.4 (1.3)	
調査中	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)	2 (1)	0.5 (1.4)	3 (1)	0.8 (1.3)	
合計	33 (1)	2	76 (18)	4 (1)	39 (5)	0	72 (27)	2	195 (51)	77 (8)	0	0	10 (1)	88 (9)	175 (18)	403 (70)	100.0 (100.0)	369 (80)	100.0 (100.0)	

(注) 1 調査中とは、平成31年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。

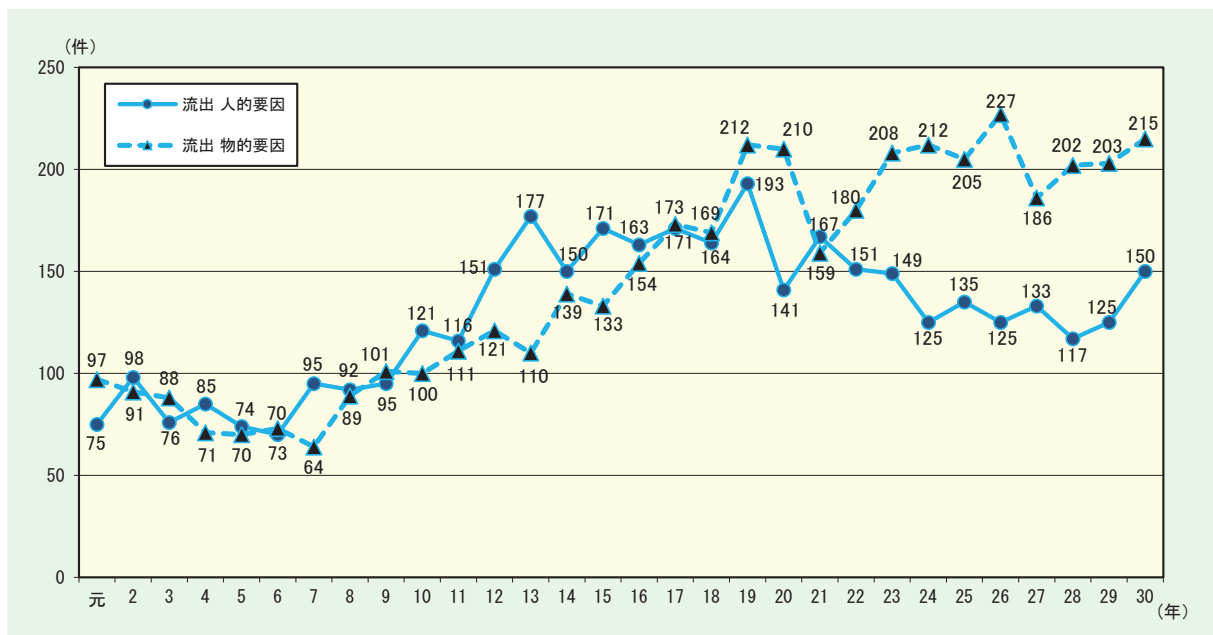
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 () 内の数値は重大事故件数を示す。

○平成 30 年中の危険物施設における流出事故の発生要因



○危険物施設における流出事故の要因別発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故発生原因（平成30年中）

発生原因		製造所等の別	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分		1	0	0	1
	誤操作		1	0	0	1
	操作確認不十分		1	3	0	4
	操作未実施		0	4	0	4
	監視不十分		1	0	0	1
	小計		4	7	0	11
物的要因	腐食疲労等劣化		1	0	0	1
	破損		2	2	0	4
	小計		3	2	0	5
その他の要因	交通事故		0	2	0	2
	小計		0	2	0	2
不明			0	1	0	1
合計			7	12	0	19

4 平成30年中に発生した特徴的な事例

平成30年中は全国的に大規模な風水害が発生し、多くの危険物施設でも被害が発生した。被害を受けた危険物施設数は797施設であり、危険物施設区分ごとの発生事故種別数は第22表のとおりである。

第22表 平成30年中に発生した風水害に起因する危険物施設の被害状況

施設種別 \ 被災種別	火災・爆発	流出	破損	その他 (危険物への水の混入)	計
製造所	0	0	57	0	57
屋内貯蔵所	0	0	90	0	90
屋外タンク貯蔵所	0	7	57	3	67
屋内タンク貯蔵所	0	0	3	0	3
地下タンク貯蔵所	0	1	9	6	16
簡易タンク貯蔵所	0	0	1	0	1
移動タンク貯蔵所	0	0	18	0	18
屋外貯蔵所	0	0	7	0	7
給油取扱所	0	2	391	3	396
販売取扱所	0	0	0	0	0
移送取扱所	0	0	8	0	8
一般取扱所	2	2	130	0	134
仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0
合計	2	12	771	12	797

- (注) 1 危険物施設に「火災・爆発」「流出」「破損」が発生せず、危険物に水が混入した事象をいう。
 2 被災種別が重複している場合は、「火災・爆発」、「流出」、「破損」、「危険物への水混入」の順で集計している。

[\(参考\) 「風水害発生時における危険物施設の被害状況調査に関する結果概要について」 \(平成31年3月28日付け事務連絡\)](#)

附 属 資 料

危険物施設について

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における3月31日現在の完成検査済証交付施設数）は次のとおりとなっている。

製造所等の別		年				
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
製 造 所		5,108	5,065	5,044	5,050	5,043
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	50,597	50,227	49,893	49,700	49,455
	屋外タンク貯蔵所	63,962	62,831	61,807	60,800	60,063
	屋内タンク貯蔵所	11,226	10,951	10,739	10,524	10,331
	地下タンク貯蔵所	87,368	85,079	82,961	80,976	79,305
	簡易タンク貯蔵所	1,051	1,010	993	977	955
	移動タンク貯蔵所	67,444	67,298	67,004	66,525	65,591
	屋 外 貯 蔵 所	10,538	10,296	10,143	9,953	9,776
	小 計	292,186	287,692	283,540	279,455	275,476
取 扱 所	給 油 取 扱 所	62,990	62,022	61,175	60,343	59,513
	販 売 取 扱 所	1,772	1,724	1,681	1,632	1,594
	移 送 取 扱 所	1,136	1,122	1,109	1,087	1,081
	一 般 取 扱 所	63,172	62,248	61,601	60,861	60,312
	小 計	129,070	127,116	125,566	123,923	122,500
合 計		426,364	419,873	414,150	408,428	403,019

Ⅱ 平成 30 年中の危険物に係る事故 (火災・その他)

凡 例

- 1 危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。
- 2 火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。
- 3 その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。
- 4 調査表の記載は次によった。
 - (1) 事業所の種別
特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第2条第2号に規定する区分
 - 1 種－同法第2条第4号に規定する第一種事業所
 - 2 種－同法同条第5号に規定する第二種事業所
 - (2) 貯蔵・取扱・運搬の別
危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別
 - (3) 取扱者の概要
人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年齢・当該取扱行為の経験年月
 - (4) 人的被害

当事者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第三者	上記を除く者
死亡者数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、48時間以内に死亡した者

1 火 災

(1) 製造所

平成30年

1 事故名	定期修理中の危険物製造所におけるガス溶射器の逆火による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 5日 13時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 5日 13時 50分	
5 覚 知	6月 5日 14時 10分	6 鎮 壓 応急処置完了	6月 5日 13時 50分		
7 鎮火・処理完了	6月 5日 14時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：3m/s 気温：17℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 室蘭地区	
12 施 設 装 置	名 称：ベンゾール精製装置 番 号 (3108) 能 力：1,430KL/日 処理		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン・トルエン 1,430,400L 7,152倍 第4類第4石油類 ホットオイル 202,400L 33.73倍 第4類第3石油類(水溶性液体) スルフォラン 93,000L 23.25倍 第4類第4石油類 シリコン 1,900L 0.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 400L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 400L 0.2倍 倍数の合計： 7,209.7倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：0.9Mpa 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：縦約20cm、横約30cm		設置の完成：平成 11年 8月 24日 直近の完成：平成 29年 12月 21日	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：アセレンガス	
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位 番 号 (399) 材 質：鋼鉄		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3) 作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)		19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
19 危険物保安 統括管理者			1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 定期修理中(シャットダウン中)の製造所において、溶射作業を行おうとしていた。作業実施前に溶射器の着火テストをしたところ、ガスの流量が上がらず、着火しなかった。溶射器の火を消し、原因を探っていたところ、破裂音とともに火が周辺から噴出し、溶射器のホースの一部を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 その他		番号 (30)						
	関連原因										
	発生原因の状況： アセチレンガス溶射器のガスホース内にアセチレンガスと空気との未燃ガスが残留しており、着火テストをした際に逆火したものと推定。逆火は溶射器先端に砂が詰まり、2回目の着火の際にガス供給が不足したことにより発生したと推定。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	人		本人の意識		配慮不足						
因	26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害				28 物的被害						
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 溶射器のホース一部破損。				
	区分				死傷原因	職業又は職名					
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 危険物製造所に被害なし。				
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	5 台	0 隻	0 機	100 人	物質の被害状況： 定期修理中で運転していなかったため、危険物の取り扱いなし。よって、物質の被害もない。
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	3 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 「事業所により鎮火済み」という通報内容であったため、先着隊による鎮火確認及び火災原因調査を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集及び周辺警戒。					
31 防災活動上の問題点 工事に設置されていた消火器により消火されており、作動状況は良好であった。											
政 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 14 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		今後の作業は、アセチレンガスと酸素の混合ガスによる溶射器の使用を取り止め、電気式溶射器に変更して実施する。着火テストの際に火が消えた場合の手順の明確化を実施。溶射器以外にアセチレンガスと酸素の混合ガスを使用する作業に対して、作業前の資機材点検を徹底する。									
36 所 見		溶射作業以外にも溶接等でアセチレンガスと酸素の混合ガスの機器を多く使用するため、対策は妥当である。									

平成30年

1 事故名	重油直接脱硫装置における原料油・脱硫重油熱交換器入口配管で脱硫軽油が発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生日	月 日 時 分 推定・確定	4 発見	9月 1日 2時 43分		
5 覚知	9月 1日 3時 04分	6 鎮圧 応急処置完了	9月 1日 4時 57分		
7 鎮火・処理完了	9月 1日 5時 14分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：3.7m/s 気温：18℃ 湿度：97%				
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発生場所	区分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 苫小牧地区	
12 施設装置			16 発生施設規制区分等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 半製品 462,000L 2,310倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 半製品 2,740L 6.85倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 半製品 1,976,000L 1,976倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 半製品 6,752,000L 3,376倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,000L 2.5倍 倍数の合計： 7,671.35倍	
13 機器等	温度圧力：290℃、0.3Mpa		設置の完成：平成 6年 8月 15日	直近の完成：平成 30年 2月 26日	
14 発生箇所	名称：重油直接脱硫装置 番号 (2106) 能力：6,677KL/日		17 物質の区分		
15 発生時	名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規模：配管呼び径：8インチ配管呼び厚さ：8.2mm		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 脱硫軽油 (半製品)		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 当該装置に水素を供給している水素製造装置の不調による緊急停止に伴い、当該装置についても緊急停止作業中であった。作業を終えた従業員が事務所へ戻る際、当該装置の配管部分にて1m程度の高さの炎を発見し散水を依頼。構内一斉放送により自衛消防隊が出勤。固定散水設備により散水を実施し消防へ通報。約5分程度で消火し脱液を実施。この事故による死傷者は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10、9) 無 その他、緊急排出、緊急移送					

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 緊急停止の急激な温度変化に伴い熱交換器のフランジが熱収縮し、フランジの急冷による熱収縮にボルトの収縮が追従できずフランジの締付けが緩みガスケット面圧が低下。気密性能を保持するために必要な面圧以下となり、内部流体が漏えい（滴下）した。滴下した脱硫軽油が下部に設置されている熱交換器の入口配管高温部表面に触れ発火温度付近まで加熱され発火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：							
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	漏えい（滴下）した脱硫軽油は火災発生箇所付近に付着した程度であり、火災による影響は発生箇所付近の保温材及び保温板金のみ。				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			保温材及び保温板金				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	5 台	0 隻	0 機	260 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）脱硫軽油（半製品）約80ML	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1、5、99)					
出火警戒						固定散水設備により消火、脱液（回収・除去）、出火警戒					
31 防災活動上の問題点											
共同防災組織へ通報及び要請をしたつもりだったが無線機器を間違えたことにより通報・要請がされていなかった。											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35 今後の対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・漏えいした熱交換器の開放点検 ・発火した配管部分の健全性確認 ・漏えいした熱交換器フランジシール性能向上対策（気密性の高いガスケットに取替、ボルト締付けを手動から軸力管理に変更） ・万が一滴下した場合に高温部に触れ発火することを防ぐため、発災箇所に漏油発火防止の傘設置 ・緊急停止の急激な温度変化に伴いガスケット面圧が低下し易い熱交換器調査 ・万が一漏えいした場合に発火源となる高温箇所の調査 											
36 所 見											
本事業は装置の緊急停止作業時において発生した火災であるが、有事の際の緊急停止であるにも拘らず停止作業中に火災が発生した。当該事業所に対して他の施設を含め類似箇所の抽出及び対応を強く指導し、同種事故防止に努める。											

平成30年

1 事故名	危険物製造所内に設置されている電気設備の電源の消し忘れにより出火した建物火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 22日 5時 10分	推定・確定	4 発 見	12月 22日 5時 45分	
5 覚 知	12月 22日 5時 46分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 22日 6時 17分	
7 鎮火・処理完了	12月 22日 6時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：1m/s 気温：-1℃ 湿度：99%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番号 (1793) 学工業 香料製造業		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： 試験研究施設 番号 (1702) 能 力：		16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類マグネシウム(第2種可燃性固体) 金属マグネシウム 50kg 0.1倍 第3類ナトリウム 金属ナトリウム 50kg 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、テトラヒドロフラン 2,500L 12.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 500L 1.25倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 3,375L 8.44倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 1-エチルシクロヘキサノール 1,125L 1.13倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 1,250L 0.63倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ジメチルアジバート、重油 7,225L 3.61倍 熱媒油 3,000L 0.5倍 倍数の合計： 33.16倍		
13 機 器 等	温度圧力： 570℃ 名 称： 加熱ヒーター 番号 (914) 規 模： 電圧単相100V、容量0.5KW		設置の完成： 平成 2年 3月 20日 直近の完成： 平成 30年 8月 23日		
14 発 生 箇 所	名 称： 保温材、ヒーター 番号 (311) 材 質： 銅		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番号 (99) 作 業 状 況： その他 番号 (99)		18 取扱者の概要 経験年数4年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 製造所内で製造された危険物は固相状態であり、常時湯煎で液相状態にしてからガスクロマトグラフィーで成分分析をしていた。火災発生当日も同じ要領で実施していたが、湯煎する際の加温ヒーターの電源を入れたまま帰宅したため、容器等が焼損し、火災が発生した。その後、検査室内の自動火災報知設備が感知し、警備会社が黒煙を確認後に消防署へ通報している。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 監視不十分					
	発生原因の状況： 湯煎をしていた際、加温ヒーターは水温80℃以上で切れるよう設定していた。帰宅した際、容器内にはまだ、湯が入っていたが、加温が継続されたことにより容器内の湯が蒸発し、容器が焼損し火災に至った。					
	主原因の詳細					
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
因	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				施設等の被害状況：		
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	18 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
				物質の被害状況： なし		
				損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (136 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動及び延焼防止活動を実施。 火災に至った原因調査を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
32	施設名	製造所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 12 月 7 日	平 成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平 成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平 成 年 月 日
政 措 置	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input type="checkbox"/> 有・無
	その他	平成 30 年 12 月 28 日	平成 年 月 日	内容： 消防法第10条3項関係 (取扱いの基準違反) 消防法第10条4項関係 (構造及び設備等の技術上の基準違反) 消防法第13条第1項 (危険物保安監督者保安業務不履行) 消防法第13条第3項 (無資格者に対する危険物の取扱い)		
35 今後の対策		危険物を取扱う際の機器は、安全性の高い機器に取替え、終業時点検をするような体制を整える。 無資格者の危険物の取扱いについては、必ず、有資格者が立会い作業を監視するとともに資格の取得を推進する。				
36 所 見		予防規程内で定めている危険物の取扱いについて再確認をする。 また、終業時の点検要領等についても確認する。				

平成30年

1 事故名	重油脱硫装置内のフレアーノックアウトドラムから漏れたフレアーガスに研り作業で発生した火花が引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 10日 9時 10分	推定・ 確定	4 発 見	5月 10日 9時 10分	
5 覚 知	5月 10日 9時 57分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 10日 10時 50分	
7 鎮火・処理完了	5月 10日 11時 53分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：3.1m/s 気温：12℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所		
			区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 210L 1.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,270L 1.27倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,767L 2.38倍 第4類第4石油類 潤滑油 0.1L 0倍 第2類硫黄 硫黄 346kg 3.46倍		
12 施 設 装 置	名 称：水添脱硫装置 番 号 (2108)		倍数の合計： 8.16倍		
	能 力：		設置の完成： 昭和 40年 6月 5日 直近の完成： 昭和 年 月 日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、常圧		17 物 質 の 区 分		
	名 称：その他 番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温 、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：フレアガス		
	規 模：規格：炭素鋼 (SS41)		18 取扱者の概要 経験年数21年		
14 発 生 箇 所	名 称：閉開弁 番 号 (204)		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
	材 質：銅		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)				
	作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 第一重油脱硫装置内のVE-220 (フレアーノックアウトドラム) の二次排水系ファンネルを養生した際、ドレンコックバルブが微開となりフレアーガスが漏れ、付近の研り作業で発生した火花が引火し、火災となったもの。消火器にて初期消火効果あり。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)							
	関連原因 不明											
	発生原因の状況： 第一重油脱硫装置内のVE-220（フレアーノックアウトドラム）の二次排水系ファンネルを養生した際、ドレンコックバルブが微開となりフレアーガスが漏れ、付近の研り作業で発生した火花が引火し、火災となったもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	人		本人の意識		思慮		思い込み					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害				28 物的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： フレアーガスは外気で燃焼したため被害なし。				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害はなし。				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	25 人	物質の被害状況： 被害はなし。		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
								損害額	1万円未満	、	1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び現場の警戒、環境測定を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場の警戒を実施。						
31 防災活動上の問題点												
32 施設名												
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等				消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策												
<ul style="list-style-type: none"> ・誤操作防止のため、コックバルブのハンドルを取り外す。 ・ガス検知器は可燃性ガスを容易に感知できるファンネル付近に配置する。 ・ロック機能付のコックバルブを使用する。また、取り外し可能なバルブと交換する。 ・該当運転員には、手順の教育を行う。 												
36 所 見												
<ul style="list-style-type: none"> ・再発防止に努めるよう指導する。 												

平成30年

1 事故名	J1プラント内において、漏出したNMPが熱媒配管の保温材に浸み込むことにより着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 15日 0時 08分	推定・ 確定	4 発 見	5月 15日 0時 08分	
5 覚 知	5月 15日 0時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 15日 0時 55分	
7 鎮火・処理完了	5月 16日 9時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1.2m/s 気温：17℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1734) 業製品製造業 環式中間物・合 成染料・有機顔料製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区	
12 施 設 装 置	名 称：その他のエチレン系製品製造装置 番 号 (5199) 能 力：容量：31.84m ³		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(水溶性液体) N-メチル-2-ピロリドン 3,771L 0.94倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：275℃、2Mpa 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：規格サイズ：6B		倍数の合計： 0.94倍 設置の完成：昭和 62年 9月 11日 直近の完成：昭和 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(水溶性液体) 名称：N-メチル-2-ピロリドン	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： J1プラント内、第3反応釜直上にある希釈配管自動弁から漏れたNMPが直下の熱媒配管の保温材に浸み込み、出火したもの。自動弁のガスケットの一部が欠損しており、NMPが漏れ出し、発災時に循環していた熱媒により加熱され、発火温度に至ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
	関連原因										
	発生原因の状況： J1プラント内、第3反応釜直上にある希釈配管自動弁から漏れたNMPが直下の熱媒配管の保温材に浸み込み、出火したもの。原因は、バルブ製作時に、本体ボディキャップのガスケット面の寸法が一部不均一の状態で行われており、ガスケット全体の締め付けが不均一になり、偏りが生まれたことにより、漏えいが発生した。その後、MNPが浸み込んだ保温材を撤去したことにより、燃焼が助長された。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	施工不良		施工		取り付け不良						
	施工不良		施工時の損傷		施工時に周囲の設備等を損傷したのに気付かず使用						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害					28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 保温材、計装関係設備を焼損			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： J1プラント内、保温材、バルブリミットスイッチ用電気配線、バルブ開閉用エア銅管 焼損			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： NMP：68L流出	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,030 万円)				
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集、警戒筒先を配備し、環境測定を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) ・作業員により火勢は制圧してある状態であったため、現場の警戒を実施。					
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35 今後の対策		・可燃性液体が今後漏えいした場合でも、容易に保温材に浸み込まないように、反応釜近傍の熱媒配管ではザブトン形状保温材の使用は止め、板金被服保温材への変更を行う。 ・バルブ点検項目の見直し、バルブボディとバルブキャップのガスケット面寸法測定を追加する。									
36 所 見		再発防止に努めるよう指導する。									

平成30年

1 事故名	トレンチ内配管更新工事において、流出したナフサから可燃性ガスが発生し、工事中の火気により引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 21日 10時 30分	推定・ 確定	4 発 見	5月 21日 10時 30分	
5 覚 知	5月 21日 10時 37分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 21日 11時 15分	
7 鎮火・処理完了	5月 21日 17時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2.5m/s 気温：20℃ 湿度：43%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所		
			区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿嶋臨海地区		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 67,186L 335.93倍		
12 施 設 装 置	名 称：水添脱硫装置 番号 (2108)		設置の完成：昭和 45年 6月 10日 直近の完成：昭和 年 月 日		
	能 力：		17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	温 度 圧 力：20℃、0.05Mpa		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
	名 称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)		5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
	規 模：材質：STPG370規格：6B-Sch40		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ナフサ(2L)		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201)		18 取扱者の概要 経験年数13年		
	材 質：その他		①. 選任有 2. 選任無		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番号 (5)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
	作 業 状 況：定期修理中 番号 (2)		①. 有 2. 無		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 定期修理中、トレンチ内配管更新工事のため既設配管のフランジを開放し、残油を回収した際、こぼしてしまいトレンチ内が可燃性ガスの雰囲気下となる。近傍で溶接作業していたため引火し、火災となったもの。消火器により初期消火したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)			
	関 連 原 因 監視不十分							
	発生原因の状況： トレンチ内配管更新工事のため既設配管のフランジを開放し、残油を回収した際、こぼしてしまいトレンチ内が可燃性ガスの雰囲気下となる。トレンチ内の環境測定を再度行わずに、近傍で溶接作業していたため引火し、火災となったもの。							
	主原因の詳細							
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		配慮不足	
	関連原因の詳細							
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： トレンチ内に収まる。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 被害なし。
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 23 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類非水 ナフサ 2L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び現場の警戒、環境測定を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場の警戒及び確認、情報収集を実施。				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・立会いの徹底を図る。 ・作業環境の変化時には環境測定を行うこと。 ・パートナー会社施工監督の報告、現場管理の徹底等の教育を実施。 ・トレンチ内の工事管理は危険度が高い工事として、管理レベルを周知する。また、工事の危険性に応じて管理要領を改正する。 						
36 所 見		管理等を徹底し、再発防止に努めるように指導する。						

平成30年

1 事故名	第6水素化脱硫装置内において、スケール回収用受け皿で燻る硫化鉄に水をかけたことにより発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 23日 10時 43分	推定・ 確定	4 発 見	5月 23日 10時 43分	
5 覚 知	5月 23日 12時 53分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 23日 13時 30分	
7 鎮火・処理完了	5月 23日 19時 22分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南西 風速：2.4m/s 気温：18℃ 湿度：97%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：水添脱硫装置	番 号 (2108)	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 イソペンタ 401L 8.02倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,336L 51.68倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 877L 4.39倍		倍数の合計： 64.09倍	
能 力：	13 機 器 等		設置の完成：昭和 49年 4月 3日 直近の完成：昭和 年 月 日		
名 称：ドラム等容器	番 号 (201)	温度圧力：160℃、1.8Mpa		17 物 質 の 区 分	
規 模：幅：60cm、長さ：85cm、深さ：20cm	名 称：ドラム等容器		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ((固相)、液相、気相 (常圧)、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：硫化鉄		
14 発 生 箇 所	名 称：その他		18 取扱者の概要		
材 質：その他	番 号 (999)	20 危 険 物 保 安 監 督 者		経験年数12年	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中		①. 選任有 2. 選任無		
作 業 状 況：定期修理中	番 号 (5)	3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
	番 号 (2)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定期修理中の第6水素化脱硫装置内の熱交換器 (HE-509B) から回収したスケール (硫化鉄) 回収用受け皿から出火したもの。消火器にて初期消火済み。原因は、スケール回収に際して、散水等が不十分であったため、スケールが酸化発熱し、出火したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： 定期修理中の第6水素化脱硫装置内の熱交換器 (HE-509B) から回収したスケール (硫化鉄) 回収用受け皿から出火したもの。スケール回収の際、散水等が不十分であったため、スケールが酸化発熱し、出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足			
	関連原因の詳細									
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 被害なし。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	28 人	物質の被害状況： 被害なし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	25 人	
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)										
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び現場の警戒、環境測定を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場の警戒及び確認、情報収集を実施。				
31 防災活動上の問題点										
防災担当者が硫化鉄スケールが水封されたことにより、再発熱の恐れが無いと判断したことにより、通報対象でないと判断したことによって、通報をすぐに行なわなかった。										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・立会いの徹底を図る。 ・開放機器有害物等情報リストなど、取扱注意機器の確認、徹底を図る。 ・パートナー会社施工監督の報告、現場管理の徹底等の教育を実施。 ・水封の準備等が出来ていないまま着工してしまうなど、安全に対する意識を改革するための危険予知の管理をパートナー会社だけでは無く、全体で管理を図る。 								
36 所 見		管理等を徹底し、再発防止に努めるように指導する。								

平成30年

1 事故名	分解装置内において、作業員の男性がPT検査中に熱傷した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 8日 16時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 8日 16時 50分	
5 覚 知	6月 8日 17時 06分	6 鎮 壓 応急処置完了	6月 8日 18時 22分		
7 鎮火・処理完了	6月 8日 20時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：7.2m/s 気温：24℃ 湿度：92%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区	
12 施 設 装 置	名 称：分解装置 番 号 (2104) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,625.2L 18.13倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 174.1L 0.09倍 第4類第4石油類 潤滑油 17.7L 0倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：常温、常圧 名 称：蒸発機、サイクロン 番 号 (909) 規 模：長さ：13,800mm、径：5,944mm		倍数の合計： 18.22倍 設置の完成：昭和 45年 4月 8日 直近の完成：昭和 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番 号 (105) 材 質：ステンレス		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：レットマーク(洗浄液)	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)		18 取扱者の概要	経験年数2年	
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 定期修理中の1FC (RT-101) 内において、2ndサイクロン外面修復部のPTを実施していた作業中の男性が火災により負傷したもの。約4m直上1stサイクロン内部の入り口で、溶接作業をしていた際に発生した火の粉が落下し、PTに使用していた洗浄液が気化したガスに着火した。消火器及びカーボクロスにて消火済み。(被災者：両手浅達性2度熱傷、前頸部1度熱傷)					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： 定期修理中の1FC (RT-101) 内において、2ndサイクロン外面修復部のPTを実施していた作業中の男性が火災により負傷したものの、約4m直上1stサイクロン内部の入り口で、溶接作業をしていた際に発生した火の粉が落下し、PTに使用していた洗浄液が気化したガスに着火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細									
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設機器内のみ、拡大なし		
区分										
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙					
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 被害なし		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質被害なし、物的被害：オイラー、手袋1双焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額		1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場確認のため出場し、情報収集及び環境測定を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場の確認等実施。						
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・塔槽内で可燃物を使用する作業の上部で、火気を使用する作業を同時に行ったことが発生原因であることが要因であるので、今後はないように徹底した管理体制を図る。 ・前日の個別ミーティングで3者確認を行い、情報を共有する。 ・火気工事中の作業現場に監督者を常時立会いすることを指導し、徹底を図る。 ・複数工事の管理不備が出ているため、請負会社を含め連絡を密にし安全管理の徹底、周知する。 								
36 所 見		作業環境を徹底し、管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。								

平成30年

1 事故名	化合物をPEホースで移液中に流動性静電気が発生したことより発火した火災																																																																																						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																																																																																						
3 発 生	10月 15日 21時 00分	推定・ 確定	4 発 見	10月 15日 21時 00分																																																																																			
5 覚 知	10月 15日 21時 13分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	10月 15日 22時 30分																																																																																			
7 鎮火・処理完了	10月 15日 23時 05分																																																																																						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																																																																																						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北東		風速：3.7m/s		気温：20℃ 湿度：87%																																																																																
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：																																																																																		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等																																																																																			
名 称：精製装置	番 号 (2103)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数：																																																																																				
能 力：生産量：200kg/年	<table border="0"> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>トルエン</td><td>3,834.6L</td><td>19.17倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(水溶性液体)</td><td>アセトニトリル</td><td>1,212L</td><td>6.06倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>ノルマルヘプタン</td><td>1,295L</td><td>6.48倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(水溶性液体)</td><td>アセトン</td><td>1,700L</td><td>4.25倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(水溶性液体)</td><td>テトラヒドロフラン</td><td>1,050L</td><td>2.63倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(水溶性液体)</td><td>S-モノマー</td><td>1,800L</td><td>4.5倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>酢酸エチル</td><td>816L</td><td>4.08倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>トリエチレン</td><td>52L</td><td>0.26倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>ノルマルチリチウム</td><td>317L</td><td>1.59倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>A-141 トルエン溶液</td><td>1,484L</td><td>7.42倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>S21混合溶液</td><td>457L</td><td>2.29倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>TC524ケトン付加反応液</td><td>504L</td><td>2.52倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>TC524ケトン付加処理液</td><td>766L</td><td>3.83倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>C19ALC[®]ロトルエン溶液</td><td>602L</td><td>3.01倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>メチルエチルケトン</td><td>40L</td><td>0.2倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>C24[®]ロバギ[®]トルエン溶液</td><td>412L</td><td>2.06倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(水溶性液体)</td><td>ヒ[®]リジン</td><td>26L</td><td>0.07倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(水溶性液体)</td><td>1,2-ジ[®]メチルエタン</td><td>400L</td><td>1倍</td></tr> <tr><td>第4類7アルコール類</td><td>メタノール</td><td>5,149L</td><td>12.87倍</td></tr> <tr><td>第4類7アルコール類</td><td>エタノール</td><td>468L</td><td>1.17倍</td></tr> </table>							第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン	3,834.6L	19.17倍	第4類第1石油類(水溶性液体)	アセトニトリル	1,212L	6.06倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	ノルマルヘプタン	1,295L	6.48倍	第4類第1石油類(水溶性液体)	アセトン	1,700L	4.25倍	第4類第1石油類(水溶性液体)	テトラヒドロフラン	1,050L	2.63倍	第4類第1石油類(水溶性液体)	S-モノマー	1,800L	4.5倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸エチル	816L	4.08倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	トリエチレン	52L	0.26倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	ノルマルチリチウム	317L	1.59倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	A-141 トルエン溶液	1,484L	7.42倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	S21混合溶液	457L	2.29倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	TC524ケトン付加反応液	504L	2.52倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	TC524ケトン付加処理液	766L	3.83倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	C19ALC [®] ロトルエン溶液	602L	3.01倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	メチルエチルケトン	40L	0.2倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	C24 [®] ロバギ [®] トルエン溶液	412L	2.06倍	第4類第1石油類(水溶性液体)	ヒ [®] リジン	26L	0.07倍	第4類第1石油類(水溶性液体)	1,2-ジ [®] メチルエタン	400L	1倍	第4類7アルコール類	メタノール	5,149L	12.87倍	第4類7アルコール類	エタノール	468L	1.17倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン	3,834.6L	19.17倍																																																																																				
第4類第1石油類(水溶性液体)	アセトニトリル	1,212L	6.06倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ノルマルヘプタン	1,295L	6.48倍																																																																																				
第4類第1石油類(水溶性液体)	アセトン	1,700L	4.25倍																																																																																				
第4類第1石油類(水溶性液体)	テトラヒドロフラン	1,050L	2.63倍																																																																																				
第4類第1石油類(水溶性液体)	S-モノマー	1,800L	4.5倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸エチル	816L	4.08倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	トリエチレン	52L	0.26倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ノルマルチリチウム	317L	1.59倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	A-141 トルエン溶液	1,484L	7.42倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	S21混合溶液	457L	2.29倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	TC524ケトン付加反応液	504L	2.52倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	TC524ケトン付加処理液	766L	3.83倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	C19ALC [®] ロトルエン溶液	602L	3.01倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	メチルエチルケトン	40L	0.2倍																																																																																				
第4類第1石油類(非水溶性液体)	C24 [®] ロバギ [®] トルエン溶液	412L	2.06倍																																																																																				
第4類第1石油類(水溶性液体)	ヒ [®] リジン	26L	0.07倍																																																																																				
第4類第1石油類(水溶性液体)	1,2-ジ [®] メチルエタン	400L	1倍																																																																																				
第4類7アルコール類	メタノール	5,149L	12.87倍																																																																																				
第4類7アルコール類	エタノール	468L	1.17倍																																																																																				
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計：85.46倍																																																																																				
名 称：その他の塔槽類	番 号 (199)		設置の完成：平成 10年 10月 3日 直近の完成：昭和 年 月 日																																																																																				
規 模：容量：580L	17 物 質 の 区 分																																																																																						
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体		番 号 (105)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス																																																																																		
材 質：ステンレス	5. 毒物 6. 劇物 7. その他																																																																																						
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中		番 号 (1)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)																																																																																		
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)																																																																																				
			分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：シカゲル混合スラリー																																																																																				
			18 取 扱 者 の 概 要																																																																																				
			経験年数7年																																																																																				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無																																																																																		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																																																																																							
23 事故の概要： PCプラント建屋内、フォトクロミック化合物製造において、トルエンとヘプタンの化合物を攪拌槽からろ過器に移液し、ろ過作業中にろ過器より出火したもの。原因は、ろ過器設置当初に固定配管設備で移液していたが、途中からPEホースに変更していたことにより、移液中に流動性帯電(静電気)が発生したことにより着火したもの。なお、本事案により、作業員1名負傷した。(中等症)																																																																																							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備																																																																																							

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)							
	関連原因											
	発生原因の状況： PCプラント建屋内、フォトクロミック化合物製造において、トルエンとヘプタンの化合物を攪拌槽からろ過器に移液し、ろ過作業中にろ過器より出火したもの。原因は、ろ過器設置当初に固定配管設備で移液していたが、途中からPEホースに変更していたことにより、移液中に流動性帯電（静電気）が発生したことにより着火したもの。なお、本事案により、作業員1名負傷した。（中等症）											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足					
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害					28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりPCプラント建屋一部焼損 ろ過器焼損 その他機器、配管、電気設備焼損				
区分												
当 事 者		0	0	1	0	転倒等	会社員					
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： PCプラント554㎡焼損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： トルエン、ヘプタン、シリカゲル混合液942L					
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台				0 隻	0 機	25 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台				0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台				0 隻	0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (14,400 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 要救助者の救出及び環境測定、情報収集、警戒態勢等					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 泡消火剤（蛋白）で消火活動							
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名	製造所			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 30 年 10 月 15 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> ・無 内容： 法第11条第1項 製造所等の無許可設置、位置・構造及び設備の無許可変更 固定配管（SUS）からPEホースへの無許可変更及びろ過器の天板を外していたこと					
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
35 今後の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物規制の再認識、法令遵守の徹底を図る為の社内教育を行なう。 ・全工程での作業手順書を作成し、再点検し、危険箇所があれば改善を図る。 ・法令に係る全ての案件には、担当課の確認と承認を経て、最終的に工場長の承認後作業に入るなど、管理システムの改善を図る。 ・夜間防災体制の改善を図る。 											
36 所見	無許可変更をしていたことなど、今回の事案を重く受け止め、安全管理、法令の遵守徹底を図るよう指導											

1 事故名	製造所内にあるギヤポンプのコネクターの取り付け作業ミスにより可燃性蒸気に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 23日 7時 35分	推定・ 確定	4 発 見	4月 23日 7時 35分	
5 覚 知	4月 23日 14時 29分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 23日 7時 36分	
7 鎮火・処理完了	4月 23日 7時 36分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2.7m/s 気温：16℃ 湿度：80.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 (1611) 印刷業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力： インクの製造装置		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 31,000L 155倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルプロピルアセテート 9,700L 48.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 28,900L 144.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルシクロヘキサン 9,700L 48.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 29,100L 145.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルイソブチルケトン 9,700L 48.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 9,700L 48.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) スーパーケロン 2,000L 10倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 433L 2.17倍 第4類第2石油類(水溶性液体) メチルプロピルアルコール 7,500L 3.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アノン 9,700L 9.7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) MFG-AC 7,500L 7.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシロール 7,500L 7.5倍 第4類7アルコール類 メタノール 9,700L 24.25倍 第4類7アルコール類 イソプロピルアルコール 19,100L 47.75倍 第4類7アルコール類 ノルマルプロピルアルコール 9,500L 23.75倍 倍数の合計： 775.37倍	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： ポンプ 番 号 (501) 規 模： 縦600mm、横600mm、高さ900mm		設置の完成： 昭和 47年 4月 19日 直近の完成： 平成 25年 5月 10日	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： トルエン メチルエチルケトン	
14 発 生 箇 所	名 称： 電動機 番 号 (401) 材 質： 鋼鉄		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い
	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事故の概要：	ギヤポンプのコネクター修繕をした際にコネクターの端子の方向を間違えて取り付けため、電源を入れた際にアースとして抜ける配線から電流が逆流し放電火花が発生、可燃性蒸気に着火したもの。負傷者なし				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ギヤポンプのコネクター修繕をした際にコネクターの端子の方向を間違えて取り付けため、電源を入れた際にアースとして抜ける配線から電流が逆流し放電火花が発生、可燃性蒸気に着火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		施工		施工内容の間違い	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 火災により洗浄用溶剤13kg焼損						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
調査活動						
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報が遅れた。						
政 策 措 置	32 施設名	製油所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	平成 30 年 4 月 26 日	平成 年 月 日	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35 今後の対策		プラグ等交換後は非防爆エリア内の同型の防爆コンセントに接続しテスターを使用して確認を行う。また、ギヤポンプ用ブレーカーを全て漏電ブレーカーに交換する。				
36 所 見		当該事業所に対し、同種事故が防止できるよう処置及び対応を実施することとなったが、その内容を従業員に教育し、徹底させることにより問題ないと思われる。				

平成30年

1 事故名	製造所において、活性炭カラム室における活性炭から人体への静電気放電によりベンゼン蒸気が発火した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 28日 21時 20分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 28日 21時 20分	
5 覚 知	3月 1日 0時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 28日 21時 21分	
7 鎮火・処理完了	2月 28日 21時 21分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：9m/s 気温：10℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 分解装置 番 号 (2104) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン 8,500L 42.5倍 第5類シブツ化合物(第2種自己反応性物質) NAC-5 500kg 5倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ドラム等容器 番 号 (201) 規 模： 作業室		倍数の合計： 47.5倍 設置の完成： 平成 18年 3月 22日 直近の完成： 平成 29年 3月 24日		
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ベンゼン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 払出中 番 号 (10) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)		18 取扱者の概要	経験年数9年	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 製造所の活性炭カラム室内の使用済み活性炭が入ったポリエチレン袋を焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)													
	関連原因																	
	発生原因の状況： 作業員が使用済み活性炭の入ったポリエチレン袋を容器から抜き取り作業中、活性炭カラムによる脱水工程中に静電気が帯電し活性炭の入ったポリエチレン袋を床上に置いた際、帯電した活性炭から人体へ放電、ポリエチレン袋内に滞留したベンゼンに引火し火災になったものと推定する。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層											
	環境		物理的環境		温熱・騒音		その他											
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害				28 物的被害														
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 使用済み活性炭が入ったポリエチレン袋										
区分																		
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ベンゼン及び活性炭焼損								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
								損害額	1万円未満	、	1万円以上	(万円)				
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()												
31 防災活動上の問題点																		
政 策 措 置	32 施設名	感光材工場				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他										
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 29 年 12 月 1 日	平成	年	月	日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項	法第10条第4項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無											
その他	危険物施設に付随する機器等の再発防止				内容：													
	平成 30 年	3 月	1 日	平成	年	月	日	1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		再発防止に係る安全対策の強化 (作業時における帯電防止策、作業員の増員等)																
36 所 見																		

平成30年

1 事故名	3LPページ作業中の火災事故		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	5月 20日 5時 42分	推定・ 確定	4 発 見
5 覚 知	5月 20日 5時 42分		5月 20日 5時 43分
7 鎮火・処理完了	5月 20日 7時 34分		6 鎮 圧 応急処置完了
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：5m/s 気温：13℃ 湿度：68%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部地区		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 7,798L 19.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン他 64,110L 320.55倍 第4類アルコール類 MEOH 6,376L 15.94倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) PGMEA 2,061L 2.06倍 第4類第2石油類(水溶性液体) PHS-M 7,201L 3.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) TDM 2,100L 1.05倍 倍数の合計： 362.7倍 設置の完成：平成 23年 12月 14日 直近の完成：平成 29年 11月 27日		
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分		
名 称：その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力：	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：アセトン		
13 機 器 等	18 取扱者の概要		
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：容量：20L、高さ361mm	経験年数11年		
14 発 生 箇 所	19 危険物保安		
名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄	統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	20 危険物		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：サンプリング中 番 号 (4)	保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
	21 危険物取扱者		
	の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 平成30年5月20日(日)5時42分ごろ、LZ-104C残液回収後、アセトン入りのパール缶を移動中に火災発生。20型消火器にて消火。			
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ペール缶のアースを取っていなかったため					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 5 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台 0 隻 0 機 5 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： アセトン 少量焼失						
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 関係者からの事情聴取及び原因調査を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		静電気対策指針及び洗浄工程作業手順の再教育及び順守を徹底する。				
36 所 見		当該設備（テフロンライニング配管）の有無及び静電接地の有無を確認し、静電気に対する教育等を実施する必要がある。				

平成30年

1 事故名	第4水添脱硫装置 (4UF)熱交換器の小火について				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 21日 7時 13分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 21日 7時 13分	
5 覚 知	6月 21日 7時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 21日 8時 06分	
7 鎮火・処理完了	6月 21日 17時 25分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：0m/s 気温：20℃ 湿度：99%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中中部地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：水添脱硫装置 番号 (2108)	能 力：4UF (LGO運転) 50,000BPD		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 揮発油 597,600L 2,988倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 8,125,200L 8,125.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,500L 0.75倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,210L 0.2倍 倍数の合計：11,114.15倍		
13 機 器 等	温度圧力：349℃、6.57Mpa		設置の完成：平成 6年 10月 26日 直近の完成：平成 30年 6月 1日		
名 称：熱交換器 番号 (301)	規 模：内径1,500φ、長さ6,700mm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体 番号 (108)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況： 番号 ()		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油		
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 2018年6月21日(木)7時13分頃、製造1課員が第4水添脱硫装置(4UF)の熱交換器(4H-E1A)付近の出火を発見しました。直ちに4UF装置を緊急シャットダウンし、脱圧を行い、その後、装置内へ窒素導入、及び内容物(軽油)の回収(液抜き)を行い、鎮火を確認しました。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (3) 無 第1種消火設備					

25	主 原 因		施工不良		着火原因		その他		番号 (30)		
	関 連 原 因		設計不良								
	発生原因の状況： ウェザーフードの取り付け不良により、熱交換器フランジ部に雨水がかかったことにより、一部のボルトが冷却され、一部のボルトだけ過大な締め付け状態になり、ガスケットが塑性変形を起こした。その後、ボルトの締め付け応力が緩和したことにより、ガスケット面圧が低下し、内容物が漏えいし、自然発火した。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
		施工不良		施工		取り付け不良					
関連原因の詳細											
		設計不良		材料		その他					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 本消火活動の準備中に、泡消火液の一部が所内の排水溝を経由して、海上へ流出したが、直ちに、所内排水系統での回収及び排水口付近での船舶からの水打ち（放水による消泡作業）を行った結果、環境への影響はなかった。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 足場板、保温板金			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 軽油 少量消失	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	6 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	3 人	応 援	1 台	0 隻	0 機	5 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	13 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 関係者からの事情聴取、原因調査及び警戒活動						自衛防災・消防組織等 番号 (2)					
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名	危険物製造所 (4UF)				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年	6 月	21 日	平成 年	月	日	定期・自主点検	平成 年	月	日
	改善命令等	平成 年	月	日	平成 年	月	日	気密試験等	平成 年	月	日
	停止解除	平成 30 年	6 月	29 日	平成 年	月	日	保安検査	平成 年	月	日
34	関係条項	消防法第12条の3				当該施設に係る		有・ <u>無</u>			
	そ の 他	平成 年	月	日	平成 年	月	日	法令違反の有無 内容：			
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		ウェザーフードの取り付け時期を雨水による影響がない時期とする。隙間が空いている場合にはシール加工、雨水の侵入防止を講ずる。									
36 所 見		作業前に適切なウェザーフードの適切な設置状態を確認し、施工管理について教育について周知する必要がある。また同様機器については、水平展開を行う必要がある。									

平成30年

1 事故名	製造所内端切り樹脂失活処理中に出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 12日 8時 05分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 12日 8時 15分	
5 覚 知	11月 12日 8時 31分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 12日 9時 00分	
7 鎮火・処理完了	11月 12日 9時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.8m/s 気温：17℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：減圧蒸留装置	番 号 (2102)	能 力：1,100 t/年	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) <input checked="" type="checkbox"/> パーノック 6,048L 30.24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) <input checked="" type="checkbox"/> ブチセルソルブ 100L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) <input checked="" type="checkbox"/> キシロール 100L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) <input checked="" type="checkbox"/> ヘキサメレンジイソシアネート 26,700L 13.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) <input checked="" type="checkbox"/> 中間体 14,384L 7.19倍 倍数の合計：50.98倍 設置の完成：昭和 45年 3月 20日 直近の完成：平成 30年 8月 20日		
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：その他	番 号 (999)				
規 模：20kg入れ目用					
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)				
材 質：紙					
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)				
作 業 状 況：その他	番 号 (99)				
17 物 質 の 区 分			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：ヘキサメレンジイソシアネート		
18 取扱者の概要			経験年数6年		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： サンプリング時の端切り樹脂にイソシアネートが含まれているため、紙袋内でイソシアネートの失活作業を製造所内で行っていた。失活させている紙袋内にサンプリング時使用した通常より多くのウェスを入れたため、失活処理時発生する熱が蓄熱され、発火温度まで上昇し、出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	誤操作	着火原因	化学反応熱	番号	(18)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況：										
	直接原因：失活剤を通常より200cc多く加えたため、イソシアネート失活処理熱が多く発生した。それに加え、ウエスが失活処理の紙袋内に混在しており、反応熱が蓄積し出火した。										
	間接原因：										
	・作業担当者は、失活剤処理を中和反応と勘違いし、失活剤を多く加えても安全であると判断した。										
	・失活処理の作業標準に、失活剤の添加量が記載されていなかった。										
	・通常ウエスは、サンプリング時ドレンノズル固化防止のためにノズルを拭いた程度の枚数であったが、床が汚れていたため、床を拭いたウエスも失活処理中の紙袋に入れた。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		人	本人の知識・能力	知識	知識不足						
	制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切							
	人	本人の意識	思慮	過信							
因	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							なし			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	40 人	物質の被害状況： ヘキサメチレンジイソシアネートを5kg焼失
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (99)					
	警戒活動及び情報収集					警戒活動と各防災班（正門警備班、裏門警備班、情報連絡班、救護班、工作班、用度班等）の担当活動					
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32	施設名				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
		使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 9 月 29 日	平成 30 年 5 月 1 日		
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
		関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：	
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策										
	・失活処理の手順書を見直し、処理する樹脂量に対する失活剤の量を明記した。また、その量を厳守すること及び失活反応が遅い場合は上長に相談することを明記し、教育を実施。 ・イソシアネートの失活処理は、紙袋から石油缶に変更した。また、ウエスは別の金属容器とし、失活処理の容器に入れないことを徹底する。 ・水平展開として、他の施設においても危険物を抜き取る場合は、全て金属容器とする。										
36	所 見										
	若手職員の危険物の取扱いに関する教育が必要。										

平成30年

1 事故名	コンプレッサーオイルタンク天板部破損による火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 23日 15時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	12月 23日 15時 10分	
5 覚 知	12月 23日 15時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 23日 16時 35分	
7 鎮火・処理完了	12月 27日 13時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北西 風速：1.4m/s 気温：10℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：エチレンオキサイド・エチレングリコール製造装置 番 号 (5103)			施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 二塩化エチレン 120L 0.6倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール 113,400L 28.35倍 第4類第4石油類 熱媒体油 12,661L 2.11倍		
能 力：			倍数の合計： 31.06倍		
13 機 器 等	温度圧力：33℃、0.15Mpa		設置の完成：昭和 38年 11月 7日 直近の完成：平成 30年 6月 8日		
名 称：その他 番 号 (999)			17 物 質 の 区 分		
規 模：容量2,500L			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油		
14 発 生 箇 所			18 取扱者の概要		
名 称：その他 番 号 (999)			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
材 質：鋼鉄			21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
15 発 生 時			①. 有 2. 無		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)					
作 業 状 況： 番 号 ()					
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： コンプレッサーオイルタンク天板部から火災が発生したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	設計不良	着火原因	静電気火花	番号	(14)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： コンプレッサーオイルタンク内部で以下の原因により爆発が発生し、内圧上昇によりタンクが破損したものと推定。 ・タンク内に常時可燃性ガスが流入していた。 ・天板フランジの歪みによる隙間からの大気吸込みがあり、タンク内に爆発混合気を形成する可能性があった。 ・オイルの循環による流動帯電により、タンク油面の電位は着火性放電が発生するのに十分な電位に達していた可能性がある。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外への拡大は無し。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： タンク天板、配管および付属品の破損。			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第4石油類 流出状況不明
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額	1万円未満、	1万円以上、	(6 万円)	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 警戒活動及び情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動				
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32	施設名	製造所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
		使用停止	平成 30 年 12 月 24 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		関係条項	消防法第12条の3第1項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策	コンプレッサーオイルタンクへの窒素導入による爆発混合気形成防止、タンク本体へのアース設置による流動帯電低減で、燃焼の三要素の一部を取り除く。									
36	所 見	同様の現象が起こりうる設備への水平展開が必要である。									

平成30年

1 事故名	製造所において引火性液体のろ過作業中に静電気火花が引火し発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 15日 12時 05分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 15日 12時 05分	
5 覚 知	3月 15日 13時 22分	6 鎮 圧 応急処置完了	3月 15日 12時 06分	7 鎮火・処理完了	
7 鎮火・処理完了	3月 15日 12時 10分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南東 風速：4m/s 気温：20.5℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等				
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 7,107.2L 35.54倍 第4類第1石油類(水溶性液体) その他 6,792L 16.98倍 第4類7アルコール類 その他 5,382.4L 13.46倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 340L 0.34倍 第4類第2石油類(水溶性液体) その他 689.6L 0.34倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 475.8L 0.24倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 300L 0.08倍 第4類第4石油類 その他 300L 0.05倍 第4類動植物油類 その他 400L 0.04倍 倍数の合計： 67.07倍					
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所				
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)	名 称：その他 番号 (999)				
能 力：製造所第三工場 最大同時生産数 (20種類の指定数量) 合計67倍	材 質：その他				
13 機 器 等	15 発 生 時				
温度圧力：	運 転 状 況：その他 番号 (99)				
名 称：ろ過機 番号 (912)	作 業 状 況：その他 番号 (99)				
規 模：直径600mm、高さ970mm、容量98L	17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 酢酸エチル				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況：その他 番号 (99)	経験年数2年				
作 業 状 況：その他 番号 (99)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 製造所において、医薬品の原薬の製造を行っている作業中に発生した事後聞知火災である。ポリエチレン製容器に入った溶液 (トルエン55kg、酢酸エチル106kg、ニルバジピン粗体) をエアードポンプにより吸い上げ、高圧ろ過機により、ろ過を行う工程中に、従業員がポリエチレン製容器から溶液をすくい取ろうとステンレス製のひしゃくを近づけたところ、溶液の可燃性蒸気に静電気火花が引火し、液面から炎が1mほど立ち上がったものである。緊急措置として、従業員が大型消火器により初期消火を実施し、装置のポンプを停止した。死傷者等は発生していない。従業員から火災発生連絡を受けた危険物保安監督者は、けがの有無、事業所内の責任者等への連絡、現場把握、作業工程の確認を行い、火災発生当時現場にいた従業員に溶剤が付着している可能性があったことから、シャワーを浴びよう指示した。また別の従業員は、危険物保安監督者の支援を行った後、会社の携帯電話から所轄消防署に通報した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、6) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備					

25	主 原 因	操作未実施				着火原因	静電気火花	番号	(14)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 従業員は局所排気を使用せず可燃性蒸気が溜まりやすい状況であったこと、また、アースを取らずに作業し、静電気を除去できなかったことから、混合溶液（トルエンと酢酸エチル）の可燃性蒸気に静電気火花が引火したものである。作業員の静電気火災に対する危険意識が希薄であったことにより発生したと考えられる。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層			第Ⅳ層				
		人	本人の意識	違反（故意）			問題意識の不足				
因	関連原因の詳細										
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害	28 物的被害									
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 製造所内で使用されていたポリエチレン製容器			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 製造所内で使用されていたポリエチレン製容器 (100L、200L) 各1個焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）トルエン55kg 第4類第1石油類（非水溶性）酢酸エチル106kg ニルバジピン粗体
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
		損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）									
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ 99 ） 進入統制ライン設定、ガス測定器等による測定、調査活動					自衛防災・消防組織等 番号（ 1、5 ）					
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 28 年 9 月 21 日	平成 30 年 3 月 15 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	[有]・無 内容： 法第13条の23 危険物取扱者講習未受講 危険物保安監督者				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策	消防側から安全対策等に係る要望書を発出し、事業所側から回答を得る予定。									
36	所 見	以下の事項が重要であり、今後指導する予定である。 従業員に対して、溶剤の取扱い方法及び静電気の危険性について、社内教育を徹底するよう指導すること。 取扱う危険物の危険性及びアースクリップ等による接地の重要性、作業場の注意事項、作業手順の申し送りを徹底する体制を整えるよう指導すること。 可燃性蒸気の滞留防止、危険物の取扱いに適した容器を使用するなど、作業環境の見直しを図るよう指導すること。									

1 事故名	製造所の流動接触分解装置に設置された再生塔下部バルブの保温材が燃えた火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 16日 14時 50分	推定・ 確定	4 発 見	2月 16日 14時 50分	
5 覚 知	2月 16日 15時 00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 16日 15時 10分	
7 鎮火・処理完了	2月 16日 15時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：3.3m/s 気温：9℃ 湿度：58%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： ①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業 態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8112) いもの) 学術・開発研究機関 自然科学研究所 工学研究所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海				
	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類7アルコール類 メタノール 0L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 165L 0.83倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルクロヘキサン 0L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロペンタジエン 0L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 0L 0倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 50%シメチルアミン水溶液 0L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン(洗浄用) 110L 0.55倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン(洗浄用) 110L 0.28倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) カプリン混合物(生成物) 9.7L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 0L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 無水酢酸 0L 0倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 0L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロペンタジエン 0L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 流動パラフィン 0L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチルメチルアルコール 0L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油(原料) 0L 0倍 倍数の合計：1.71倍 設置の完成：平成28年3月28日 直近の完成：平成30年1月18日				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称：分解装置 番号(2104)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 高温) 分類： 名称：アルミクロステープのゴム系粘着剤				
能 力：16L(1日)	18 取扱者の概要				
13 機 器 等 温度圧力：730℃、0.1Mpa	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
名 称：その他の塔槽類 番号(199)	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
規 模：全長2,703mm、全幅139mm	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
名 称：配管の保温材、ヒーター 番号(214)	23 事故の概要： FCCパイロット装置の設置工事業者の社員は、装置の試運転のため再生塔の前面で監視していた。すると突然再生塔下部のスライドバルブ付近に巻かれたアルミガラスクロス(外装材)固定用アルミクロステープが2cm位浮き上がってからはがれ、アルミクロステープと保温材の間にすき間が開いてしまう事象を目撃した。社員はそのすき間へ床にあった握りこぶし位の保温材を押し込んだところすき間から炎があがった。炎を手でたたいて消そうとしたが消えなかったため、押し込んだ保温材を抜き取った。これによりすき間から出ていた炎は消えたが、すき間内部に4つ炎が発生し直に炎は拡大し、すき間の外へ立ち上がった。発見者の近くにいた設置工事業者の他の社員は、すき間からでた炎を見たので近くにあった消火器を取りに行き消火剤を炎にかけて消火した。監視室内にいた事業所従業員は発見者が火災により騒いだことを認識したため、装置の緊急停止ボタンと自動火災報知設備の発信機を押した。事務所にいた他の従業員は自動火災報知設備のベルを聞きつけたので自動火災報知設備受信機で発報場所を確認後、所持していた携帯電話で119番通報を行った。通報により現場到着した公設消防により火災の鎮火が確認された。その後、当該装置に対し緊急使用制限命令が発令された。				
材 質：その他	24 緊急処置の状況 有 番号(1,7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備				
15 発 生 時					
運 転 状 況：試運転中 番号(14)					
作 業 状 況： 番号()					

25	主 原 因	施工不良	着火原因	高温表面熱	番号	(12)								
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 再生塔は触媒を燃焼させて再生させるため、外部からは650℃に加熱したヒーターで加温される。ヒーターの施工は、再生塔本体や配管、バルブ等にマイクローヒーターを巻き付け、全体を保温材で覆ってからアルミガラスクロス（外装材）を巻き付け、最後に粘着剤のついたアルミクロステープを貼り付け固定される。ヒーターを施工する際に、アルミガラスクロスの施工を再生塔本体とスライドバルブ付近に分けて行ったため、再生塔下部に貼り付けた粘着剤がついたアルミクロステープとヒーターで高温になる窒素導入管の間に十分に保温材が充填されなかった。これにより粘着剤にヒーターからの熱が加わり、粘着剤が分解され可燃性成分となったところへ、保温材の押し込み等の行為により空気が流入し発火に至ったと推定。													
	主原因の詳細													
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層									
		施工不良	施工	工事時の措置不良										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人的被害					28	物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： アルミクロステープのゴム系粘着剤焼損						
	区分													
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 再生塔及びスライドバルブ付近の保温材等に溶けたアルミクロステープの粘着成分が付着						
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	39 人	物質の被害状況： アルミクロステープのゴム系粘着剤			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人				
	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上（ <input type="text" value=""/> 万円）													
30	実施した防災活動の状況													
	公設消防機関：番号（ 99 ） 情報収集及び調査活動						自衛防災・消防組織等 番号（ 1、99 ） 調査活動							
31	防災活動上の問題点													
32	施設名	FCCパイロット装置				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
政 策 措 置	使用停止	平成 30 年	2 月	16 日	平成 年	月	日	定期・自主点検	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	改善命令等	平成 年	月	日	平成 年	月	日	気密試験等	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	停止解除	平成 30 年	3 月	2 日	平成 年	月	日	保安検査	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：						
	その他	平成 年	月	日	平成 年	月	日							
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策	高温体や高温体から熱を受ける部位がアルミクロステープのゴム系粘着剤と接触しないように、又は高温体等に必要な厚さの保温材を巻き付けアルミクロステープのゴム系粘着剤に伝熱しないよう施工する												
36	所 見	資材の性能を的確に把握し施工する必要がある												

平成30年

1 事故名	製造所の減圧蒸留装置配管の保温材部分からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 3日 21時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 3日 21時 36分	
5 覚 知	7月 3日 21時 41分	6 鎮 壓 応急処置完了	7月 3日 22時 25分		
7 鎮火・処理完了	7月 3日 22時 25分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：6.5m/s 気温：26.3℃ 湿度：70%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区	
12 施 設 装 置	名 称：常圧蒸留装置 番号 (2101) 能 力：170,000バレル/日		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 29,415,000L 147,075倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 中和剤 1,000L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 皮膚防食剤 1,000L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 乳化防止剤 6,900L 6.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,600L 1.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油 3,500,000L 1,750倍 第4類第4石油類 潤滑油 6,000L 1倍 倍数の合計： 148,836.5倍	
13 機 器 等	温度圧力：320℃、1.9Mpa 名 称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規 模：配管口径：6B		設置の完成：昭和 46年 6月 24日 直近の完成：平成 30年 7月 13日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番号 (214) 材 質：その他		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重質軽油		
15 発 生 時	運転状況：スタートアップ中 番号 (2) 作業状況：運転操作中 番号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定期修理後のスタートアップで配管の加温を実施していたところ、巡回中の従業員が、タンクから減圧蒸留装置へ送油する配管のチャッキ弁に巻かれた断熱材から火が出ているのを発見したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 平成30年5月4日に同施設内で減圧軽油の流出事故が発生しており、その事故で流出した油が付着した保温材の交換及び清掃作業が完全には実施されておらず、今回、装置スタートアップ作業に伴う昇温により、配管に設置された保温材内に浸透していた減圧軽油が熱せられて発火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 9 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	8 台 0 隻 0 機 17 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 保温材5m焼損						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (30 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
情報収集						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	危険物製造所 (第2常圧蒸留装置)		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 7 月 4 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 30 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 7 月 12 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法12条の3		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 危険物が流出した場合の外部保温材の整備手順を変更し、拭き取りもれが無いように徹底をする。						
36 所 見 流出事故が発生した際に、二次災害として最も注意すべき事案である。						

平成30年

1 事故名	製品圧送ポンプの回転軸受部分から出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 29日 14時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 29日 14時 50分	
5 覚 知	8月 29日 14時 50分	6 鎮 壓 応急処置完了	8月 29日 14時 50分		
7 鎮火・処理完了	8月 29日 14時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：2.5m/s 気温：28℃ 湿度：75%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置			区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)	能 力：		16 発生施設規制区分等		
13 機 器 等 温度 圧 力：	名 称：その他の回転(往復)機器 番 号 (599)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数：		
規 模：寸法 幅 約60cm、高さ 約40cm、奥行 約40cm	14 発 生 箇 所		第4類第2石油類(非水溶性液体) 製造所 17,860L 17.86倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 製造所 2,042L 1.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 製造所 73,062L 36.53倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 製造所 1,880L 0.47倍 第4類第4石油類 製造所 9,067L 1.51倍 第4類第4石油類 製造所 1,140L 0.19倍		
15 発 生 時	名 称：軸受 番 号 (903)		設置の完成：昭和 48年 1月 25日 直近の完成：昭和 年 月 日		
材 質：鋳鉄	17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
18 取 扱 者 の 概 要	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：140E/マ-		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 製品圧送ポンプの回転軸受部分から出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ギヤポンプ軸受部分に染み出た危険物（140モノマー）が軸の摩擦熱を受けて蒸気が発生し、その可燃性蒸気に何らかの理由で引火したものと推測される					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点 火災発生から通報までの遅延。消防機関への速やかな通報。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	有・無 内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 製品圧送ポンプのみ、使用を再開する場合は火災発生の原因解明及び再発の可能性が無いことを消防局に報告したうえで再開する						
36 所 見 火災発生から通報までの遅延						

平成30年

1 事故名	危険物製造所で流出した軽質油（危険物第4類 第1石油類）が高温部に接触して発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	12月 14日 10時 39分	推定・ 確定	4 発 見	12月 14日 10時 40分	
5 覚 知	12月 14日 10時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 14日 11時 01分	
7 鎮火・処理完了	12月 14日 11時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：4.8m/s 気温：9.3℃ 湿度：46.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番号（1811） 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 軽質油 26,200L 131倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油・重油 486,112L 243.06倍		
12 施 設 装 置	名 称： 精製装置 番号（2103） 能 力： 26,200L/日		設置の完成：平成 9年 5月 30日 直近の完成：平成 29年 9月 19日 倍数の合計： 376.06倍		
13 機 器 等	温度圧力：500℃ 名 称： その他の炉 番号（499） 規 模： 全高6m、直径1m				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番号（199） 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号（1） 作 業 状 況： 運転操作中 番号（1）		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 [0-40℃]、高温） 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： 軽質油		
			18 取扱者の概要 経験年数11年		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 製造所において軽質油をポンプで送油中（0.2MPa程度）に配管途中に設置されたステンレス製フィルター（耐圧0.49MPa）の蓋が外れ、軽質油が流出し脱臭装置（炉）まで至り地盤面取付部の劣化したコーキング部から浸透、内部の高温部に触れ発火し、流出した軽質油と施設内の設備を焼損させたもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号（1、5、7） 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 軽質油流出の原因となったフィルターは火災の発生した日の2日前に整備されていたが、この際の固定が不十分で送油された際に外れたと推定される。また、脱臭装置の取り付け部の点検及び整備を適正に行っていれば軽質油が浸入し、高温部に接触することはなかったと推定される。 なお、同施設内には同型フィルターが複数設置されているが、本件以外の事故は発生していない。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		監視・保守		点検・整備		確認不足			
	設備		監視・保守		点検・整備		点検していない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設周囲グレーチングに軽質油が流出し施設を取り囲むように延焼したが、初期消火及び消防隊による消火活動により同一製造所内で延焼を防いだ。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 精製装置の設備焼損、隣接する建屋の外壁2㎡焼損及び隣接する設備ヤード内の設備焼損。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性） 200L（推定）
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	8 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	2 台	0 隻	0 機	8 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (3,223 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 2) 現場到着時に従業員による泡放水の実施を確認、この泡放水と合わせて水による冷却を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (1, 4) 粉末消火器による初期消火を実施したのち、泡消火栓から泡放水を実施。						
31 防災活動上の問題点 保安監督者が非番のため現場におらず、施設稼働に詳しい従業員が1名のみであったため情報の収集に苦慮した。										
行政措置	32 施設名	製造所	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 12 月 14 日	平成 30 年 12 月 14 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3	消防法第12条の3		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 軽質油流出の原因となったフィルターの点検・整備不良（保安監督者）。				
その他	安全が確認されるまでの間、施設全体の一時使用停止 平成 年 月 日	安全が確認されるまでの間、施設全体の一時使用停止 平成 年 月 日								
35 今後の対策		ハード面及びソフト面を事業所、業者と協議の上、実施する。								
36 所 見	本火災については点検を適切に実施されていれば防げたと推測される。 従業員の初期消火活動は迅速であり、日常の訓練意識が活かされたものである。 初期消火の状況によっては被害をさらに拡大させた可能性もあることから、今後も従業員に安全についての教育を十分に行っていく必要がある。									

1 事故名	製造所で製品を製造中に静電気の発生により製品に着火した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 29日 14時 30分	推定・確定	4 発 見	5月 29日 14時 30分	
5 覚 知	5月 29日 14時 41分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 29日 14時 40分	
7 鎮火・処理完了	5月 29日 14時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：2m/s 気温：28℃ 湿度：53%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
名 称：	番 号 ()		16 発生施設規制区分等		
能 力：			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 5,000L 25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルシクロヘキサン 1,500L 7.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1,400L 7倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 3,500L 17.5倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 5,000L 12.5倍 第4類アルコール類 IPA 1,600L 4倍 第4類アルコール類 ソルミックスAP-1 100L 0.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 400L 0.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イブゾール100 600L 0.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 4,000L 4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イブゾール150 2,000L 2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) トアセ 600L 0.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ノルマルブタノール 1L 0倍 第4類第2石油類(水溶性液体) フチルセロソルブ 1,000L 0.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) PM 18L 0.01倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルアミンE 1L 0倍 第4類第2石油類(水溶性液体) その他 140L 0.07倍 倍数の合計： 81.93倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 昭和 45年 11月 11日 直近の完成： 平成 29年 1月 31日		
名 称：	攪拌、混合機 (ニーダー) 番 号 (508)		17 物 質 の 区 分		
規 模：	分散器		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要 経験年数12年		
材 質：	鋼鉄		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		
運 転 状 況：	定常運転中 番 号 (1)		①. 有 2. 無		
作 業 状 況：	小分け・詰替中 番 号 (13)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 製造所において、トルエンにポリエチレンを混ぜ、塗料の添加物(XF-4)を製造する設備から製品のサンプル抽出のため金属製容器に製品を移し替える作業を実施中、静電気が発生して製品に引火したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 製品の詰替え作業中に静電気火花により引火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 引火時に製造所内で製品をこぼし、燃え広がったもの。			
区分											
当 事 者	0	1	0	0	火災・煙	会社員					
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ホース、バルブカバーの焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 製品約5L			
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻			0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻			0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻			0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻			0 機	0 人
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="2万円"/>)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動を実施											
31 防災活動上の問題点 119番通報。											
行政措置	32 施設名	製造所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 5 月 29 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 3 月 16 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 6 月 4 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>				
その他	緊急使用停止命令				内容：						
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 危険物の開放作業をしないために、施設を一部改修した。											
36 所 見 会社全体で事故概要を周知して、再発防止対策を実施すること。											

平成30年

1 事 故 名	危険物製造所、水添室内にある触媒ろ過工程において、何らかの火源によりN-ヘプタンに着火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 7日 14時 30分	推定・ 確定	4 発 見	12月 7日 14時 30分	
5 覚 知	12月 7日 15時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 7日 14時 40分	
7 鎮火・処理完了	12月 7日 14時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：11m/s 気温：15℃ 湿度：47%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1795) 学工業 写真感光材料製造業		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力： 水添釜 容量3,000L		16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 16,553L 82.77倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アeton 2,428L 6.07倍 第4類7アルコール類 その他 28,935L 72.34倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 87L 0.09倍 第4類第2石油類(水溶性液体) その他 16,743L 8.37倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 3,882L 1.94倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 838L 0.21倍 第4類第4石油類 その他 800L 0.13倍 第2類その他のもので政令で定めるもの 5%パ ラジウム炭素 (第1種可燃性固体) 1.4kg 0.01倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) その他 42.9kg 0.43倍 倍数の合計： 172.36倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 混合、溶解槽 番 号 (106) 規 模： 水添釜 容量3,000L 触媒ろ過器 容量0.5m ³		設置の完成： 平成 19年 5月 30日 直近の完成： 平成 29年 1月 13日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： N-ヘプタン		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 危険物製造所水添室内において、DHC (コレステロール) の水素添加反応に使用した触媒 (10%パラジウム炭素) をろ過器より200Lドラム缶へ移していたところ、何らかの火源によりN-ヘプタンに着火し火災となったもの。ろ過器内の廃棄触媒、ろ紙及びドラム缶内に付けていたビニール袋に延焼したが、施設への延焼はなく、負傷者はいない。作業をしていた従業員が、自動火災報知設備の発信機を押し、粉末消火器による初期消火を実施した。その後、粉末消火器では、完全に鎮火しなかったため、泡消火器及び泡消火設備 (移動式) を使用し鎮火に至った。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (5, 7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 調査中		着火原因 調査中		番号 (88)		
	関連原因 調査中						
	発生原因の状況： 通常の工程では実施していないが、反応釜の水滴を洗浄するため、メタノール (20L)、次いでN-ヘプタン (20L) にて掛け洗いをし、メタノールとN-ヘプタンをろ過器内へ流し脱液をしなかった。その後、通常の工程通り、水を投入し3日間停滞させた後に、窒素加圧にて脱液を実施したが、水に浸透しなかったN-ヘプタンが上層に残っており、脱液後もろ紙に染みこんだ状態で残存していた。ろ過器を開放し、廃触媒 (10%パラジウム炭素) をドラム缶に移していた際に、何らかの火源により残存していたN-ヘプタンに着火し火災となった。着火源については、調査中である。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 廃棄触媒 (非危険物、指定可燃物該当)、ろ紙及びドラム缶内に付けていたビニール袋が火災により焼損	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： N-ヘプタン							
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 ()			自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名	製造所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 28 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		
その他	(指示) 災害発生届出書の提出及び再発防止計画書の提出 平成 30 年 12 月 7 日	平成 年 月 日	内容：				
35 今後の対策	1. ヘプタン洗浄後、メタノール100Lで触媒を洗浄した後、水を100L (5分) 投入する。 ※従来のヘプタン脱液後への水投入では、親水性が低いため触媒取扱い会社の取扱い方法に準ずる。 2. 触媒乾燥を防止するため、1の窒素による加圧脱液は液切れした時点で停止する。 3. 釜洗浄用ヘプタンは、再回収品又は新品を使用する。 ※水分付着を防止する。						
36 所見	通常とは異なる危険物の取扱いにより火災となった経緯があるため、マニュアル以外でも安全に危険物を取り扱うことができるように、危険物に対する教育を実施していくことが必要である。また、初期対応にて自動火災報知設備の発信機を押し、初期消火を実施したことで、被害を最小限に抑えることが出来たと考えられる。今後、他の事業所に対しても、教育や訓練の重要性を伝え、防災意識の向上に努めるよう指導を実施していく。						

平成30年

1 事故名	接触改質装置の出口配管から漏れた可燃性ガスに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 15日 21時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 15日 22時 15分	
5 覚 知	2月 15日 22時 22分	6 鎮 壓 応急処置完了	7 鎮火・処理完了	2月 15日 23時 58分	
7 鎮火・処理完了	2月 15日 23時 58分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：3.5m/s 気温：6℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所 区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区		
12 施 設 装 置	名 称：改質装置 番号 (2109) 能 力：能力 23,500バレル/日		16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ等 34,781,777L 173,908.89倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 15,965,790L 15,965.79倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 汚れ防止剤 997L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 7,430,398L 3,715.2倍 第4類第4石油類 潤滑油 82,654L 13.78倍 第2類硫黄 硫黄 152,000kg 1,520倍 第4類第3石油類(水溶性液体) アシ 99L 0.02倍		
13 機 器 等	温度圧力：500℃、1Mpa 名 称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規 模：12インチ(STPA23)		設置の完成：昭和 48年 8月 13日 直近の完成：平成 29年 12月 7日 倍数の合計：195,124.18倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：水素ガス 改質油ガス		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： リアクター出口配管の溶接部に発生したクラックより高温の可燃性ガスが保温内部に漏出した。発火点以上の温度のガスが空気と接触したことにより自然発火し、火災となったものと推測する。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	自然発熱	番号	(17)					
	関 連 原 因	維持管理不十分									
原 因	発生原因の状況： 定期的に運転、再生を繰り返すことにより、リアクター配管に熱応力が繰り返し加わり、溶接部に熱疲労割れが起こったものと推測する。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		疲労・劣化	環境	想定内の応力下で疲労（応力腐食割れ）							
		関連原因の詳細									
		設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							なし			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	79 人	物質の被害状況： 水素と改質油が混合したガスが流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額	1万円未満、1万円以上（ 万円）			
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動を実施。					自衛防災・消防組織等 番号（ 2, 5 ） 発災部位にスチームを噴射し、配管の冷却及び可燃性ガスの拡散を実施する。圧力が低下したところで、配管内に窒素を投入する。					
31	防災活動上の問題点										
32	施設名						33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 29 年 8 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無				
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				有・無 内容：				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策	クラックを除去した上で再溶接を行い、非破壊検査を実施する。また、類似箇所に対しても非破壊検査を実施し、安全性を確認する。今後も継続的に検査を行い、再発防止に努める。									
36	所 見	改善内容を確実に履行するとともに、保安対策を徹底することを指導。									

平成30年

1 事故名	製造所において、酢酸エチルをペール缶へ詰替え中に、静電気が原因で引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 15日 17時 15分	推定・ 確定	4 発 見	6月 15日 17時 15分	
5 覚 知	6月 15日 17時 21分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 15日 18時 40分	
7 鎮火・処理完了	6月 15日 20時 53分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.8m/s 気温：24℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：溶剤抽出装置 番 号 (2105) 能 力：溶剤抽出装置 10,000L/日		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 11,600L 11.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料類 1,500L 0.75倍 第4類アルコール類 メタノール 800L 2倍 第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性物質) 硝酸エステル 300kg 3倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：25A		倍数の合計： 217.35倍 設置の完成：昭和 43年 4月 22日 直近の完成：平成 19年 6月 5日		
14 発 生 箇 所	名 称：閉開弁 番 号 (204) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要	経験年数2年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 配管を通して供給される酢酸エチルをペール缶に詰替える作業中に、静電気が原因となり発生した火災。当該作業中はペール缶を床に置き、さらにアースを接続した上で詰替えを行うというルールが定められていたが、火災発生時はペール缶を取出口バルブ付近に引っ掛け、アースを取らずに作業が実施されていた。自動火災報知設備の作動で火災に気付いた従業員3名で、ABC10型消火器10本を使用し初期消火を試みたが失敗、2階建て製造所1棟が全焼した。原因となった作業を実施していた作業員1名が負傷し、病院に搬送された。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	操作未実施	着火原因	静電気火花	番号	(14)
	関 連 原 因	操作確認不十分				
原 因	発生原因の状況： 定められていた作業時のルールを実施せず、配管からの取出口バルブ付近にペール缶を引っ掛け、アースを付けずに詰替え作業を実施。配管とペール缶の接触部で発生した静電気が原因で引火したもの。					
	主原因の詳細					
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
	人		本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足	
	管理		リスクアセスメント	事故調査	過去の教訓が生かされない	
	制度		教育・訓練	内容	教育・訓練内容が不適切	
	関連原因の詳細					
	人		本人の体調	精神的	冷静でなかった	
	管理		リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害					28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙 現場作業員
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 隣接する施設・設備等への影響なし
消 防 機 関	28 台	0 隻	0 機	90 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	15 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	12 台	0 隻	0 機	24 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性） 塗料類 約70,000L が火災により焼失
30 実施した防災活動の状況						損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上、(10,000 万円)
公設消防機関：番号（ 1 ）			自衛防災・消防組織等 番号（ ）			
化学車等を利用し、消火活動を実施した。						
31 防災活動上の問題点						
32	施設名	製造所	地下タンク貯蔵所	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 6 月 15 日	平成 30 年 6 月 15 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 6 月 18 日	平成 30 年 6 月 18 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項	34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input type="checkbox"/> 有・無 内容： 法第14条の3の2 定期点検未実施	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策					製造所廃止に向けて作業進行中。
36	所 見					平成20年にも同様の原因で火災を発生させており、同じ事故を繰り返す結果となった。製造所を改修又は建て替えて使用 する場合は、許可申請書を提出し、危険物の取扱いについて十分な安全対策を取るよう指示した。

平成30年

1 事故名	製造所内の小口充填場において、ペール缶へシンナーを配合充填中に発生した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 18日 9時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 18日 9時 45分	
5 覚 知	10月 18日 9時 54分	6 鎮 圧 応急処置完了	10月 18日 10時 20分		
7 鎮火・処理完了	10月 18日 10時 48分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：1m/s 気温：19℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所		
		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
		16 発生施設規制区分等			
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 (非水溶) 10,000L 50倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第1石油類 (水溶) 800L 2倍 第4類アルコール類 アルコール類 6,600L 16.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 (非水溶) 7,900L 7.9倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 第2石油類 (水溶) 600L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 (非水溶) 1,750L 0.88倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類 (水溶) 2,360L 0.59倍 倍数の合計： 78.17倍			
12 施 設 装 置	名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力： 配管16系統		設置の完成： 平成 14年 3月 18日 直近の完成： 平成 29年 7月 3日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 小口充填専用配管 (25A)		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： メチルシクロヘキサン 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 酢酸ブチル		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要 経験年数24年		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 製造所内の小口充填場においてペール缶にシンナーの配合作業 (MCHと酢酸ブチルをペール缶に直接充填配合、製品は第2石油類に該当)を行っていたところ、酢酸ブチルの充填中にペール缶内から出火し製造所を部分焼、負傷者3名が発生したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (6、7、10) 無 第4種消火設備、第5種消火設備、その他					

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 小口充填行為において静電気は発生しにくいとの認識により、平時からアース線を使用していなかった。また、製品への異物混入防止を理由とし、充填ノズルと缶を接触させていなかった。(着火原因は現時点で調査中であるが、見分結果および関係者からの情報聴取内容から静電気火花による可能性が非常に高いと推測している)					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		違反(故意)	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	3	火災・煙	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	46 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	2 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)			
警戒筒先の配備、排煙、傷病者に対する応急措置及び病院搬送、現場調査、法第12条の3第1項命令の発令			第4種及び第5種消火設備を使用した初期消火(成功)、消防機関への通報、避難誘導			
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	製造所(発災施設)		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 10 月 18 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 3 月 12 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 11 月 9 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・危険物取扱い時のアース線使用を徹底 ・従業員被服を帯電防止製品に変更、製造所内床面に帯電防止シートの敷設、場内各所にアース線の増設 ・小口充填場に設置されていた架台の撤去(今後は上記帯電防止シート上に直接容器を置いて充填行為を行う) ・従業員に対する教育体制の強化(教育回数は1回/年から2回/年へ増加、教育内容の見直し) ・上記を含めた予防規程全体の変更レベルアップ 				
36 所 見		<p>本火災は、第4類危険物の安全対策として最も基本的な静電気対策を疎かにしたため発生した事故である。施設関係者は代表取締役以下現場作業員まで自社で火災が発生するなどは夢にも思っておらず、漫然と取扱い作業を行っていた。上記35記載の対策は消防指導どおり実施され、緊急使用停止命令の解除に至ったが、ハード面の対策も結局のところは従事する「人」次第であり、消防としても今後の指導に生かしていきたい。</p>				

平成30年

1 事故名	接触改質装置のガス逃し配管の大気ベント部で発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 20日 14時 48分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 20日 14時 52分	
5 覚 知	11月 20日 14時 54分		6 鎮 壓 応急処置完了	11月 20日 15時 11分	
7 鎮火・処理完了	11月 20日 15時 11分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：6.6m/s 気温：16℃ 湿度：37.5%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： ①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区				
	16 発生施設規制区分等				
施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ等 34,781,777L 173,908.89倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 16,325,790L 16,325.79倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 997L 0.5倍 第4類第4石油類 重油 7,430,398L 3,715.2倍 第4類第5石油類 潤滑油 82,654L 13.78倍 第2類硫黄 硫黄 152,000kg 1,520倍 第4類第3石油類(水溶性液体) アシ 99L 0.02倍 倍数の合計：195,484.18倍					
12 施 設 装 置	設置の完成：昭和 48年 8月 13日 直近の完成：平成 30年 5月 7日				
名 称：改質装置 番号 (2109)	17 物 質 の 区 分				
能 力：23,500バーレル/日	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：芳香族炭化水素				
13 機 器 等 温度圧力：490℃、0.95Mpa	18 取扱者の概要				
名 称：排気設備 番号 (917)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
規 模：3インチ	20 危険物 保安監督者				
14 発 生 箇 所	21 危険物取扱者 の取扱・立会い				
名 称：ベント管、ブロー管、放出管 番号 (303)	①. 有 2. 無				
材 質：その他					
15 発 生 時					
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)					
作 業 状 況：不定期修理中 番号 (3)					
19 危険物保安 統括管理者	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
20 危険物 保安監督者	23 事 故 の 概 要： バルブ補修のため、ガス逃し配管を長期間使用していなかったことから、液化した危険物を窒素で押して除去しようとしたところ、 ガス逃し配管の大気ベント部より液化した危険物がミスト上に噴出し、出火したもの。				
21 危険物取扱者 の取扱・立会い	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (2, 7) 無 周辺火気の消火、第5種消火設備				
①. 有 2. 無					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ガス逃し配管に空気溜りがあり、液化した危険物が抜けずに圧力が上昇し、大気ベント部よりミスト上に放出されたものと推定する。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	制度		規則・手順		内容・周知	
					規則・手順の内容が不適切	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	22 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 76 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 液化した危険物（芳香族炭化水素）が燃焼する。						
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動			自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 消火器及びスチームにより初期消火を実施する。			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 9 月 11 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策						
長期間使用しない場合の対策として、配管内に可燃性ガスが無い事を確認することを手順化する。						
36 所 見						
補修等により長期間使用しなかった場合の復旧作業時の手順書が無かったことが原因と思われる。 接触改質装置での火災が多いため、更なる安全管理を指導する。						

平成30年

1 事故名	ケミカルピットにおける作業中の火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 3日 16時 55分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 3日 16時 55分	
5 覚 知	4月 3日 17時 30分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 3日 16時 56分		
7 鎮火・処理完了	4月 3日 16時 56分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：52%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：ケミカル排水ピット 8.4m ³		16 発生施設規制区分等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ベンタン 641,500L 12,830倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ等 6,759,534L 33,797.67倍 第4類アルコール類 メタノール 3,460L 8.65倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ナフサ等 35,830L 35.83倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 防食剤 396L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 309,559L 154.78倍 第4類第3石油類(水溶性液体) EC3520A 930L 0.23倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,501L 0.75倍 倍数の合計： 46,828.11倍 設置の完成： 昭和 46年 4月 21日 直近の完成： 平成 30年 2月 6日	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：ケミカル排水ピット 8.4m ³		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン留分の廃液	
14 発 生 箇 所	名 称：マンホール 番 号 (305) 材 質：コンクリート		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)		19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事故の概要：	ケミカルピット上でグラインダー作業を実施したところ、火花がピット内に入り、内部のガソリン留分の蒸気に着火したものを。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 洗浄塔廃液処理を誤り、引火性のある廃液がピット内に流れ込んだが、作業者はこのことに気付かないままピット上にてグラインダー作業を実施したことにより、内部の引火性蒸気に着火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		監理	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
					施工監理が不適切	
					危険に対する認識がない/不足	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： ガソリン留分の廃液の焼損						
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 ピット内への可燃性廃液の流入防止、現場合わせ工事に関するルールの規定、火気工事の安全養生の徹底						
36 所 見 定修作業における現場合わせのため、火気工事を確認なく実施したことが問題であり、火気工事に関するルールの徹底が必要であり、管内事業所に事例の水平展開を実施。						

平成30年

1 事故名	製造所において、夜間に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	7月 30日 23時 15分		
5 覚 知	7月 30日 23時 15分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	7月 30日 23時 39分	
7 鎮火・処理完了	7月 30日 23時 39分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：3m/s 気温：26℃ 湿度：77%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 界面活性剤製 造業（石けん、合成洗剤を除 く）	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルオール 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 200L 1倍 第4類アルコール類 メタノール 100L 0.25倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 200L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 1,500L 1.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) A-ソルベント 2,000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 脂肪酸 4,000L 2倍 倍数の合計： 8.25倍 設置の完成：昭和 46年 1月 29日 直近の完成：昭和 52年 3月 10日				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： 能 力：	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：火災原因を調査中				
13 機 器 等	18 取扱者の概要				
名 称：その他 規 模：機器が起因の火災か調査中	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
14 発 生 箇 所	21 危険物取扱者の の取扱・立会い				
名 称：その他 材 質：鋼鉄	1. 有 ②. 無				
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
運 転 状 況：その他 作 業 状 況：その他	23 事 故 の 概 要： 夜間操業していない時間（施錠有）において、従業員が火災を発見したもの。火災原因については、現在調査中。けが人、周辺施設等への影響はなし。				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者			
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因 不明					
	発生原因の状況： 壁面に設置されていた防爆型ブレーカーの何らかの異常により、下部にあった竹ぼうきになどに着火したものと推定					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： なし
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (342 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	第1合成工場（許可第521号）		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 7 月 31 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		従業員に対して、退社時の火気の確認を徹すること。				
36 所 見		類似事業所への立入検査を実施する必要がある。（消防機関に申請等が長期間ない事業所）				

1 事 故 名	製造所において蒸留設備からドラム缶にキシレンを抜き取り中に静電気により着火した火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	2月 21日 13時 28分	推定・ 確定	4 発 見	2月 21日 13時 28分			
5 覚 知	2月 21日 13時 28分			6 鎮 圧 応急処置完了	2月 21日 13時 35分		
7 鎮火・処理完了	2月 21日 13時 35分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：西北西		風速：3m/s		気温：7℃ 湿度：53%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番号 (1792) 学工業 農薬製造業			11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施 設 装 置	名 称： 精製装置 番号 (2103) 能 力： 単蒸留設備 約1,200L/日※蒸留する危険物の比重により処理能力は変動する。			16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 410L 0.41倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 2-オクチル ^テ カノール 4,790L 2.4倍 第4類第4石油類 2-テ ^シ ルテトラ ^テ カノール 3,899L 0.65倍 第4類 ^{アル} コール類 ^メ チル ^{アル} コール 2,000L 5倍 倍数の合計： 8.46倍			
13 機 器 等	温度 圧力： 名 称： 蒸留、精留塔 (スチ ^ビ ライ ^ザ 、スト リップ ^パ ー) 番号 (101) 規 模： 直径1,250mm、高さ1,950mm、容量1,500L			設置の完成： 昭和 45年 4月 15日 直近の完成： 平成 17年 1月 4日			
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番号 (299) 材 質： ステンレス			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： キシレン			
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 監視中 番号 (10)			18 取扱者の概要 経験年数19年			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： キシレンを使用して単蒸留製品缶を洗浄した後、同設備の底に溜まったキシレンをドラム缶 (容量200L) に抜き取る作業を実施していた際、ドラム缶の口付近から火災が発生した。抜き取りが必要であったキシレンは約200Lで、そのうち約半分がドラム缶に抜き取られた時点で火災が発生している。 接地にあつては、正規のアース線を使用しておらず、アース線先端に針金をくくりつけ、当該針金をドラム缶の縁に引っ掛けていた。検証の結果、ドラム缶の縁には塗装があるため、針金を引っ掛けても導通せず、接地しないことが判明している。 火災発生当時、現場では危険物取扱者2名が監視に当たっており、火災発生後即時消火活動を開始している。消防機関への通報は、事務所にいた従業員が実施している。 抜き取りに使用した配管については、先端付近に弁があり、単蒸留製品缶及び配管先端の中間付近にキシレンを圧送するためのポンプがあつたが、これらは消火活動中に弁の閉止及びポンプの停止が実施されている。 なお、監視業務に当たっていた2名については、爆発により頭髪が若干焦げ、消火活動に伴いキシレン燃焼成分を吸入したことによる気分不良はあつたものの、医療機関において器質的に加療を要する疾病はないとの診断を受けている。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、6、1) 無 第5種消火設備、第4種消火設備、装置の緊急停止							

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ドラム缶のどこにアースをとっても静電気が除去できると思いこんでいたため、ドラム缶の塗装されている箇所にアース先端を取り付けたことにより、適切に静電気が除去されず引火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
	人		本人の知識・能力		知識	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	2	火災・煙	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	18 台	0 隻	0 機	66 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	7 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	11 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により単蒸留設備周囲の電気設備等及びドラム缶を焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： キシレン約10L焼失						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="2万円"/>)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (2) 現着時、従業員の初期消火により鎮火していたため、事故が発生したドラム缶の冷却活動及び情報収集活動に当たった。			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第4種消火設備2本、第5種消火設備20本を使用して初期消火を実施し、鎮火させている。			
31 防災活動上の問題点 現場に先着した消防隊員に対し、事故が発生したドラム缶が冷却されておらず、爆発危険がある旨の情報提供がなかったため、当初、当該ドラム缶付近に多数の人が滞留し、2次災害が発生するおそれがあった。接地に関する知識が全社的に誤っていた。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 危険物災害防止に係る抜本的対策について書類提出がある予定						
36 所 見 社内教育の中で、接地についての知識を従業員に周知する必要がある。						

平成30年

1 事故名	製造所における配管から重質軽油が流出し、下部に設置されていた高温配管に滴下されて発火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生日	月 日 時 分	推定・確定	4 発見	月 日 時 分	
5 覚知	1月 16日 11時 56分		6 鎮圧 応急処置完了	1月 16日 11時 51分	
7 鎮火・処理完了	1月 16日 12時 51分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：東 風速：1m/s 気温：11℃ 湿度：68%				
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発生場所 区分：①. 事業所内 (<u>製</u> 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区		
12 施設装置	名称：常圧蒸留装置 番号 (2101) 能力：18,285KL/日		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 19,875,000L 99,375倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他第2石油類 1,650L 1.65倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他第2石油類 3,000L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他第2石油類 4,360L 4.36倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他第2石油類 3,000L 3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他第2石油類 540,000L 4,770倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,000L 0.33倍 倍数の合計： 104,157.34倍		
13 機器等	温度圧力：100℃、0.25Mpa 名称：蒸留、精留塔 (スチライフ、スリッパ) 番号 (101) 規模：直径1,100mm、高さ21,330mm、容量40,440L		設置の完成：昭和 46年 1月 5日 直近の完成：平成 29年 8月 7日		
14 発生箇所	名称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201) 材質：その他		17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重質軽油		
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況： 番号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 巡回点検中の運転員が、当該施設で火災を発見し、直ちに計器室に連絡した。駆付けけた別作業員が装置内の水消火栓を使用して消火作業を行い鎮火した。また、火災原因である重質軽油の流出配管を確認し、上流弁を閉止及びドレンバルブより液抜きを行ったことにより、流出も停止したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、6、9) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、緊急排出、緊急移送					

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)				
	関連原因								
	発生原因の状況： 当該流出箇所の下流側バルブが閉止かつ上流側が逆止弁となっており、液封状態に伴う温度変化による内圧上昇が発生したことでフランジ部ガスケットが破損し、流出した重質軽油が下部にあった高温配管に滴下して発火したものの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない				
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： ・重質軽油及び灯油が当該プラント配管フランジ部より流出し、下部に設置されていた高温配管に滴下されて配管及び保温材を焼損		
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ・熱油ポンプ高温配管の保温材数点が焼損		
第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	52 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	7 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況： ・第4類第3石油類（非水溶性）重質軽油約52Lが流出（内、約12Lが焼失）			
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="10"/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1、4、5、99)					
・警戒筒先 ・情報収集活動				・消火活動 ・装置の緊急停止 ・放水による装置冷却 ・警戒筒先 ・吸着マット及びバキュームによる油回収					
31 防災活動上の問題点									
32 施設名									
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 29 年 12 月 25 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 29 年 4 月 5 日			
	関係条項			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策									
<ul style="list-style-type: none"> ・同系統のフランジ部ガスケットの交換及び気密試験の実施 ・当該配管内の液封状態を防止する作業手順書の作成及び教育の実施 ・出火箇所周辺配管の健全性の確認及び付着油の清拭 ・油が付着した保温材の板金カバーを取り外し、内部に油が侵入している保温材の交換 ・類似箇所への水平展開の実施 									
36 所 見									
<p>当該事故は、液封となる認識のなかった配管から、液封による内圧上昇で当該フランジ部ガスケットを破損させて油が流出し、下部にあった高温配管に滴下して火災に至った事故である。当該配管が液封状態になる認識がなかった背景として、配管が短距離であったこと、バルブ間同士の液封ではなくバルブと逆止弁であったこととしており、類似箇所の調査及び対策を行う必要がある。また、当該事故では、早期発見により重大事故に至らなかったが、発見が遅れていれば重大事故に繋がる可能性もあったことから、特に製造所内の危険物に対して適正な取り扱いを徹底することが重要であると思料する。</p>									

平成30年

1 事故名	製造所内の垂りん酸希釈槽から発生した可燃性ガスに着火したことによる爆発火災				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()				
3 発 生	1月 30日 21時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 30日 21時 20分	
5 覚 知	1月 30日 21時 22分	6 鎮 圧 応急処置完了	1月 30日 22時 10分		
7 鎮火・処理完了	1月 30日 22時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：2.6m/s 気温：3.1℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： ガス回収装置 番 号 (2112) 能 力： 処理能力20m ³ /min		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 脂肪酸クロライド [△] 11,000L 5.5倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 80℃ 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 2m ³		倍数の合計： 5.5倍 設置の完成： 平成 24年 1月 17日 直近の完成： 平成 30年 3月 16日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 脂肪酸クロライド [△]	
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 工場稼動時間外に排出ガス浄化装置が突然爆発。ガス配管を伝い垂りん酸希釈槽の排出ガス配管部から出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5, 1) 無 第3種消火設備、装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 製造所内の垂りん酸希釈槽上部から発生した可燃性ガスが着火したことによる排出ガス配管を伝い、排出ガス浄化装置に何らかの形で引火し、爆発したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	11 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 脂肪酸クロライド						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (2,550 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	発災のあった製造所1施設	発災のあった製造所1施設	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 1 月 30 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 30 年 1 月 31 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 2 月 28 日	平成 30 年 2 月 28 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法12条の3第1項	消防法12条の3第1項	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
		1. 文書 ②. 口頭	①. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 設備の老朽化もかなり進んでいる様に見受けられるため、非危険物の設備も含め改修していく必要がある						
36 所 見 危険物に関するの情報提供や事故状況の把握に関し、より消防機関と密になる必要がある						

平成30年

1 事 故 名	製造所における加熱炉内チューブから原油流出したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	7月 10日 12時 57分		
5 覚 知	7月 10日 13時 09分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 10日 19時 15分	
7 鎮火・処理完了	7月 10日 19時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：5m/s 気温：29℃ 湿度：71%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所 区 分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区		
12 施 設 装 置	名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101) 能 力：100,000バレル		16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 19,239,000L 96,195倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン基材 3,974,000L 19,870倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,843,000L 2843倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,842,000L 2,842倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 11,544,000L 5,772倍 第4類第4石油類 潤滑油 20,210L 3.37倍 倍数の合計： 127,525.37倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：360℃、0.1Mpa 名 称：加熱炉 番 号 (401) 規 模：底面積 51.10㎡ 高さ 27.95m		設置の完成：昭和 43年 5月 15日 直近の完成：平成 29年 10月 2日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：原油		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 計器室係員が、当該加熱炉監視用カメラで、炉内チューブ付近での異常燃焼を確認した。現場に向かい確認したところ、加熱炉内で原油が流出して引火したものと判断し、消防機関へ通報するとともに応急措置を実施したもの。なお、装置を安全に停止させるために鎮火まで時間を要したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化		着火原因	裸火		番号	(11)				
	関 連 原 因	維持管理不十分										
原 因	発生原因の状況：											
	当該加熱炉は、火災からチューブを保護するためにプロテクター（配管保護具）を装着していたが、繰り返し運転の中で、プロテクターが移動したことにより適切にチューブを保護できていなかった。また、移動したプロテクターを定期整備時に修正するなどの管理ができていなかった。更に、チューブの外面温度を測定する温度計にプロテクターが覆われたことで、チューブの温度管理が適切に行えず管理温度以上になり、高温酸化腐食によって、チューブが開孔した。その後、開孔部から流出した原油が加熱炉内のパーナーによって着火し、火災に至ったもの。											
	主原因の詳細											
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
		腐食	環境	その他								
	関連原因の詳細											
		設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人的被害						28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
	区分							特になし				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者	0	0	0	0			加熱炉内チューブ一部破損				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	16 人	物質の被害状況：	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		第4類第1石油類（原油）4.2L流出し、焼失
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
											損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上（ <input type="text" value=""/> 万円）	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号（ 99 ）					自衛防災・消防組織等 番号（ 99 ）						
	・警戒筒先 ・情報収集活動					・警戒筒先 ・チューブ内のスチームパーージ ・装置の緊急停止						
31	防災活動上の問題点											
	加熱炉内の火災であり、装置を安全に停止させるために鎮火まで時間を要した。											
32	施 設 名	製造所（常圧蒸留装置）	製造所（常圧蒸留装置）	33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他						
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 7 月 10 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 6 月 14 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 30 年 10 月 15 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項	消防法第12条の3		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無							
	その他	製造所等の緊急使用停止命令	事故発生に基づく警告書		内容：							
		平成 年 月 日	平成 30 年 7 月 17 日									
		①. 文書 2. 口頭		①. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・火災付近のチューブ全数取替え ・プロテクターの撤去 ・温度計を増設して、チューブの温度管理を強化 ・今後の定期修理における、チューブ検査方法の見直し 										
36	所 見	事故の背景として、チューブのプロテクターがチューブに設置している温度計と重なってしまっていたことを異常と認識せず、また適切な点検が実施されていなかった。よって、今後は見直した管理方法を確実に実施し、定期的なリスクアセスメントを行っていくことが重要である。										

平成30年

1 事故名	製造所における加熱炉内の爆発事故				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 26日 16時 32分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 26日 16時 32分	
5 覚 知	9月 26日 16時 52分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 26日 17時 01分	
7 鎮火・処理完了	9月 26日 17時 01分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東 風速：1m/s 気温：19℃ 湿度：97%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：水添脱硫装置 番号 (2108)	能 力：21,000バレル		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 77,000kg 770倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 116,000L 580倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,673,000L 1,836.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,270L 0.21倍 倍数の合計： 3,186.71倍		
13 機 器 等	温度圧力：670℃、0.03Mpa		設置の完成：昭和 46年 2月 13日 直近の完成：平成 26年 9月 5日		
名 称：加熱炉 番号 (401)	規 模：底面積 19.78㎡ 高さ 15.70m		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：バーナー 番号 (313)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：燃料ガス(主成分 プロパンガス)		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		18 取扱者の概要		
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況：点検中 番号 (5)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 重質軽油水素化脱硫装置の加熱炉におけるインターロック検査前の事前準備としてバイパスラインの確認を実施中、意図に反して燃料ガス供給が停止した。バーナーが消炎した状態で、誤って燃料ガス供給を再開した結果、加熱炉内で爆発が発生したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	高温表面熱		番号	(12)		
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 危険予知ミーティングにおいて発見されたリスクに対し、当初行予定がなかったバイパスラインの通気確認（初めて行う作業）を実施する際、作業計画の変更があったにもかかわらず、手順書等の見直しがされなかったため、作業手順の確認が不十分なまま、当該作業を実施してしまった。このことから、燃料ガス供給バルブと大気開放バルブの計装作業用空気のラインが共通であることを気づかず、エアーバルブを閉止してしまった。よって、燃料ガス供給バルブが閉止され、燃料ガスの供給が停止したことで、バーナーが消炎した状態となり、慌ててエアーバルブを開放し、燃料ガスの供給を再開した結果、加熱炉内に燃料ガスが滞留し、燃料ガスの発火点より高温表面熱が上回ったことで、着火・爆発したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	制度			規則・手順			内容・周知			周知不足		
	人			本人の知識・能力			知識			知識の活用不足		
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害						28	物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 加熱炉及びその付帯設備の一部が損傷				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ・風箱の変形 ・支柱耐火ボードの剥離 ・ステージ手摺の変形 ・コンベクション部の天板耐火材の剥離 ・燃料ガス配管の変形 ・スチーム配管の変形 ・加熱炉出入口配管の板金外れ ・計装電気類の破損				
	第 三 者	0	0	0	0			物質の被害状況： 燃料ガスの焼失				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	49 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 燃料ガスの焼失		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (50 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
・警戒筒先 ・情報収集活動						・残油移送 ・警戒筒先						
31	防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	製造所 (重質軽油水素化脱装置)				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 9 月 14 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る	<input checked="" type="checkbox"/> ・無					
その他	事故発生に基づく警告書				法令違反の有無	内容： 石油コンビナート等災害防止法第23条第1項						
35	今後の対策	平成 30 年 9 月 28 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 ・大気開放バルブと燃料ガス供給バルブの計装作業用空気の個別化 ・非常作業において想定されるリスク発生時の対応を非常作業手順書に追加し、運転管理規則に定める ・全ての非常作業において、代替は認めず、非常作業手順書を作成する ・加熱炉バーナーのインターロック検査におけるバイパス通気作業の手順を策定する ・加熱炉の運転状況判断の再教育の実施 ・水平展開として、計装作業用空気のラインが共通となっている所内6基の加熱炉において、2019年に当該加熱炉と同様の対策を実施										
36	所 見	当該事故は、インターロック検査前の危険予知ミーティングで新たなリスクを発見したため、そのリスクに対応する作業（当初予定していなかった作業）を実施し、リスク回避しようとした際に、操作確認を怠った（不十分）ことにより発生した爆発事故である。作業変更時の操作方法やリスク発生後の対応について必ず確認及び検討されるシステム作りが重要である。										

平成30年

1 事 故 名	製造所において反応機内で重合反応工程中に内容物の気体が漏えいし、隣で溶接作業していた火花に引火				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 8日 8時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 8日 8時 30分	
5 覚 知	2月 8日 8時 32分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 8日 10時 36分	
7 鎮火・処理完了	2月 8日 12時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北西 風速：3m/s 気温：3℃ 湿度：53%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他)		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)		
	製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1753) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 界面活性剤製 造業(石けん、合成洗剤を除 く)		特別防災地区名： 和歌山北部臨海北部地区		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等				
名 称：その他の芳香族系化合物製造装置 番 号 (5499)	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他				
能 力：反応機	貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所				
13 機 器 等	温度圧力：85℃				
名 称：反応塔、槽 番 号 (102)	類・品名・名称・数量・倍数： 第2類その他のもので政令で定めるもの 第2類第1種可燃 290kg 2.9倍 (第1種可燃性固体) 性固体 第2類その他のもので政令で定めるもの 第2類第2種可燃 760kg 1.52倍 (第2種可燃性固体) 性固体 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第4類第1石油類 20,244L 101.22倍 第4類アルコール類 第4類アルコール類 8,190L 20.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第4類第3石油類 7,200L 3.6倍 第4類第4石油類 第4類第4石油類 572L 0.1倍 第4類動植物油類 第4類動植物油類 8,000L 0.8倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 第5類第2種事故 6,193kg 61.93倍 反応性物質				
規 模：容量2,000L	倍数の合計： 192.55倍				
14 発 生 箇 所	設置の完成：昭和 41年 12月 19日 直近の完成：平成 29年 11月 7日				
名 称：ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303)	17 物 質 の 区 分				
材 質：ステンレス	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温)				
15 発 生 時	分 類： 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 名称：過酸化ベンゾイル 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジイブチレン				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	18 取扱者の概要 経験年数19年				
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 製造所4階の重合機で重合反応の昇温工程中、通常閉めて使用している高圧蒸気のバイパス配管のバルブが2、3回転程度開いていたため、減圧弁を通らず、重合機の過熱用配管を通った高圧蒸気によって重合機内で異常な内温上昇が生じた。その結果、コンデンサーのエア抜きから重合機の内容液が噴霧流出し、同施設2階で行っていた溶接工事(アーク溶接)の溶接屑に引火、出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)							
	関 連 原 因 監視不十分											
	発生原因の状況： 製造所4階の重合機で重合反応の昇温工程中に異常な内温上昇に伴い、コンデンサーのエア抜きから内容液が噴霧流出し、同施設2階で行っていた溶接工事（アーク溶接）の溶接層に引火、出火したものの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足					
	環境		社会的環境		雰囲気		安全に対する意識が低い					
	人		本人の意識		思慮		思い込み					
	関連原因の詳細											
	環境		物理的環境		作業スペース		その他					
管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害						28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名					
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	1	火災・煙	無職					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		22 台	0 隻	0 機	80 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人					
消 防 団		3 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
						物質の被害状況： 過酸化ベンゾイル 13.3kg焼損、ベンゼン 480L焼損、ジイソブチレン 410L焼損、無水マレイン酸200kg焼損						
						損害額 1万円未満、 1万円以上 (4,567 万円)						
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1, 8) 泡放水での消火活動と併せて付近住民に対して、広報活動を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 20型ABC消火器6本で初期消火を図るも消火できなかった。								
31 防災活動上の問題点 当該事業所においては、今回を含めこの1年で3件の災害を発生させており、このことについては、深く受け止めていただく必要がある。3件の災害の発生原因をみると、人為的要素が大きく影響していると考えられるが、事故後の効果的な安全対策が講じられていたとは言い難い。												
行政措置	32 施設名		製造所		製造所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止		平成 30 年 2 月 8 日		平成 30 年 2 月 8 日		定期・自主点検		平成 29 年 11 月 17 日		平成 年 月 日	
	改善命令等		平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除		平成 30 年 3 月 30 日		平成 30 年 3 月 30 日		保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項		法第12条の3第1項		法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：			
そ の 他		平成 年 月 日		平成 年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭		①. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		配管を改良し、ヒューマンエラーが生じる可能性がある手動弁を排除する構造とした。 火気工事実施規程を見直し、監視強化、火気工事実施時の生産停止等により、安全対策を図る。 消火設備について、延焼防止のために固定泡消火設備を導入。										
36 所見		今後、事業所が主体となって防火防災意識の高揚を図るよう強く注意したうえで、当該事業所の関係者から要請があった場合は、消防局として適宜、安全管理教育を含めた防火防災指導のサポートを行う。										

平成30年

1 事故名	製造所において、屋外タンクからドラム缶へ小分け作業中、発生した静電気により気化ガスに着火拡大した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	9月 19日 18時 40分	推定・ 確定	4 発 見	9月 19日 18時 40分			
5 覚 知	9月 19日 18時 52分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 19日 20時 36分		
7 鎮火・処理完了	9月 19日 21時 24分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：北東		風速：2m/s		気温：26℃ 湿度：50%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：ドラム充てん施設	番 号 (1403)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) アクリル酸エチル、アクリル酸メチル、 25,978L 129.89倍 メタクリル酸メチル、ハ ⁺ ナレジン、トルエン、メタクリル酸エチル、メチルエチルケトン、 メチルトリメチルシラン 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸、ジ ⁺ メチルスルホキシド ⁺ 1,628L 0.81倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ベンゼン、軽油、NKオリゴ、XM001C、 1,085L 1.09倍 プロピレン ⁺ リコールモノメチルエーテル、イソブタノール 第4類第3石油類(水溶性液体) メタクリル酸、アクリル酸2ヒド ⁺ ロキシエチル、 449L 0.11倍 ポリオキシレノンメタクリレート、MA-80A、90%ジ ⁺ メチルスルホキシド ⁺ 第4類第3石油類(非水溶性液体) 3イソシアネートメチル-3,5-トリメチル 1,964L 0.98倍 シクロヘキシルイソシアネート、NKエステル、ヘキサメチレンジイソシアネート、NKオリゴ ⁺ 第4類第4石油類 NKオリゴ、NKエステル、変性ポリイ 1,061L 0.18倍 ポリオキシエチレンポリオキシプロピレン ⁺ リコール、過塩素酸リチウム ⁺ リアルキレン ⁺ リコール 第4類アルコール類 メタノール、イソプロピルアルコール 11,523L 28.81倍 第5類有機過酸化物(第1種自己反応性物質) 過酸化ベンゾイル 38kg 3.8倍 倍数の合計： 165.67倍				
能 力：	設置の完成：平成 13年 10月 19日 直近の完成：平成 29年 10月 31日						
13 機 器 等	温度圧力：		17 物 質 の 区 分				
名 称：ドラム等容器	番 号 (201)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：メタクリル酸メチル				
規 模：容量200L			18 取 扱 者 の 概 要				
14 発 生 箇 所			経験年数6年				
名 称：容器本体	番 号 (108)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
材 質：ステンレス			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		3. 不要		①. 有 2. 無
15 発 生 時							
運 転 状 況：払出中	番 号 (10)						
作 業 状 況：小分け・詰替中	番 号 (13)						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： 鉄骨3階建ての溶液工場において、1階北東側から出火し、同工場が半焼したもの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (5) 無 第3種消火設備							

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因 操作確認不十分、監視不十分									
	発生原因の状況： 屋外タンクからドラム缶へ小分け作業中、ドラム缶のアースが取れていなかったことから、流動帯電及び噴出帯電によりドラムが帯電し、発生した静電気火花がメタクリル酸メチルの気化ガスに着火し、爆発したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	人		本人の意識		思慮					
	関連原因の詳細									
	人		本人の意識		思慮					
人		本人の知識・能力		知識						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								製造所半焼		
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙	作業員			
防災活動従事者		0	0	0	1	化学熱傷	消防職員	施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			製造所半焼		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	53 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類 メタクリル酸メチル 1,100L焼損
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	22 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (584 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1、8) 泡放水での消火活動と併せて付近住民に対して、広報活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第3種消火設備 (泡消火設備) 作動					
31 防災活動上の問題点 情報提供をする際、燃烧している物質の特定に時間を要した。										
行政措置	32 施設名	溶液工場				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 9 月 19 日	平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 30 年 8 月 31 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等		平成 29 年 3 月 11 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 10 月 26 日	平成 年 月 日		保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		ヒューマンエラーが生じる可能性がある手順の見直し。 静電気対策の徹底を図るため、1人でしていた作業を2人で行うようにし、抜け漏れがないようにする。								
36 所見		今後、事業所が主体となって防火防災意識の高揚を図るよう強く注意したうえで、当該事業所の関係者から要請があった場合は、消防局として適宜、安全管理教育を含めた防火防災指導のサポートを行う。								

平成30年

1 事 故 名	隣接された施設の爆発・火災事故により、危険物製造所であるノルマルパラフィン製造措置の一部が焼損				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 14日 12時 10分	推定・ 確定	4 発 見	12月 14日 12時 10分	
5 覚 知	12月 14日 12時 13分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 14日 17時 33分	
7 鎮火・処理完了	12月 14日 18時 17分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2.2m/s 気温：10℃ 湿度：48%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所 区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区		
12 施 設 装 置	名 称：精製装置 番号 (2103) 能 力：		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ノルマルヘクタン 60L 1.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 162,000L 810倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) イソオクタン 75L 0.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 脱ノルマルヘ ラフィン 1,426,000L 1,426倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ノルマルヘ ラフィン 471,300L 471.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ノルマルヘ ラフィン 373,200L 186.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 112,500L 56.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,500L 0.25倍 倍数の合計： 2,951.98倍		
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規 模：廃ソーダ配管 塩化ビニル配管2インチ		設置の完成：昭和 42年 12月 22日 直近の完成：平成 30年 12月 25日		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分 1 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：配管		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 隣接する廃酸回収系設備の廃硫酸貯槽の爆発・火災により、製造所内の配管等が焼損したものを。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 隣接された廃酸回収系設備の廃硫酸貯槽の爆発・火災事故による類焼					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	1 機	47 人	自 衛	5 台 0 隻 0 機 131 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 5 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 塩化ビニル配管の焼損 流量計の差圧電送器用ケーブルの焼損 耐火被覆の焼損 計装類及び電気ケーブル等の被覆焼損						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (120 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 () ガス検知実施及び筒先配置			自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消火器で消火、ガス検知実施、筒先配備及び飛散した硫酸の中和作業			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35 今後の対策 特になし						
36 所 見 特になし						

平成30年

1 事故名	隣接された施設の爆発・火災事故により、危険物製造所であるアルキレーション設備の一部が焼損						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 14日 12時 10分	推定・ 確定	4 発 見	12月 14日 12時 10分			
5 覚 知	12月 14日 12時 13分			6 鎮 圧 応急処置完了	12月 14日 17時 33分		
7 鎮火・処理完了	12月 14日 18時 17分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北		風速：2.2m/s		気温：10℃ 湿度：48%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：水島臨海地区		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：精製装置 番号 (2103)			設置の完成：昭和 61年 5月 28日 直近の完成：平成 30年 11月 20日			
	能 力：						
13 機 器 等	温度圧力：			倍数の合計：4,350.66倍			
	名 称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)						
	規 模：硫酸回収配管 塩化ビニル配管2インチ						
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201)			17 物 質 の 区 分			
	材 質：その他			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：配管			
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番号 (2)			18 取 扱 者 の 概 要			
	作 業 状 況： 番号 ()			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 隣接する廃酸回収系設備設備の廃硫酸貯槽の爆発・火災により、製造所内の配管等が焼損したものの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 隣接された廃酸回収系設備の廃硫酸貯槽の爆発・火災事故による類焼					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	1 機	47 人	自 衛	5 台 0 隻 0 機 131 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 5 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (140 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 () ガス検知実施及び筒先配備			自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消火器での消火、ガス検知実施、筒先配備及び飛散した硫酸の中和作業			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 12 月 10 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策	特になし					
36 所 見	特になし					

平成30年

1 事故名	製造所内にて、配管保温材へ作動油がしみこみ高温配管の伝熱により発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 16日 23時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 16日 23時 20分	
5 覚 知	1月 16日 23時 45分	6 鎮 圧 応急処置完了	1月 17日 0時 08分		
7 鎮火・処理完了	1月 17日 0時 08分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南西 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大分地区石油コンビナート等特別防災区域	
12 施 設 装 置	名 称：分解装置 番 号 (2104) 能 力：18,000パーレル/日		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 220,000kg 2,200倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 23,055,000L 115,275倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第二石油類非水溶性 262,057L 5,262.06倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 第二石油類水溶性 805L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第三石油類非水溶性 126,070L 9,063.04倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第三石油類水溶性 880L 0.22倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,440L 3.07倍 倍数の合計：131,803.79倍	
13 機 器 等	温度圧力：499℃、0.28Mpa 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：保温材 厚さ70mm×3層		設置の完成：昭和 47年 9月 16日 直近の完成：平成 29年 8月 23日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：作動油	
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214) 材 質：その他		18 取扱者の概要	20 危険物 保安監督者	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 製造所内にて、触媒を移送する配管にある調整バルブ付近の保温材より出火したもの。現場巡回中の当該事業所職員が火災を発見し、消火器にて初期消火実施。効果あり。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、2、7) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 調整バルブから作動油が滴下する構造であり、作動油はオイルパンで受けて含油ピットへ回収されていた。しかし、オイルパンの位置および形状が適切ではなく、作動油の一部がフロア上に滴下、配管保温材へしみこんだため高温配管の伝熱により発火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		設置		設置位置の問題	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 44 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 保温材等の焼損						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (20 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1、2)			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 5 月 18 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		オイルパンの改良：フロア床面への作動油飛散防止措置、バルブシリンダのグランドパッキン整備及び材質変更、類似バルブへオイルパン改良の水平展開、運転担当グループ員へ事例教育および日常点検の強化				
36 所 見		類似事故防止に努めること。				

平成30年

1 事故名	製造所内にて、木製足場が高温配管の伝熱により発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 9日 1時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 9日 1時 40分	
5 覚 知	3月 9日 1時 47分	6 鎮 壓 応急処置完了	3月 9日 3時 12分		
7 鎮火・処理完了	3月 9日 3時 12分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：5.2m/s 気温：9℃ 湿度：78%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1899) 造業 その他の石油製品・石炭製品製造業 他に分類されない 石油製品・石炭製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大分石油コンビナート等特別防災区域	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：エチレン製造装置 番 号 (5101)	能 力：		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 11,160,367L 55,801.84倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 9,260L 9.26倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 32,020L 16.01倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,055L 0.68倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 3,420L 8.55倍 倍数の合計： 55,836.34倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設置の完成：昭和 51年 12月 27日 直近の完成：平成 29年 11月 29日		
名 称：分解炉 番 号 (408)	規 模：原料投入量22,800kg/h		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：ラダー(廻りはしご等) 番 号 (315)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：木材足場		
15 発 生 時	運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)		18 取扱者の概要		
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 製造所内にて、定期修理作業用の木製足場が、近傍の高温配管により熱せられたことで発火および焼損したもの。周辺設備等への延焼はない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 発災箇所付近の炉を当初は停止して保温材を撤去する計画であったが、急遽計画変更により当該炉の停止が延長された。しかし、この延長の連絡を保温材撤去担当部局へ連絡されていなかったため、運転中高温状態にあるにもかかわらず保温材が撤去され、木製足場の発火へとつながった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	環境		物理的環境			温熱・騒音			環境が悪い		
	管理		組織			コミュニケーション			重要情報が伝達されない		
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 分解炉6階東側の木製足場約3㎡焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 分解炉6階東側の木製足場約3㎡焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： 分解炉6階東側の木製足場約3㎡焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	12 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (136 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による消火活動						
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 3 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：						
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 プラント停止に伴う作業確認書を複数案件で一括運用していたが、個別工事内容がわかりづらかった。今後は一件一葉の運用にて実施。各担当部局との連絡を密にとり、最新の工程表にて打ち合わせを実施する。運転中の加熱炉付近では鋼製足場を使用する。											
36 所 見 工程変更等の連絡を密にとり、作業員全員へ周知徹底すること。											

(2) 屋 内 貯 蔵 所

1 事故名	隣接された建物火災からの類焼により屋内貯蔵所の屋根材等が焼損したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 27日 22時 30分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 27日 22時 40分	
5 覚 知	1月 27日 22時 43分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 27日 23時 15分	
7 鎮火・処理完了	1月 28日 0時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：1m/s 気温：0℃ 湿度：73%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5221) 金属材料等卸売業 化学製品卸 売業 塗料卸売業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) セルハ®337カーボン他 6,679.4L 33.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アミツクシンナーSE (改) 他 9,996.4L 10倍	
12 施 設 装 置	名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302)		設置の完成：平成 20年 11月 25日 直近の完成：平成 21年 1月 29日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 43.4倍		
	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： 建築面積116.48㎡ 延べ面積103.68㎡		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 屋根材		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)				
	材 質： その他		18 取 扱 者 の 概 要 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)				
	作 業 状 況： 番 号 ()		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い 1. 有 ②. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者			
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 隣接する建物の火災により、屋内貯蔵所の屋根、雨樋が焼損、外壁が一部変色したもの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 () <input type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 裸火		番号 (11)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 隣接する建物火災による類焼									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋根及び雨樋が焼損、外壁が一部変色。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋根材（焼損面積1㎡）、雨樋10m。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	29 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
消火活動による類焼防止。										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策										
特になし。										
36 所 見										
特になし。										

1 事故名	屋内貯蔵所において、ガソリンを金属製容器からポリタンクに移し替え中にポリタンク内部から出火した火災				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 14日 16時 10分	推定・ 確定	4 発 見	6月 14日 16時 10分	
5 覚 知	6月 14日 16時 16分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 14日 16時 40分	
7 鎮火・処理完了	6月 14日 16時 52分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：1m/s 気温：22℃ 湿度：60%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 漁業 漁業 海面漁業 刺網漁業 番 号 (313)		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302) 能 力：		16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,400L 7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 400L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 600L 0.3倍 第4類第4石油類 潤滑油 100L 0.02倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ドラム等容器 番 号 (201) 規 模： 灯油用ポリタンク20L 幅260mm 奥行335mm 高さ350mm		倍数の合計： 7.72倍 設 置 の 完 成： 昭和 42年 9月 9日 直 近 の 完 成： 昭和 42年 9月 9日		
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 屋内貯蔵所(平屋建て、面積約17㎡)において、ドラム缶から手動式給油ポンプで、ガソリンを金属製容器(一斗缶と同様の形状で、頂部は全面開放、側面下部に水道の蛇口に似た形状の吐出口が設けられている物)に20L移し替え、その金属製容器から灯油用ポリタンクに移し替え中に発生した火災。金属製容器は、木製の台上に設置されており、その下部に給油口に金属製漏斗を設置したポリタンクを置き(地盤面に接地)、金属製容器の側面下部吐出口を開放し、自然落下により移し替えを行っているときにポリタンク内部から火災が発生(ポリタンクに10L程移し替えた時に)。火災発生から12分経過後、爆発発生。火災発生時、作業員は屋内貯蔵所内に居たが、移し替え中の容器等には接触していない。屋内貯蔵所内には、10型粉末消火器が3本設置されていたが、作業員は慌ててしまい、初期消火まで考えが及ばなかったとのこと。火災発生時、屋内貯蔵所には、ガソリン240L、潤滑油120Lが貯蔵されていた。消防機関には、現場付近に居た漁業従事者が、作業員の依頼により携帯電話により通報。人的被害なし。危険物施設外への危険物の流出なし。危険物施設付近建物への被害なし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 本火災は、ガソリンを金属製容器から自然落下にて、灯油用ポリタンクに詰め替えを行っている最中に、灯油用ポリタンク内部から発生した火災である。火災発生時、屋内貯蔵所内で火気及び電気の使用はなく、屋内貯蔵所内に居た危険物取扱者も詰め替えを行っていた容器等には接触していない。(屋内貯蔵所には、電気はひかれていない、危険物取扱者は非喫煙者) このことから、火災発生原因として考えられるのは、灯油用ポリタンクに帯電していた静電気及び、流体に蓄積した静電気が放電し発生した放電火花が可燃性蒸気に引火したものとみられるが、放電火花の発生は目撃されておらず、放電火花発生時の音も確認されていない。以上のことから、火災発生原因は確定できないため不明とした。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災に伴う爆発により、屋内貯蔵所スレート製屋根及び金属製出入口扉を破損。爆発により飛散物が、半径10mの範囲に飛散したが、屋内貯蔵所付近建物等に被害なし。屋内貯蔵所外への危険物の流出なし。人的被害なし。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋内貯蔵所17㎡全焼。スレート製屋根破損、金属製出入口扉破損。ドラム缶用手動式ポンプ2基焼損、粉末消火器10型3本焼損。			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消防機関	4台	0隻	0機	10人	自 衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 240L焼失 屋内貯蔵所外への流出等なし
	消防団	8台	0隻	0機	100人	共 同	0台	0隻	0機	0人	
	海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人	
	その他の機関	4台	0隻	0機	10人	そ の 他	0台	0隻	0機	0人	
	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (27 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	出火した屋内貯蔵所に対する消火活動及び延焼阻止活動。										
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：						
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 従業員及び漁業従事者に対する、危険物適正容器使用指導教育の実施。										
36	所 見 ガソリン保管時の適合容器使用については、公報も十分にされており漁業従事者も理解はしていると思われるが、実状は金属製容器は錆びる等の理由からほとんど使用されていない。 今後同様の火災事故を防止するためには、ガソリンの販売を行っている漁業協同組合従業員に対して、危険物に適合した容器使用を徹底して指導する必要がある。 また、管内の他漁業協同組合に対しても同様に指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。										

(3) 屋外タンク貯蔵所

平成30年

1 事故名	ジェット燃料配管工事のグラインダー作業中に火傷による負傷事故				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()				
3 発 生	5月 18日 11時 40分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 18日 11時 40分	
5 覚 知	5月 18日 13時 17分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 18日 13時 46分	
7 鎮火・処理完了	5月 18日 14時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：0.4m/s 気温：27℃ 湿度：64%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、 <input checked="" type="checkbox"/> 貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：浮屋根式 (地上) タンク 番号 (1202)	能 力：51,417KL		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジェット燃料 51,417,000L 51,417倍		
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 51,417倍		
名 称：貯槽 (タンク) 番号 (107)	規 模：内径：67,370mm高さ：18,290mm		設置の完成：昭和 43年 7月 23日 直近の完成：平成 30年 5月 18日		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手 (ダクトを含む) 番号 (201)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：可燃性ガス (ジェット燃料)		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況：改造工事中	番 号 (8)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 11時40分 T-105防油堤内で新設配管の接続工事のため、作業員がグラインダーを使用していたところ、大きな音と共に配管内より熱風を体を受けた。作業員は自力で退去し、休憩場所に置いていた飲料水にて負傷した箇所を冷却した後、事務所に戻り救急車を要請した。尚、熱風を受けた被災者の着衣 (作業服及びインナーウェア) は熱で部分的に縮み、穴が開く状態であった。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 新設配管施工時において関係配管との縁切りにジョイントシートを仕切用として使用した。当初配管内に残存していた可燃性ガスがジョイントシートを透過して配管内を移動してしまった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	施工不良	施工	工事時の措置不良							
因	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
当 事 者		0	0	1	0	爆風圧等の衝撃	配管工	作業員1名が左胸および右手首に2度の熱傷・就業制限不足		
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			特になし		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： ジェット燃料 少量焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	10 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)									
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 関係者からの事情聴取及び火災原因調査を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 災害現場近傍に配置。警戒活動。					
31	防災活動上の問題点 ガス検及び関係配管の窒素置換。									
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 28 年 3 月 5 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
34	関係条項					当該施設に係る	有・無			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	法令違反の有無	内容：				
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策 仕切板の管理が不十分であったことが原因であるため、仕切板の管理部署、役割を明確にすることで運転部門と工事部門の間の曖昧さをなくすよう「仕切板取扱基準」を改訂し、関係者に周知します。尚、ジョイントシートを仕切として使用することを禁止することを含みます。 また、今回の事故について、関係者へ原因・対策の周知を実施するとともに、担当・上長間の報告・連絡・相談の重要性について周知します。									
36	所 見 今後の工事に関しては、仕切りの確認を実施し、ガス検を活用しながら工事管理を行う必要がある。また、実際に工事を行う業者にも同様の教育を実施する必要がある。									

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所のスラッジからの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 12日 13時 19分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 12日 13時 19分	
5 覚 知	4月 12日 13時 30分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 12日 13時 50分		
7 鎮火・処理完了	4月 12日 13時 56分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：5m/s 気温：22℃ 湿度：32%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、 <input checked="" type="checkbox"/> 貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)	能 力：2,750KL		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) クロソート油 2,750,000L 1375倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：60℃		倍数の合計： 1,375倍		
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	規 模：2,750KL		設置の完成：昭和 57年 12月 27日 直近の完成：平成 21年 7月 23日		
14 発 生 箇 所	名 称：主要部位の架台、サポート 番 号 (316)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：クロソート油のスラッジ		
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)	作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： タンク内部点検の準備のため側板マンホールを開放したが、タンク内部が蒸気で確認できなかつたため、蒸気放出までしばらくそのままにしていたところ、中央部のセンターポール付近に山状に堆積していたスラッジの頂部から発火したものの、準備されていた消火ホースにより初期消火が実施された。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (3) 無 第1種消火設備					

25	主 原 因 監視不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)						
	関 連 原 因										
原 因	発生原因の状況： 加熱配管上までスラッジが堆積していたことに気付かず、液面降下後も加温を継続していたため、スラッジ内部において蓄熱され、マンホール開放により空気が流入し発火に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切				
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンク内のスラッジの一部を焼損したのみで、外部への影響はない。			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： スラッジの一部が焼損	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額	1万円未満	、	1万円以上 () 万円
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 二次災害の防止				自衛防災・消防組織等 番号 (1) タンク内への注水							
31 防災活動上の問題点											
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		スラッジ量の適正な把握に向けた対策、タンク開放に向けた加温時間の管理及び大気露出を極力抑えた工程管理の実施。									
36 所 見		スラッジの危険性は各社で認識されているものの、改めて事例を水平展開し、出火防止対策を徹底する。									

(4) 地 下 タ ン ク 貯 蔵 所

平成30年

1 事 故 名	地下タンク貯蔵所のポンプ設備が設置されたピット内において、放置された可燃物が放火されたことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	4月 19日 12時 20分		
5 覚 知	4月 19日 12時 22分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 19日 12時 31分	
7 鎮火・処理完了	4月 19日 12時 31分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南南西 風速：3m/s 気温：20℃ 湿度：61%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,000L 7倍	
12 施 設 装 置	名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 地下タンク容量 灯油7KL		倍数の合計： 7倍 設 置 の 完 成： 平成 4年 8月 6日 直 近 の 完 成： 平成 4年 8月 6日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ポンプ 番 号 (501) 規 模： ポンプ設備2基				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： コンクリート		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 不明		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 地下タンク貯蔵所の定期点検時に、ポンプ設備が設置されたピット内において、ポンプ等の煤け及び溶融したペットボトルを発見したため消防機関へ通報する。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原	25 主 原 因 放火等		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ポンプ設備が設置されたピット内に何者かがペットボトル等の可燃物を入れ、放火したもの。					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： なし
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 4 月 19 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 30 年 2 月 24 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容：		
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策						
敷地出入口の施錠管理の徹底、敷地内へ出入りする業者の入退出管理の徹底及び日常点検の実施						
36 所 見						
当該事業所に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も十分行うとともに、敷地内への部外者の出入りの監視を徹底するよう指導。						

(5) 移動タンク貯蔵所

平成30年

1 事故名	走行中、助手席側フロントタイヤ2軸目がバーストし、タイヤの裏側から出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 30日 8時 10分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 30日 8時 10分	
5 覚 知	4月 30日 8時 24分		6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	4月 30日 8時 39分	
7 鎮火・処理完了	4月 30日 8時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：13m/s 気温：25℃ 湿度：20%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)		11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 容量：16,000L		設置の完成： 平成 30年 3月 22日 直近の完成： 昭和 年 月 日 倍数の合計： 10倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 直径約1.2m				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499) 材 質： ゴム		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： タイヤ	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 4月30日午前5時30分頃、配送のため油槽所で灯油10,000Lを積載し、某町の配送センターに移送する予定であったが、走行中、助手席側フロント2軸目タイヤがバーストし、バーストしたタイヤの裏側から出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ブレーキが引き摺りを起こした状態で走行を続けていたためブレーキライニングとブレーキドラムとの間で発生した過剰な摩擦熱がタイヤホイールへも伝導、それに伴いタイヤの空気圧も過剰に上昇しタイヤがバーストしたもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		その他		その他	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台 0 隻 0 機 1 人
物質の被害状況： 危険物の流出なし。						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) タンク隊が出動するも運転手が消火器で消火済みであり、現場確認するも完全鎮火により、筒先警戒のみ実施（放水せず）				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 10 月 6 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 10 月 26 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 29 年 10 月 26 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策						
36 所 見						

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の最後部両輪ブレーキドラム付近から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 30日 22時 40分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 30日 22時 40分	
5 覚 知	1月 30日 22時 52分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 30日 23時 06分	
7 鎮火・処理完了	1月 30日 23時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東北東 風速：7m/s 気温：-3℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 特定番号 (4421) 貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 24,000L		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000L 120倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 24,000L 24倍	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模：		設置の完成： 平成 24年 9月 27日 直近の完成： 平成 24年 9月 27日 倍数の合計： 168倍		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： タイヤ	
15 発 生 時	運転状況： その他 番 号 (99) 作業状況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 配送先から戻った移動タンク貯蔵所(被けん引、積載式以外)を事業所敷地内に一時的に停車させたところ、ローリーのタンクセミトレーラ部の最後部両輪付近から出火し、ブレーキ二式、タイヤ2本を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 放射熱		番号 (21)		
	関連原因						
	発生原因の状況： タンクセミトレーラ部の最後部両輪のブレーキドラム及びブレーキライニングが、何らかの原因により接触を継続、ブレーキドラムが赤熱し、その輻射熱によりタイヤに着火し火災が発生したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	故障		機能		機器の機能の停止		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所セミトレーラ部分のみ	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	42 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	8 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： なし							
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (180 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) 火災防御活動及び二次災害防止活動実施				自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
31 防災活動上の問題点							
32 施設名							
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策							
・事故車両のブレーキ関係の修理 ・火災により熱影響を受けた移動貯蔵タンク及び配管の気密試験の実施 ・事業所所有の移動タンク貯蔵所全車両ブレーキ関係の確認、修理を依頼							
36 所 見							
・移送開始前後の車輛点検の実施を徹底するよう指導。 ・保安管理体制の確認、火災等事故に対する対応について従業員への再教育を指導。							

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が移送中に火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 24日 10時 04分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 24日 10時 04分	
5 覚 知	3月 24日 10時 05分	6 鎮 圧 応急処置完了	3月 24日 10時 05分		
7 鎮火・処理完了	3月 24日 10時 12分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1m/s 気温：12℃ 湿度：34%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 その番号 (4499) 他の道路貨物運送業 その他の 道路貨物運送業		11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<input checked="" type="checkbox"/> 陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 14,000L 70倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,000L 2倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 若干		倍数の合計： 72倍 設置の完成： 平成 29年 9月 4日 直近の完成： 昭和 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 布	
15 発 生 時	運 転 状 況： 移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要	経験年数0年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 移送中、信号待ちをしていたところ、車両右側の排出ガス浄化装置上に置かれていた布及び周辺の配線が若干焼損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 高温体の上部に置かれた布									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 排出ガス浄化装置付近の配線が若干焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 配線が若干焼損		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	25 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (11 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
鎮火及び漏えい有無の確認										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容：						
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策										
運行前点検の徹底・布の置き場所再検討										
36 所 見										
組織全体で安全対策を図るよう指導										

平成30年

1 事故名	移動タンクのポンプを点検するため送油ホースを使用しタンクへ灯油を循環中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 22日 16時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 22日 16時 51分	
5 覚 知	2月 22日 16時 51分	6 鎮 壓 応急処置完了	2月 22日 17時 18分		
7 鎮火・処理完了	2月 22日 18時 01分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：霧雨 風向：南東 風速：2.5m/s 気温：2.9℃ 湿度：77%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番号 (8619) いもの) 自動車整備業 自動 車整備業 その他の自動車整備 業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)	能 力：		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) JetA-1 20,000L 20倍		
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 20倍		
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	規 模： 長径2,470mm、短径1,600mm、全長7,140mm、容量20,000L		設置の完成： 平成 17年 4月 18日 直近の完成： 平成 17年 4月 27日		
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108)		17 物 質 の 区 分		
材 質： その他	15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油		
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)	作 業 状 況： 計測作業中 番 号 (6)		18 取扱者の概要 経験年数5年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 自動車整備工場内において、移動タンク貯蔵所(給油タンク車)のポンプ吐出量を測定中、燃料送油ホースをタンク上部に設定し、吐出油(灯油)をタンクに戻す方法でポンプの性能試験を行っていたところ、循環していた灯油が、流動帯電及び吐出に伴う噴出帯電を生じ、吐出により霧状になった帯電した灯油と、タンク上部マンホール注入口付近との間で電位差が生じたため、静電気放電が発生し霧状になった灯油に着火し、出火したもの。この火災により、周囲のトラック1台、コンテナ1台及びテント式塗装場の側壁を焼損し、従業員1名が死亡、3名が負傷(重症2名、軽症1名)した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関 連 原 因 操作確認不十分、誤操作										
原 因	発生原因の状況：										
	給油タンク車のポンプ吐出量を測定中、燃料送油ホースをタンク上部に設定し、吐出油（灯油）をタンクに戻す方法でポンプの性能試験を行っていたところ、循環していた灯油が、流動帯電及び吐出に伴う噴出帯電を生じ、吐出により霧状になった帯電した灯油と、タンク上部マンホール注入口付近との間で電位差が生じたため、静電気放電が発生し霧状になった灯油に着火し、出火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
	関連原因の詳細										
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	人		本人の意識		思慮		過信				
人		本人の知識・能力		知識		知識の活用不足					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により、移動タンク貯蔵所1台を焼損			
当 事 者		1	2	0	1	火災・煙	自動車整備士				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			周囲のクレーン付3tトラック1台、コンテナ1台及びテント式塗装場の側壁を焼損（5㎡）を部分焼			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況：					
消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	58 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	ポンプの性能試験を行うために、移動タンク貯蔵所に積載した灯油3,000Lを汚損したものの。	
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	53 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> （ 202 万円）	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号（ 1、2、99 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）					
救助救護活動及び泡消火薬剤による消火活動を実施						第5種消火設備（消火器）により消火活動を実施					
31 防災活動上の問題点											
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 26 年 10 月 21 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第10条第3項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u>			
措 置	危険物取扱者に対し違反点数の加減						内容：				
その他	平成 30 年 4 月 6 日		平成 年 月 日								
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策						従業員の安全教育の実施					
36 所 見						当該事業所に対して、従業員への教育及び人体に帯電した静電気の除電を徹底するよう指導した。					

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から小型重機への給油中、小型重機燃料タンクから軽油が溢れ火災に至った事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 30日 11時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 30日 11時 40分	
5 覚 知	4月 30日 13時 37分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 30日 11時 50分		
7 鎮火・処理完了	4月 30日 11時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：10m/s 気温：22℃ 湿度：61%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<u>陸上</u> 、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番号 (1303) 能 力： 全長6,190mm、全幅2,200mm、全高2,460mm、最大吐出量50L/分		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,850L 3.85倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,000L 4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,730L 1.87倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 貯槽 (タンク) 番号 (107) 規 模： タンク容量4,000L、長さ3,330mm、1,800mm、高さ930mm		倍数の合計： 9.72倍 設置の完成： 平成 28年 10月 17日 直近の完成： 昭和 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称： 給油 (注油) ノズル 番号 (909) 材 質： アルミニウム		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 軽油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番号 (8) 作 業 状 況： その他 番号 (99)		18 取扱者の概要	経験年数8年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 建築現場で移動タンク貯蔵所から小型重機 (油圧ショベル) に軽油を給油していた工事現場作業員が、ノズルに満量停止装置が備えてあると思込み、燃料タンクの容量以上になっても給油し続けたため軽油が溢れ出た。その際、溢れ出た軽油がエンジンを停止したばかりの当該重機の高温のエンジンルーム内に流れ込み火災となったものである。移動タンク貯蔵所の運転手は、移動タンク貯蔵所付近で給油作業に立ち会っていたが、必要な指示等を出していなかったものである。なお、本火災による死傷者等は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6, 10) 無 第4種消火設備、その他					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： 本火災発生の主要因としては、給油していた工事現場作業員が給油ノズルに満量停止装置がついていると思い込み、操作方法を改めて確認することもなく給油していたこと。副要因として移動タンク貯蔵所の運転手（乙種第4類危険物取扱資格者）が給油上の注意等の指示を給油作業員に出さず、さらに給油中の監視も不十分であったことが挙げられる。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		思い込み			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により小型重機1台が焼損した。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 小型重機のエンジンルームを焼損した。		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油2.5Lが溢れ焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名 移動タンク貯蔵所										
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
その他	給油ノズルへの満量停止装置設置を指導。消防機関への早期通報を指導	平成 30 年 4 月 30 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：				
	1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 作業員等に直接給油させる場合は、給油についての取扱い上の注意事項を説明する。										
36 所 見 移動タンク貯蔵所のノズルに満量停止装置を設けるよう関係者に指導した。また、消防機関への通報が事故発生から約2時間経過していることから、早期通報を指導した。事故当日は、工事現場敷地内における危険物の取扱量が少量危険物に満たなかったが、少量危険物に該当する数量を取扱う日があることが判明したため、届出等を指導し後日受理した。										

平成30年

1 事故名	移送中の移動タンク貯蔵所のタイヤから出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 25日 10時 10分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 25日 10時 11分	
5 覚 知	6月 25日 10時 20分	6 鎮 圧 応急処置完了	6月 25日 10時 53分		
7 鎮火・処理完了	6月 25日 11時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南 風速：2m/s 気温：30.3℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)		11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<input checked="" type="checkbox"/> 陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：タンク容量12,000L		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 12,000L 12倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：タンク容量12,000L		倍数の合計： 12倍 設置の完成：平成 22年 2月 2日 直近の完成：昭和 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：移動タンク貯蔵所 前輪前軸右車輪	
15 発 生 時	運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 本件、移動タンク貯蔵所の運転手が油槽所にて荷積み後、製油所に向かう途中の路上でミラー越しに火災を確認したものである。当該運転手が、車両を停車させ確認すると、右前軸タイヤの内側から火が出ている状況であった。運転手は、車載の粉末消火器で消火を実施し、さらに出火車両が停車するまでその後方を走行していた同僚も、車載の粉末消火器を降ろして消火を実施した。初期消火後、同僚が会社に電話で状況連絡し、その電話を受けた社員が119番通報したものである。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (6) 無 第4種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ブレーキペダル取付け部周囲の腐食により、ブレーキペダルの動作に不良が生じ、ペダルが正常に戻らない状態のまま走行したため、ブレーキドラムとブレーキライニングとの摩擦熱によりブレーキライニングのフェノール樹脂が発火し出火したものである。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		機器の異常動作	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： ブレーキライニング焼損						
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1、99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策						
なし						
36 所 見						
なし						

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が移送中にエンジンルームから出火した事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 5日 11時 38分	推定・確定	4 発 見	2月 5日 11時 38分	
5 覚 知	2月 5日 11時 45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 5日 12時 04分	
7 鎮火・処理完了	2月 5日 12時 37分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3m/s 気温：0.5℃ 湿度：39%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)		11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 12,000L 12倍
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 16KL		設置の完成：平成 24年 6月 15日 直近の完成：平成 24年 6月 15日 倍数の合計： 32倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 運搬車 番 号 (602) 規 模： 日野プロティア8,800cc				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： エンジンルーム	
15 発 生 時	運 転 状 況： 運搬中 番 号 (11) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所が移送中にエンジンルームから出火したもの。(火災原因調査のため出火箇所は推定)					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： 現在、火災原因調査中。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 影響なし。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所エンジンルーム焼損。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 被害なし。
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 消火器及び放水活動。					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 移動タンク貯蔵所運転手が会社へ通報後、会社から加入電話にて通報。当消防本部から、移動タンク貯蔵所の常置場所管轄消防本部へ火災情報提供。指揮隊出動。消火器及び放水活動実施。油の漏えいは無く、国道待避所での発生であったため、特になし。										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 10 月 5 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 11 月 24 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 特になし。										
36 所 見										

(6) 給油取扱所

平成30年

1 事 故 名	ボイラー煙突部に設けられた点検口の蓋が外れ、そこから火種が落下し配管の被覆に着火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 27日 16時 45分	推定・ 確定	4 発 見	11月 27日 16時 50分	
5 覚 知	11月 27日 16時 56分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 27日 17時 03分	
7 鎮火・処理完了	11月 27日 17時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：6.8m/s 気温：9.2℃ 湿度：57%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 191倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 (タンク容量 10KL×8、4KL×1)		設置の完成： 昭和 55年 6月 4日 直近の完成： 平成 30年 9月 13日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ボイラー 番 号 (404) 規 模： 幅960mm 奥行き1,320mm 高さ1,725mm		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 配管被覆		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部位 番 号 (399) 材 質： 鋼鉄		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： (1)事故に至る経緯：当日朝よりボイラーが不調であったため点検業者が修繕を行った。 (2)事故時の作業等の状況：定常運転 (3)被害の範囲：ボイラー配管一部焼損 (4)死傷者の発生状況：なし (5)実施した応急措置：ボイラーの停止、消火器による初期消火 (6)事故の模様：点検口から火種が落下し、配管の被覆に着火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 裸火		番号 (11)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： ボイラーの不完全燃焼が続いたことにより、炉内や煙突部に未燃燃料が発生。正常運転した際に、排気ガスが触れ未燃燃料に着火し、煙突部にある検査口から火種が落下。そこから配管の被覆に着火し延焼したもの。検査口には蓋があったが、ねじ山が削れ閉鎖に支障があったこと、及び点検業者が危険性が無いと判断したことにより蓋が閉められていない状況であった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		機器の異常動作					
	関連原因の詳細									
	人		本人の意識		思慮		過信			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： ボイラー室内、部品一部焼損			
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： ボイラー配管一部焼損			
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 特になし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災原因等の調査活動										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	給油取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 11 月 27 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 5 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 9 月 20 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 11 月 28 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 ボイラー室の点検要領の再度確認の実施										
36 所 見 当該事業所の迅速な対応により被害を最小限に食い止めることが出来た。 今後の立入検査時に、本事例を参考にボイラー室、その他火気設備の管理徹底を周知していきたい。										

平成30年

1 事故名	給油取扱所において地下貯蔵タンク解体作業中における火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	9月 7日 15時 00分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見
5 覚 知	9月 7日 15時 05分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	9月 7日 15時 43分
7 鎮火・処理完了	9月 7日 15時 43分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：5m/s 気温：23.6℃ 湿度：70.9%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	区 分：		
1特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 58,000L 290倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 28,000L 28倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 328倍		
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)	設置の完成：平成 25年 12月 3日		
能 力：SF48KL2本	直近の完成：平成 25年 12月 3日		
13 機 器 等	17 物 質 の 区 分		
温度圧力：	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
名 称：貯槽 (タンク) 番号 (107)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
規 模：直径2,400mm、全長11,640mm、容量48KL 2本	(固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)		
14 発 生 箇 所	(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)		
名 称：容器本体 番号 (108)	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン		
材 質：鋼鉄	18 取扱者の概要		
15 発 生 時	19 危険物保安 統括管理者		
運 転 状 況：廃止解体中 番号 (17)	20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い
作 業 状 況：廃止解体工事中 番号 (9)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事故の概要： 休止中の給油取扱所を廃止に向けて解体工事中に、地下貯蔵タンクを不適切な工具を使用しタンク上部鉄板を開口作業時、その火花が残留する可燃性蒸気に引火して火災となった。この火災で作業員1名が火傷を負った。周辺設備等に延焼はない。			
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無			

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 地下貯蔵タンクの内部状況の確認を怠った。火花の発生する器具でタンクの開口作業を行った。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	1	0	火災・煙	解体作業員
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： ガソリン						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 12 月 3 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 12 月 3 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		解体作業員の安全教育の実施				
36 所 見	・不適切な電動工具の使用しないこと。・地下貯蔵タンクの内部状況の確認を怠ったこと。・同種の事故防止に努める必要がある。					

平成30年

1 事 故 名	セルフスタンドにおいて給油後にノズルを引き抜く際に出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 17日 9時 00分	<input type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 17日 9時 03分	
5 覚 知	11月 17日 10時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 17日 9時 20分	
7 鎮火・処理完了	11月 17日 9時 24分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：10.5℃ 湿度：97.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,000L 140倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 160倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 48KL×1基				
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
	名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模： 幅1,280mm、高さ2,240mm、奥行き833mm				
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番 号 (906) 材 質： 合成樹脂				
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)				
	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (<input type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： セルフスタンドにおいて給油後にノズルを引き抜く際に給油口付近で可燃性蒸気に引火し、給油口から引き抜いたノズル先端に付着していたガソリンが焼損した火災。給油所店員がノズルに水をかけ消火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原	25 主 原 因 不明		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： セルフスタンドで、客がガソリンを給油後ノズルを引き抜く際に給油口付近において静電気により可燃性蒸気に引火したものの。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被災影響なし		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 被害なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン少量焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	給油取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 11 月 17 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 11 月 17 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策										
様々な事案に対応できるよう予防規程の再確認をする。										
36 所 見										
様々な顧客が給油することから火災等に注意し、災害等が起きた際にはすぐに対応できるように日頃から確認するよう指導。										

平成30年

1 事故名	給油取扱所における車両と給油設備の衝突による火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 6日 17時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 6日 17時 30分	
5 覚 知	9月 10日 16時 18分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 6日 17時 35分	
7 鎮火・処理完了	9月 6日 17時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東北東 風速：0.8m/s 気温：27.3℃ 湿度：70%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鉱業 鉱業 採石業、砂・砂利・番号 (546) 玉石採取業 砂岩採取業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 2,880L 14.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 35,520L 35.52倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)				
	能 力： 自家用給油取扱所9.6KL専用タンク4基				
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
	名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)				
	規 模： タツノ ダブル計量機 (MAA22223)		倍数の合計： 49.92倍		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		設置の完成：平成 3年 6月 13日 直近の完成：平成 29年 7月 19日		
	材 質： アルミニウム		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン		
	作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 大型ダンプが自家用給油取扱所へ進入する際にカードリーダー収納ボックス及び地上式固定給油設備に衝突し、破損した地上式固定給油設備から出火し、地上式固定給油設備1基が焼損した。その際、給油作業は行われていなかった。その後、従業員2名により消火器で消火をした。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因 衝撃火花		番号 (16)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 衝突した大型ダンプは55t積載可能な超大型のもの（公道走行不可）であり、また、運転手は採用4日目で、運転に不慣れであった。なお、誘導員はいなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	破損		定常運転時		車両等の接触	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第1石油類ガソリン180ML焼失						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (125 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()			自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99)			
事務所に備え付けられた10型消火器1本及び事故車両に備え付けられた10型消火器1本、自家用給油取扱所の第5種消火設備（小型消火器）2本を使用し、2名により消火した。その度、ブレーカーを落とし、固定給油設備内の電気配線を切断した。						
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報をせず、消防機関に火災が発生した旨の申し出があったのが、事故から4日後であった。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 8 月 25 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 9 月 14 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策	類似事故防止のため、衝突防止のガードポールを設置するとともに、給油取扱所に進入するときはベテランの運転手にさせる旨の報告があった。					
36 所 見	特になし					

平成30年

1 事故名	ガソリン用計量機の転倒による事故からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 4日 11時 00分	推定・ 確定	4 発 見	1月 4日 11時 00分	
5 覚 知	1月 4日 11時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 4日 11時 01分	
7 鎮火・処理完了	1月 4日 11時 02分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：1.5m/s 気温：5.1℃ 湿度：46.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 14,000L 70倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 6,000L 6倍 倍数の合計： 86倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力：30KL				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番号 (911) 規 模：計量機1台				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番号 (199) 材 質：ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン				
18 取 扱 者 の 概 要					
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要：	家族(危険物無資格者)による普通乗用車(家族所有の乗用車)への給油中、その場を離れ、給油していたことを忘れそのままエンジンをかけ発進し、計量機が転倒したことにより計量機へ接続されているじゃばら配管が折れ、ガソリンの可燃性蒸気に引火し出火した火災。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 有	番 号 (7)	無	第5種消火設備	

25	主 原 因 破 損		着火原因 不明		番号 (90)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 危険物無資格者による普通乗用車への給油行為。危険認識の甘さから発生した事故。									
	主原因の詳細									
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
破損		定常運転時		その他						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
	27 人的被害				28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
	区分							被災影響範囲及び拡大の状況： ガソリン用計量機1台のみ		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ガソリン用計量機1台のみ		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン用計量機1台のみ
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (75 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 12 月 20 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input type="checkbox"/> 有・無			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭		内容： 定期点検の未実施（気密試験を除く）、危険物無資格者による取り扱い。					
35 今後の対策 危険物無資格者による給油行為は行わないよう指導を徹底する。										
36 所 見 今後、このような事故が起きないように指導を徹底する。										

平成30年

1 事故名	給油取扱所内での車両火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 2日 9時 02分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 2日 9時 02分	
5 覚 知	1月 2日 9時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 2日 9時 15分	
7 鎮火・処理完了	1月 2日 9時 22分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：2.6m/s 気温：4℃ 湿度：60.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 48KLタンク×2基			倍数の合計： 352倍 設置の完成：平成 20年 8月 12日 直近の完成：昭和 年 月 日	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：なし			17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：エンジン	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他			18 取扱者の概要	
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()			19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所にて乗用車に給油後、ボンネットから煙が上がっているのを乗用車所有者が発見しその後エンジンルーム内から出火。スタンド従業員及び他店舗の従業員により設置されていた粉末消火器で消火を行ったもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (2) 無 周辺火気の消火					

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)	
	関連原因					
	発生原因の状況： エンジン部分のエキゾーストマニホールドの遮熱板付近に繊維製品が付着し遮熱板の熱により繊維製品が加熱され発火したものの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 車両						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (14 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1、2)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 8 月 17 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 8 月 17 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策						
定期的な従業員の教育実施。危険物に対する基本知識の習得。						
36 所 見						
従業員の危険物施設における火災の認識が薄い。従業員の教育不足。定期的な立入検査における指導が必要。						

平成30年

1 事 故 名	営業用給油取扱所（セルフ）敷地内での車両火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	4月 13日 17時 33分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 13日 17時 33分	
5 覚 知	4月 13日 17時 34分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 13日 17時 41分	
7 鎮火・処理完了	4月 13日 17時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：5.2m/s 気温：14.6℃ 湿度：25.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 82,000L 410倍 倍数の合計： 410倍 設置の完成：平成 19年 7月 20日 直近の完成：平成 28年 6月 27日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称：その他【分類なし】 番号（9999）	能力：給油取扱所(40KL地下タンク2基)	13 機 器 等	温度圧力：		
名 称：その他 番号（999）	規 模：その他	14 発 生 箇 所	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：その他		
名 称：その他 番号（999）	材 質：その他	15 発 生 時	18 取扱者の概要		
運 転 状 況：その他 番号（99）	作 業 状 況： 番号（ ）	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い			①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 普通乗用車に給油するため、所有者が運転して当該ガソリンスタンドを訪れ、ガソリン約30Lを給油した。その後、洗車を行うため洗車機前まで移動し、車両から降りて順番を待っていたところ、車両の右側後方のタイヤハウス付近から炎がでているのを発見したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 車両の整備不良									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								なし		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 消火活動1隊2口					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器6本 (50型1本、10型5本)					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・[無] 内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策										
職員で危険物施設内で火災が発生した際の行動を再確認した。										
36 所 見										
粉末消火器6本を使用しているため、早期に代替消火器を準備するよう指導した。										

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所で水中ヒーターが樹脂製のパンクテストタンクに接触したことにより溶融、着火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 3日 22時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 3日 22時 30分	
5 覚 知	1月 4日 11時 23分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 3日 22時 35分		
7 鎮火・処理完了	1月 3日 22時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3m/s 気温：8.2℃ 湿度：29.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 92KL		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 40℃ 名 称： ドラム等容器 番 号 (201) 規 模： 縦85.5cm横45cm深さ30cm		倍数の合計： 291倍 設 置 の 完 成： 平成 10年 8月 4日 直 近 の 完 成： 平成 29年 3月 17日		
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： プラスチック	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所で夜間従業員が1名体制の時に、洗車スペースに設置されている水を張ったパンクテストタンクに投げ込み式湯沸かし器を入れ保温していたところ、通行人から火が上がっていると知らされ、すぐに確認したところ、パンクテストタンクから火が上がっておりタンク内の水はすべて流れて投げ込み式湯沸かし器がぶら下がっている状態であったため、洗車用の高圧スプレーで初期消火し、上司に報告の上、翌日119番通報したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因					
	発生原因の状況： パンクテストタンクのゴム栓が何らかの原因によりひらき、水が漏れ投げ込み式湯沸器とパンクテストタンクが接触し出火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： パンクテストタンク約半分焼損
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： なし
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	物質の被害状況： パンクテストタンク及び投げ込み式湯沸かし器
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 火災調査 (事後聞知)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点 火災時の従業員が、パンクテストタンクがヒーターにより溶解したと責任者に報告したため、責任者は火災であるとの認識がなかった。次の日、責任者が出勤した際にパンクテストタンクを確認し、火災であると認識したため通報を行った。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容：		
35 今後の対策	洗車用の水を張るタンクは鉄製のものを使用し、投げ込み式湯沸器は固定する。また、災害発生時の際は速やかに消防および会社へ連絡し被害拡大の防止に努める。					
36 所 見	類似施設への指導を徹底し、火災予防へ努める。					

平成30年

1 事 故 名	セルフ式給油取扱所で、バイクで来店した顧客が地盤面に故意にガソリンを撒き放火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 23日 1時 02分	推定・ 確定	4 発 見	6月 23日 1時 03分	
5 覚 知	6月 26日 16時 16分		6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	6月 23日 1時 03分	
7 鎮火・処理完了	6月 23日 1時 03分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：7m/s 気温：27℃ 湿度：77%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 221倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 給油取扱所 10KL (6基) 2KL (1基)		設置の完成： 昭和 48年 3月 9日 直近の完成： 平成 15年 10月 2日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番号 (999) 規 模： なし		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： コンクリート		18 取 扱 者 の 概 要		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番号 (99) 作 業 状 況： その他 番号 (99)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： セルフ式給油取扱所にバイクで来店した顧客が、No.1レーンの固定給油設備で給油後、地盤面にガソリンを流出させ何らかの火源で放火し立ち去ったもの。ガソリンのペーパーのみ燃焼したもので、周囲への延焼等はなし。顧客が立ち去り後、気付いた従業員が自らの足で踏みつけ消火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他					

原因	25 主 原 因 放火等		着火原因 裸火		番号 (11)						
	関 連 原 因 監視不十分										
	発生原因の状況： 顧客は来店後、固定給油設備の操作パネルで通常どおりの操作を実施し、油種はガソリンを指定、販売室内で従業員が給油許可をし、顧客はバイクに給油していたが、給油ノズルを戻すタイミングでバイク後方の地盤面にガソリンを撒いた。その後、精算を行いバイクに戻る際に撒いたガソリンペーパーに何らかの火源で放火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								なし			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン約500ML焼失	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
						損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点 通報遅れ。											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 4 月 2 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 8 月 18 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 従業員全体に対し事故対応に関する再教育を行い、事故の際の迅速な通報について周知徹底する。											
36 所 見 今回の火災は、顧客が通常の給油を終えてからバイクで立ち去る間に放火しており、監視をしていたとしても防ぐことは困難だったと考えられるが、火災の事実を確認しているにも関わらず、消防機関に速やかに通報していないことから、従業員に対し事故対応に関する再教育を行い、事故の際に迅速に通報することを徹底するよう指導した。											

平成30年

1 事故名	営業用給油取扱所休憩室内において揮発性パーツクリーナーが付着した作業着にライターの火が着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 6日 18時 49分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 6日 18時 49分	
5 覚 知	1月 6日 19時 32分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 6日 18時 50分	
7 鎮火・処理完了	1月 6日 18時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：5.5℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 53,000L 265倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 11,000L 11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 営業用屋外給油取扱所 タンク容量ガソリン31,000L、 ガソリン2,000L、軽油20,000L、灯油11,000L、廃油2,000L			倍数の合計： 297倍 設置の完成： 昭和 63年 10月 20日 直近の完成： 平成 25年 8月 8日	
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
	名 称： その他 番号 (999) 規 模： 81mm×22mm×12.5mm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 炭化水素油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： その他 番号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数2年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 営業用屋外給油取扱所において、従業員が作業着の汚れを落とすためパーツクリーナーを袖に吹き付けた。その後、休憩室に移動してたばこを吸おうとライターに火をつけたところ、吹き付けたパーツクリーナーが揮発して発生した可燃性気体に引火し、作業着に着火した。これにより当該従業員1名が火傷を負ったものである。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	裸火	番号	(11)												
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 本件は、従業員が作業着の袖の汚れを取ろうと、パーツクリーナーを袖に吹き付け、その後休憩室内でたばこを吸うためライターに火をつけた際、袖に着火したものである。他に火源もないことから、ライターの火が、パーツクリーナーが揮発して発生した可燃性気体に引火したものと考えられる。当該従業員は、乙種危険物取扱者の免状を取得しているが、取得から数年が経過しており、危険物に対しての知識の欠如や危機意識等が希薄化しており、不注意とも相まって火災を発生させたと考えられる。																	
	主原因の詳細																	
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層													
		人	本人の知識・能力	知識	知識不足													
		人	本人の意識	思慮	不注意													
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27	人的被害	28 物的被害																
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 従業員用休憩室内にて火災が発生した。延焼等の拡大はなし。										
	区分																	
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	主任											
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。										
	第 三 者	0	0	0	0													
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 着衣若干焼損							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
		損害額							1万円未満、1万円以上 (万円)									
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()												
	救護活動、火災調査活動																	
31	防災活動上の問題点 行為者が事故発生40分後に、救急相談センターに電話相談して覚知したもので、同人は危険物保安監督者の代行者でありながら消防機関への通報義務を失念していたこと。従業員への教育で、一般的な危険物の性質や取扱要領を主とした内容が不足していたこと。																	
32	施 設 名	営業用給油取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他									
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 29 年 4 月 1 日	平成	年	月	日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保 安 検 査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：										
措 置	その他	平成 30 年 1 月 6 日 平成 年 月 日																
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策	事故発生後、危険物保安監督者である店長が平成30年1月8日までに、従業員を対象に緊急の保安教育を実施した。グループ全加盟店に、同種の事故防止を図るよう注意喚起のメールを送信して情報共有した。																
36	所 見	本火災事故は、主として行為者である従業員の危険物の性質及び取扱いに対する知識が欠如していたことにより発生したものである。 今後は、従業員への教育訓練の内容を充実させることが急務である。																

平成30年

1 事故名	営業用給油取扱所（屋外・セルフ）において給油中の車両エンジン部から出火した事故						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）						
3 発 生	1月 10日 20時 34分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 10日 20時 34分			
5 覚 知	1月 10日 20時 39分			6 鎮 圧 応急処置完了	1月 10日 20時 43分		
7 鎮火・処理完了	1月 10日 20時 43分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西南西		風速：2.9m/s		気温：8℃ 湿度：46%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号（9999） 能 力： 屋外給油取扱所（48,000L1基、20,000L2基、2,000L1基）			倍数の合計： 281倍 設置の完成：平成16年3月31日 直近の完成：平成16年3月31日			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番号（999） 規 模： 給油中の車両エンジン						
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号（999） 材 質： その他			17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番号（8） 作 業 状 況： 番号（ ）			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （ <input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相）（ <input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温） 分 類： 名称： 給油中の車両			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 乗用車が給油のため給油取扱所の給油スペースに停車し、運転者がガソリンの給油を実施しているとボンネット付近から煙が出てきたため給油を中止しノズルを計量機に戻した。ボンネットを開けてみると炎が出てきたので運転者と店長が水道からバケツに水を汲み2回かけたが消火出来ないため洗車をしていた他の顧客も協力し3名で消火器4本を使用し消火したものの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（7） 無 第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 走行後、給油取扱所内でエンジン停止した乗用車のエンジン部から出火したものを。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	18 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 車両1台						
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員及び顧客の消火器等による消火活動			
31 防災活動上の問題点 当初水バケツによる消火を試みたが消火出来ず消火器により消火している。夜間、セルフで従業員も少ないことを考えると初期消火・通報を順にするしかない。他の顧客の入店規制等を考慮する必要がある。						
政 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 4 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 6 月 16 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策	今後このような事案が発生した場合の119番通報、緊急時一斉停止装置の操作 泡消火設備の起動など等を想定した訓練等の実施。					
36 所見	本件事案は、運転者自身も火災になると思わず入店し給油していたが異変に気づき給油を中止しているためガソリンに引火しなかった。夜間等で従業員が1名で勤務している場合の初期消火、通報、避難等の具体的な方法について教育を徹底する必要がある。					

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所の定期点検中（漏れの点検）に静電気火花によってガソリンに着火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	8月 17日 9時 32分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 17日 9時 32分	
5 覚 知	8月 17日 9時 49分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 17日 9時 32分	
7 鎮火・処理完了	8月 17日 9時 49分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：9.2m/s 気温：24℃ 湿度：68%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 40,000L 40倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 241倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力： 給油取扱所 第4類第1石油類40,000L、 第2石油類40,000L、第3石油類2,000L		設置の完成：平成 3年 2月 15日 直近の完成：平成 25年 6月 27日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ドラム等容器 番 号（201） 規 模： 直径30cm、高さ36cm、容量20L×4		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相）（ <input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧） （低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温） 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： ガソリン		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号（999） 材 質： 鋼鉄		18 取 扱 者 の 概 要		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号（99） 作 業 状 況： 点検中 番 号（5）		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所内において、地下埋設配管（吸引管）の漏れ点検（エアチェッカ試験）のため、固定給油設備からペール缶にガソリンを注油中、静電気火花が発生しガソリンの可燃性蒸気に着火したもの。他に人的及び物的被害はなし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（7） 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 静電気除去のためのアースを1本目のペール缶にのみ接続し、2本目以降には付け替えていなかった。したがって2本目以降のペール缶からは流体摩擦による静電気が発生、放電し可燃性蒸気に着火、出火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン40.55L消火損害						
損害額 [1万円未満]、1万円以上（ 万円）						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ ）			自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 点検作業員が第5種消火設備を使用して初期消火			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 8 月 4 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 9 月 11 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		人的ミス（確認不足）を含め、今までの作業手順を見直し、静電気除去方法について再度徹底する。				
36 所 見						

平成30年

1 事 故 名	セルフスタンドに設置された太陽光発電システムの分電盤から出火、事務所の外壁等の一部が焼損した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 7日 8時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 7日 8時 46分	
5 覚 知	10月 7日 9時 23分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 7日 8時 50分	
7 鎮火・処理完了	10月 7日 8時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東北東 風速：0.8m/s 気温：25.2℃ 湿度：73.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力：給油取扱所 タンク容量30KL2基		倍数の合計： 180倍 設置の完成：平成 17年 12月 19日 直近の完成：平成 23年 12月 2日		
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：配電盤、分電盤 番号 (701) 規 模：分電盤ボックス		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：電気配線		
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番号 (402) 材 質：銅		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 営業中にセルフスタンド事務所棟の外壁に設置された太陽光発電システム(給油取扱所への電力供給はなく充電専用)の附帯設備である分電盤から出火。事務所の外壁、屋根、雨どい等が焼損した事後聞知火災で、通行人から知らせを受けた従業員が消火器を使用し消火した火災。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 故障		着火原因 電気火花		番号 (15)				
	関 連 原 因 維持管理不十分								
原 因	発生原因の状況：								
	太陽光発電システムは平成5年3月に設置以降、専門業者による点検が設置した翌月に1度実施したのみで、出火した分電盤ボックス内はホコリ等が堆積していたと考えられ、それが原因でスパークが発生させた可能性があり、また分電盤ボックスは樹脂製で屋外に設置されており、約5年半もの間、雨風や日光にさらされていたことから、破損箇所から雨水がボックス内に流入したことによるスパークの可能性も考えられる。どちらかの可能性により分電盤内の漏電ブレーカーの電圧線圧着端子付近でスパークが発生し電線被覆に着火、分電盤ボックスに延焼したもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	故障		機能		周囲からの異物の作用による機器の動作不良				
	関連原因の詳細								
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況：			
						分電盤の電気配線焼失			
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (13 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
本火災が給油業務等に影響があるかなどの確認及び火災原因の調査活動				通行人から火災の知らせを受けた従業員2名が直ちに初期消火を行い消火器2本を使用し火災を消し止める。					
31 防災活動上の問題点									
火災を消し止めた後、従業員が本社への連絡と指示を受けてから消防機関へ通報したことにより消防機関が現場確認する前まで通常の営業がされていた。火災時に顧客がいたにもかかわらず、顧客への避難の呼びかけを怠った。給油・注油設備のポンプの緊急停止を実施していない。									
32	施設名	給油取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 1 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 10 月 20 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無			
措 置	事務所等の補修の資料及び分電盤取替の資料の提出				内容：				
そ の 他	平成 30 年 10 月 7 日	平成 年 月 日							
1.	文書	②. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策									
火災が発生した場合、初期消火だけでなく客等の避難・誘導、消防機関への通報など取るべき措置の確認。定期的な専門業者による電気機器類の点検の実施。									
36 所 見									
当該施設には電気設備における確実な定期点検の実施のみならず定期的な専門業者によるメンテナンスを指導したところであるが、管内の他の事業所にも指導を行い同種事故防止に努める必要がある。また出火箇所である分電盤の設置位置は道路に面しており制御卓でのモニターだけでなく通常業務での目視では死角になる場所にあるため、従業員による発見が遅れることを考えると、立入検査等を通じて給油行為に係る部分以外で火災危険がある箇所についての指導を行い、併せて火災が発生した場合にとるべき行動について周知徹底する必要がある。									

平成30年

1 事故名	給油取扱所における給油中の出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 12日 13時 32分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 12日 13時 32分	
5 覚 知	3月 12日 13時 52分	6 鎮 圧 応急処置完了	3月 12日 13時 33分		
7 鎮火・処理完了	3月 12日 13時 33分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：3m/s 気温：9℃ 湿度：48%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第4石油類 廃油 1,950L 0.33倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 顧客に自ら給油等させる給油取扱所 タンク容量91.950KL		設置の完成： 平成 8年 6月 26日 直近の完成： 平成 28年 6月 23日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模： マルチ型		倍数の合計： 290.33倍		
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番 号 (906) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ハイオクガソリン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油に訪れた顧客が、静電気除去パッドを触り、給油を始めたところ、突如給油口から出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 給油中に突如給油口から出火したことから、何らかの静電気による出火であると推定されるが、詳細な原因については不明。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 給油車両の給油口及び給油ノズルが煤けたもの。						
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text" value=""/> 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
火災原因調査						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 7 月 25 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 7 月 25 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策						
今回同様の事故対応を徹底する。						
36 所 見						
出火から、消火、通報、営業中止と事故対応がしっかり行われていた。 他の見本となる対応であった。						

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所の地下貯蔵タンクおよび埋設配管の定期点検中に発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 29日 10時 58分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 29日 10時 58分	
5 覚 知	3月 29日 11時 07分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 29日 11時 00分		
7 鎮火・処理完了	3月 29日 11時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：37%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：屋外給油取扱所 (セルフ) 指定数量倍数280倍		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 倍数の合計： 280倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模：セルフ用マルチ型固定給油設備		設置の完成：昭和 48年 9月 4日 直近の完成：平成 27年 7月 8日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン (ハイオク)	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他		18 取扱者の概要	経験年数8年	
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)		19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	①. 有 2. 無	
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所の地下貯蔵タンク及び埋設配管の漏れの点検において、ハイオクサクシオン配管をガスチェッカで点検中、ガソリンを注いでいたペール缶から出火しキャノピー支柱及びペール缶を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作未実施	着火原因 静電気火花	番号 (14)					
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 通常作業時はペール缶と固定給油設備をアース線で接続するが、他の固定給油設備から事故を起こした固定給油設備に点検器材を移動させた際にアース線の接続を失念した。また、給油ノズルとペール缶を接触させていなかった。加えて、作業者が帯電防止靴を着用していなかった（作業服は帯電防止仕様か否かは判断できず）ことから、ガソリンもしくは人体に帯電した静電気が放電した際に可燃性蒸気に引火したものと推定される。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	違反（故意）	怠慢				
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害		28 物的被害					
	被害内容等	死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該給油取扱所					
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 微量が燃焼				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）							
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号（ 99 ）		自衛防災・消防組織等 番号（ ）						
調査活動								
31	防災活動上の問題点							
<p>消火活動終了後に給油取扱所の所長が消防署の一般加入電話へ通報しており、通報までに時間を要した。（社内報告等を優先させたものと思われる）。粉末消火器を直接ペール缶内に噴出したため火災が拡大し、消火者が負傷する可能性があった。</p> <p>給油所従業員による避難誘導や消火活動、緊急停止操作などは行われなかった。コンビニエンスストア併設のセルフ給油取扱所であるが、変更許可（コンビニ併設工事）時の指導（監視業務はコンビニレジ業務とは別の者が行うこと）が徹底されていない。危険物保安監督者が変更されているが、選解任届が提出されていない。</p> <p>保安監督者変更により、認可した予防規程が実態に即していない。</p> <p>給油取扱所の定期点検（漏れの点検を除く）が実施されていない。</p>								
政 策 措 置	32 施設名	当該給油取扱所	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 4 月 1 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
その他	査察結果通知書による行政指導	平成 30 年 3 月 30 日	平成 年 月 日	内容： 消防法第13条第2項（保安監督者選解任の未届出）、同第14条の2（保安監督者選解任未届出により予防規程が実態に即していない）、同第14条の3の2（定期点検未実施）				
35	今後の対策							
<p>【点検業者に対して】 静電気対策の徹底。（帯電防止靴の着用、容器の接地、ノズルと容器を接触させる）</p> <p>【給油所に対して】 監視業務の徹底及び有事故の際の迅速な対応（初期消火、通報、避難誘導）。</p>								
36	所 見							
<p>事故原因とは直接関係ないが、当該給油取扱所はコンビニエンスストア併設のセルフ給油取扱所であり、変更許可（コンビニ併設工事）時に監視業務とコンビニレジ業務を別で行うよう指導しているが、守られていない。今回の事故では点検業者が初期消火に成功しているため大きな被害は生じなかったが、給油所従業員による避難誘導や消火活動、緊急停止操作などは行われておらず、万が一他の給油客がいた場合や初期消火に失敗した場合には大きな被害を生じていたものと推定される。コンビニ併設のセルフ給油取扱所は平成10年10月13日付け消防危第90号通知の間8において認めて差し支えないこととされているが、コンビニ業務に忙殺された本業の給油取扱所の業務は給油許可ボタンを押すだけとなっているのが現状であり、許可時の指導だけでなく、重点的に継続指導が必要であることを思い知らされた。</p> <p>また、事故の直接の原因である静電気については、今回の事故事例を踏まえてこれまで以上に各事業所に対して周知徹底を図っていく。</p>								

平成30年

1 事故名	給油取扱所における溶接溶断火花による屋外保管中の物品等の火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 31日 13時 56分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 31日 13時 57分	
5 覚 知	3月 31日 13時 59分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 31日 14時 15分	
7 鎮火・処理完了	3月 31日 14時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：3m/s 気温：19℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油等 2,000L 1倍 第4類第4石油類 潤滑油等 2,000L 0.33倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 給油取扱所 タンク容量：ガソリン40,000L、軽油10,000L、 灯油10,000L、廃油等2,000L、潤滑油等2,000L		倍数の合計： 221.33倍 設置の完成：平成 19年 8月 31日 直近の完成：平成 27年 10月 29日		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分		
名 称： 発電機 番号 (704)			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 可燃ごみ、可搬式発電機の外装		
規 模： 定格 200V 5.0KVA			18 取扱者の概要		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： FRP		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番号 (99) 作 業 状 況： 番号 ()				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 営業中の給油取扱所において、当該給油取扱所敷地内の防火扉横に屋外保管されていた災害時用可搬式発電機及び一時保管されていたゴミ(45L×2袋)上に、隣接する建築工事現場から飛散した溶接・溶断作業(6階の床スラブ)の火花が落下し、災害時用可搬式発電機及びゴミに着火した。洗車中の来店者からガソリンスタンド従業員に報告がされ、当該従業員が119番通報及び小型粉末消火器2本による初期消火を行ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原	25 主 原 因 類焼		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 隣接建築工事現場における、溶接・溶断作業時の安全対策不十分									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
因	関連原因の詳細									
	設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切			
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所内		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 災害時用可搬式発電機の外装が焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 可燃ごみ45L、不燃ごみ45L、災害時用可搬式発電機の外装が焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="5"/> 万円)		
公設消防機関：番号 (99) 消防隊現着時には、鎮火状態であったため、鎮火確認、再出火防止確認及び情報収集を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) ガソリンスタンドの営業中従業員による119番通報及び小型粉末消火器2本で初期消火				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 3 月 28 日	平成 29 年 3 月 31 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 9 月 9 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：					
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの一時保管はゴミ収集日の短期間とする。 ・ごみ回収業者による回収回数について見直し、置く量を減らす。 ・周囲からの危険要因を日頃から検討する。 								
36 所 見		<ul style="list-style-type: none"> ・建設会社に対して、火災予防条例で規程された溶接溶断作業時の安全対策の確実な履行及び再発防止対策を実施するよう指導した。 ・給油取扱所の従業員に対し、ゴミ等可燃物の管理方法を再徹底するよう指導した。 								

平成30年

1 事故名	セルフ給油取扱所において、顧客による給油行為中に給油口付近から出火した				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 21日 20時 11分	推定・ 確定	4 発 見	10月 21日 20時 11分	
5 覚 知	10月 21日 21時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 21日 20時 13分	
7 鎮火・処理完了	10月 21日 20時 13分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 22,000L 22倍 倍数の合計： 438倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 地下タンク 48,000L 2基地下タンク 22,000L 1基				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 固定給油 (注油) 設備 番号 (911) 規 模： 幅1,280mm×高さ1,490mm×奥行530mm				
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番号 (906) 材 質： その他				
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番号 (8) 作 業 状 況： 番号 ()				
	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： セルフ給油取扱所において、従業員が目視及び監視カメラで給油行為を監視中に、顧客が固定給油設備からガソリンを給油後、ノズルを引き抜く際に自動車の給油口付近から出火したもの。監視中の従業員が第5種の消火設備 (消火器) により消火することで、周辺への設備等への延焼はなし。また、当該火災による死傷者はなし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因 不明					
	発生原因の状況： 固定給油設備の接地不良、自動車の接地不良及び静電気による原因が推察されるが、特定に至らないため不明と判断した。					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 第4類第一石油類（非水溶性）ガソリンの可燃性蒸気が引火	
					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 給油口の中に火が見えていたため、第5種の消火設備（消火器）を使用して給油口内に消火剤を噴射する。		
31 防災活動上の問題点 119番通報をせずに、直接来署する。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 8 月 29 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 8 月 22 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 該当設備の点検及び監視の徹底、消火教育。						
36 所 見 事故発生から消防署への連絡体制の見直し（事故後即通報）を指導する。						

平成30年

1 事故名	給油取扱所において洗車機用引込み計器盤ボックス内に収納のコンデンサが経年劣化のため出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 21日 13時 55分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 21日 13時 57分	
5 覚 知	4月 23日 12時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 21日 14時 00分	
7 鎮火・処理完了	4月 21日 14時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気 :	風向 :	風速 :	気温 :	湿度 :
10 発 生 事 業 所	種 別 : 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態 : 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分 : ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名 :	
			16 発生施設規制区分等	施設区分 : ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別 : 取扱所 施設別 : 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数 : 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,000L 9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,000L 0.5倍 倍数の合計 : 113.5倍	
12 施 設 装 置	名 称 : その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成 : 昭和 37年 1月 6日		
	能 力 : 10KLタンク2基、9KLタンク1基、4KLタンク1基、1KLタンク1基		直近の完成 : 平成 25年 4月 22日		
13 機 器 等	温 度 圧 力 :		17 物 質 の 区 分		
	名 称 : 配電盤、分電盤 番 号 (701)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
	規 模 : 幅950mm、高さ720mm、奥行210mm		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		
14 発 生 箇 所	名 称 : その他 番 号 (999)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		
	材 質 : その他		(低温、常温 [0-40℃]、高温)		
15 発 生 時	運 転 状 況 : その他 番 号 (99)		分 類 : 名称 : なし		
	作 業 状 況 : 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要 : オンラインファイル無					
23 事故の概要 : 事後聞知により覚知。給油取扱所敷地内南西側に設置の洗車機用引込み計器盤ボックス(給油空地、注油空地以外に設置)から出火。収納されていた、コンデンサ、分電盤及び主電源スイッチの一部を焼失したもの。初発見者である従業員が消火器により消火を実施。負傷者なし。周囲の設備等への延焼はない。 なお、出火時給油取扱所は営業中であったが、洗車機は使用していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 洗車機用の引込み計器盤ボックスの中に収納されていたコンデンサの配線が、経年劣化により絶縁性を無くし、同配線間にシンチレーションが発生し続け、同コンデンサの配線付近の木造の板がグラファイト化したことにより、出火に至ったもの。					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	
	関連原因の詳細					
	設備		監理・保守		点検・整備	
				整備していない		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 3 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： なし
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (10 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
調査活動						
31 防災活動上の問題点 消防機関へ即時通報されなかった。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 15 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 6 月 25 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：	
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 従業員の安全教育の実施						
36 所 見 従業員等に対し、安全教育を実施するとともに災害発生時の消防機関へ遅滞なく通報するように指導。						

平成30年

1 事故名	給油取扱所で給油中に起きた車両火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 15日 6時 08分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 15日 6時 08分	
5 覚 知	7月 15日 6時 14分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 15日 6時 18分	
7 鎮火・処理完了	7月 15日 6時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.5m/s 気温：27.8℃ 湿度：78.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 22,000L 22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル 600L 0.1倍 倍数の合計： 439.1倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 16年 4月 20日 直近の完成：平成 27年 2月 5日		
	能 力： 給油取扱所 タンク容量120,000L		17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	温度圧力：		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 繊維製品		
	名 称： その他 番号 (999)		18 取扱者の概要		
	規 模： 繊維製品1枚				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999)		19 危険物保安 統括管理者		
	材 質： 合成樹脂		20 危険物 保安監督者		
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番号 (8)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
	作 業 状 況： 監視中 番号 (10)		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		
			①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油中であった軽貨物自動車のエンジン下部から出火し、車両下部の樹脂製アンダーカバー及び排気マニホールドの遮熱板が一部焼失焼損したものの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、7、10) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、その他					

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 何らかの原因により繊維製品が、高温になった排気管に長時間触れ続けたことにより炭化及び微小の出火に至った。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 消防隊が現場到着時、従業員による初期消火で鎮火状態であった。二次災害防止措置を実施後、調査活動を実施				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 6 月 30 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 6 月 30 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無]	内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		監視の強化を図る。				
36 所 見		監視員の発見により最小限に抑えられた事案ですが、一層の監視強化に取り組んでいただきたい。				

平成30年

1 事故名	自家用給油取扱所で原動機付自転車へ給油中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 19日 13時 05分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 19日 13時 05分	
5 覚 知	11月 22日 11時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 19日 13時 08分	
7 鎮火・処理完了	11月 19日 13時 08分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 特定番号 (4421) 貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 8,000L 40倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 40,000L 40倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 48KL×1				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模： 幅914mm、高さ1,475mm、奥行508mm、吐出量35L毎分 倍数の合計： 80倍				
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番 号 (906) 材 質： 鋼鉄 設置の完成： 平成 27年 4月 28日 直近の完成： 平成 27年 4月 28日				
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン				
	18 取 扱 者 の 概 要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自家用給油取扱所にて原動機付自転車に給油中、給油口付近で静電気により火災が発生。給油ノズルを床に置き、当該車両を施設外に移動させた。原動機付自転車の荷台部分が燃え、当該車両を他の者と協力し粉末消火器にて消火した。自家用給油取扱所には被害は無かった。火災発生から3日後に消防署に行き火災を報告した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原	25 主 原 因 操作確認不十分 着火原因 静電気火花 番号 (14)									
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： 固定給油設備に設置の静電気除去パッドに触れることなく給油しており、給油ノズルの反対の手で他の作業をしていた。当人は危険物取扱者の無資格者で、有資格者の立会いを受けずに給油を行った。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	配慮不足						
関連原因の詳細										
人	本人の意識	思慮	不注意							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 自家用給油取扱所の被害は無し、原動機付自転車1台焼損。			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 自家用給油取扱所の被害は無し。			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災の発生の際に、ノズル先端に付着していたガソリンが周囲に飛散。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)					
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器で消火。					
31 防災活動上の問題点 火災の3日後に消防署へ連絡。										
政 策	32 施設名	自家用給油取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 7 月 19 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 30 年 2 月 28 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
措 置	関係条項	消防法第13条第1項、第3項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	[有]・無				
	その他	平成 30 年 12 月 3 日	平成 年 月 日			内容： 危険物の保安監督業務未実施 (法第13条第1項) 甲種危険物取扱者又は乙種危険物取扱者の立会い無し。(法第13条第3項)				
35 今後の対策		無資格者による危険物の取扱作業時の有資格者による立会いの実施を徹底する。 給油する際の静電気除去シートへの接触の徹底。 給油方法の教育及び社員への周知、及び資料の掲示。 自家用給油取扱所での異常事態発生時の消防機関への通報の徹底と関係資料の掲示。								
36 所 見		静電気火花によるガソリンへの引火しやすさの広報の必要性、有事の際の消防機関への通報の徹底がなされていない事業所が散見されたことを踏まえて査察の必要性が感じられた。								

平成30年

1 事故名	給油取扱所で計量機に車両が衝突、倒れた計量機よりガソリン等が漏れ衝撃火花に着火し火災が発生				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 5日 21時 03分	推定・確定	4 発 見	4月 5日 21時 03分	
5 覚 知	4月 5日 21時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 5日 21時 18分	
7 鎮火・処理完了	4月 5日 21時 21分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：0.1m/s 気温：13.5℃ 湿度：73.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 給油取扱所 92,000L		16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 55,000L 275倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 311倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 固定給油 (注油) 設備 番号 (911) 規 模： 縦530mm、横1,280mm、高さ2,300mm		設置の完成： 平成 14年 9月 24日 直近の完成： 平成 25年 4月 5日		
14 発 生 箇 所	名 称： フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番号 (202) 材 質： アルミニウム		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 普通乗用車が運転操作を誤り、計量機に衝突。計量機が横転しフレキシブルチューブ3本が切断、計量機内に滞留していたガソリン等が流出、車両衝突時の衝撃火花に引火し火災が発生。車両2台、計量器1基が全焼。キャノピーの一部、監視カメラ1台等を焼損。死傷者はなし。従業員により燃料の遮断、第5種消火設備による初期消火が行われていたが失敗した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 交通事故		着火原因 衝撃火花		番号 (16)	
	関 連 原 因					
原	発生原因の状況： 衝突車両が道路を走行中、わきから出てきた車両に驚き右に急ハンドルを切り車線変更したところ、前方に車両がいることに気づき、避けようと今度は左に急ハンドルを切ったところ制御不能になり、給油取扱所内に入、計量機に衝突し火災が発生。					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	交通事故		運転操作		ハンドル操作ミス	
関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				被災影響範囲及び拡大の状況：		
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
				物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 約21L、第4類第2石油類（非水溶性）軽油 約10.5L流出。		
				損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (229 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) 計量機及び車両をCAFSにより消火				自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 衝突車両から女性を救護、燃料の遮断及び第5種消火設備による初期消火を実施。初期消火には失敗。		
31 防災活動上の問題点						
32	施設名	給油取扱所			33 定期点検等	
	使用停止	平成 30 年 4 月 5 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 4 月 9 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 4 月 11 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
措 置	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
35 今後の対策		予防規程を基にした従業員の安全教育の実施				
36 所 見		今後、管内の他の事業所に対して事故事例を周知し、同種事故発生時に適切に対応できるよう指導したい				

平成30年

1 事故名	ローリーからの荷卸し中における可燃性蒸気滞留による爆発火災				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()				
3 発 生	7月 24日 18時 49分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 24日 18時 50分	
5 覚 知	7月 24日 18時 51分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 24日 18時 56分	
7 鎮火・処理完了	7月 24日 18時 56分				
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1m/s 気温：30℃ 湿度：87%				
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 給油取扱所 地下タンク40KLタンク (2基) 2KL (1基)		倍数の合計： 281倍 設置の完成： 平成 21年 7月 23日 直近の完成： 平成 29年 10月 17日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番号 (999) 規 模： 10m		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： コンクリート		①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリンのへへへ		
15 発 生 時	運 転 状 況： 荷卸中 番号 (13) 作 業 状 況： その他 番号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要 経験年数7年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 危険物の荷卸し作業をしていたところ、移動タンク貯蔵所に接続すべき可燃性蒸気回収ホースを接続しておらず、出火場所付近に可燃性蒸気が滞留し、何らかの着火源により火災が発生したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 不明		番号 (90)						
	関 連 原 因 監視不十分										
	発生原因の状況： 荷卸し作業をしていた運転手の供述によると、ポケットからライターが落ち地面に接触した瞬間に爆発が起きたとしている。										
	主原因の詳細										
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反（故意）		問題意識の不足				
	関連原因の詳細										
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所敷地内			
区分											
当 事 者		0	1	0	0	火災・煙	会社員				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 防火扉表面塗装焼損。ペーパーリカバリーホース焼損。通気管2個焼損。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリンのペーパー流出量は不明。	
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	73 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
事業所職員により初期消火を行い、到着時はすでに火災鎮火状態。すぐに火災原因調査に移行したものの。											
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 26 年 2 月 10 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		予防規程に従い、荷卸し作業中には給油所の立ち合いを必ず求める等保安上必要な対応を確実にを行う。また、危険物を取り扱う際は漏れ、あふれ、飛散しないように必要な措置を講じること。									
36 所 見		当該事業所に対し、今回の事故及び違反行為に伴う保安教育を行うとともに、今後同様の火災事故及び違反行為を防止するために再発防止策の報告を指導したものの。									

平成30年

1 事 故 名	給油所内での車両火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 19日 14時 00分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 19日 14時 01分	
5 覚 知	7月 19日 14時 10分		6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	7月 19日 14時 19分	
7 鎮火・処理完了	7月 19日 14時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北西 風速：3.3m/s 気温：34.7℃ 湿度：57.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8099) いもの) 専門サービス業(他に分類されないもの) その他 の専門サービス業 他に分類されない専門サービス業		11 発 生 場 所		
			区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号(9999)		倍数の合計：120.95倍 設置の完成：昭和44年3月3日 直近の完成：平成29年7月10日		
	能 力：給油取扱所、タンク容量10,000L				
13 機 器 等	温度圧力：		17 物 質 の 区 分		
	名 称：その他 番号(999)				
	規 模：なし		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン		
14 発 生 箇 所	名 称：車両の給油口 番号(906)				
	材 質：鋼鉄		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番号(99)				
	作 業 状 況：その他 番号(99)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 軽トラックを停車し、従業員が給油行為を行なうためフューエルキャップを外し、しばらく内圧を逃していたところフューエルキャップ付近から炎が噴出したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号() <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)	
	関 連 原 因 不明					
原 因	発生原因の状況： 燃料タンク内で膨張したガソリンベーパー及び水蒸気等が大気中に噴出し、噴出帯電により静電気が発生し、スパークしたことで、ガソリンベーパーに引火し出火したものと推定する。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
因	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： なし
						損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
残火確認						
31 防災活動上の問題点 消火訓練及び通報訓練等の実施が全然されていなかった。50型消火器1本及び10型消火器2本で消火。						
32	施 設 名	給油取扱所				33 定期点検等
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査
	関係条項					
措 置	指示書					34 当該施設に係る 法令違反の有無
	その他	平成 30 年 8 月 6 日	平成 年 月 日			
内容： 無資格者が危険物取扱者の立会い無しに給油行為を行なった。						
35 今後の対策 ・無資格者は、危険物取扱者の立会いの者で給油行為を行なう。 ・予防規程を見直し、危険物保安監督者及び危険物取扱者に再度教育を行なう。 ・消防訓練を実施する。						
36 所 見 ・無資格者が危険物取扱者の立会い無しに給油行為を行なっていたため、立会いのもと給油行為を行なうように指導。 ・予防規程の見直し及び消防訓練の実施を指導。						

(7) 移送取扱所

平成30年

1 事故名	移送取扱所におけるポンプからの出火		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	5月 12日 9時 15分
5 覚 知	5月 12日 9時 20分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 12日 9時 59分
7 鎮火・処理完了	5月 12日 11時 51分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：1m/s 気温：22℃ 湿度：60%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (製、貯、 <u>荷</u> 、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区		
	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 210,000kg 2,100倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,743,000L 8,715倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 855,000L 4,275倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他第1石油類 881,000L 4,405倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,247,000L 1,247倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,937,000L 2,937倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,379,000L 1,689.5倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 102,000L 255倍 倍数の合計： 25,623.5倍 設置の完成：昭和 49年 4月 30日 直近の完成：平成 30年 1月 25日		
12 施 設 装 置	13 機 器 等 温度圧力：1Mpa		
名 称：海上入出荷施設 番号 (1401)	名 称：ポンプ 番号 (501)		
能 力：	規 模：150m ³ /h		
14 発 生 箇 所	15 発 生 時		
名 称：軸受 番号 (903)	材 質：鋳鉄		
運 転 状 況：移送中 番号 (18)	作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		
17 物 質 の 区 分		18 取扱者の概要	
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事故の概要： 協会社員が黒煙を確認し、連絡を受けた当該事業所の従業員が現場に急行したところ、一般取扱所におけるポンプヤード内の重油ブレンダーポンプから出火しているのを発見したものを発見した。消火器4本により初期消火を行うとともに、当該ポンプを遠隔停止し、吸込及び吐出弁を閉じたことにより、鎮圧した。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備			

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 当該ポンプにおける軸受箱ベントノズルキャップが紛失していたことから、その開口部より雨水が侵入したため、軸受箱内のベアリングに錆が発生及び潤滑油の潤滑性能の低下によりベアリングが損傷した。その結果、軸移動が生じ、メカニカルシールが機能しなくなり、内部流体の軽油が飛散した。また着火源として、軸移動に伴う摺動接触により軸受箱が高温となり、飛散した軽油が軸受箱に接触したことで軽油が発火点に達し、火災に至った。							
	主原因の詳細							
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	設備		監理・保守	点検・整備	点検していない/不足			
	設備		監理・保守	点検・整備	確認不足			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害					28	物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりポンプ焼損
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	13 台 0 隻 0 機 45 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 10 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶）軽油 180L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (500 万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)					
情報収集活動			・消火器4本を用いて初期消火 ・発災ポンプへの冷却放水					
31	防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32	施設名	移送取扱所	33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 5 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>		
その他	事故発生に基づく指導書 平成 30 年 5 月 14 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				内容：			
35	今後の対策 ・パトロール管理標準の改定 ・軸受箱ベントノズルキャップの着色塗装 ・発災ポンプ以外のポンプについて、キャップの確認及び潤滑油レベルの確認を実施。 ・軸受箱ベントノズルキャップの重要性の周知							
36	所 見 キャップ1つが紛失したことによりポンプ1基を焼損させてしまった事案であることから、キャップであっても重要なポンプ設備の一部として、日常点検等で維持管理を徹底し、ポンプを管理する従業員に対しキャップの重要性について教育する必要がある。							

(8) 一般取扱所

平成30年

1 事故名	連続流下型屋外型穀類乾燥機(一般取扱所)からの火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 4日 21時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 4日 21時 40分	
5 覚 知	8月 4日 22時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 5日 4時 13分	
7 鎮火・処理完了	8月 5日 22時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気: 晴 風向: 東南東 風速: 2m/s 気温: 17℃ 湿度: 78%				
10 発 生 事 業 所	種 別: 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態: 製造業 食料品製造業 精穀・製 番 号 (962) 粉業 精麦業				11 発 生 場 所
					区 分: ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名:
		16 発生施設規制区分等	施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍		
12 施 設 装 置	名 称: ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力: 乾燥能力 毎時蒸発水量4,756L/H				倍数の合計: 9.6倍 設置の完成: 平成 20年 9月 29日 直近の完成: 平成 21年 1月 16日
13 機 器 等					
	名 称: 乾燥炉 番 号 (407) 規 模: 乾燥能力 毎時蒸発水量4,756L/時				
14 発 生 箇 所	名 称: その他 番 号 (999) 材 質: その他				17 物 質 の 区 分
15 発 生 時	運 転 状 況: 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況: 番 号 ()				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類: 名称: 麦
					18 取扱者の概要
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要: オンラインファイル無					
23 事故の概要: 定常運転中、従業員が溶接をしているような臭いを感じ、工場内を巡視したところ、屋外の連続流下型穀類乾燥機からの出火を確認。工場の稼働を停止し消防へ通報したもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因 不明					
	発生原因の状況： 連続流下型屋外型穀類乾燥機内部にあるバーナー部分に何らかの異物が付着し着火、着火した異物から飛び火し乾燥機内の麦に着火したものと推定されるが、確たる証拠がないため不明とする。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機	49 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 麦 214 t を焼損
消 防 団	2 台 0 隻 0 機	13 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1、99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 2 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 6 月 2 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		保有する他の乾燥機の点検実施。				
36 所 見		日常点検を確実に実施するよう指導する。				

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所においてボイラーにて燃焼させる臭気ガスのFRP配管が焼損する火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 9日 13時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 9日 13時 00分	
5 覚 知	11月 9日 13時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 9日 13時 25分	
7 鎮火・処理完了	11月 9日 14時 12分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：6m/s 気温：11℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1522) 造業 紙製造業 板紙製造業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 160,900L 80.45倍 第4類第4石油類 タービン油 21,500L 3.58倍		
12 施 設 装 置	名 称： ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力： 5,916L/H		17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 200℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 100t/h				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： FRP		設置の完成： 昭和 53年 8月 15日 直近の完成： 平成 26年 5月 14日		
15 発 生 時	運 転 状 況： 休止中 番 号 (6) 作 業 状 況： 番 号 ()		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： タービントン (タービン油)		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 製紙工場内の一般取扱所 (ボイラー) 建屋において、製造工程で発生する臭気ガスをボイラーで焼却するための臭気ガスの供給工程にあるFRP製ダクトが、臭気ガスの加温用ヒーターのコントロールユニットの不良によりダクト内部が異常高温となりダクトに付着した油等が燃焼しダクトを焼損したもの。事故当時、臭気ファン及び二次側バルブは修繕作業のため停止していたが、ヒーターは稼働していた。焼損範囲はダクト2m程度。死傷者はなく、従業員により消火器で消火済み。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 施設の修繕のため臭気ファン及び二次側を停止し、修繕作業を行っていたが臭気ガスのヒーターは稼働中であったため、FRP製ダクトには臭気ガスは滞留していなかったがダクト内に長期間の使用で蓄積されたテレピン油等がコントロールユニットの不良により過熱したヒーターにより高温となり出火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	故障		機能		機器の異常動作					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所（ボイラー建屋）内の設備の一部を焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により臭気ガスFRP製ダクト2m程度を焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="4"/> 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
調査及び指導										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 16 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容：						
35 今後の対策		事故発生事業所のグループ内で同種の事故等がないか調査し、グループ会社内で情報共有と対策について検討する。								
36 所 見		事故発生事業所は施設の老朽化が進んでおり、機器の不良等で火災等が発生しているため事故防止のための施設更新と災害時に備えた従業員教育を指導し事故防止に努める必要がある。								

平成30年

1 事故名	一般取扱所内において、可燃性ガスに引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 20日 4時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 20日 4時 30分	
5 覚 知	11月 20日 5時 14分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 20日 5時 24分	7 鎮火・処理完了	
7 鎮火・処理完了	11月 20日 5時 24分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西南西 風速：1.5m/s 気温：5.3℃ 湿度：66.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1945) 業 (別掲を除く) 発泡・強化 プラスチック製品製造業 発 泡・強化プラスチック製品加工 業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ペンタ 2,300L 46倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アト 400L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 500L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,800L 0.9倍 第4類第4石油類 潤滑油 500L 0.08倍
12 施 設 装 置	名 称：その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力：発泡合成樹脂製造 150kg/時		倍数の合計： 48.48倍 設 置 の 完 成：平成 14年 2月 28日 直 近 の 完 成：平成 30年 7月 18日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：高密度ポリエチレン袋 縦1.7m、横1.2m				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：合成樹脂		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ブタン		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において発泡合成樹脂製果実梱包材を製造中、製品成型後集積袋(プラスチック製)へベルトコンベアーで集積している時、集積袋から火災が発生したもの。負傷者の発生はなし。周辺設備への延焼はなし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 製品を発泡させた後拡散していたブタンに、何らかの火源が接触し引火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 被害なし						
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 11 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策	保安教育の実施 除電の確認					
36 所 見	危険物施設内の静電気火災は、全国的に非常に多い事例である。 本事例では施設内に静電気対策措置を講じてはいるものの、完全に静電気を除去できてはいないと推測できる。今後、着火源・着火物の除去をしていくように指導する必要がある。					

平成30年

1 事故名	ガソリン注油機で生産車両に注油中、出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 16日 13時 02分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 16日 13時 02分	
5 覚 知	10月 16日 13時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 16日 13時 03分	
7 鎮火・処理完了	10月 16日 13時 03分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：0.8m/s 気温：10.1℃ 湿度：98.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アルコール 2,390L 5.98倍 第4類その他 ガソリン 6,105L 30.53倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 軽油 723L 0.72倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 5,450L 2.73倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,962L 1.49倍 第4類第4石油類 潤滑油 600L 0.1倍 倍数の合計： 41.55倍		
13 機 器 等			温 度 圧 力：		設置の完成：平成 5年 5月 26日 直近の完成：平成 29年 8月 28日
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類その他 名称：ガソリン	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ガソリン注油装置で生産車両に注油中、ガソリン注入装置注入ガン部から出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ガソリン注入装置の定期整備の際に、静電気が帯電する部品に交換していたもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
					整備内容が不適切	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第四類第一石油類（非水溶性）ガソリン 1L未満焼失。						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (9 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施。			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 近くにいた従業員1名が消火器による消火を実施（初期消火、消火成功）。 固定式消火設備不使用。			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 10 月 16 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 7 月 6 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 10 月 16 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	[有]・無	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 消防法第12条第1項（維持管理義務）			
35 今後の対策		出火したガソリン注油装置の撤去。				
36 所 見		定期整備の管理体制に不備があったため、定期整備の監督体制の改善について指導を行った。				

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所、3号回収ボイラーの窓から噴出した燃料残留物と火種により、従業員熱傷及びゴミ箱を焼損した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 4日 10時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 4日 10時 00分	
5 覚 知	6月 4日 10時 01分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 4日 10時 20分	
7 鎮火・処理完了	6月 4日 10時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：西北西 風速：1.3m/s 気温：26℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1522) 造業 紙製造業 板紙製造業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 376,200L 188.1倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,900L 2.65倍		
12 施 設 装 置	名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)		設置の完成： 昭和 46年 12月 27日 直近の完成： 平成 27年 6月 11日		
	能 力： 重油 376,200L/日				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 190.75倍		
	名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)				
	規 模： 重油 376,200L/日				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
	材 質： 鋳鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 燃料残留物		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 3号回収ボイラーの通常稼働中、自動クリーニング装置の点検窓が炉内の圧力変動により破損した。噴出した燃料残留物により従業員1名が熱傷を負い、別箇所では火種が、存置されていたゴミ箱に着火し、発火した。熱傷を負った従業員は事故を目撃した同僚によって現場から搬送され、通報もこの付近の従業員によって行われた。別箇所が発火したゴミ箱は、従業員により粉末消火器で初期消火が行われ成功した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分			着火原因	裸火		番号	(11)			
	関 連 原 因	維持管理不十分										
原 因	発生原因の状況： ボイラー燃焼室内に滞留した大量の燃料残留物が一気にバーナー部に落下したことにより、炉内で圧力変動が起こったと推定される。これにより自動クリーニング装置の点検窓が破損し、燃料残留物及び火種が噴出した。											
	主原因の詳細											
		第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層	
		環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない	
因	関連原因の詳細											
		設備			監理・保守			点検・整備			点検内容が不適切	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人的被害						28 物的被害					
	被害内容等						被災影響範囲及び拡大の状況：					
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	噴出した火種により、ゴミ箱1つが焼損した。				
	当 事 者	0	0	1	0	化学熱傷						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者	0	0	0	0			点検窓が破損した。				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="5万円"/>)											
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	調査活動											
31	防災活動上の問題点 通報の第1報は救急要請のみであり、指令課からの情報提供により調査出向した消防隊により事故を覚知した。第1報段階で危険物施設における事故である旨を通報するべきであった。											
32	施設名	一般取扱所						33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 6 月 4 日	平成 年 月 日			定期・自主点検			平成 30 年 4 月 30 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等			平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 6 月 6 日	平成 年 月 日			保 安 検 査			平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：							
	①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 ・炉内の点検を実施（ダストの有無および炉内状況の確認） ・ボイラー周囲の可燃物の除去 ・通報要領についての従業員教育の実施											
36	所 見 炉内のダストの付着については通常稼働において避けられないものであり、定期点検時の清掃等についても行われていた。施設がはらむ危険性を十分に考慮した上での定期点検の時期、期間の設定及び従業員への安全教育が求められる。											

平成30年

1 事故名	熱処理装置において、焼入れ金属製品を冷却作業中に想定以上の火炎が吹き出し、建屋内の一部焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 18日 13時 40分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 18日 13時 45分	
5 覚 知	3月 18日 13時 48分		6 鎮 庄 応急処置完了	3月 18日 14時 09分	
7 鎮火・処理完了	3月 18日 14時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：12℃ 湿度：37%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 その 番 号 (2591) 他の金属製品製造業 金属製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 14,000L 7倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 7倍 設置の完成：平成 2年 7月 12日 直近の完成：昭和 年 月 日				
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108) 能 力： 1,400L					
13 機 器 等	温度圧力： 110℃				
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模： 5m × 5m					
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： ダフニークエンチGS70	
			18 取 扱 者 の 概 要	経験年数20年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 熱処理工場内で焼入れした製品を冷却油（第三石油：ダフニークエンチGS70）へ浸炭させる作業中、冷却油から通常よりも火炎が高く立ち昇り、吹上げを防止するための天板を巻くように火炎が上昇したことで、排煙窓が一部焼損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 放射熱		番号 (21)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 冷却油の温度管理について、マニュアルどおりに実施していたが、浸炭する金属製品が量が多かったことで、冷却油の温度が一時的に上昇し、通常よりも火炎が高く立ち昇ったもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	10 台	0 隻	0 機	79 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： ダフニークエンチGS70より火炎（焼失量不明）						
損害額 1万円未満、 1万円以上 (65 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) ポンプ車からの放水及び第5種消火設備を使用した消火			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備を使用した消火			
31 防災活動上の問題点 浸炭作業時における冷却油の温度管理及び適正な浸炭部品量。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 29 年 12 月 1 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		熱処理工程におけるマニュアルの見直し				
36 所 見		浸炭時における冷却油の温度管理（従来よりも低く設定）及び浸炭する製品量を少量とすることをマニュアルにて明確化するよう指導				

平成30年

1 事故名	給気装置のフィルター室において、バーナーから出た高温の煤が、バッグフィルターに着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 11日 10時 28分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 11日 10時 30分	
5 覚 知	5月 11日 10時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 11日 11時 07分	
7 鎮火・処理完了	5月 11日 11時 07分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：5.7m/s 気温：18℃ 湿度：44%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料、シナー 766L 3.83倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料、シナー 104L 0.1倍 第4類第4石油類 作動油 6360L 1.06倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 32.32㎡				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 1,000℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 能力1フィート (300mm) 当たりの最大燃焼量 960kW		倍数の合計： 4.99倍		
14 発 生 箇 所	名 称： フィルター 番 号 (910) 材 質： その他		設 置 の 完 成： 昭和 58年 8月 17日 直 近 の 完 成： 平成 30年 5月 14日		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 高温に熱せられた煤		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 第三工場（一般取扱所）の給気装置は、工場内の温度を一定に保つためダクトを通じてエアコンとしての役割を担っている。使用期間は、年間を通して使用しており、操作は、第三工場（一般取扱所）内の操作室で行う。 火災発生日は、23℃に設定して使用していた。発見にあつては、従業員が「パリン」と何かが割れる音が聞こえたため、その方向を見ると、給気装置のフィルター室出入口ドアの窓ガラスが割れており、そこから黒煙と炎が見えた。 その従業員がすぐに火事だと気づき、第三工場（一般取扱所）内の従業員に知らせ、他の従業員が消火器を持って出てきたため、消火活動を実施。 別棟の事務所にいた従業員が管轄消防署へ固定電話で通報した。怪我人はなし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
	関連原因								
	発生原因の状況： 給気装置内にあるバーナー室のエアークリーンバーナーを不完全燃焼で使用していたことから、煤がバーナーに付着、固形化し、高温に熱せられたまま床面に落下していた。その煤が床の周囲に飛び散り、空気のろ過を担うロールフィルターに接触し、そのことが長期間続いたため、ロールフィルターに穴が開き、フィルター室内へ通過。フィルター室のガラス繊維バッグフィルター内にその高温の煤が入り込み、空気が供給され続けたことから着火し、延焼した。								
	主要原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設備		監視・保守		点検・整備		点検していない/不足		
	設備		監視・保守		点検・整備		確認不足		
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	火災により、第三工場（一般取扱所）に付随する給気装置を焼損した。		
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者	0	0	0	0			第三工場（一般取扱所）に付随する給気装置内にあるフィルター室が焼損（ぼや）した。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	7 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況：			
						フィルター室内にあるバッグフィルター、蛍光灯2本及び出入口ドアのガラス (0.05㎡) を焼損した。			
						損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text" value=""/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
現場到着時、火災は鎮圧状態であったため、焼損状況の確認及び情報収集にあたった。				作業員が消火器を使用し初期消火を実施。 鎮圧状態となった後、怪我人などがいないことと何が燃えたのかを確認した後、最寄りの消防機関へ固定電話で通報した。					
31 防災活動上の問題点									
事業所が火災を覚知してから約20分経過してから通報しているため、火災を覚知した際は直ちに通報する。									
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：				
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・チェック項目のある点検表を使用して点検する。 ・バーナーに煤が付着する前に点検、清掃をする。 ・フィルター室をバーナー室の隣ではなく、最遠の位置に変更する。 							
36 所 見		<ul style="list-style-type: none"> ・従業員に、日常点検を十分に行うよう指導。 							

平成30年

1 事故名	焼入れ炉（一般取扱所）の配管から噴出した焼入れ油が発火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	6月 13日 23時 25分	推定・ 確定	4 発 見	6月 13日 23時 25分	
5 覚 知	6月 13日 23時 36分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 14日 2時 35分	
7 鎮火・処理完了	6月 14日 3時 29分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：94%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号（2579） 線製品製造業（ねじ類を除く） その他の金属線製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） タ ^o フニーマスターケンチA 9,500L 4.75倍	
13 機 器 等	温度圧力：75℃、0.2Mpa		設置の完成：平成 5年 10月 1日 直近の完成：平成 8年 11月 28日		
14 発 生 箇 所	名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号（6199） 能 力：		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	名称：焼入れ、焼戻し炉 番号（403） 規 模：幅2,700mm、奥行き3,950mm、高さ2,500mm		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（常圧、 加圧 ） （低温、常温〔0-40℃〕、 高温 ） 分類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： タ ^o フニーマスターケンチA		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所において、作業員が炉の熱処理工程で冷却するために油槽の油の温度を確認すると、平常時よりも少し高かったため、循環がうまくできていないと思い、流れを良くしようとバルブを開放したところ、ダクトのつなぎ目からガス及び油が噴射し、裸火に接触、油槽付近から火があがる。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（ 7 ） 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)					
	関 連 原 因 誤操作									
	発生原因の状況： 原因については、焼入れ油の油温が平常時65℃のところ、70℃後半まで上昇したため、誤って通常使用していないバルブを開放してしまつたことにより、フランジの間からRXガスと焼入れ油が噴射し、裸火に接触、発火する。噴射した原因については、フランジの間のパッキンが劣化していたこと及び配管内に目詰まりがあり、バルブの開放で内圧が高まつたことにより噴射したものと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切			
	関連原因の詳細									
	設備		監理・保守		点検・整備		整備していない			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により焼入炉を1基のみ焼損。その他焼損なし。			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により焼入炉を1基焼損。			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	22 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 危険物が噴出したが流出量等は不明（調査中）
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	43 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3,700 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1、2)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
現場到着すると、危険物一般取扱所の北側に開口部（出入口とシャッター）が開いており、上部の排気口より黒煙が噴出していた。消防隊は隣接する建物への延焼防止のため消火活動を実施。他の隊は関係者から情報収集する。すると、一般取扱所内は自動車部品の熟処理工程が主で、焼入炉、油槽等は注水禁止となっている。そこで、消防隊は泡消火（ミラクルフォーム）にて油槽の油面を覆い窒息させ、油温を下げ冷却消火する。										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		
措 置	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 勤務体制及び設備設置の見直し、社内防災教育の徹底										
36 所 見 出火してからの初期消火の遅れ、消火設備の不作為により延焼拡大した。今後、社内の消防訓練、危険物の保安に関する教育の徹底が必要である。										

平成30年

1 事故名	流出した灯油がキルン炉の熱により発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 6日 10時 55分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 6日 10時 55分	
5 覚 知	8月 6日 11時 32分	6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	8月 6日 12時 32分		
7 鎮火・処理完了	8月 6日 12時 38分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：3.2m/s 気温：27℃ 湿度：97%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番号(8522)のもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：鹿島臨海地区	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号(9999) 能 力：焼却能力：100t/日		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 58,136L 290.68倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 水溶廃油 11,248L 28.12倍 第4類7アルコール類 アルコール廃油 8,098L 20.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 38,400L 38.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 含水廃油 9,952L 9.95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 1,422L 1.42倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 195L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 含水廃油 9,672L 4.84倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,876L 1.44倍 第4類第4石油類 作動油 2,150L 0.36倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,770L 0.3倍 第4類第4石油類 廃油 1,210L 0.2倍 倍数の合計： 396.16倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：燃焼、焼却炉 番号(402) 規 模：容量：100t/日		設置の完成：平成 19年 9月 8日 直近の完成：昭和 年 月 日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油	
14 発 生 箇 所	名 称：バーナー 番号(313) 材 質：ステンレス		18 取扱者の概要 経験年数7年		
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番号(2) 作 業 状 況：その他 番号(99)		19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	①. 有 2. 無	
23 事 故 の 概 要： 定期修理後のスタートアップ中、廃棄物焼却炉燃焼フット部にあるロータリーキルンバーナー付近から出火。原因は、当該バーナーのユニオン接着部の締め付け不足から昇温過程で、バーナー灯油量の増加に伴うユニオン部の圧力が増加し漏えいが発生。漏えいした灯油は、キルン炉(内部：約650℃)の熱で気化し、雰囲気下で蓄積されキルン内(負圧)に吸い込みが起り発火に至った。また、漏えいした灯油の除去作業員2名が、本火災で顔面部を熱傷した。(2名ともに軽症)					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号(7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	操作確認不十分	着火原因	高温表面熱	番号	(12)				
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 定期修理後のスタートアップ中、廃棄物焼却炉燃焼フット部にあるロータリーキルンバーナー付近から出火。原因は、当該バーナーのユニオン接着部の締め付け不足から昇温過程で、バーナー灯油量の増加に伴うユニオン部の圧力が増加し漏えいが発生。漏えいした灯油は、キルン炉（内部：約650℃）の熱で気化し、雰囲気下で蓄積されキルン内（負圧）に吸い込みが起り発火に至った。また、漏えいした灯油の除去作業員2名が、本火災で顔面部を熱傷した。（2名ともに軽症）									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	設備		監理・保守	点検・整備	確認不足					
	管理		リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足					
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害					28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： バーナー下部の燃焼フット階床面開口部から火炎が噴出し、灯油漏れの清掃に使用したウエスに着火		
当 事 者		0	0	0	2	火災・煙	顔面部の熱傷（軽症）			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 灯油：360cc流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）										
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号（ 99 ） 警戒及び現場の確認を実施。また負傷者2名発生したため傷病者を医療機関に搬送する。					自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31	防災活動上の問題点									
32	施設名						33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策									
・灯油ラインの気密確認 ・灯油燃料配管接続部の漏れ確認及び定期修理で取り外し作業を行った部分の本締め確認を社員が立会いで確認し記録を付けるように体制を変更する。 ・滴下ノズルのシール性を改善する。 ・液だれを防止するトレイ（オイルパン）を新設する。										
36	所 見									
2名の負傷者を発生させたことから、社員への再指導、再教育を実施するとともに、再発防止に努めるよう指導する。										

平成30年

1 事故名	RDF成形時に異物が成形機の破砕により火種となり、滞留するRDF内で蓄熱した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 30日 16時 10分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 30日 16時 12分	
5 覚 知	8月 30日 16時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 30日 17時 11分	
7 鎮火・処理完了	8月 30日 19時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：4.6m/s 気温：30℃ 湿度：82%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8599) 廃棄物処理業 別の廃棄物処理業 他に分類されない廃棄物処理業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,656L 15.66倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 56L 0.03倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,784L 0.3倍
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号(9999) 能 力：処理量：142t/1日RDF化：75t/1日		設置の完成：平成 11年 8月 31日 直近の完成：昭和 年 月 日		
13 機 器 等	温度圧力：64℃ 名 称：その他 番号(999) 規 模：高さ：4,277mm、幅：2,200mm		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：固形燃料(RDF)		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号(999) 材 質：ステンレス		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号(1) 作 業 状 況： 番号()		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
			21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 成形されたRDFのNO.1冷却機より出火した火災である。原因は、成形機によりRDFが成形された時点において、RDF内に除去しきれていない異物(金属片、電池等)が混入していたため、成形機による破砕の衝撃で火種となり、火種を持ったRDFがベルトコンベアから冷却機に搬送され、冷却機下部に滞留するRDF内で蓄熱し、火災となったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号(7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 衝撃火花		番号 (16)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 成形されたRDFのNO.1冷却機より出火した火災である。原因は、成形機によりRDFが成形された時点において、RDF内に除去しきれ ていない異物（金属片、電池等）が混入していたため、成形機による破碎の衝撃で火種となり、火種を持ったRDFがベルトコンベア から冷却機に搬送され、冷却機下部に滞留するRDF内で蓄熱し、火災となったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		能力		処理能力不足（処理能力の限界を超え たため溢流等）						
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： RDFのみ（資源燃料のため損害はなし）	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号（ 99 ） 警戒及び情報収集を実施。						自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点 職員や関係機関への連絡を優先したことで、本来の緊急時連絡表での第一優先である消防への通報が遅れてしまった。											
行政 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35 今後の対策		・ゴミの分別を確実にするために、市民への広告等を利用した周知活動を徹底する。 ・機械に頼らず、巡回や監視体制を徹底し、迅速な対応が出来るようにする。									
36 所 見		・管理体制の見直し等を図り、再発防止に努めるよう指導。									

平成30年

1 事故名	一般取扱所（部分規制）のごみ焼却施設におけるダクト火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	10月 5日 20時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 5日 21時 00分	
5 覚 知	10月 6日 2時 16分	6 鎮 圧 応急処置完了	10月 5日 22時 30分		
7 鎮火・処理完了	10月 5日 23時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：5m/s 気温：19℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：公務（他に分類されないもの） 番号（9621） の） 地方公務 市町村機関 市 町村機関		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：焼却装置 番号（1605） 能 力：ごみ処理能力 86 t/日×3基		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 28,244L 28.24倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：1,300℃ 名 称：その他 番号（999） 規 模：焼却施設に附属する約20mの熱分解ガスダクト		倍数の合計： 28.24倍 設置の完成：平成 24年 3月 14日 直近の完成：平成 24年 3月 14日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号（299） 材 質：鋳鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （ <input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相）（ <input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧） （低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温） 分類： 名称：ケール等の残渣物	
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番号（2） 作 業 状 況：運転操作中 番号（1）		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 2018年10月1日、台風24号の影響による停電で運転中のごみ焼却炉1号炉、2号炉が緊急停止した。4日間にわたる点検終了後、2号炉の昇温作業を開始する。熱分解ガスダクトに異常な温度上昇をモニターで確認したため、現場確認したところダクト内で火災が発生し、加熱されダクトが赤く変色していた。建物及びその他の設備への延焼なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（1） 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 地震等災害		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 台風の影響による停電により、焼却炉を通常停止できなかったため、ダクト内にタール及び少量の可燃物が付着。昇温作業を開始した際、何らかの火源がダクト内のタール等の残渣物に引火しダクト内を延焼拡大したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 14 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 危険物に係る被害なし						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (4,257 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)			
調査活動						
31 防災活動上の問題点 消火活動終了後に管轄消防署へ通報したため、覚知が遅れた。初期消火に第3種消火設備（移動式粉末消火設備）、第5種消火設備を使用するが、ダクト内部へ直接放射できなかったため、効果がなかった。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 9 月 2 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策	再発防止策の検討					
36 所見	危険物施設を緊急停止した場合、再稼働する際の危険性について管内の他の事業所にも注意喚起する必要があると思われる。					

平成30年

1 事故名	焼入れ炉（一般取扱所）内の温度調整用ガスバーナーからオイルパン上の製品層に引火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）						
3 発 生	10月 25日 19時 45分	推定・ 確定	4 発 見	10月 25日 19時 50分			
5 覚 知	10月 25日 19時 55分			6 鎮 圧 応急処置完了	10月 25日 20時 00分		
7 鎮火・処理完了	10月 25日 20時 02分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：東北東		風速：1m/s		気温：16℃ 湿度：82%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号（3013） 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力：			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） <small>ダブニーエンチGS70 熱処理油</small> 5,000L 2.5倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 70℃ 名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号（403） 規 模： 全長9.15m、幅2.80m、高さ4.14m			倍数の合計： 2.5倍 設 置 の 完 成： 昭和 58年 8月 2日 直 近 の 完 成： 平成 17年 2月 9日			
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号（999） 材 質： 鋼鉄			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、 高温 ） 分 類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： <small>ダブニーエンチGS70熱処理油</small>		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）			18 取扱者の概要	経験年数10年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： オイルパンに堆積していた油分を含んだ煤にバーナーの火が引火する。 オイルパンは急冷後に油をきるために設置されており、清掃不十分なため油分を含んだ煤が堆積していた。 出火後は従業員により、粉末消火器で初期消火をする。消防隊放水なし。							
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 自動車部品の熱処理工程は、浸炭炉で900℃で焼入れ、70℃で急冷を行う。原因は、急冷後の搬出部分から炉内への空気流入を防ぐため、炎の幕に着火するためのバーナーの種火が搬出後の油をきるために設置されているオイルパン内の堆積している油分を含んだ煤（カーボン）に引火したもの。負傷者なし。搬出部分付近の電気配線、シリンダー、ソレノイドバルブ、エアホース、コンベア用のモーターが焼損する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、焼入れ炉1基焼損。その他焼損なし。			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、焼入れ炉1基焼損。			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ダフニークエンチGS70熱処理油
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	50 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (68 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 消防隊が現場到着すると、工場従業員による初期消火後であった。浸炭炉から火災はなく、白煙が上がっていて鎮火状態であり、浸炭炉付近の壁面等の焼損はない。関係者である発見者、初期消火者等から状況を聴取するとともに、警察及び工場責任者立会いのもと原因調査を実施する。				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	浸炭炉		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
その他	平成 30 年 10 月 25 日		平成 年 月 日							
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策						従業員による危険物の保安に関する教育及び設備等の維持管理の徹底を図る。				
36 所 見						社内の防災意識に関する教育の徹底が必要である。				

平成30年

1 事故名	一般取扱所内の溶鉱炉で、集塵ダクト内に堆積していた粉塵に炉から上がった火花が着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 17日 2時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 17日 2時 30分	
5 覚 知	8月 17日 3時 04分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 17日 9時 57分	
7 鎮火・処理完了	8月 17日 11時 47分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：97%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2432) 金属・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 15,200L 7.6倍 第4類第4石油類 切削油 2,070L 0.35倍
12 施 設 装 置	名 称： 集塵装置 番 号 (1604)		設置の完成： 昭和 50年 9月 12日 直近の完成： 平成 29年 12月 27日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 7.95倍		
	名 称： 集塵機 番 号 (507)				
	規 模： 幅2,100mm、奥行6,000mm、高さ7,300mm				
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		17 物 質 の 区 分		
	材 質： 鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 粉塵		
15 発 生 時	運 転 状 況： 休止中 番 号 (6)		18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況： その他 番 号 (99)				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、溶鉱炉の投入口上部にある天蓋を清掃作業のため取り外していたところ、炉から舞い上がった火の粉が、使用していない集塵機用排気ダクト内に堆積していた粉塵に着火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 炉を清掃作業中、火の粉が飛び、粉塵に着火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
	関連原因の詳細					
	環境		物理的環境		作業スペース	
				整理・清掃されない		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	89 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： なし
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (100 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動及び調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 8 月 17 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 8 月 17 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35 今後の対策						
維持管理及び日常点検の強化。						
36 所 見						
点検項目の見直しをし、定期的な点検及び清掃をすることで、再発防止を指示した。						

平成30年

1 事故名	混合廃棄物に混入した物質から可燃性蒸気が発生し、静電気火花により着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 27日 20時 21分	推定・ 確定	4 発 見	8月 27日 20時 21分	
5 覚 知	8月 27日 20時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 27日 21時 31分	
7 鎮火・処理完了	8月 27日 23時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：2m/s 気温：24℃ 湿度：99%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処 理 業		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 3,375L 16.88倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 4,500L 4.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 14,625L 7.31倍 倍数の合計： 28.69倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 廃棄物貯蔵 100m ³		設置の完成： 平成 24年 7月 18日 直近の完成： 平成 27年 3月 16日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、常圧 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 縦4.0m、横4.0m、深さ7.0m		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 廃油 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 廃油 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 廃油		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： コンクリート		18 取 扱 者 の 概 要 経験年数5年		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 混合廃棄物を、一時保管するピットからクレーンを用いて焼却炉に移動する際に出火し、廃棄物ピット内の混合廃棄物が焼失。 従業員が消火器、屋内消火栓、自社の消防車を使用して初期消火、及び119通報を行う。 焼失したものはピット内の混合廃棄物のみであり、物的被害等は発生しておらず、ピット外への延焼もなかった。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (3、6、7) 無 第1種消火設備、第4種消火設備、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 廃棄物ピット内に混入した物質から可燃性蒸気が発生した状態であったため、静電気火花により着火したものの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 廃棄物ピット内の混合廃棄物が焼失。
区分								
当事者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害は無し。
第三者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消防機関	6台 0隻 0機 18人	自衛	1台 0隻 0機 9人	物質の被害状況：				
消防団	12台 0隻 0機 86人	共同	0台 0隻 0機 0人	物質名及び焼失量は、廃棄物に混入しているため特定できず。				
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人					
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点 火災確認後、消防機関への通報まで時間がかかっている。								
政 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29年 12月 8日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
35 今後の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物ピット内への、可燃性蒸気を発生する物質の混入防止 ・従業員による監視体制の構築 							
36 所見	混合廃棄物内に可燃性蒸気を発生する物質等が混入しないよう監視体制を構築するとともに、有事の際は消防機関へ迅速に通報するよう指導。							

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、静電気により溶剤が着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 10日 8時 10分	推定・ 確定	4 発 見	12月 10日 8時 10分	
5 覚 知	12月 10日 10時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 10日 8時 20分	
7 鎮火・処理完了	12月 10日 8時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：1m/s 気温：4℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2432) 金属・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 1,568L 7.84倍 第4類第4石油類 切削油 2,295L 0.38倍
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 昭和 62年 1月 21日 直近の完成： 平成 25年 10月 23日		
	能 力： バランサー				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 8.22倍		
	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： バランサー		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ノルマルヘキサン		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)				
	材 質： アルミニウム		18 取扱者の概要 経験年数16年		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所において、シール材（ノルマルヘキサン等）が塗布されたアルミ缶の蓋が積まれたトレイに、製品カードを貼り付けたさに、静電気によりシール材（ノルマルヘキサン等）が着火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： シール材（ノルマルヘキサン等）が塗布されたアルミ缶の蓋が積まれたトレイに、製品カードを貼り付けたさいに、静電気によりシール材（ノルマルヘキサン等）が着火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		不注意			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により成形品（アルミ缶蓋）を焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類ノルマルヘキサンを焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (28 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
火災警戒活動及び調査活動										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名 一般取扱所										
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	再発防止指示			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
	その他	平成 30 年 12 月 10 日	平成 年 月 日							
	1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 従業員の安全教育の実施。										
36 所 見 従業員の教育を強化し、静電気を帯電しない取り組みにより、再発防止を図る必要がある。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、溶解炉の溶湯の取鍋から飛散した湯玉による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 13日 6時 34分	推定・ 確定	4 発 見	2月 13日 6時 36分	
5 覚 知	2月 13日 6時 39分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 13日 6時 39分	
7 鎮火・処理完了	2月 13日 6時 54分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2.7m/s 気温：-3.2℃ 湿度：72.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 319L 1.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,470L 1.47倍 第4類第4石油類 作動油 10,179.6L 1.7倍
12 施 設 装 置	名 称： 鋳造装置 番 号 (6107)		設置の完成：平成 10年 11月 19日 直近の完成：平成 30年 1月 15日		
	能 力：				
13 機 器 等	温度圧力： 1,500℃		倍数の合計： 4.77倍		
	名 称： 溶解炉 (高炉) 番 号 (405)				
	規 模： 溶湯容量6 t		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 溶湯		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)				
	材 質： 合成樹脂		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、1,500℃の溶湯を搬送取鍋から保持炉へ移し替える工程で、取鍋内の不純物を取り除く為に中空パイプの棒を溶湯へ入れたところ棒内に残存していた水分と溶湯が反応し、湯玉が飛散した。これにより約16m離れた搬送用プラスチック箱に湯玉が入り着火、プラスチック箱を焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 溶湯の不純物を入れる箱内に水分が溜まっていたため、その水分が中空パイプの棒内に残存し、その状態で高温の溶湯に触れたため水蒸気爆発を起こし、湯玉が飛散し遠方のプラスチック箱に着火した。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	管理		リスクアセスメント		危険意識		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 溶湯の湯玉が約16m飛散し、遠方にあったプラスチック製運搬箱に達し、運搬箱18個を焼損した。	
区分					死傷原因		
当 事 者		0	0	0	0		職業又は職名
防災活動従事者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	物質の被害状況： なし	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 10型消火器4本にて初期消火を実施。			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35 今後の対策		溶湯から取り除いた不純物を入れる箱の水分を完全に除去し、不純物を取り除く棒を専用の置き場に収納する、作業場所周囲を不燃シートで囲い飛散防止措置をする。					
36 所 見		上記対策を実施し、再発を防止するよう指導。					

1 事故名	一般取扱所において、ガス浸炭焼入れ焼戻し炉の油槽より出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 8日 19時 18分	推定・ 確定	4 発 見	4月 8日 19時 22分	
5 覚 知	4月 8日 19時 23分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 8日 19時 49分	
7 鎮火・処理完了	4月 8日 20時 03分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.2m/s 気温：9.3℃ 湿度：38.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業 (二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 503L 2.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 4,634L 4.63倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油類 79,633.7L 39.82倍 第4類第4石油類 作動油類 36,809L 6.13倍 第4類アルコール類 アルコール 23L 0.06倍 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸ナトリウム 75kg 0.08倍 倍数の合計： 53.24倍 設置の完成：昭和 59年 10月 7日 直近の完成：平成 29年 5月 26日	
12 施 設 装 置	名 称：鍛造装置 番 号 (6108)		能力：		
13 機 器 等	温度圧力：500℃				
	名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)		規 模：油槽容量 12,000L		
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番 号 (105)		材 質：鋼鉄		
15 発 生 時	運 転 状 況：緊急操作中 番 号 (4)		作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)		
			17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：ダフニー ハイテンポオイル A	
			18 取扱者の概要	経験年数21年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ガス浸炭炉の焼入れ油槽のトラブルにより、油を全量抜き取りトラブル処理後、焼入れ油を戻している最中に、炉内の高温窒素ガスが油槽内に流入し、スラッジが過熱され出火。付近の電気配線等を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 焼入れ炉内の高温窒素ガスが、その配管のバルブを閉め忘れていたため油槽へ流入。焼入れ油を油槽に戻す途中であったため、通常よりも油面が低く油槽出口側へ高温の窒素ガスが流動し、スラッジが過熱され出火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		思い込み			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ガス浸炭焼入れ焼戻し炉の焼入れ油槽の上部の配線、電気部品を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 設備の電気配線、電気部品を焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (159 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1、99) 消火活動及び調査活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 炭酸ガス消火器4本にて初期消火を実施				
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：					
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 標準作業書の改正及び年1回の教育訓練の実施。 年1回の定期清掃実施。										
36 所 見 上記対策を実施し、再発防止するよう指導。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、研磨機の切粉受けに堆積した切粉から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 16日 21時 50分	推定・ 確定	4 発 見	7月 16日 21時 51分	
5 覚 知	7月 16日 21時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 16日 22時 09分	
7 鎮火・処理完了	7月 16日 22時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1.4m/s 気温：27℃ 湿度：95.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)		11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
名 称： 鋳造装置	番 号 (6107)		16 発生施設規制区分等		
能 力：	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 503L 2.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 4,634L 4.63倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油類 79,633L 39.82倍 第4類第4石油類 作動油類 36,809L 6.13倍 第4類アルコール類 アルコール 23L 0.06倍 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸ナトリウム 75kg 0.08倍 倍数の合計： 53.24倍				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： その他	番 号 (999)		設置の完成： 昭和 59年 10月 7日 直近の完成： 平成 29年 5月 26日		
規 模： 研磨機	17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 鋼鉄の切粉				
名 称： その他	番 号 (999)		18 取扱者の概要		
材 質： 鋼鉄	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)		23 事故の概要： 一般取扱所において研磨機で部品加工中、高温化した切粉により、研磨機と切粉受け皿の隙間に堆積した切粉に着火したものの。		
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 研磨機において、高温の切粉を冷却するためのコールドエアが加工点に当たっておらず、切粉が高温化し、設備と切粉受けの皿隙間に堆積した切粉の油分に着火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 研磨機の電気配線の一部を焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器にて消火				
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・[無] 内容：					
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		切粉を冷却するエアが確実に当たるように改修し、設備の切粉飛散防止措置を実施する。また、適宜清掃を実施する。								
36 所 見		上記対策を実施し、再発防止するよう指導。								

平成30年

1 事故名	危険物一般取扱所鑄造工程にてリフターに付着している煤から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 31日 6時 40分	<input type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 31日 6時 40分	
5 覚 知	10月 31日 6時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 31日 7時 20分	
7 鎮火・処理完了	10月 31日 7時 51分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：3.5m/s 気温：10.1℃ 湿度：74.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 319L 1.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー類 1,470L 1.47倍 第4類第4石油類 作動油等 10,179.6L 1.7倍 倍数の合計： 4.77倍 設置の完成：平成 8年 11月 19日 直近の完成：平成 30年 6月 12日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： 鑄造装置 番 号 (6107)			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：リフター		
能 力： リフター			18 取扱者の概要		
13 機 器 等 温度圧力：			19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		
名 称： その他 番 号 (999)	14 発 生 箇 所		15 発 生 時		
規 模： リフター	名 称： その他 番 号 (999)		材 質： 鋼鉄		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		材 質： 鋼鉄		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 危険物一般取扱所の鑄造工程にて鑄型の搬送リフターに付着していた煤が燃え出したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 搬送リフターに付着した長期に清掃されていなかった煤が可燃物となったもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	環境		物理的環境		作業スペース	
					整理・清掃されない	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 乾燥砂にて消火		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策	清掃作業 清掃範囲の見直し 点検作業 煤等の堆積量の点検を行い不具合ある場合は清掃の指示					
36 所 見	特になし					

平成30年

1 事故名	粘着テープを製造している危険物一般取扱所内のコーター機から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 18日 12時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 18日 12時 45分	
5 覚 知	1月 18日 12時 58分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 18日 13時 47分	
7 鎮火・処理完了	1月 18日 14時 08分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3m/s 気温：4.7℃ 湿度：60.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1591) 造業 その他のパルプ・紙・紙加 工品製造業 セロファン製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1,500L 7.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルオール 20,575L 102.88倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) Nヘキサン 91,700L 458.5倍 第4類第4石油類 ボリアブテン 320L 0.05倍
12 施 設 装 置	名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力：		設置の完成： 昭和 47年 12月 27日 直近の完成： 平成 29年 5月 15日		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 568.93倍		
	名 称： 塗装機 番 号 (904) 規 模： 塗装機ブース寸法 横660cm、縦330cm、高さ230cm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： ローラー 番 号 (902) 材 質： 合成樹脂		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル 第4類第1石油類 (非水溶性液体) トルオール 第4類第1石油類 (非水溶性液体) Nヘキサン		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 粘着テープを製造している危険物一般取扱所内の粘着液を塗布する装置 (303コーター デュアルコーターヘッド部 粘着テープコーティングライン) から火災が発生し、装置が設置されているブース内約20㎡を焼損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5) 無 第3種消火設備					

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： デュアルコーターのロール部分において、何らかの原因でアース線の効果が十分に得られなかったことから、ポリエステル製台紙に蓄積された静電気がスパークし、デュアルコーター堰板に溜められている可燃性液体から発生した可燃性ガスに引火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	破損		定常運転時		その他					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりデュアルコーターブースを焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： デュアルコーターブースを焼損 焼損程度：ぼや		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	47 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： デュアルコーターブース中央付近の可燃性液体（粘着混合液）を焼失
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4,449 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 周囲への延焼に対する警戒筒先配備及び排煙を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が二酸化炭素消火設備を起動して初期消火を実施し、消火した。					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 静電気除去装置の点検及び、静電気除去方法の検討。										
36 所 見 当該事業所に対し、静電気への対策を含めた危険物事故防止を徹底するよう指導したところであるが、立入検査等の機会を捉え、管内の他の事業所に対しても指導を行い、今後同様の事故が発生することがないよう努めていく必要がある。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、研磨作業中に発生した火花により、集塵機のフィルターに着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 29日 12時 50分	<input type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 29日 12時 50分	
5 覚 知	11月 29日 13時 13分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 29日 13時 28分	
7 鎮火・処理完了	11月 29日 13時 28分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：0.8m/s 気温：15.7℃ 湿度：46%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ギヤ油 6,790L 1.13倍
12 施 設 装 置	名 称： 集塵装置 番 号 (1604)		設置の完成： 昭和 55年 4月 26日 直近の完成： 昭和 年 月 日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： フィルター		
	名 称： 集塵機 番 号 (507)				
	規 模： 幅650mm、奥行650mm、高さ1,572mm、風量1分当たり30m ³		倍数の合計： 1.13倍		
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		18 取扱者の概要		
	材 質： ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無		
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、製造した自動車用ディスクブレーキ板の表面を研磨機で修正するため、研磨作業をしていた際、研磨機から集塵機に至るダクト内部で、飛散した火花がダクト内部に付着していた金属粉に着火。さらに、着火した金属粉が集塵機に吸引され、集塵機のフィルターに着火し出火したものである。なお、火災による負傷者はなく、周囲の設備等への延焼はない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関 連 原 因									
原 因	発生原因の状況： 研磨機から集塵機に至るダクト内部に経年の使用により付着していた金属粉に着火。さらに、着火した金属粉が集塵機に吸引され、集塵機のフィルターに着火し出火したものである。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害					28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により集塵機を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 集塵機1台を焼損		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし			
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台		0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
							損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1"/> 万円以上、(<input type="text" value="6"/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 消防隊が現場に到着した際、既に鎮火状態であったことから、消火活動は行わず、火災原因調査を行ったもの。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が第5種消火設備を使用し初期消火を実施し、消火した。					
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 10 月 31 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策							集塵機の点検の実施			
36 所 見							従業員等に対し、定期点検のみならず日常点検も十分行うよう指導。			

平成30年

1 事故名	一般取扱所の非危険物生産ライン洗浄中に製品晶析槽付近で発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 31日 12時 04分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 31日 12時 04分	
5 覚 知	1月 31日 12時 14分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	1月 31日 12時 14分		
7 鎮火・処理完了	1月 31日 12時 23分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：0m/s 気温：8℃ 湿度：37%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1734) 業製品製造業 環式中間物・合 成染料・有機顔料製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海北部	
12 施 設 装 置	名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類過マンガン酸塩類(第1種酸化性固体) 過マンガン酸カリウム 325kg 6.5倍 第2類引火性固体 ナトリウムペーチレート 70kg 0.07倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 6,760L 33.8倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 3,480L 8.7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) O-キシレン 400L 0.4倍 第4類第4石油類 NeoSK-OIL1400 500L 0.08倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 7,240L 18.1倍 倍数の合計： 67.65倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：110℃ 名 称：その他の塔槽類 番 号 (199) 規 模：容量2KL、直径1,3m、全長2.057m		設置の完成：昭和 61年 9月 6日 直近の完成：平成 29年 9月 21日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番 号 (105) 材 質：ステンレス		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)		18 取扱者の概要 経験年数1年		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 1-OPC装置内をトルエンで洗浄中、作業員が製品晶析槽内の残液を確認しようとマンホールの蓋を開けた際、静電気火花により出火、製品晶析槽周辺に燃え広がった火災。作業員2名が消火器で消火作業を実施、蓋を開けた作業員1名が負傷したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、2、7) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因	静電気火花	番号	(14)	
	関 連 原 因	操作未実施								
	発生原因の状況：	洗浄作業を円滑化するために通常のラインとは別の仮設ラインを作り、その一部にテフロン製のホースが使用されていた。また、接地のためにテフロンホース先端とフィルターを針金で接続していたはずが、実際には針金が外れ接地されておらず静電気発生の原因となった。洗浄作業の際の手順書も策定していなかった。								
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	制度		規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない					
	関連原因の詳細									
	人	本人の意識	違反（故意）	怠慢						
人	本人の意識	思慮	過信							
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害					28 物的被害					
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分							火災により製品晶析槽付近を焼損。			
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員				
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			火災により製品晶析槽内に煤が付着、周辺の養生シート一部焼損。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水）トルエン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	3 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
					損害額				1万円未満、1万円以上（ 万円）	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 99 ）					自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）					
焼損状況の確認調査活動					施設に設置されていた粉末ABC20型消火器3本で初期消火実施。					
31 防災活動上の問題点	若干通報が遅れた。									
32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
行政措置	使用停止	平成 30 年 1 月 31 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 12 月 22 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 3 月 28 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：					
	1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策	洗浄作業用の常設ラインを設置する。トルエン等の溶剤を投入する際は、密閉系のみで行うこととしマンホールの開放は禁止する。マンホールの開放が必要な場合は、窒素置換し燃焼範囲外となったことを確認する。テフロンホースは使用しないこととし、導電性のあるホースとする。除電プレートを接地する。有機溶剤の取扱い、静電気対策等の再教育を実施し、再発防止対策の徹底に努める。									
36 所 見	洗浄用の仮設ラインを設置することは保安上適当ではないため、常設ラインを設置することとした。また、作業員に対し取り扱う危険物の性状、静電気対策、危険物規制の原則について、再教育するよう指導した。静電気対策の重要性を再認識した。また、本事業所は危険物以外でも粉体の取扱いが多いため、随時ハード的な静電気対策についても行うよう指導しているが、事業者と協議しながら改善しなければいけない部分について早急に進めていきたい。									

平成30年

1 事 故 名	危険物一般取扱所において、ブロワー軸受のシール部が破損し、漏えいしたコークス炉ガスが発火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 2日 8時 45分	推定・確定	4 発 見	4月 2日 8時 50分	
5 覚 知	4月 2日 9時 10分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 2日 9時 53分	
7 鎮火・処理完了	4月 2日 9時 53分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：74%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) よる製鉄業		11 発 生 場 所		
			区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 120,186L 20.03倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 20.03倍				
名 称：自家発電施設 番 号 (1503) 能 力：約9,000m ²					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：プロアー 番 号 (503) 規 模：高さ2m					
14 発 生 箇 所	設置の完成：昭和 53年 10月 17日 直近の完成：平成 26年 6月 30日				
名 称：軸受 番 号 (903) 材 質：鋼鉄	17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：コークス炉ガス				
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自家発電所において定修からの立ち上げ中、コークス炉ガス昇圧ブロワーの軸シール部から炎が立ち上がったため、粉末消火器で消火するとともに、昇圧ブロワーを緊急停止させ、窒素ページを行った。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)									
	関連原因													
	発生原因の状況： コークス炉ガスを高炉ガスとの混合器へ送る昇圧ブロワーにおいて、スタートアップ時の条件設定に時間を要したため、混合器より先へ混合ガスが送られず、断熱圧縮により、通常時よりもコークス炉ガスが昇温した。また、軸と軸受の間隙が適切でなかったため、軸が熱膨張して軸受と接触、振動によりシール部が破損し、当該破損箇所からコークス炉ガスが漏えい、さらに、軸受の摩擦により高温となった軸受に接触し、発火した。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	設備		監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切							
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害				28 物的被害										
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：										
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	昇圧ブロワーの破損部から漏えいしたコークス炉ガスが燃焼							
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：							
第 三 者	0	0	0	0			昇圧ブロワーのシール部及び軸受サイトグラスが破損							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況： コークス炉ガスが若干漏えい				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	8 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)									
鎮火確認及び火災原因調査					粉末消火器による消火活動									
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	使用停止	平成 30 年	4 月	2 日	平成 年	月	日	定期・自主点検	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	改善命令等	平成 年	月	日	平成 年	月	日	気密試験等	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	停止解除	平成 30 年	6 月	25 日	平成 年	月	日	保安検査	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	関係条項	法12条の3第1項				34 当該施設に係る		有・無						
その他	緊急使用停止命令				法令違反の有無		内容：							
		平成 年	月	日	平成 年	月	日							
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		立ち上げに時間を要する場合にコークス炉ガスの昇圧を停止することを作業標準化、軸と軸受の間隙の基準化、また、振動計の設置による異常の早期検知を実施した。												
36 所 見		類似施設へ本件に係る再発防止策を水平展開すること。												

平成30年

1 事故名	ボイラー用燃料設備における排風ダクト内での石油コークス微粉による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	5月 13日 8時 40分		
5 覚 知	5月 13日 9時 00分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 13日 12時 57分	
7 鎮火・処理完了	5月 13日 13時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：5m/s 気温：21℃ 湿度：72%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u> 、第1種、第2種、その他)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、 <u>用</u> 、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
	製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		特別防災地区名：京葉臨海中地区		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等				
名 称：ボイラー施設 番号 (1505)	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他				
能 力：ボイラー施設 230 t /時	貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：ブローア 番号 (503)	類・品名・名称・数量・倍数：				
規 模：風量350m ³ /分、吸込740mmAq、吐出560mmAq	第4類特殊引火物 副生油 Y 39,000L 780倍				
14 発 生 箇 所	第4類第1石油類(非水溶性液体) 副生油 A 312,000L 1,560倍				
名 称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201)	第4類第2石油類(非水溶性液体) 副生油 M 1,282,000L 1,282倍				
材 質：鋼鉄	KEC-H ₁ 副生油 X				
15 発 生 時	第4類第3石油類(非水溶性液体) FCC塔底油 1,080,000L 540倍				
運 転 状 況：停止中 番号 (5)	(CSO)				
作 業 状 況：定期修理中 番号 (2)	倍数の合計： 4,162倍				
	設置の完成：昭和 45年 5月 1日				
	直近の完成：平成 30年 6月 12日				
	17 物 質 の 区 分				
	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
	5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
	(固相)、液相、気相) (常圧、加圧)				
	(低温、常温 [0-40℃]、高温)				
	分類： 名称：石油コークス				
	18 取扱者の概要 経験年数24年				
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 前日、定修工事のため石油コークス燃焼設備を通常停止した。当日8時40分頃、運転員がプラント内を通常パトロール中、排風機周辺にて燻りによる発煙を発見、計器室に連絡し、防災警備から消防機関へホットライン通報した。消火器1本を使用したが発煙は収まらず、その後窒素ガスによるバージ作業を行った。この発災により排風機及び排風機入口配管の一部が焼損した。その他、周辺機器への延焼、人的被害は無い。排風機入口配管外部には発火源となるものは無かったことから、配管内で石油コークス微粉が発熱したものと推定される。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

25	主 原 因		監視不十分		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
	関 連 原 因		不明、操作確認不十分								
	発生原因の状況：		当該設備の停止時は、加熱エアーを冷却エアーに切り替え、石油コークスの供給を止めて上流側から順に内容物（石油コークス微粉）を極力排出してから排風機を停止する手順となっている。今回も手順通りに停止操作を実施した。 今回、石油コークス微粉が排風機入口配管付近に通常よりも多く堆積したため、排風機停止後、徐々に蓄熱して燻ったものと推定される。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識			危険性評価がない/不適切			
	設備		設計		工程・システム設計			危険性評価結果が反映されない			
	人		本人の知識・能力		技能・技術力			その他			
	関連原因の詳細										
	制度		規則・手順		内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
環境		物理的環境		温熱・騒音			その他				
管理		リスクアセスメント		危険意識			危険性評価がない/不適切				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により石油コークス燃焼設備の一部を焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			排風機吸込ケーシングの変形及び排風機入口配管の一部焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (584 万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1、2)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)					
排風機ダクトへの散水及び注水						調査活動					
31 防災活動上の問題点											
32	施設名	一般取扱所（袖2-1、2号ホ-イ）内の石油コークス設備				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 5 月 13 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 30 年 4 月 15 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 5 月 29 日	平成 年 月 日	保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>			
措 置	その他		平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		・従業員への見直した操作マニュアル教育の実施 ・運転監視用温度計の追加 ・定期的な点検（掃除）の実施									
36 所 見		定修工事のため石油コークス燃焼設備を通常停止しており、また排風機入口配管外部には発火源となるものは無かったことから、火災を想定するのが難しい事案であったと感じる。停止中であっても今後も同様のことが起こりえることから設備の点検、維持を徹底させる。									

平成30年

1 事 故 名	危険物一般取扱所の研削機において、潤滑油供給不足により発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 18日 15時 30分	推定・ 確定	4 発 見	5月 18日 15時 30分	
5 覚 知	5月 18日 15時 39分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 18日 16時 24分	
7 鎮火・処理完了	5月 18日 16時 24分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：4m/s 気温：22℃ 湿度：79%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)	能 力：鋼板の表面を研削する設備		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 研削油 37,584L 18.79倍 第4類第4石油類 作動油 5,760L 0.96倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：常温、常圧		倍数の合計： 19.75倍		
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：高さ約2m		設置の完成：昭和 60年 1月 26日 直近の完成：平成 19年 10月 26日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：研削油		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 鋼板表面の研削作業中、異音が発生し自動消火設備が作動した。その後、研削機を開放したところ火が立ち上がったため、消火水で消火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (5, 7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 研削機の駆動軸に潤滑油を噴射するオイルミスト配管が詰まっており、適正に駆動軸へ潤滑油が供給されず、駆動軸が焼付き、摩擦熱により研削油が発火した。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		監理・保守		点検・整備		
因	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 研削機内で研削油が焼失した。
区分						職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 軸受が焼付いた。
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	17 台	1 隻	1 機	71 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 10 人	物質の被害状況： 研削油が若干焼失した。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 8 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認及び火災原因調査				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火水により消火活動を実施した。			
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 5 月 18 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 5 月 23 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る		有・無	
その他	緊急使用停止命令		法令違反の有無		内容：		
	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 日常点検を強化し、潤滑油の供給不足を早期に発見する体制とする。							
36 所 見 再発防止策を類似施設へ水平展開するよう指導した。							

平成30年

1 事 故 名	危険物一般取扱所の圧延機で発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 15日 18時 00分	<input type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 15日 18時 00分	
5 覚 知	6月 15日 18時 12分	6 鎮 圧 応急処置完了	6月 15日 19時 37分		
7 鎮火・処理完了	6月 15日 19時 37分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：6m/s 気温：18℃ 湿度：87%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) よる製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置	名 称：冷間圧延装置 番 号 (6104) 能 力：全長約10m		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 335,000L 167.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 10,000L 1.67倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：常温、常圧 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：全長約10m		倍数の合計： 169.17倍 設置の完成：平成 2年 11月 8日 直近の完成：平成 16年 11月 4日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (<input type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：圧延油	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： コイルを圧延中、監視モニターにて火災を確認し、固定式二酸化炭素消火設備により消火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (5) 無 第3種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
	関連原因					
	発生原因の状況： スラストベアリングの寿命のために回転不良が生じ、スラストベアリングと圧延ロールが焼き付き、摩擦熱により圧延油が発火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 圧延機内で圧延油が発火し、電気配線等が一部焼損した。
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 位置検出センサー及び電気配線が一部焼損した。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	18 台	1 隻	0 機	67 人	自 衛	物質の被害状況： 圧延油若干焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認及び火災原因調査				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 固定式二酸化炭素消火設備により消火した。		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 6 月 15 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 6 月 18 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
その他	緊急使用停止命令		内容：			
	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 スラストベアリングの点検頻度を上げ、スラストベアリングの定期交換を実施することとした。						
36 所 見 再発防止対策を類似施設へ水平展開するよう指導した。						

平成30年

1 事故名	焼却炉 (WI) パーナー部の小火について				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 18日 7時 03分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 18日 7時 03分	
5 覚 知	8月 18日 8時 19分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 18日 7時 08分	
7 鎮火・処理完了	8月 18日 7時 08分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2.8m/s 気温：28℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、 <input checked="" type="checkbox"/>) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部	
12 施 設 装 置	名 称：焼却装置 番号 (1605) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) スラッジ 4,500L 22.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 重合油 1,500L 7.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 21,600L 21.6倍 倍数の合計： 51.6倍	
13 機 器 等	温度圧力：830℃ 名 称：燃焼、焼却炉 番号 (402) 規 模：直径：3,612mm長さ：11,900mm		設置の完成：昭和 51年 3月 1日 直近の完成：平成 30年 7月 25日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称：パーナー 番号 (313) 材 質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：重合油		
15 発 生 時	運転状況：シャットダウン中 番号 (3) 作業状況：その他 番号 (99)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 2018/8/18 7:03頃、焼却炉 (WI) の定期整備に向け、運転停止中作業で重合油パーナー本体中の残油のエアージョー作中に、パーナー本体ねじ込み部から重合油の漏えい及び小火を確認しました。直ちに消火器にて消火を行い、同日7:08に消火完了を確認しました。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因		操作確認不十分						
	発生原因の状況：		運転停止時の繰返しのバーナー分解点検により、経年的な重合油バーナーガンねじ込み部（雌側）ねじ山の減肉・欠損による接続不良、およびバーナー消火後のパージ時にエアの元弁を一気に開けすぎたことにより、劣化したねじ山部から外筒が外れて炉内方向へ移動し、重合油が漏えいしたと推定する。						
	主原因の詳細								
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
		設備	監理・保守	点検・整備	整備内容が不適切				
26	関係原因の詳細								
	制度	教育・訓練	内容			教育・訓練内容が不適切			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 小火による熱影響範囲は発災部近傍の極めて限定的な範囲であった	
当 事 者		0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 損傷等の異常は認められなかった	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	10 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200L 第1石油類類 重合油量は1L			
						損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動				
31 防災活動上の問題点									
32	施設名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
34	関係条項				当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：		
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		・ねじ込み部の接続不良を認めた重合油バーナーガンについて、ねじ部の機械施工を実施した。（設計が古く新規での納入不可） ・バーナー消火後のパージ方法及び保守・管理について作業標準へ反映実施							
36 所見		経年の劣化についても日常の点検で確認することが必要である。							

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、熱媒熱交換機のフランジ部からの漏えいにより、熱媒が保温材に浸透し着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 1日 14時 40分	推定・ 確定	4 発 見	11月 1日 14時 40分	
5 覚 知	11月 1日 15時 03分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 1日 17時 15分	
7 鎮火・処理完了	11月 1日 17時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：2m/s 気温：19℃ 湿度：32%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：試験研究施設 番号 (1702)	能 力：11KL/日		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 熱媒油 490L 0.08倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MCH 1,080L 5.4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ポリマー溶液 7,600L 38倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ブチルチウム10% 20L 0.1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン溶液 メチルアルミニウム15wt% 20L 0.1倍 トルエン溶液 第4類第1石油類(水溶性液体) メタノール 1L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) エチルベンゼン 3,400L 3.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) レートデシルメルカプタン 250L 0.13倍 第4類第4石油類 ホイットオイル 40L 0.01倍 第4類第4石油類 コスモナイトAW32 26L 0倍 倍数の合計： 47.22倍		
13 機 器 等	温度圧力：245℃		設置の完成：平成 24年 2月 21日 直近の完成：平成 29年 7月 24日		
名 称：熱交換器 番号 (301)	規 模：直径355mm×長1,635mm 40kW		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：保温材、ヒーター 番号 (311)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：熱媒油		
材 質：その他	15 発 生 時		18 取扱者の概要		
運 転 状 況：スタートアップ中 番号 (2)	作 業 状 況： 番号 ()		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 危険物一般取扱所の熱交換器フランジ部から熱媒油が漏えいし、出火に至ったもの					
24 緊急処置の状況 有 番号 (10、7) 無 その他、第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
原 因	発生原因の状況： 10月29日に熱交換器の本体フランジ部から熱媒油の漏えいがあり、ボルトの増し締め及びガスケット交換を行ったが、保温材の点検は本体フランジ部しか実施しておらず、胴体部側にしみ込んだ熱媒油が酸化され、発火点が下がったことにより11月1日出火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		施工		工事時の措置不良	
	関連原因の詳細					
	設備		監視・保守		点検・整備	
					点検していない/不足	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、熱交換器の保温材が焼損
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名	
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 保温材（40cm×40cm）が焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 15 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第4石油類熱媒油3Lが流出。（防液堤内、保温材の浸み込みも含み3L）		
海上保安部	1 台 0 隻 0 機 2 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (50 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (9)			
・熱交換器の保温材板金の撤去、保温材から出火したため放水により消火 ・警戒活動及び情報収集			火災に備えて消火準備後、待機			
31 防災活動上の問題点 10月29日に発生していた危険物の漏えいについて、報告を怠っていた。届出上の危険物施設名が特定できなかった。実際にどのような行動を起こすべきか考える対策チームがなかった。耐火服を着て本保温材を剥がす等、耐火服を着て行う作業の訓練ができていなかった。微量漏えいであっても、消防局へ通報することの周知、教育が出来ていなかった。						
32	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 7 月 25 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 (1) 当該施設のチェックシートの見直し及び点検の強化 (2) 消防局への通報要領の周知と教育						
36 所 見 微量漏えいであっても、通報をすることを指導しているところであるが、さらに徹底する必要がある。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所(ポリエチレン製造設備)反応器付近の火災発生				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 30日 16時 28分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 30日 16時 28分	
5 覚 知	11月 30日 16時 32分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 30日 20時 51分		
7 鎮火・処理完了	11月 30日 21時 57分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：3m/s 気温：12℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		11 発 生 場 所 区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部		
12 施 設 装 置	名 称：ポリエチレン製造装置 番 号 (5102) 能 力：ガス処理量：9,764,746.2m ³ /d		16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル 147,640L 738.2倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,500L 6.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 燃料油 9,470L 9.47倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イソパラフィン 4,694L 4.69倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ポリアテン 640L 0.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ソルベックス200 5,200L 2.6倍 第4類第4石油類 潤滑油 26,264L 4.38倍 第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質) ターシャリアブチルパーオキ 640kg 6.4倍 シアセテートターシャリアブチルパーオキエート ターシャリアブチルパーオキシベンレート 倍数の合計： 772.31倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：229℃、152Mpa 名 称：反応塔、槽 番 号 (102) 規 模：容量：1,100L内径：850mm外径：2,590mm高さ：4,000mm		設置の完成：昭和 43年 5月 6日 直近の完成：平成 30年 8月 3日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部品 番 号 (499) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： エチレン		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 11月28日(水)に補修のため手動停止し、シールド冷却用の冷凍水配管の破孔部補修を行なった。 11月30日(金)9時55分に再スタートし、昇圧中に出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：										
	反応器底部のテールラインに設けられたボス部の内面腐食が、系内で発生した酢酸と開放時または原料由来の水分により46年間かけて進行し、プラグの知らせ穴から可燃性ガス（エチレン）が噴出して、静電気により、着火したと推定される。										
原	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
因	関連原因の詳細										
	設備		監理・保守		点検・整備			点検していない/不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	ポリエチレン製造装置の反応器を焼損				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			発災箇所の反応器付近の保温材、ケーブル、計装計器等が焼損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	14 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	16 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	5 台	0 隻	0 機	10 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (8,000 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)					
警戒待機 発災現場の確認（出火していないことを確認） 自衛防災隊への拡散放水指示 散水状況の確認						拡散冷却					
31 防災活動上の問題点											
32	施設名	ポリエチレン製造設備				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 11 月 30 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 31 年 1 月 15 日	平成 年 月 日	保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	
34	関係条項	法第12条の3第1項				当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		内容：			
35 今後の対策											
・同構造のボス部を点検する。 ・反応器下部フロア昇降の安全対策で昇降梯子および転落防止策を設置する。											
36 所 見											
発災状況の確認に時間を要しており、早期の対応が必要であった。											

平成30年

1 事故名	一般取扱所において熱風発生機の温度設計を誤り防火ダンパーが作動し熱風が滞留して出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 17日 16時 04分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 17日 16時 05分	
5 覚 知	1月 17日 16時 12分	6 鎮 壓 応急処置完了	1月 17日 16時 34分		
7 鎮火・処理完了	1月 17日 17時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：2m/s 気温：7.6℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1755) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 印刷インキ製 造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 平版インキ工場		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 12,170L 6.09倍 第4類第4石油類 その他 2,600L 0.43倍 第4類動植物油類 動植物油類 1,570L 0.16倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 300℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 型式NU-315TIC一部改造品 機器本体 (幅710mm、奥行350mm、高さ1,025mm) 最大風量12.5m ³ /分、3相200V、15.4kWh (ヒーター5.0kWh×3、 ファン0.4kWh)		倍数の合計： 6.68倍 設置の完成： 昭和 50年 10月 28日 直近の完成： 平成 30年 1月 10日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 非該当		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 1棟規制の平版インキ工場作業場内にあるウォームアップ室(完成インキの中間品(非危険物)を一定温度に保ち24時間恒温醸成する室)に設置された、熱風発生機の送風ダクト内にある防火ダンパーが閉鎖したため、高温熱風(約300℃)がダクト内に滞留し、キャンバスダクト及び断熱材(グラスウール)が過熱され着火したものである。この火災による死傷者等は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	過熱着火	番号	(20)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 本件の熱風発生機コントロールセンサー（熱電対）は、通常170℃設定であるが、出火時は300℃に設定されていた。また、過熱防止装置は正常に動作することが確認されており、400℃を超えたら警報ランプが点灯する。熱風発生機の操作パネルにはロック等がかかっておらず、ヒーター出口温度は誰でも自由に変更できる状態であった。作業員は、ウォームアップ室の室温を上げるため、その都度設定温度を変更しており、日常的な機器の管理状態が不十分であった。また、日常的な作業に慣れてしまい、設定温度を300℃という高温にしても警戒感がなく、大丈夫という過信があったと思料される。なお、防火ダンパーの作動温度は150℃であり、温度ヒューズが溶断していることから、300℃近い高温の熱風により作動し、ダクト内を通過できない熱風が出口側ホッパーに滞留して、キャンバスダクト及び断熱材が過熱され出火に至ったものと考察される。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人		本人の意識	思慮	過信						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により平版インキ工場第1作業場内の熱風発生機に付随するキャンバスダクト及び断熱材（グラスウール）が焼損した。			
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 熱風発生機に付随するキャンバスダクト及び断熱材（グラスウール）が焼損した。			
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	51 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
										損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (12 万円)	
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
火災警戒活動、火災調査活動											
31	防災活動上の問題点 消防計画では、守衛室からの拡声で全従業員への情報共有をはかる計画であるが実施されなかったこと。										
政 策	32	施設名	一般取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
措 置	関係条項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
	その他	平成 30 年 1 月 17 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 ②. 口頭			1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 平成30年1月18日当該事業所から安全対策書が提出され、以下の対策を講じる予定である。 防火ダンパーが作動し閉鎖したら警報を発するようにする。フォークリフト等の衝突防止のため、施設内の干渉するおそれのある設備の周囲にガードを設置する。熱源を扱う装置については、総点検と日常管理を徹底する。危険物保安監督者が1日に2回程度の巡視を当面の間行い、安全指導を徹底する。効果的な自衛消防訓練に取り組む。今後ダクトに被覆する断熱材は、グラスウールではなく、ロックウール等のより断熱性能が高いものとする。										
36	所 見 本火災事故は、人的要因の維持管理不十分により発生したものである。熱風発生機の設定温度を作業員の判断で変更し、日常的に高温状態で使用していたことは明らかである。現場で作業する作業員は、作業効率のみを優先するあまり保安に対する認識が欠けていた。今後は、従業員への安全教育を充実させるとともに、作業手順を今一度見直し、作業に危険要因がないか再確認することが急務である。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所内でCVケーブルに流れている電流が鉄製ケーブルラックに地絡し出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 12日 21時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 12日 21時 58分	
5 覚 知	3月 12日 22時 03分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 12日 22時 44分	
7 鎮火・処理完了	3月 12日 23時 03分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：8.7℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼を行わな 番号 (2332) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 冷間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 7,750L 3.88倍 第4類第4石油類 その他の第4石油類 7,492L 1.25倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： ステンレス工場				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799) 規 模： 600V架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル 仕上がり外径約58mm、 導体抵抗0.0754Ω/km、絶縁抵抗1,000MΩ・km、質量8,000kg/km				
14 発 生 箇 所	倍 数 の 合 計： 5.13倍 設 置 の 完 成： 昭和 37年 10月 3日 直 近 の 完 成： 平成 21年 12月 25日				
15 発 生 時	名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
	材 質： 鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 非該当		
	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況： 番 号 ()				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 各種鋼板加工を行う一棟規制の一般取扱所において、一般取扱所外で作業をしていた作業員が、「パチン」という異音に気付き一般取扱所内を確認しに行ったところ、上方から火の粉が落ちてくるのを発見した。従業員は事務所に戻り、他の従業員4名を避難させ、会社所有の携帯電話から119番通報した。出火したのは、一般取扱所内の天井付近に設置された鉄製ケーブルラック内CVケーブルであり、ケーブルラック外への延焼はなかったものである。従業員等は、被害拡大防止のためCVケーブルへの電気供給の遮断措置を実施している。なお、本火災による死傷者等は発生していない。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (10) 無 その他					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因		維持管理不十分							
原 因	発生原因の状況：									
	本火災の出火原因は、CVケーブルに流れている電流が大地と通じる鉄製ケーブルラックに地絡したものと推定される。CVケーブルは約10年前に敷設されたもので、経年による疲労劣化等が進んでいたと考えられる。また、施設従業員は、一般取扱所内でねずみをたびたび目撃しており、鉄製ケーブルラック内にもねずみを持ち込んだと思われるごみくずが確認されたことから、鉄製ケーブルラック内に入り込んだねずみ等の小動物による食害の可能性も考えられる。以上より本火災事故の主原因は腐食疲労等劣化が挙げられ、副原因として施設内設備の維持管理不十分も挙げられる。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細									
因										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28 物的被害			
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
	当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内天井部のCVケーブル2m（9本）及び鉄製ケーブルラック若干が焼損した。		
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： CVケーブル2m（9本）及び鉄製ケーブルラック若干が焼損した。		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	61 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上（ <input type="text" value=""/> 万円）										
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号（ <input type="text" value="1,99"/> ）					自衛防災・消防組織等 番号（ <input type="text" value=""/> ）					
調査活動										
31	防災活動上の問題点									
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		
33	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策									
ケーブルの焼損箇所を切断し、直線接続機器にて接続補修を行った。										
36	所 見									
本火災事故は、出火場所が高所で目につきにくいところであること、出火時間帯が夜間であること、指定数量5.1倍の一般取扱所であることから、発見及び通報が遅れた場合は、大事故に発展したおそれがあった。火災発生後、早期の発見及び通報がなされたことから、本事業所従業員の防火意識が高いことがわかる。しかし、本火災の間接的な原因としては、日常の維持管理が不足していたことも否めないことから、今後施設の維持管理に関する指導を強化する必要がある。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所の電着塗装装置の電気配線が過電流により焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 29日 1時 10分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 29日 1時 15分	
5 覚 知	5月 29日 1時 41分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 29日 1時 20分	
7 鎮火・処理完了	5月 29日 1時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：19.6℃ 湿度：69%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3012) 自動車・同附属品製造業 自動 車車体・随車製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 698.4L 3.49倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 8,354.2L 8.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 7,782.6L 3.89倍 第4類第4石油類 その他 1,956.5L 0.33倍 倍数の合計： 16.06倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 電着塗装装置により自動車本体に塗装を行う。		設置の完成： 昭和 57年 6月 16日 直近の完成： 平成 30年 1月 12日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799) 規 模： CVケーブル (素線数7本、素線径2mm)		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 電気配線		
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： その他		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自動車製造工場内に設置されている電着塗装装置において、電着塗装装置により車両本体を塗装していた際、車両本体のバックドアを固定する金具が脱落したため、バックドアと電着塗装装置の電極棒が接触し、過電流が流れた。安全装置が作動し装置は停止したが、従業員が電着塗装装置を確認したところ特に異常がないと判断し、そのまま非常リセットスイッチを押下したことで再度過電流が流れ、電気配線が過熱されて出火したものである。従業員は、同フロアに設置されていた粉末消火器を使用し初期消火した。なお、本火災による死傷者等は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 電着塗装装置により車両本体を塗装する際、ドアの内側等も塗装するため、各ドアを若干開けた状態で金具を使用し固定する。この固定に使用する金具の溶接部分が経年劣化により破損し、金具が脱落したことでバックドアの固定状態が解除され、規定値以上にドアが開放されたため、電着塗装装置の電極棒がバックドアと接触したことで過電流が発生した。直接的な要因は金具の破損であるが、維持管理不十分も要因である。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電気配線が焼損 バックドアと電着塗装装置の電極棒の接触により、車体本体（鋼板）の溶融		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 電気配線2.5m焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： 電気配線2.5m焼損 車体材料（鋼板）の溶融（若干）
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="7"/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備により消火成功 自衛消防隊による屋内消火栓の延長（不使用）						
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策										
現在使用されている固定金具の一斉点検 電着塗装装置の電着槽部分に金網を設置し、車両本体が電極棒に接触しないよう施工した。 固定金具の溶接部分を再度強固に溶接しなおした。										
36 所 見										
機器の経年劣化による破損が起因となる火災であったため、設備及び機器等の点検整備を指導したが、工場全体の老朽化が考えられるため、発災した設備及び機器にとどまらず、施設全体の点検整備に努めるよう指導した。また、当該装置は特性上長時間にわたり装置を停止すると製品の品質が保てなくなり、加工している製品すべてが使用不能となる。そのため従業員は早期に装置の起動を行いたかった面もある。消防としては、異常事態が発生した際、マニュアルどおりのトラブルシューティングを実施させるよう強く指導を行い、同種事故防止に努めさせていく必要がある。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所内に設置されたNC立旋盤の制御基板から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 27日 13時 05分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 27日 13時 05分	
5 覚 知	6月 27日 13時 15分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 27日 13時 05分		
7 鎮火・処理完了	6月 27日 13時 05分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：7m/s 気温：29.7℃ 湿度：81%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3022) 鉄道車両・同部分品製造業 鉄 道車両用部分品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 274. 7L 1. 37倍 第4類アルコール類 その他 10. 5L 0. 03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 789. 5L 0. 79倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 8, 678. 4L 4. 34倍 第4類第4石油類 その他 2, 239. 3L 0. 37倍			
能 力： NC立旋盤	倍数の合計： 6. 9倍				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： 切断機	番 号 (905)	設置の完成： 昭和 59年 6月 22日 直近の完成： 平成 28年 1月 22日			
規 模： 高さ530cm、幅330cm、奥行き400cm	17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称： 制御基板				
名 称： その他の部品	番 号 (499)	18 取扱者の概要 経験年数15年			
材 質： その他	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
15 発 生 時	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
運 転 状 況： スタートアップ中	番 号 (2)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	23 事 故 の 概 要： 本件、鉄道部品の製造等を行う1棟規制の一般取扱所（洗浄作業、油圧装置等）内に設置された、NC立旋盤の制御基板若干が焼損したものである。NC立旋盤の暖気運転を行おうと、作業員が主電源を入れたところ、ボンという音がしたため当該旋盤内を確認すると、制御基板に若干の焼損が認められた。なお、本火災による死傷者等は発生していない。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有	番 号 (1、10)	無 装置の緊急停止、その他			

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	その他	番号 (30)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： NC立旋盤の主電源が入れられた後、制御基板上の電源側に設置されていたコンデンサについて、何らかの理由によりコンデンサ内の絶縁劣化が生じて、電極間に漏えい電流が流れて発熱し出火したものである。制御盤の点検及び交換時期について、メーカー推奨が5年に対し、製造から約9年経った当該制御盤の点検及び交換が実施されていなかった。コンデンサ内に絶縁劣化を生じた経過は不明であるが、機器の維持管理不十分が出火につながった原因として挙げられる。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	設備		監理・保守	点検・整備	点検していない/不足					
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりNC立旋盤の制御基板若干を焼損		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	60 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： NC立旋盤の制御基板若干を焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (14 万円)										
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動										
31	防災活動上の問題点									
32	施設名									
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
34	その他				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>			
内容：										
35	今後の対策									
事業所内の制御盤については、5年を目途にメーカーによる点検、交換を実施する。火災のあった制御基板及び負荷側のNC立旋盤については、現在使用を停止しており、平成30年内にすべて撤去する。										
36	所 見									
今後の対応を含めた再発防止対策を事業所側から提出させ、類似火災の防止を図る。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所のボイラ内加熱管破損に起因する火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 18日 11時 35分	推定・ 確定	4 発 見	7月 18日 11時 38分	
5 覚 知	7月 18日 11時 58分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 18日 13時 27分	
7 鎮火・処理完了	7月 18日 18時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：4m/s 気温：34.4℃ 湿度：65%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処 業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 100,000L 100倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 79,500L 39.75倍 第4類第4石油類 その他 8,870L 1.48倍
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成：平成 16年 8月 26日 直近の完成：平成 29年 4月 7日		
	能 力： 産業廃棄物を燃焼させ、発生した熱により発電する施設				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 1,250℃、4Mpa		倍数の合計： 141.23倍		
	名 称： ボイラー 番 号 (404)				
	規 模： 180MWh/日を発生させるための蒸気を製造		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 廃棄物を燃焼させ発生させたガス		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)				
	材 質： その他		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 番 号 ()		20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 1棟規制の一般取扱所である廃棄物処理施設内において火災が発生したものである。当該処理施設は、給塵装置と称する部分から廃棄物を炉内へ投入して燃焼させ、その際発生する熱を利用してボイラを加熱、ボイラで生じた水蒸気にてタービンを回し発電する施設である。なお、溶融炉にはリサイクル油貯蔵タンクが配管にて接続されており、当該タンクからリサイクル油を投入して燃焼させる機構もある。 本施設における火災で、給塵装置付近のごみ25㎡焼損、給塵装置室の床283.5㎡汚損、炉の配管接続部付近から第4類第3石油類リサイクル油少量が漏油したものである。死傷者は発生していない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、3、7) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	化学反応熱	番号	(18)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 本火災はボイラ内の加熱管の一部が、経年劣化及びスートブロウ装置（蒸気を吹き付けることで管に付着した焼却灰を除去する装置）の蒸気が当たりやすい位置にあったことで破損し、加熱管内から水が噴出して直ちに水蒸気となった。それによりボイラ内の圧力が急上昇し、さらにその影響で炉内の圧力も上昇したため、炉内の高温可燃性ガスが給塵装置側へと逆流して、空気にさらされて発火し燃焼前のごみ等に着火したものである。また、リサイクル油を送油する配管にも圧力がかかり漏油が発生したと推定される。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		腐食	環境	高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）							
		関連原因の詳細									
因											
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害	28 物的被害									
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により建物の中4階、4階及び5階のごみ計25㎡焼損 給塵装置室床面積283.5㎡汚損 第4類第3石油類リサイクル油少量が溶融炉から漏油			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 給塵装置室床面積283.5㎡汚損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消防機関	21台	5隻	1機	119人	自 衛	0台	0隻	0機	3人	物質の被害状況： 第4類第3石油類リサイクル油少量が溶融炉から漏油
	消防団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人	
	海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人	
	その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	
								損害額	1万円未満、	1万円以上、	(141 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ 1、99 ） 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 従業員が溶融炉上部の炎に向けて粉末消火器を噴射し、4階給塵装置内に屋内消火栓を用いて放水した。				
31	防災活動上の問題点 従業員が火災を認知してから消防機関に通報するまで約20分経過している。										
政 策 措 置	32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
		使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 30 年 6 月 20 日	平成 年 月 日	
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
		関係条項						34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	その他	火災予防対策にかかる依頼文を发出 平成 30 年 8 月 7 日		平成 年 月 日							
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策	火災に起因したボイラ加熱管の厚さを定期的に点検する。また、スートブロウ装置の蒸気噴出量を見直す。									
36	所 見	産業廃棄物処理工程は、異常が発生すると全工程が停止するシステムとなっているが、本件のように加熱管が破損した場合は、ボイラ内の圧力が高まるのは現状避けられない。本火災を受けて、今後加熱管の厚さの定期点検やスートブロウ装置の蒸気量の見直しを行う予定だが、当該対策に加えてボイラ内の圧力を上昇させないための二次的安全システムを導入することが、同種火災の発生を防止するために必要であると料する。									

平成30年

1 事故名	一般取扱所である非常用発電設備の排気筒上部に置かれた木製構造用合板から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 11日 15時 05分	推定・確定	4 発 見	8月 11日 15時 10分	
5 覚 知	8月 11日 15時 21分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 11日 17時 30分	
7 鎮火・処理完了	8月 11日 18時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南東 風速：4m/s 気温：30.6℃ 湿度：77%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 建設業 総合工事業 建築工事 番号 (641) 業 (木造建築工事業を除く) 建築工事業 (木造建築工事業を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 29,400L 14.7倍 設置の完成：平成 30年 6月 15日 直近の完成：平成 30年 6月 15日 17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <u>気相</u>) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称： 発電設備からの高温排気 18 取扱者の概要 経験年数0年	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 自家発電施設 番号 (1503)			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力： 6,600V、3,000KVA、2,400kw			貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所		
13 機 器 等 温度圧力： 529℃、0.68Mpa			類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 29,400L 14.7倍		
名 称： 発電機 番号 (704)	設置の完成：平成 30年 6月 15日				
規 模： 記載温度は排気温度、記載圧力は吸気圧縮機出口の圧力、発電設備寸法 7,158×2,500×2,850mm、ガスタービン、燃料消費量1,225L/時	直近の完成：平成 30年 6月 15日				
14 発 生 箇 所	17 物質の区分		18 取扱者の概要 経験年数0年		
名 称： その他の部位 番号 (399)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		1. 選任有 2. 選任無		
材 質： その他	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		20 危険物 保安監督者		
15 発 生 時	(固相、液相、 <u>気相</u>) (常圧、 <u>加圧</u>)		21 危険物取扱者の 取扱・立会い		
運 転 状 況： 試運転中 番号 (14)	(低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>)		①. 有		
作 業 状 況： 点検中 番号 (5)	分類： 名称： 発電設備からの高温排気		2. 無		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者の 取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 新築建築物(施工側へ引渡し前)7階に区画室設置された、一般取扱所である非常用発電設備を全負荷で試験運転した際、区画室外へと延びる横引き排気筒(8階天井レベルを通過)の上面に存置されていた、木製構造用合板(存置された時期経過等は不明)が過熱され出火したものである。現場作業員が試験運転中に臭気気付、さらに横引き排気筒上部付近から炭化物が落下してきたことから、当該排気筒付近を確認したところ、排気筒上面に幅1~2m、高さ20~30cmの炎が立ち上がっているのを確認した。当該作業員は、別の作業員に119番通報を依頼するとともに、粉末消火器及び屋内消火栓を使用して初期消火を実施した。本火災により、排気筒上面に置かれていた木製構造用合板3枚、吸音材2枚、排気筒に施工された断熱材若干等が焼損等したが、死傷者は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、3、7) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因 施工不良					
	発生原因の状況： 非常用発電設備の排気筒上面に、何らかの理由で木製構造用合板が3枚存置されていたこと。また、当該構造用合板が存置されていた部分の排気筒フランジ部及び排気筒補強部分の断熱材が、規定の厚さ未滿で施工されていたため、高温の排気により伝導過熱が起こり火災に至ったと推定される。木製構造用合板が、本来存置されるはずのない場所にあったことによる新築現場の維持管理不十分、また、断熱材を規定厚未滿の厚さで施工したことによる施工不良が本件の発生原因である。					
	主原因の詳細					
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
	人	本人の意識	思慮	不注意		
	管理	監督	監視	監視が実施されない/不足		
	関連原因の詳細					
	施工不良	施工	工事時の措置不良			
	26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0	0	
防災活動従事者	0	0	0	0	0	
第 三 者	0	0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	58 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 1 人
物質の被害状況： なし						
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により排気筒上面に置かれていた木製構造用合板3枚、吸音材2枚、排気筒に施工された断熱材若干等が焼損した。また、排気筒に施工された断熱材32m及び建物共用部等が水損した。さらに排気筒の内部確認のため、消防隊が排気筒を約800mm切断した。						
施設等の被害状況： 排気筒に施工された断熱材の焼損及び水損、排気筒の一部破損						
損害額 1万円未滿、 <u>1万円以上</u> (364 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
その他	平成 30 年 8 月 11 日		平成 年 月 日			
1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 ・排気筒の断熱材損傷防止の徹底及び工事後の不必要な物品放置等を確実に防止する。 ・発電設備の運転中は、排気筒に異常が無いことを確認するため巡視を行う。 ・排気筒フランジ部、補強部は必要な断熱材厚さを確保する。 ・排気筒外部表面と各設備との間に必要なスペースを確保する。 ・排気筒に断熱材を被覆した後は、排気筒周囲に注意表示を掲示し注意喚起を行い、排気筒周囲での作業の際には作業員への損傷防止の指示を徹底する。 ・工事業者内で再発防止に向けた施工要領等を改定追記し周知する。						
36 所 見 ・断熱材の施工方法について、フランジ部及び支持部等に関して具体的な指示が必要であった。 ・断熱材の外側は、最終的にアルミガラスクロスで覆われるため、断熱材の施工方法について細部まで確認する必要がある。 ・発電設備運転前には、施工業者等に細部を確認させる必要がある。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所である非常用発電設備の排気筒配管継手部の断熱材等が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 22日 15時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 22日 15時 25分	
5 覚 知	9月 22日 16時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 22日 15時 28分	
7 鎮火・処理完了	9月 22日 15時 28分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：2m/s 気温：24.9℃ 湿度：88%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
	不動産業 不動産賃貸業・管理 番号 (6911) 業 不動産賃貸業 (貸家業、貸 間業を除く) 貸事務所業		特別防災地区名：		
		16 発生施設規制区分等			
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 29,400L 14.7倍			
12 施 設 装 置					
名 称：自家発電施設 番号 (1503)					
能 力：6,600V、3,000KVA、2,400kw					
13 機 器 等		温度圧力：529℃、0.68Mpa			
名 称：発電機 番号 (704)					
規 模： 記載温度は排気温度、記載圧力は吸気圧縮機出口の圧力、 発電設備寸法7,158×2,500×2,850mm、ガスタービン、 燃料消費量1,225L/時		倍数の合計： 14.7倍			
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 30年 6月 15日 直近の完成：平成 30年 6月 15日			
名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番号 (202)		17 物 質 の 区 分			
材 質：その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：発電設備からの高温排気			
15 発 生 時		18 取扱者の概要			
運転状況：試運転中 番号 (14)					
作業状況： 番号 ()					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 建物7階に区画室設置された、一般取扱所である非常用発電設備を全負荷で試験運転した際、区画室外へと延びる横引き排気筒(8階天井レベルを通過)のエキスパンションジョイント部において、排気筒に施工された断熱材の接着用スプレー糊から出火したものと推定される。試験運転中に作業員が、当該箇所から炎が上がっている状況を見出し、その報告を受けた他の作業員が強化液消火器1本を用いて初期消火した。また、さらに別の作業員が防災センターの固定電話から消防に通報したものである。本火災により、断熱材若干等が焼損等したが、死傷者は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因	施工不良	着火原因	過熱着火	番号	(20)												
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 発電設備のクールダウン運転時に排気ガス温度が低下したことにより、排気ダクト内が正圧状態に変化し、エキスパンションジョイント部の隙間から高温の排気熱が吹き付け、断熱材の補修で使用したスプレー糊（断熱材用、使用可能温度不明）に着火し出火したものと推定する。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層														
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人的被害					28 物的被害												
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により8階排気筒配管継手の断熱材若干等が焼損等した。										
	区分																	
	当 事 者	0	0	0	0													
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 8階排気筒の断熱材若干焼損、10㎡汚損										
	第 三 者	0	0	0	0													
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	1 人								
	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (12 万円)																	
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 (1, 99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)												
	調査活動																	
31	防災活動上の問題点																	
32	施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他										
政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>											
	その他	出火箇所は正までの間、発電設備の使用を自粛するよう指導した。 平成 30 年 9 月 22 日 平成 年 月 日				内容：												
		1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭																
35	今後の対策	出火箇所及び建物内の配管継手部において、スプレー糊と粘着テープを使用しない工法で施工する。エキスパンションジョイント部における施工方法を蛇腹式に変更し、配管接続部においてフランジ接続することにより接続部を密閉させる。施工会社内にて、発電機煙道断熱について「スプレー糊を使用しない工法」を各本支店に通達し再発防止を図る。																
36	所 見	スプレー糊は断熱材用である旨の記載があったが、スプレー糊メーカーから、非常に高温となる煙道の断熱材での使用の有無について知見がないとのことから、断熱材の補修方法について具体的な指示が必要であった。非常に高温となる煙道である旨、現場において施工時、個別の指示が重要となる。																

平成30年

1 事故名	一般取扱所内の加熱炉において、熱せられた金属が加熱炉脇ピットに落下し、スラッジに着火したことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	1月 11日 14時 15分	推定・ 確定	4 発 見	1月 11日 14時 15分			
5 覚 知	1月 11日 15時 38分			6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	1月 11日 14時 15分		
7 鎮火・処理完了	1月 11日 15時 23分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：西南西		風速：4m/s		気温：8℃ 湿度：37%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：鍛造装置 番号 (6108) 能 力：油槽800L			倍数の合計： 4.17倍 設置の完成：昭和 50年 11月 14日 直近の完成：平成 10年 12月 18日			
13 機 器 等	温度圧力：800℃ 名 称：加熱炉 番号 (401) 規 模：高さ3,350mm、幅4,000mm						
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位 番号 (399) 材 質：コンクリート			17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 焼入油			
				18 取扱者の概要 経験年数49年			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 専ら焼入れ作業を行う一般取扱所において、加熱炉で焼入れをした製品をホイストにより持ち上げて油槽へ移し替える作業中、製品同士の間隔を保つための鋼鉄製スパーサーパイプ（以下「スパーサー」という。）が製品の下部に付着しているのを作業員が発見した。作業員が金属製の棒を使い取り除こうとしたところ、スパーサーが加熱炉脇のピット内に落下、ピット内に付着していたスラッジ（焼入油（第4石油類等））と接触し、スラッジに着火した。 ピット内に降りた作業員は、金属製の棒を使いスパーサーを持ち上げようとしたところ、スパーサーが、ピット内に敷設されていた合成樹脂製のエア配管に接触しエア配管が溶融、エア配管から空気が噴出したことによりスパーサーが発火し、周囲のスラッジの燃焼を促進させた。 現場監督者は、出火確認後、即時に加熱炉の緊急停止及び消火を指示した。指示の下、従業員が10型粉末消火器を使用し消火した。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： ピットの清掃がされておらず、スラッジが堆積していた。ピット内のエア配管は、上方を高温体が通過するにも関わらず、合成樹脂製の配管が使われていた。 また、スパーサーは約10回に1度程度の割合で製品に付着していたとのことであるものの、スパーサーの除去手順が不明確で、作業員の技術に任されていた。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により合成樹脂製エア配管1m焼損。			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 合成樹脂製エア配管1m焼損。			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： スラッジ（焼入油（第4石油類））の焼失。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動						
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報が約1時間遅れた。										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 10 月 31 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 初期通報体制の確立、作業工程における問題点の見直し、定期的な清掃の徹底。										
36 所 見 今回の事故は、多数の潜在危険性が常態化されていたことが原因と思われる。リスクの洗い出しと同時に、組織的な安全最優先の意識の再徹底が必要。作業工程を見直し、保安全管理体制を再構築すること。また、作業員個々人が職務の中で危機感知能力を高め、リスク低減に努めることについて指導した。										

平成30年

1 事故名	クーリングタワー水槽部分の補修に使用していたガスバーナーの火がクーリングタワー内の充填材に引火したものの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	1月 31日 11時 31分	推定・ 確定	4 発 見	1月 31日 11時 31分			
5 覚 知	1月 31日 11時 31分			6 鎮 圧 応急処置完了	1月 31日 12時 00分		
7 鎮火・処理完了	1月 31日 12時 14分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北		風速：3m/s		気温：2℃ 湿度：50%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 食料品製造業 動植物 番号 (981) 油脂製造業 植物油脂製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 144,000L 720倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 吸収油 4,000L 2倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,200L 1.2倍			
	能 力：クーリングタワー (溶剤回収のための間接冷却水の循環冷却設備)			倍数の合計： 723.2倍			
13 機 器 等	温 度 圧 力：			設置の完成：昭和 45年 10月 1日 直近の完成：平成 28年 10月 3日			
	名 称：クーリングタワー 番号 (907)			17 物 質 の 区 分			
	規 模：高さ9,380mm、幅5,400mm、奥7,300mm 処理量600m ³ (1時間)			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：充填材 (合成樹脂製)			
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999)			18 取扱者の概要			
	材 質：合成樹脂			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番号 (5)			21 危険物取扱者の の取扱・立会い			
	作 業 状 況：定期修理中 番号 (2)			①. 有 2. 無			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 火災となったクーリングタワーは、エリア規制の一般取扱所内に存置されていた。一般取扱所は、定期補修中であり、ノルマルヘキサン等の危険物の存置はなかった。クーリングタワーの水槽部分 (鉄板) の補修のためガス切断中、ガスバーナーの火がクーリングタワー内の充填材 (合成樹脂製) に引火した。工事業者及び工事担当職員により、消火器、消火バケツにより初期消火を実施。屋上で火災を発見した職員により119番通報を行った。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 監視不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
原 因	発生原因の状況： クーリングタワーの水槽部分（鉄板）の補修のためガス切断中、ガスバーナーの火がクーリングタワー内の充填材（合成樹脂製）に引火した。主要生産設備（溶剤、油脂、原料等）に比べ、付帯設備であるクーリングタワーの補修工事での火気使用に対する注意、意識が低かったため、請負業者に対する防火上の情報提供や指示に不足があった。 また、火気使用箇所はクーリングタワー内部が確認しづらい位置であったため、補修作業時にも危険察知が出来なかった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細									
	人		本人の意識		思慮		配慮不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： クーリングタワー内充填材等			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： クーリングタワー及びクーリングタワー内充填材			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	39 台	0 隻	0 機	100 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： クーリングタワー
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
情報収集活動及び調査活動										
31 防災活動上の問題点 火気使用の社内基準、ルールの厳守のため、あらためて火災の危険性や防火に対する原理、原則についての教育を実施する。事業所職員及び協力会社にて屋内消火栓及び屋外消火栓による初期消火活動。										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
33 政 措 置	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策	切断作業には、グラインダーやサンダーを使用し、ガスバーナーは極力使用しない。やむを得ず使用する場合は可燃物が除去されていることを工事責任者と火気使用者で再確認をする。 既存の防火パトロールに加え、防災担当部署によるパトロールを実施し、ルール順守の徹底を図る。 再教育の実施。									
36 所 見	当該事案を教訓に再度、認識の徹底及び監視等の強化が求められる。									

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所の原体プラント原料（イソフタロニトリル）投入中の爆発火災				
2 事 故 種 別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他（ ）				
3 発 生	2月 12日 9時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 12日 9時 02分	
5 覚 知	2月 12日 9時 04分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 12日 11時 20分	
7 鎮火・処理完了	2月 12日 12時 05分				
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：7.6m/s 気温：5℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：製造業 化学工業 化学肥料製 番 号 (1712) 造業 複合肥料製造業		11 発 生 場 所		
			区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：京浜臨海		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,376L 1.19倍 第4類第4石油類 ジェンシブルエン 7,000L 1.17倍		
12 施 設 装 置	名 称：その他のタンク 番 号 (1299)		設置の完成：昭和 44年 9月 12日 直近の完成：平成 21年 9月 10日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 2.36倍		
	名 称：貯槽（タンク） 番 号 (107)				
	規 模：高さ4,400mm、幅3,000mm（直径3,000mmの円筒式）				
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体 番 号 (108)		17 物 質 の 区 分		
	材 質：ステンレス		1. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：イソフタロニトリル		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)				
	作 業 状 況：原料仕込み中 番 号 (15)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ・原体プラント4階において、作業員が原料タンク（V102）に農薬の原料（イソフタロニトリル：粉体：非危険物）を投入中、投入場 所付近で爆発及び火災が発生したもの ・投入作業の内容は、原料500kgが入ったフレコンバッグをホイスト使い投入口まで持ち上げ、作業員が原料タンクに投入するもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： イソフタロニトリルから粉塵が舞いやすい状態であったため、ホッパー内部で爆発下限界濃度以上の粉塵雲が形成された。さらに、イソフタロニトリル粒子が帯電していた場合、静電気による電氣的な反発によりイソフタロニトリル粒子が漂いやすくなっていた。空気雰囲気下、低湿度の条件下で、非導電性の内袋を使用したことで帯電したイソフタロニトリル粒子からコーン放電が発生し、粉塵雲に着火した。あるいは、内袋での沿面放電が発生し、投入中に発生したイソフタロニトリルの粉塵雲に着火したものと推定。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発によりスレート等の破片が爆発した原料タンクを中心に約45m×39mに飛散			
区分											
当 事 者		1	0	0	0	顔面熱傷、全身にⅢ度熱傷					
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 鉄骨スレート葺きスレート張り地上4階建、面積156㎡、延べ面積624㎡のうち、3階約30㎡、4階約50㎡を焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	44 台	0 隻	0 機	157 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 一袋にイソフタロニトリルが500kg入ったフレコンバック10袋（5t）が焼失	
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	6 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35 今後の対策 爆発火災事故発生に関する事故調査委員会を設置し、詳細な事実関係の調査及び原因の究明、ならびに再発防止策と実行計画を作成する											
36 所 見 事故原因を踏まえた事故防止対策に従い、再発防止に向けた取り組み及びリスクアセスメントに対する認識を意識する											

平成30年

1 事故名	一般取扱所の溶剤脱れきパイロット装置のレベル調整バルブからの火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月 7日 13時 27分	推定・ 確定	4 発 見	3月 7日 13時 27分			
5 覚 知	3月 7日 13時 55分			6 鎮 圧 応急処置完了	3月 7日 13時 27分		
7 鎮火・処理完了	3月 7日 14時 15分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：北東		風速：3.7m/s		気温：7℃ 湿度：53%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番号(8112) いもの) 学術・開発研究機関 自然科学研究所 工学研究所			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海		
12 施 設 装 置	名 称：その他【石油精製工業】 番号(2999) 能 力：溶剤脱れき装置 75.5L(1日)			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ペンタン 80L 1.6倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 30L 0.08倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 61L 0.31倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 121L 0.61倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 30L 0.15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼントルエン混合物 190L 0.95倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) C6からC10炭化水素混合物 50L 0.25倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 20L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) LCO 200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油 400L 0.2倍 倍数の合計：4.4倍		
13 機 器 等	温度圧力：230℃、5Mpa 名 称：抽出塔、槽 番号(103) 規 模：内径89.1mm、高さ2,314.5mm			設置の完成：昭和46年3月2日 直近の完成：平成30年1月26日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温[0-40℃]、 高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：常圧残油(重質油)		
14 発 生 箇 所	名 称：開閉弁 番号(204) 材 質：その他			18 取扱者の概要			
15 発 生 時	運 転 状 況：試運転中 番号(14) 作 業 状 況： 番号()			19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者の取扱い				21 危険物取扱者の取扱い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無						
23 事故の概要	<p>発災日の前日9時より、翌日に行われる溶剤脱れきパイロット装置(以下装置)の試運転のため、装置に溶剤(ペンタン)を張り込み、昇圧(4.3MPa)、昇温(230℃)させ装置内の循環を開始させた。発災日の9時20分に装置へ常圧残油を張り込み試運転を開始した。12時20分に脱れき油セパレーターがいっぱいになったので、抜き出し作業を行うため、レベル調整バルブを開けた。13時25分頃、レベル調整バルブの動作確認等を行っていた協力会社社員は、レベル調整バルブより上流にあるドレンバルブ付近の保温材から陽炎又は湯気のようなものが見えているのを発見したので、保温材を外した。するとドレンバルブのT字継手付近から白煙が上がっていたため、近くに設置してあった消火器でT字継手へ向けて消火剤を噴射、更にドレンバルブ下部のドレン管の保温材を外し下からも消火剤を噴射した。これにより白煙は消えた。発見者と一緒に湯気のようなものを見た協力会社の他の社員は、計器室へガス検知器を取りに行き戻ってきたときに発見者から火災発生を知らされたため、緊急停止ボタンを押した。その後環境安全グループ事務所へ駆け付け火災発生を伝えた。環境安全グループ員は副所長へ報告後、現場を確認、炎が出ていなかったため消防署の危険物担当へ電話連絡した。現場到着した公設消防により火災の鎮火が確認され、装置に対し緊急使用制限命令が発令された。火災により、漏えいした脱れき常圧残油と保温材並びにレベル調整バルブのフィンボネットが若干焼損した。レベル調整バルブから漏えいした脱れき常圧残油は、火災の鎮火後に配管と保温材の間を0.5m近い、保温材内部から外部へ0.03L流出した。</p>						
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 番号(1,7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備						

25	主 原 因	設計不良	着火原因	高温表面熱	番号	(12)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： レベル調整バルブと配管の接続方法はネジ込み式であるが、ネジ込みは接続する際に密封のためネジ部にシール材を挟み込む施工となっている。レベル調整バルブ又は配管を流れる脱れき常圧残油の温度は230℃であることから、ネジ部に挟み込むシール材に使用上限温度が260℃のシールテープを使用していた。レベル調整バルブ付近に設置された電気トレースヒーターは280℃まで加熱されるため、シールテープは260℃以上に加温されたことにより劣化し、内部の脱れき常圧残油が漏えい、漏えい油がドレンバルブ付近の電気トレースヒーターの内側に配置された高温になっているアルミ板に接触し発火したものと推定。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		設計不良	材料	その他							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、常圧残油及び保温材並びにレベル調整バルブのフィンボンネットが若干焼損 常圧残油はレベル調整バルブから配管と保温材の間を0.5mを伝った後、装置架台の2段目フロア面に滴下、0.03L流出			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： レベル調整バルブのフィンボンネットが若干焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	30 人	物質の被害状況： 第四類 第三石油類 非水溶性 常圧残油 0.03L 流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	6 人	
											損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1"/> 万円以上、(<input type="text" value="3"/> 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1、3、99) 調査活動				
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32	施設名	溶剤脱れきパイロット装置				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
		使用停止	平成 30 年 3 月 7 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
		停止解除	平成 30 年 3 月 22 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
		関係条項	法第12条の3第1項				34	当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策	シール材の変更 装置の箇所ごとに使用材料の再確認									
36	所 見	装置のその箇所ごとの状況を把握し適切な材料を選定する必要がある									

1 事故名	一般取扱所の熱交換器の配管を交換作業中、熱交換器入口ノズルのフランジ部から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 6日 11時 02分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 6日 11時 02分	
5 覚 知	6月 6日 11時 10分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 6日 12時 31分	
7 鎮火・処理完了	6月 6日 12時 31分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：2m/s 気温：20.3℃ 湿度：86%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：エチレン製造装置 番号 (5101)	能 力：生産能力(約1,240 t/日)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C4～C10留分 550,000L 11,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,690,000L 38,450倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) DMDS 6,580L 32.9倍 第4類アルコール類 メタノール 3,000L 7.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,190L 5.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 75,000L 75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,800,000L 1,800倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 300L 0.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,000L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 4,050L 4.05倍 倍数の合計： 51,375.13倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設置の完成：昭和 45年 2月 20日 直近の完成：平成 28年 9月 20日		
名 称：熱交換器 番号 (301)	規 模：内径910mm、長さ7,100mm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：エチレンガス		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		18 取扱者の概要		
運 転 状 況：停止中 番号 (5)	作 業 状 況：定期修理中 番号 (2)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 熱交換器の減肉が発生した入口配管(エチレンガス配管)を交換するための溶接作業(TIG溶接)を実施していたところ、溶接箇所から約2m離れた熱交換器の入口ノズルのフランジ部分から炎が上がったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
原	発生原因の状況： 電気溶接器のアースクランプのねじ部とフランジに取り付けられたナットの両極端にアーク放電が生じて、バルブのシール漏れによりC2水添中間冷却器内に漏えいしたエチレンガスに引火したものの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			
					確認不足			
因	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害					28	物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： エチレン製造装置に設置された熱交換器のフランジ部分若干焼損
当 事 者		0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 18 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： フランジ部分若干焼損	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海 上 保 安 部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()					
・警戒筒先1線配備及び警戒区域の設定			・検知活動			・情報収集活動		
・調査活動								
31	防災活動上の問題点							
32	施設名			33		定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 30 年 6 月 1 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34		当該施設に係る	有・無	
措 置			法令違反の有無		内容：			
35	今後の対策				・切欠きガスケットを使用する場合は、フランジの締結管理を行う。 ・溶接アースの取り付け箇所は火気として環境管理を行う。			
36	所 見							

1 事故名	一般取扱所において溶接補修作業中に発生した溶接火花が側溝に残留していた洗浄用シンナーに引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 24日 10時 57分	推定・ 確定	4 発 見	6月 24日 10時 57分	
5 覚 知	6月 24日 11時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 24日 13時 09分	
7 鎮火・処理完了	6月 24日 17時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：1.5m/s 気温：21℃ 湿度：89%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704)	能 力：		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 12,441L 62.21倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー等 5,316L 26.58倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) エクロンN-1 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) エクロンS-1 200L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ワックス類 2,000L 2倍 第4類第4石油類 作動油 150L 0.03倍 倍数の合計： 93.82倍		
13 機 器 等	温度圧力： 常温、常圧		設置の完成： 昭和 50年 2月 10日 直近の完成： 昭和 年 月 日		
名 称： その他 番 号 (999)	規 模： 寸法 幅 約20cm、高さ 約40cm、奥行 約25cm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： シナー		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況： 定期修理中 番 号 (2)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自動車部品を塗装する一般取扱所において、スノコ受けレールの溶接補修作業中に発生した溶接火花が、側溝に残留していた機材を洗浄する際に用いたシンナーに引火したもの。消火器等で初期消火を試みたが、火勢鎮圧に有効な効果は得られず退避し、消防機関へ通報があったもの。一般取扱所内157㎡及び、塗装用ロボット、排気ダクトフィルタールーム及び屋外排気ダクトを焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		溶接・溶断等火花		番号 (13)	
	関 連 原 因		操作確認不十分							
	発生原因の状況： 機材を洗浄する際に用いたシンナーが、処理不十分で側溝に残留していたが、シンナーの残留に認識がなく、スノコ受けレールの溶接補修作業を実施し、作業において発生した溶接火花がシンナーへ引火、延焼したものの。									
	主原因の詳細									
原 因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		配慮不足			
因	関連原因の詳細									
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内157㎡を焼損		
当 事 者		0	0	0	0					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 一般取扱所内157㎡及び、塗装用ロボット、排気ダクトフィルタールーム及び屋外排気ダクト		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）シンナー蒸気焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 消防車両による消火活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 可燃性蒸気が滞留する恐れのある一般取扱所内で火花が発生する作業を実施させていたことへの教育、ハロン消火設備が手動起動となっていたことへの認識がなされていなかった。										
32	施 設 名	一般取扱所		一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他
	使用停止	平成 30 年 6 月 24 日		平成 30 年 6 月 24 日		定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日		平成 30 年 6 月 26 日		保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日
34	関係条項	法第12条の3項1項		法第12条の3項1項		当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第12条の3 製造所等の緊急使用停止命令又は処分違反		
	その他	平成 30 年 6 月 26 日		平成 年 月 日						
35 今後の対策 従業員の安全教育の徹底										
36 所 見 従業員の安全教育の徹底及び施設の安全管理の徹底を指導 緊急措置対応の十分な検討を指導										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、発電設備の断路器からの出火						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	7月 11日 16時 49分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 11日 16時 49分			
5 覚 知	7月 11日 17時 04分			6 鎮 圧 応急処置完了	7月 11日 18時 13分		
7 鎮火・処理完了	7月 11日 18時 13分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南西		風速：3.1m/s		気温：30.6℃ 湿度：62%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2712) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 変圧器類 製造業 (電子機器用を除く)			11 発 生 場 所			
				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 16,000L 2.67倍			
				倍数の合計：2.67倍			
12 施 設 装 置	名 称：発電装置 番 号 (4101) 能 力：定格140kA						
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：発電機 番 号 (704) 規 模：定格140kA						
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：銅						
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：計測作業中 番 号 (6)						
				17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：断路器			
				18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 電力用遮断器の性能試験中に、3相2系統ある電力供給回路のうち、1系統の断路器 (スイッチの役割) の可動する端子が、固定された受け側の端子へしっかり接続されていない状態となり、端子間に隙間が生じたためアーク放電が発生し、導体が溶融したものの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 電気信号により遠隔で接続の確認ができ、信号は接続の状態をふしていたが、実際には断路器の一部に5cm程度のズレが発生していたことで、端子が完全に接続されていない状態になっていた。ズレの発生原因は現在調査中					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内の断路器の導体が一部溶融したもの。
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 施設内の断路器の導体が一部溶融したもの。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
情報収集						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 5 月 21 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策	断路器の端子を接続するときは、電気信号による接続の確認だけでなく、受け側の端子にしっかり接続され、ロックが掛っていることを目視で確認した後に実験を行う。					
36 所見	他の断路器を確認したところ、2台に2cmのズレが発生しており、ズレの発生原因を確認する必要がある。					

平成30年

1 事故名	自動車用マフラーの性能試験を行うエンジンから出火					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	8月 7日 16時 01分	推定・ 確定	4 発 見	8月 7日 16時 01分		
5 覚 知	8月 7日 16時 09分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 7日 17時 12分		
7 鎮火・処理完了	8月 7日 17時 12分					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：3m/s 気温：28℃ 湿度：87%					
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番号 (8619) いもの) 自動車整備業 自動 車整備業 その他の自動車整備 業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 400L 2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 850L 0.85倍		
13 機 器 等			温度圧力：	設置の完成：平成 27年 5月 15日 直近の完成：平成 27年 5月 15日		倍数の合計： 2.85倍
14 発 生 箇 所			名称：試験研究施設 番号 (1702) 能力：自動車マフラーの性能試験機器 エンジンを最高出力まで回転	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：エンジン	
15 発 生 時	名称：その他 番号 (999) 規 模：試験機器 縦500mm、横4,000mm、高さ2,000mm	18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						
23 事故の概要： 排気ガス処理に伴う各種テストを行うため、トラック用エンジンを暖機運転したあと、最高出力にあげ、その出力のままその場を離れようとしたところ、エンジンから出火したものを。						
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備						

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因					
	発生原因の状況： マフラーから何らかの原因により出火し、上部にあるオイルホース接続部を溶かし、高温となったエンジン上部に垂れたオイルが発火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： エンジン1台焼損						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素の固定消火設備が起動したが、使用する必要なしと判断した従業員が非常停止ボタンを押下し、消火器で消火した。			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 2 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35 今後の対策	1 エンジン始動時の点火源と可燃物との接触を回避する 熱害が影響しやすい部分に試験機器の設置、配線、ホースの取り直しを行わない等 2 発火時の行動マニュアルの見直し、及び消火設備の使用法に関する再教育 火災を含む緊急時の行動マニュアルを見直し、従業員へ周知徹底する 当該設備を使用する全社員に対し、消火設備の使用法及び訓練実施 3 情報管理体制 火災等の災害時の状況把握対策として各オペレーター室、事務室に無線を配備					
36 所見	適切な消火措置と燃料バルブの閉鎖を行い、迅速な対応であった					

平成30年

1 事故名	工場、精密研磨機のクーラントが有効に吐出されず、ダイヤモンドチップから火花が発生し、クーラントに引火したと考察される火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 1日 5時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 1日 5時 54分	
5 覚 知	9月 1日 7時 57分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 1日 5時 55分	
7 鎮火・処理完了	9月 1日 8時 04分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：2m/s 気温：25℃ 湿度：94%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 混合油 55,223L 27.61倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 84,806L 42.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ベンソール21 7,755L 3.88倍 第4類第4石油類 油圧・潤滑油 11,260L 1.88倍 倍数の合計： 75.77倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199) 能 力： 研削油消費量1,100L/日		設置の完成： 昭和 45年 5月 22日 直近の完成： 平成 30年 8月 20日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番号 (999) 規 模： 縦3.5m・横2.3m・高さ1.8m		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： AFソルベント5号	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番号 (499) 材 質： ゴム		18 取扱者の概要	経験年数4年	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 監視中 番号 (10)		19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い
	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 2枚の溝付き加工盤に鉄球を流し込み、圧力を加えながら回転させて研磨する装置を使用中、クーラント(AFソルベント5号)吐出部に蓄積したスラッジ等によりクーラントの一部が吐出不良を発生、クーラントの掛からなくなったダイヤモンドチップから火花が発生、クーラント吐出部のスラッジに付着したクーラント又はミスト化したクーラントに引火し、クーラント飛散防止用のゴム板が焼損したと考察される火災。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)		
	関 連 原 因 監視不十分						
	発生原因の状況： 清掃不足により精密研磨機のクーラント吐出部にスラッジが蓄積、クーラントが吐出不良を起こし、ダイヤモンドチップから火花を発生したと考察する。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	環境		物理的環境		作業スペース		
					整理・清掃されない		
因	26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
	27 人的被害				28 物的被害		
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により精密研磨機を焼損
	区分				死傷原因	職業又は職名	
	当 事 者	0	0	0	0		
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 火災により精密研磨機を焼損
	第 三 者	0	0	0	0		
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	物質の被害状況： クーラント飛散防止用ゴム板の焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 自動火災報知設備の作動及び第5種消火設備による初期消火を実施した。			
31 防災活動上の問題点 火災発見から消防機関への通報に時間を要した。							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		火災等事故発生時の通報体制の再教育 当該機器クーラント吐出部等の定期的な清掃 当該機器クーラント飛散防止用ゴム板の材質変更					
36 所 見		従業員に対し、初動体制の指導。 機器の清掃を徹底するように指導。					

平成30年

1 事故名	エンジン試験設備でホースから漏れたエンジンオイルが高温のオイルヒーターに接触し発火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	10月 22日 11時 15分	推定・ 確定	4 発 見	10月 22日 11時 18分						
5 覚 知	10月 22日 11時 37分			6 鎮 圧 応急処置完了	10月 22日 11時 51分					
7 鎮火・処理完了	10月 22日 11時 51分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3.2m/s 気温：19℃ 湿度：51%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別： 業 態：	①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他)				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)					
	サービス業 (他に分類されな番号 (8112) いもの) 学術・開発研究機関 自然科学研究所 工学研究所				特別防災地区名：根岸臨海					
				16 発生施設規制区分等						
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所						
				類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 12,364L 61.82倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) トライフルメント 500L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,320L 2.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油ベースオイル 2,735L 1.37倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,149L 1.19倍						
12 施 設 装 置				倍数の合計：67.2倍						
名 称：分析、試験装置 番号 (1703)				設置の完成：平成 元年 3月 15日 直近の完成：平成 25年 4月 2日						
能 力：エンジン試験ベンチ 1度に12ベンチ稼働可能				17 物 質 の 区 分						
13 機 器 等				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
名 称：加熱ヒーター 番号 (914)				(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第4石油類 名称：潤滑油						
規 模：直径 90mm、長さ 480mm				18 取扱者の概要						
14 発 生 箇 所				経験年数1年						
名 称：保温材、ヒーター 番号 (311)				①. 選任有 2. 選任無						
材 質：ステンレス				21 危険物取扱者の の取扱・立会い						
15 発 生 時				①. 有 2. 無						
運 転 状 況：停止中 番号 (5)										
作 業 状 況：その他 番号 (99)										
19 危険物保安 統括管理者				1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 他の試験で使用するエンジンオイルの劣化油を製作するため、発災日の6日前に自動プログラム運転でエンジン試験設備を稼働させた。(155時間稼働予定) 従業員は発災日の9時10分頃にエンジン試験設備を目視するも異状はなかった。その10分後、当該エンジン試験設備で使用しているECU(エンジン制御装置の パーツ)を他の試験室の試験設備において使用するため、自動プログラム運転を手動運転に切り替えエンジンを停止させてからECUを取り外した。2時間後に他の 試験設備の試験が終了しECUが返却されてきたので、劣化油製作作業を再開するため当該実験室へ至り内部をガラス越しに見ると、オイルヒーターから上 がっている炎を発見した。すぐさま廊下に設置してある消火器を運び初期消火を実施し成功、その後制御盤の電源を切りヒーター電源を遮断した。次いで、内 線電話を使い事務所へ連絡、事務所から119番通報を行った。現場到着した公設消防により鎮火が確認されるとともに当該実験室に使用制限命令が発動され た。出火の経緯は、エンジンを停止させてもオイルヒーターのスイッチが切れなかったため、エンジンオイルがオイルヒーター内で高温となり接続ホースを劣 化させた。劣化部からエンジンオイルが漏えいし、高温となったオイルヒーターに接触して発火したもので、オイルヒーター1基が焼損した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止										

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	高温表面熱	番号	(12)
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 当該事業所のエンジン試験設備は自動プログラム運転で稼働させた場合、自動運転が終了すればエンジンとオイルヒーターのスイッチは自動的に切れる仕様であった。今回、エンジンを一時停止させるため手動運転に切り替えて停止させたが、手動運転の設定がエンジンの停止とともにオイルヒーターのスイッチが切れる設定、オイルヒーターの異常昇温を検知し電源を遮断させる設定になっていなかった。また、このような保安上重要な設定がオフになっていても、アクセスしないと制御盤に表示される仕様になっていなかった。 これによりオイルヒーターのスイッチが切れることなくエンジンオイルが昇温され、高温となったエンジンオイルが接続ホースを劣化させた。劣化部からエンジンオイルが漏れ出し高温となったオイルヒーターに接触して発火した。								
	主原因の詳細								
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設備	設計		工程・システム設計		安全設計が不適切			
	設備	設計		マン・マシンインターフェース		オペレータ判断情報が不適切			
	関連原因の詳細								
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害							28	物的被害
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内設備（火災によりオイルヒーター1基焼損）	
当 事 者		0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： オイルヒーター1基焼損	
第 三 者		0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 25 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 潤滑油 0.1L焼失					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人						
海 上 保 安 部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その 他	2 台 0 隻 0 機 10 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (10 万円)					
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 調査活動				
31	防災活動上の問題点 再燃を想定した屋内消火栓などの準備が行われなかった。発災時の行動要領で規定されている。火災警報器のボタン操作や館内への緊急放送が実施されなかった。								
政 策 措 置	32	施設名	一般取扱所	33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 10 月 22 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 29 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 12 月 14 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項		34	当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 制御盤を変更しエンジンが停止状態の時はヒーター電源が入らない仕様とした 自動運転から手動運転へ切換えてエンジンを停止したときはヒーターが切れる仕様とした これらの追加機能は任意に解除できない仕様とした 制御盤以外に外部監視装置を追加、ヒーターが設定温度になると警報を発報し停止させる仕様とした 従業員に対しインターロックや警報装置の状況について勉強会を行った ホース、保温材の見直しを行った								
36	所 見 非常定作業時における安全装置の仕様を再確認する必要がある								

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所内において基材コイルのライン加工中、静電気により酢酸エチルの溶剤蒸気が引火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 16日 2時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 16日 2時 30分	
5 覚 知	11月 16日 7時 51分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 16日 2時 31分	
7 鎮火・処理完了	11月 16日 2時 31分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2m/s 気温： 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2423) 金属第2次製錬・精製業 (非鉄 金属合金製造業を含む) アル ミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を 含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：			貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所		
13 機 器 等	温度圧力：		類・品名・名称・数量・倍数：		
名 称： 塗装機 番号 (904)			第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル等 5,670L 28.35倍		
規 模： 幅3m、長さ11.7m			第4類アルコール類 メチルアルコール 417L 1.04倍		
14 発 生 箇 所			設置の完成： 昭和 58年 6月 6日		
名 称： その他の部位 番号 (399)			直近の完成： 平成 30年 11月 19日		
材 質： その他			17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
作 業 状 況：			(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		
			(低温、常温 [0-40℃]、高温)		
			分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル		
			18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、装置を使用し基材コイルに塗工作业を実施していたところ、基材コイルの剥離帯電によって発生した静電気スパークがライン加工中の有機溶剤塗装工部まで搬送中、塗装部にて滞留していた酢酸エチルの溶剤蒸気に引火したもの。基材コイルが焼損し、周辺装置等への延焼はない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 不明		着火原因 静電気火花		番号 (14)													
	関 連 原 因 不明																	
原 因	発生原因の状況： 基材コイルの剥離帯電によって発生した静電気スパークが、ライン加工中の有機溶剤塗装工部まで搬送中、塗装部にて滞留していた酢酸エチルの溶剤蒸気に引火したものの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層											
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害					28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により基材コイル1ロールを焼損。										
区分																		
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 基材コイル1ロールを焼失。										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性液体）酢酸エチル 0.2L焼失								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
							損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)											
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 火災調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器にて消火する。													
31 防災活動上の問題点 火気事故発生時の社内緊急連絡網に不備な点があり通報が遅れた。																		
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他									
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 30 年 10 月 2 日	平成	年	月	日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：										
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		静電気除去装置の設置、湿度55%以下時に自動的に作動する加湿装置の設定。火気事故発生の際の消防機関への通報教育。																
36 所 見		当該事業所に対し、事故防止対応策の改善、事故発生時の社内緊急連絡網の再整備及び従業員への周知・教育を指導したところであるが、市内の他事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。																

平成30年

1 事故名	ステンレス帯の研削を行う一般取扱所において、電気配線の短絡火花が研削油を含んだスラッジに着火した火災							
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生	1月 17日 3時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 17日 3時 00分				
5 覚 知	1月 17日 3時 09分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 17日 6時 25分				
7 鎮火・処理完了	1月 17日 6時 36分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：2m/s 気温：3℃ 湿度：96%							
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わない番号(2332) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 冷間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：直江津地区特別防災区域				
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等					
名 称：冷間圧延装置 番号(6104)			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所					
能 力：研削油 総循環量43,600L			類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 研削油 43,600L 21.8倍 第4類第4石油類 油圧作動油 2,930L 0.49倍					
13 機 器 等 温度圧力：			設置の完成：昭和47年10月16日 直近の完成：平成9年10月6日					
名 称：その他 番号(999)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：研削油						
規 模：定格20A	18 取扱者の概要							
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番号(402)	材 質：銅	19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号(1)	作 業 状 況：運転操作中 番号(1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 金属圧延工場内で部分規制を受ける当該一般取扱所内で、ステンレスの研削作業によって発生するスラッジから、第4類第3石油類研削油を圧搾し、押し固めて二次製品を製造する工程において、スラッジのほぐし装置用モーターの電源供給配線が短絡し、発生した火花が付近のスラッジへと着火。各設備からこぼれ落ちたスラッジや製品としてラインを流れるスラッジ等を介して建物へ延焼。さらに電線類が束で敷設してある床下の溝内に溜まっていた研削油が着火物となり、火災は拡大した。出火箇所の模様は監視カメラで捉えられており、モニターで確認した作業員3名が移動式炭酸ガス消火設備で初期消火にあたるも失敗し、総員退避し、負傷者はない。なお、火災は収束まで3時間以上要したが、当該一般取扱所内の943㎡で収まり、他への延焼はない。								
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号(5) 無 第3種消火設備								

25	主 原 因	施工不良	着火原因	電気火花	番号	(15)					
	関 連 原 因	維持管理不十分									
原 因	発生原因の状況： 本来床下の溝に敷設されるべき電気配線が、作業者の往来がある通路に這わされていることから芯線が損傷しており、電源供給先で、冬季間、硬くなりがちなスラッジをほぐす装置のモーターにかかる過負荷も相まって発熱。トリップ歴が過去多くあるとの関係者の供述もあり、当本部としては、当該配線が反復する発熱を経て被覆が絶縁劣化を起し、出火に至ったものと推定。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		施工不良	施工	工事時の措置不良							
因	関連原因の詳細										
	設備	監理・保守		監理	その他						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりステンレス鋼帯研削装置を焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 金属圧延工場内、部分規制を受ける一般取扱所のうち、943㎡を焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	19 台	0 隻	0 機	55 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 以下、すべてを焼損及び水損 第4類第3石油類（非水溶性）研削油43,600L 第4類第4石油類油圧作動油2,930L
	消 防 団	12 台	0 隻	0 機	89 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (4,200 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 延焼防止ラインを堅持し、低所・高所から包囲的に放水。 夜間、再燃警戒のため、現場出向。 火災原因・損害調査。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 石災法施行令第10条に定められたとおり設置されている小型消防車1台により放水。					
31	防災活動上の問題点										
32	施設名	一般取扱所（1・2CG工場）				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年	1 月	17 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	緊急使用停止命令				内容：						
	平成 30 年	1 月	17 日	平成 年 月 日							
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策	従業員に対する安全教育及び工場内設備の総点検を実施。また、焼損した建屋は万全の安全対策を講じた補修を行い、再生させる。									
36	所 見	本火災は本来床下の溝に敷設されるべき電気配線が、作業者の往来がある通路に這わせてあったことで損傷し、絶縁劣化を経て発生した短絡によるものと推定される。消防は危険物に直接関係ない電気関係についても、その施工状態の確認はもとより、機器の定格電力及び配線の定格電流に対し、余裕を持った配線及び機器とする必要がある。									

平成30年

1 事故名	ごみ焼却施設の焼却灰から発生した水素ガスによる爆発事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 27日 15時 50分	推定・ 確定	4 発 見	11月 27日 15時 50分	
5 覚 知	11月 28日 11時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 27日 15時 50分	
7 鎮火・処理完了	11月 27日 15時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温： 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番号 (8516) いもの) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分量		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,111L 7.11倍 第4類第4石油類 駆動油 9,303L 1.55倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：			倍数の合計： 8.66倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：			設置の完成：平成 29年 5月 22日 直近の完成：平成 29年 5月 22日	
	名 称： 押出機、造粒機 番 号 (512) 規 模： 幅1.0m×長さ約7.0m			17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 水素	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)			18 取扱者の概要	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 焼却灰を湿潤・冷却する主灰押出装置内で溜まった水素が、点検口の開放作業際に何らかの火源により着火爆発した。点検口の開放作業を行っていた従業員が爆発の際に負傷した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因	設計不良	着火原因	不明	番号	(90)				
原	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 設計では発生した水素は、焼却炉行き配管に吸引されるはずであったが、設計を上回る水素が発生したため、主灰押上装置内に溜まり、何らかの火源により爆発に至ったと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設計不良	能力	処理能力不足（処理能力の限界を超えたため溢流等）							
因	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害					28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
当 事 者		0	0	1	0	爆風圧等の衝撃	運転責任者	爆発により主灰押出装置の上蓋及び点検口に破裂、変形が生じた。		
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			主灰押出装置の被害のみ		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 主灰押出装置の被害のみで、危険物流出等は無かった。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 連絡体制を厳しく指導し、見直しを行わせた。									
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
34	関係条項					当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				内容：			
35	今後の対策	水素ガスの滞留する可能性がある主灰押出装置に水素排出ラインを追加設置し、水素排出ラインにつながる排風機の電動機を防爆仕様に変更した。また主灰押出装置内の水素濃度を常時測定するために検知器を設置し、中央監視所で常時監視できるようにした。一定濃度に達した際は、警報を発生せられ、焼却灰の主灰押出装置に供給を止める等の対応マニュアル、連絡通報体制を整備した。								
36	所 見	焼却灰に含まれるアルミニウムが水分と接触すると水素が発生するが、家庭から出される可燃ごみからアルミニウムを除去する方法は無いため、水素の発生を防ぐことはできない。今後の事故の再発防止のため、水素排出ラインの追加設置などのハード面の対策のほか、事業所側の緊急時の対応強化などのソフト面の指導を行った。								

平成30年

1 事故名	一般取扱所における電気炉内の溶鋼の漏鋼による火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	2月 17日 18時 17分	推定・ 確定	4 発 見	2月 17日 18時 17分			
5 覚 知	2月 17日 18時 19分			6 鎮 圧 応急処置完了	2月 17日 19時 45分		
7 鎮火・処理完了	2月 18日 6時 55分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：西南西		風速：2.9m/s		気温：-1.2℃ 湿度：97.3%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業 (転炉、 電気炉を含む)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等			
名 称：電炉	番 号 (7102)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：		第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20L 0.1倍 第4類アルコール類 エタノール 0.6L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 70,760L 70.76倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 30,900L 15.45倍 第4類第4石油類 作動油 8,730L 1.46倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,861L 3.14倍		
能 力：			倍数の合計： 90.91倍		設置の完成：平成 5年 7月 2日 直近の完成：平成 30年 2月 25日		
13 機 器 等	温度圧力：1,660℃		17 物 質 の 区 分		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：溶鋼		
名 称：金属、ガラス溶融炉	番 号 (406)		18 取扱者の概要				
規 模：炉体直径6,000mm 高さ4,000mm			19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体 番 号 (108)		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		23 事 故 の 概 要：		2月10日、溶鋼作業中に他の設備にてトラブルが発生した為、溶鋼作業を停止した。 その際に電気炉の中に約10m ³ の溶鋼が残っており、時間経過とともに冷え固まる。 7日後の2月17日にトラブル復旧の為、溶鋼作業を再開した。冷え固まった状態の溶鋼を溶解する為に6時間かけて作業し、出鋼させようと炉を傾けたが出鋼口から溶鋼は出ず、炉を戻したところ、漏鋼を確認、火災が発生する。		
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2、7) 無	装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備						

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)					
	関 連 原 因 故障									
	発生原因の状況： 通常1時間の溶鋼作業終了後、炉内の耐圧物の目視点検を行い、炉修の必要があれば実施するのだが、溶鋼作業中に他の設備にてトラブルが発生したため、溶鋼作業を停止。炉内に約10㎡の溶鋼が残っており、時間経過とともに冷え固まる。トラブル復旧後、溶鋼作業を再開し、冷え固まった溶鋼を通常の6倍（6時間）の時間をかけ再溶融したところ耐火物が損傷し、漏えいしたもの。									
	主原因の詳細									
原 因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		その他					
関連原因の詳細										
故障		その他		その他						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 電気炉のケーブル及び付属設備		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 電気炉用台座、炉体傾動用油圧シリンダー、冷却用配管及びゴムホース、電極昇降ワイヤー、電極昇降用シープケース、ガス配管、電極昇降マスト、電極昇降マスト用ガイドローラー、炉核		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 電気炉炉体耐火物、電気ケーブル、炉蓋アース線、レードル予熱装置：一部焼損
消 防 団	19 台	0 隻	0 機	44 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5,350 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 屋外消火栓 (1栓)、第5種小型粉末消火器、第3種移動式粉末消火設備				自衛防災・消防組織等 番号 () 第5種小型粉末消火器にて消火						
31 防災活動上の問題点										
守衛所から消防機関に通報したが、現場状況がわからず詳しく伝えられず、再度現場へ戻り電話をかけることになってしまった。										
32	施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年	2 月 17 日	平成 年	月 日	定期・自主点検	平成 29 年 6 月 30 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年	月 日	平成 年	月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年	2 月 20 日	平成 年	月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
34	関係条項	消防法第12条の3				当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				内容：			
35 今後の対策		特殊な操業条件下での作業内容についての見直しと教育を行い、徹底を図り再発防止に努める。								
36 所 見		今回の流出原因は通常の溶解時間の6倍を要し、電気炉内の耐火物を損傷させた為。特殊な作業にあつては必ず立会者をつけて作業をすることや、再発防止の教育も徹底すること。作業に耐えられる設備への更新等も踏まえて社内検討し、消防署へ報告するなどの対応も行う。								

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、マグネシウムホイールの旋盤加工中に発火し切削した切り屑に引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 25日 18時 00分	<input type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 25日 18時 00分	
5 覚 知	4月 25日 18時 04分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 25日 19時 21分		
7 鎮火・処理完了	4月 25日 20時 02分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：0.8m/s 気温：13.2℃ 湿度：97.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 その 番 号 (2591) 他の金属製品製造業 金属製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 放電加工油 430L 0.22倍 第4類第4石油類 作動油、潤滑油 17,644L 2.94倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：11m ²		倍数の合計： 3.16倍 設置の完成：平成 3年 7月 22日 直近の完成：平成 30年 5月 31日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：マグネシウム (切り屑)	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： マグネシウムホイールの旋盤加工中に発火し切削した切り屑に引火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)		
	関連原因						
	発生原因の状況： マグネシウムホイールの旋盤加工中に発火し、切削した切り屑に引火。引火した切り屑が保管箱に運搬され保管箱内の切り屑にも引火し、更にマグネシウムの激しい燃焼現象により、その製品と建屋、その他設備が焼損した。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		監理・保守		点検・整備		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： NC旋盤加工機及び製品と建屋一部、その他の設備が焼損。	
区分					死傷原因		
当 事 者	0	0	0	1	初期消火中に受傷		
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 外壁、内壁、梁、屋根、窓、NC旋盤加工機、立体自動倉庫、8,000tプレス機、1,000tプレス機、15t天井クレーン、刻印機、自動刻印機、ホイール搬送装置、鋼製建具、樋、換気設備、照明	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	物質の被害状況： マグネシウムホイール、段ボール、木製パレット	
消 防 団	9 台	0 隻	0 機	98 人	共 同		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1, 99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99)				
延焼防止の放水及び乾燥砂を使用			金属用消火器及び乾燥砂				
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年	4 月 26 日	平成 年	月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年	月 日	平成 年	月 日	気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年	月 日	平成 年	月 日	保安検査	平成 年 月 日
	関係条項	消防法12条の3		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：	
そ の 他	平成 年	月 日	平成 年	月 日			
35 今後の対策	社内によるマグネシウム火災防止の教育						
36 所 見	当該事業所にて再度、作業を行う上での安全管理の徹底、マグネシウム製品を取り扱う際は十分注意をして行うことが重要。 又、消火設備の位置や使用方法を確認し、迅速に使用できるようにしていただきたい。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、反応槽サイトグラスの破損により出火した部分焼火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 3日 14時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 3日 14時 25分	
5 覚 知	8月 3日 14時 30分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	8月 3日 15時 56分		
7 鎮火・処理完了	8月 3日 16時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：4m/s 気温：35.3℃ 湿度：34.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 繊維工業 (衣服, その番号 (1121) 他 他の繊維製品を除く) 紡績業 綿紡績業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他のタンク 番 号 (1299) 能 力： 635L		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン 360L 0.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレン 1,740L 1.74倍 第4類第4石油類 潤滑油 600L 0.1倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 450℃、0.5Mpa 名 称： 反応塔、槽 番 号 (102) 規 模： 635L		倍数の合計： 2.74倍 設置の完成：平成 28年 8月 17日 直近の完成：平成 29年 11月 16日		
14 発 生 箇 所	名 称： 覗き窓 番 号 (306) 材 質： ガラス		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称： ポリシラン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所内の反応槽において、ポリシランを窒素加圧のもと発火点以上の高温で加熱中、反応槽のサイトグラスが破損して、噴出した可燃性蒸気が発火して、周辺設備及び反応槽内を焼損したものと。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因	施工不良		着火原因	その他		番号	(30)		
	関 連 原 因	設計不良								
原 因	発生原因の状況：									
	1系反応槽内でポリシランを加圧加熱中に覗き窓のフランジ部のボルト締めが不均一であったことに加え、500℃の環境下でのサファイアガラスとSUS製ガスケットの熱膨張係数の差が大きかったことから発生した曲げ応力により、反応槽覗き窓のサファイアガラスに亀裂が入り、破断した部分から加圧室素と高温のポリシランが漏れ出し発火、周囲を焼損すると共に、圧力が抜けた後に空気及び炎が1系反応槽内に侵入し、1系反応槽内を焼損したものと推定する。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
		施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）						
因	関連原因の詳細									
		設計不良	材料	使用材料の強度不足						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	区分							反応槽周辺設備を焼損		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
	第 三 者	0	0	0	0			建物天井10㎡及び反応槽、周辺設備焼損（部分焼）		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
	消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
	消 防 団	3 台	0 隻	0 機	21 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
		物質の被害状況：								
		ポリシラン500kg (392万円相当)								
		損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (16,821 万円)								
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 (1、2、99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
	調査活動									
31	防災活動上の問題点									
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 8 月 3 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 30 年 7 月 26 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無			有・ <input type="text" value="無"/>		
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：						
		1. 文書 ②. 口頭			1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策									
	・反応槽及び第1コンデンサーのサイトガラスの撤去。（同一の別ラインも同様）・反応槽及び第1コンデンサー以外のサイトガラスの締め付け力の設定、遵守。・施工作業のマニュアル化及びメンテナンス作業、プラント作業への再教育。 ・初期消火設備の強化。（ファイアブランケットの設置）・プラント非常停止システムの強化。物理スイッチの新設。									
36	所 見									
	非危険物に起因する出火であったが、非危険物であっても発火点以上の高温で取扱う工程については、危険物同様に出火の危険性が大きいことの再指導と、作業員への再教育を指示したところである。									

平成30年

1 事故名	一般取扱所 溶鋼によるレードル及び附帯設備火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	8月 11日 0時 14分	推定・ 確定	4 発 見	8月 11日 0時 14分			
5 覚 知	8月 11日 0時 24分			6 鎮 圧 応急処置完了	8月 11日 1時 30分		
7 鎮火・処理完了	8月 11日 9時 30分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：南		風速：1.1m/s		気温：26.5℃ 湿度：97.7%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業 (転炉、 電気炉を含む)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：鋳造装置 番号 (6107)			設置の完成：平成 5年 7月 2日 直近の完成：平成 30年 2月 25日			
	能 力：			17 物 質 の 区 分			
13 機 器 等	温度圧力：1,680℃			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
	名 称：その他の移送機器 番号 (699)			5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
	規 模：本体 Φ2.98×高さ3,710mm			(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温)			
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番号 (199)			分 類： 名称：溶鋼			
	材 質：その他			18 取扱者の概要			
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)			①. 選任有 2. 選任無			
	作 業 状 況： 番号 ()			3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 有		2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 製鋼工場内で溶鋼作業中、電気炉より溶鋼をレードルに受鋼させた際、レードルの耐火物補修施工不良若しくはレンガ(耐火物)の不良の為、レンガ(耐火物)が損傷し溶鋼が漏れレードルを乗せていた台車のモーターと電気配線等に延焼した。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 電気炉で溶解された溶鋼（1,680℃）をレードルで受鋼し台車で搬送する際、何らかの原因によりレードルの下部が穿孔し溶鋼（約40t）が漏れレードルの台車のモーター及び電気配線等を焼損したものを。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		施工		工事時の措置不良	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	30 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	1 台 0 隻 0 機 8 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 物質被害無し						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (69 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 放水による水蒸気爆発の危険性がある為、禁水指示を出す。 工場屋外栓から消防車両を中継し2線の警戒筒先を配備。				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 30 年 8 月 8 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		耐火物施工手順書の作成。又、作業終了後はそれに基づき点検を毎日行うものとする。				
36 所 見		火災・流出等の発生が起る可能性がある作業について、再度社内にて安全管理の徹底をして頂きたい。 又、機器の維持管理について点検体制等の見直しが必要ではないかと考えられる。				

平成30年

1 事故名	一般取扱所で、容器内の黄りんが空気と接触して自然発火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 9日 23時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 9日 23時 50分	
5 覚 知	11月 10日 0時 03分	6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	11月 10日 0時 31分		
7 鎮火・処理完了	11月 10日 0時 39分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南西 風速：0.8m/s 気温：16℃ 湿度：91.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類その他のもので政令で定めるもの 硫化りん 100kg 1倍 (第1種可燃性固体) 第3類黄りん 黄りん 98,496kg 4,924.8倍 第4類第4石油類 作動油 15L 0倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ドラム等容器 番 号 (201) 規 模： バケツ2個		倍数の合計： 4,925.8倍 設 置 の 完 成： 平成 11年 1月 13日 直 近 の 完 成： 平成 30年 10月 25日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第3類黄りん 名称： 黄りん	
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要	経験年数6年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： リン酸工場第一系列2階の循環酸槽等が設置してあるフロアの西南隅に置いていた「取り鍋」と名付けている容器の中に、黄りんを水封してあったが「取り鍋」内の水が蒸発し黄りんが空気と触れて自然発火した。隣接して置いてあった液体移送用ポンプの電気コードにも燃え移ったもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)				
	関連原因								
	発生原因の状況： 黄りんを「取り鍋」の中に入れておいた黄りんの一部が空気に触れ自然発火し、液体移送用ポンプの電気コードに燃え移ったもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	管理		組織		人員配置（役割・責任）		役割・責任が不適切		
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 黄りんが空気と接触して自然発火し、隣においてあった液体移送用ポンプの電気コードに燃え移り被覆部分が損傷した。			
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	26 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						施設等の被害状況： 液体移送用ポンプ(モノフレックスポンプ)の電源コードの被覆のみ焼損			
						物質の被害状況： 黄りん			
						損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text" value=""/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (99)					
現場到着後、火元の確認に行くが自然鎮火後だったもの。その後、調査終了まで現場滞在。				室内の排煙					
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 23 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容： 危険物の規制に関する政令第31条 危険物保安監督者及び危険物取扱者の責務					
35 今後の対策	今後、同じように黄りんを「取り鍋」に入れる場合、早急に水で固めた後に黄りん貯槽へ戻す手順をルール化し管理運用を行っていく。								
36 所見	危険物の貯蔵・取扱いにおいて、保安監督者だけではなく事業所全体として安全管理の体制を整える取り組みが必要だと感じた。 各事業所においても過去の事故事例等を振り返り、同一の事故を起こさないよう指導する必要がある。								

平成30年

1 事故名	一般取扱所であるタービンの異常振動によりタービン油が飛散し、高温部に接触、発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 22日 21時 50分	推定・ 確定	4 発 見	9月 22日 21時 50分	
5 覚 知	9月 22日 21時 59分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 23日 1時 43分	
7 鎮火・処理完了	9月 23日 2時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：0.9m/s 気温：19.7℃ 湿度：90%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： 発電装置 番 号 (4101) 能 力： 石炭5,500t/日 (平常時) 重油50KL/日 (設備起動時など)		16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 180,000L 90倍 第4類第4石油類 タービン油 100,000L 16.67倍 第4類第4石油類 ギヤ油 6,000L 1倍 第4類第4石油類 シンナー油 4,000L 0.67倍 倍数の合計： 108.34倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 360℃ 名 称： タービン 番 号 (504) 規 模： 全長41.5m 高さ4.5m 発電能力70万kw		設置の完成： 平成 9年 9月 30日 直近の完成： 平成 9年 9月 30日		
14 発 生 箇 所	名 称： 軸受 番 号 (903) 材 質： 特殊合金		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： タービン油		
15 発 生 時	運 転 状 況： シャットダウン中 番 号 (3) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 屋内にある火力発電用のタービン翼が折損し、タービンの回転軸がぶれたことによってタービンの第1軸受部分のオイルシールが損傷。生じた間隙から漏れたタービン油が飛散し表面温度約360度のタービンケーシングに接触したことにより発火した火災。事故発生時は点検のための発電停止に向けて出力降下していた状態であった。同フロアの中央制御室に勤務している職員が激しい音と振動を感知し、同時にタービンの異常警報と自動火災報知設備が作動している。職員が確認に向かったところ、タービン第1軸受部付近に火煙を認めたため、消火器による初期消火を試みるも断念し、消防機関への通報、送油ポンプの停止、泡消火設備の準備等を行い、消防隊到着後に消防隊が泡消火設備にて消火活動を実施する。タービンのみを焼損した火災である。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： A低圧タービン第16段部分のタービン翼において、タービン内の水滴に高速でぶつかることによって生じる経年的な浸食が進行し、また、タービン翼の振動を抑制する部品が強度不足によって破損した。これらの影響により、タービン運転時に受ける遠心力及び圧力によって翼が折損。さらに、折れた翼が他の翼に接触し複数の翼が破損した。その影響によってタービンの回転軸がぶれたことで異常振動が発生。特に振動が大きかった第1軸受部オイルシールが破損したことによって生じた隙間からタービン油が漏えい後、振動と回転によって飛散し、オイルシール上部の表面温度360℃のタービンケーシングに接触し発火したものの。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）							
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火力発電用タービンのみを焼損した火災。建築物その他の類焼なし。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火力発電用タービン1基の一部を焼損。			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	7 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類タービン油を焼失。焼失量は不明。
	消 防 団	5 台	0 隻	0 機	55 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (1,180 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1, 2) 泡消火設備を使用しタービン及び配管の消火、冷却活動を行った。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火、泡消火設備の準備を行った。					
31	防災活動上の問題点 タービン内部が高温であるため泡及び水による消火が困難であり、タービンの保温材を除去するなど排熱による冷却を行った。										
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 1 月 30 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：		
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策	タービン翼の浸食が認められる部分の除去及び整形加工、タービン翼の振動を抑制する部品の高強度化を実施。さらに、タービン開放点検時に、タービン翼においては従来の目視点検に加え、浸食部の寸法計測、翼全体の浸透探傷試験の実施、発見された浸食に対し必要に応じて除去及び整形加工、部品の取替えを実施する。また、除去及び整形加工によって許容板厚未満となるような翼は取替える。									
36	所 見	多数の住民の生活に影響を与える可能性のある事故であるため、他のタービンにおいて同様の事故を発生させないように注意を呼びかける。									

平成30年

1 事故名	危険物一般取扱所建物火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 12日 12時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 12日 12時 25分	
5 覚 知	5月 12日 12時 28分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 12日 12時 34分		
7 鎮火・処理完了	5月 12日 12時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：2.2m/s 気温：25℃ 湿度：35.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【有機化学工業】 番号 (5999) 能 力：パイノール遠心分離施設		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 酸変性レジン 5,708kg 5.71倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 13,087L 65.44倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フェノキシエタノール 2,006L 1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) DMSO 2,993L 0.75倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) HA-CL 389kg 3.89倍 倍数の合計： 76.79倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：遠心分離機 番号 (505) 規 模：直径1,400mm、高さ800mm、容量480L		設置の完成：平成 10年 10月 11日 直近の完成：平成 28年 12月 22日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999) 材 質：合成樹脂		18 取扱者の概要	経験年数1年	
15 発 生 時	運 転 状 況：払出中 番号 (10) 作 業 状 況：小分け・詰替中 番号 (13)		19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者
			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所内において、遠心分離機からトルエンが湿潤した結晶をフレキシブルコンテナに収容していたところ、アース接地することを失念したため、引火性雰囲気下において静電気が発生し可燃性蒸気に着火したことにより出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)				
	関 連 原 因 設計不良								
	発生原因の状況： 遠心分離機により静電気が発生していたが、アースを接地していなかった。 また、フレキシブルコンテナに結晶体を収容する際に、遠心分離機とフレキシブルコンテナの間に隙間があり、フレキシブルコンテナ内に空気が流入したことにより、可燃性蒸気の濃度が燃焼範囲内になった。								
	主原因の詳細								
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
人		本人の意識		思慮		不注意			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
	27 人的被害								
	28 物的被害								
	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、配線、フレキシブルコンテナ、防災シート及びパイノール製品焼損								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0					
第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）トルエン 微量 パイノール製品 約200kg 焼損									
損害額 1万円未満、1万円以上、(35 万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 鎮火を確認後、調査活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備3本を使用して初期消火を実施した。				
31 防災活動上の問題点									
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 5 月 12 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 12 月 12 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 5 月 18 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
34	関係条項	消防法第12条の3			当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反		
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 ・従業員の安全教育の徹底 ・20号タンクの空気流入を防止する構造に改造 ・静電気対策工事									
36 所 見 当該事業所に対し、従業員への再教育の徹底及び更なる安全装置の設置を指導したところであるが、他の事業所に対しても同種事故防止に努めるよう指導する必要がある。									

平成30年

1 事故名	硫化機内の不良製品除去のための準備作業中に爆発が起き、飛散したマンホールで作業員1名が負傷したもの				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()				
3 発 生	4月 19日 18時 55分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 19日 18時 55分	
5 覚 知	4月 19日 19時 00分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 19日 19時 10分		
7 鎮火・処理完了	4月 19日 19時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：3m/s 気温：18℃ 湿度：71%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 硫化機1基		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 二硫化炭素 16,800L 336倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他の塔槽類 番 号 (199) 規 模： 600kg硫化機		倍数の合計： 336倍 設置の完成： 昭和 42年 12月 8日 直近の完成： 平成 24年 3月 5日		
14 発 生 箇 所	名 称： 塔槽類本体 番 号 (105) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類特殊引火物 名称： 二硫化炭素	
15 発 生 時	運 転 状 況： 緊急操作中 番 号 (4) 作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ビスコース製造工程中の硫化機内で不良製品が発生した。硫化機内での不良製品除去作業を行うために、真空ポンプを作動させて真空弁を開けたところ、爆発が起き、固定用のボルトを外していたマンホールが飛散して従業員に当たり負傷したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 不良製品の処理段階において硫化機内の二硫化炭素濃度が上昇していたところで真空ポンプを回転させたことにより爆発限界に達したことが考えられるが、そのほかにもマンホール周辺の静電気が二硫化炭素ガスに引火したことも否定できないため、発火原因は不明。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症
	区分	中等症	軽症
		死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	1
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		被災影響範囲及び拡大の状況： なし
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： 二硫化炭素 流出量は不明
			損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況		
	公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 (99)
	・救急車で負傷者1名を搬送 ・調査活動		従業員による負傷した同僚の救護活動
31	防災活動上の問題点 非定常作業時の指針・マニュアル等が社内規程の中になかった。		
32	施設名		33 定期点検等
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	定期・自主点検
	改善命令等	平成 年 月 日	気密試験等
	停止解除	平成 年 月 日	保安検査
	関係条項		
	その他	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無
		1. 文書 2. 口頭	有・ <u>無</u> 内容：
35	今後の対策 非定常作業時の手順書作成、製造工程におけるリスクアセスメントの実施 排気配管の更新、室内周辺にアース設備設置、作業工程の見直し		
36	見 所 今回の事故は非定常作業中の事故である。問題点として挙げられるのは非定常作業時の手順書がなかったことや作業工程のどこに危険性があるかを十分に把握がされていなかったことである。作業工程を見直し、作業員に危険物取扱いに対する危険性を十分に理解させて事故防止を徹底するよう指導した。		

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、ガス溶断機で発生した火花等が工場天井材に着火し延焼拡大した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 26日 10時 45分	推定・ 確定	4 発 見	5月 26日 10時 45分	
5 覚 知	5月 26日 10時 56分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 26日 11時 08分	
7 鎮火・処理完了	5月 26日 12時 05分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1m/s 気温：27℃ 湿度：30%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番号 (2245) 陶磁器・同関連製品製造業 理 化学用・工業用陶磁器製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,353L 1.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 805L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) エチレングリコール 1,600L 0.8倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成： 昭和 60年 4月 8日 直近の完成： 平成 30年 6月 12日		
	能 力： 一般取扱所 灯油1353L 熱媒油805L エチレングリコール1,600L				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 2.55倍		
	名 称： 切断機 番号 (905)				
	規 模： ガス溶断機				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999)		17 物 質 の 区 分		
	材 質： その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 発砲スチロール		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)		18 取扱者の概要 経験年数43年		
	作 業 状 況： 改造工事中 番号 (8)				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 工場内の屋根モニター部分をガス溶断機で解体作業中に発生した火花及び溶融した金属が工場天井材の発泡スチロール板及びプラスチック段ボール上に落ち、着火し延焼拡大したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 工場内の屋根モニター部分をガス溶断機で解体作業中に発生した火花及び溶融した金属が工場天井材の発砲スチロール板及びプラスチック段ボール上に落ち、着火し延焼拡大したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内の屋根モニター部分をガス溶断機で解体作業中に発生した火花及び溶融した金属が工場天井材の発砲スチロール板及びプラスチック段ボール上に落ち、着火し延焼拡大したものの。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 天井材の発砲スチロール及びプラスチック段ボールを8㎡焼損。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 天井材の発砲スチロール及びプラスチック段ボールを8㎡焼損。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (567 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名 一般取扱所										
政 策 措 置	使用停止	平成 30 年 5 月 26 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	平成 30 年 5 月 26 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 5 月 26 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> ・無 内容： 製造所等の無許可変更 危険物の規制に関する政令第9条第1項5号違反					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 無許可変更部分の変更許可申請及び火災危険要素の除去を実施。										
36 所 見 無許可変更部分について使用停止命令をかけ、変更許可申請を指示。火災危険要素の除去により命令解除。今後管内の他の事業所に対しても同種事故防止のため、指導に努めていく。										

平成30年

1 事故名	塗工機の静電スパークによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 10日 19時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 10日 19時 20分	
5 覚 知	10月 10日 19時 27分	6 鎮 壓 応急処置完了	6 鎮 壓 応急処置完了	10月 10日 19時 27分	
7 鎮火・処理完了	10月 10日 19時 45分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.1m/s 気温：18.6℃ 湿度：99.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1599) 造業 その他のパルプ・紙・紙加 工品製造業 他に分類されない パルプ・紙・紙加工品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	能 力：		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1,000L 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MIBK 500L 2.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 4,470L 22.35倍 第4類アルコール類 その他アルコール類 2,000L 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他第二石油類 500L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他第三石油類 300L 0.15倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) その他 600kg 6倍 倍数の合計： 71.5倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 昭和 43年 5月 9日 直近の完成： 平成 30年 8月 23日		
名 称： その他 番 号 (999)	規 模： 幅1,200mm 縦1,900mm 横1,800mm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン		
15 発 生 時	材 質： その他		18 取 扱 者 の 概 要		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 塗工機の稼働開始時にローラー径の入力ミスがあり、負荷がかかりロール紙が切れたことにより、切れたロール紙が逆方向に滑り落ちたことにより帯電し、静電スパークが発生し溶剤（第4類第1石油類）に着火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 誤操作									
	発生原因の状況： 稼働前のローラー径の入力設定ミス									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		取り違い			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 機器のみが被災。周囲へは拡大なし。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 塗工機の部品
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="5万円"/>)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
状況確認、調査実施										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：					
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策										
ロール紙の落下防止装置（摩擦による帯電防止）										
36 所 見										

平成30年

1 事故名	一般取扱所に設置されたプレス機から作業工程時に発生した火源により繊維製品に着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 25日 6時 25分	推定・ 確定	4 発 見	1月 25日 6時 30分	
5 覚 知	1月 25日 6時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 25日 6時 40分	
7 鎮火・処理完了	1月 25日 6時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：6m/s 気温：-3℃ 湿度：54%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2552) 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業 (アルミニウム・同 合金を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 鍛造装置	番 号 (6108)		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類トリウム 金属トリウム 25.2kg 2.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 潤滑油 162L 0.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 7,593.1L 3.8倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,583.6L 1.26倍		
能 力： 400 t			倍数の合計： 7.74倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成 16年 3月 25日 直近の完成：平成 25年 9月 2日		
名 称： その他	番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
規 模： フリクションプレス 公称加圧力400 t			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称： 緩衝材の微粉末		
14 発 生 箇 所	番 号 (999)		18 取扱者の概要 経験年数25年		
材 質： 鋼鉄			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	番 号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (10)		①. 有 2. 無		
作 業 状 況： 監視中					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、製品製造のためプレス作業を行っていたところ、プレス工程時に浮遊していた微粉（火源）がガラスウールに着火したもの。なお、危険物に起因した火災ではない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関連原因					
	発生原因の状況： プレス工程時に浮遊していた微粉（火源）がガラスウールに着火。着火したガラスウールがゴム配管等に延焼したものを。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
					その他	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりプレス機の一部が焼損
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： プレス機の一部が焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	物質の被害状況： 物質の被害無し
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (41 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
調査活動			従業員が、二酸化炭素消火器10本を使用し鎮火させた。			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 23 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策						
各部署において、設備等の点検及び清掃の期間を短くし、定期的を実施。						
36 所 見						
今回の事案は、危険物の取扱いに関する災害事案ではないが、当該事業所に対し、保安管理についての教育及び周知徹底を図るよう指導した。また、管内許可施設においても教育指導及び保安管理について見直しを図るよう情報発信していく。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所内において第4類第1石油類を取扱い中に静電気火花が可燃性蒸気に引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 8日 13時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 8日 13時 30分	
5 覚 知	2月 13日 9時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 8日 13時 40分	
7 鎮火・処理完了	2月 8日 13時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：5m/s 気温：8℃ 湿度：35%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2669) 特殊産業用機械製造業 その他 の特殊産業用機械製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 番号 () 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混合物(特殊合成樹脂塗料) 18L 0.09倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混合物 69L 0.35倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルシクロヘキサン 36L 0.18倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 620L 0.62倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 混合物 72L 0.07倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 混合物(ポリウレタン樹脂) 72L 0.07倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 混合物(アクリルアクリレート樹脂塗料) 144L 0.14倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 混合物 73.5L 0.04倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 混合物(潤滑油) 419L 0.21倍 第4類第4石油類 混合物(潤滑油) 27,602.8L 4.6倍 第4類第4石油類 混合物 2L 0倍 倍数の合計： 6.37倍	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： その他 番号 (999) 規 模：		設置の完成： 昭和 43年 7月 21日 直近の完成： 平成 29年 6月 8日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： その他		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： メチルシクロヘキサン		
15 発 生 時	運転状況： その他 番号 (99) 作業状況： その他 番号 (99)		18 取扱者の概要 経験年数17年		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所内において、製品の汚れ拭き取り作業のため、ウエスに第4類第1石油類(メチルシクロヘキサン)を染み込ませ、手で絞ったものを危険物容器上に存置。その後、作業者が素手でウエスを取ろうとしたところ静電気火花が発生し、火災が発生したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)								
	関連原因												
	発生原因の状況： 第4類第1石油類（メチルシクロヘキサン）を染み込ませたウエスを金属製の危険物容器上に存置。その後、作業者が素手でウエスを取ろうとしたところ身体に帯電した静電気が金属容器間で火花が発生。危険物の染み込んだウエスから発生した可燃性蒸気に引火し火災が発生したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害				28 物的被害									
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりウエス1枚を焼損。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 周辺設備及び建物の焼損なし。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ウエスに染み込ませたメチルシクロヘキサン（第4類第1石油類）微量を焼失。			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）							
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ） 火災原因調査活動					自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 第5種消火設備（消火器）2本にて消火								
31 防災活動上の問題点 2月8日13：30頃の発生にもかかわらず、消防への通報は2月13日9：05であった。 また、消防への通報が加入電話であり、通報に関する意識が低い。危険物に関する教育・訓練は実施したことがない。													
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項	法第13条第1項及び同条第3項違反		法第13条第1項違反		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無					
その 他	平成 30 年 3 月 2 日		平成 30 年 3 月 27 日				内容： ・法第13条第1項 保安監督者の業務不履行 ・法第13条第3項 資格外危険物の取扱い ・法第13条の23 保安講習未受講 ・危政令第31条 危険物取扱者の責務違反						
35 今後の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・静電気対策の見直し ・危険物取扱者免状の管理（種別・保安講習・写真）の徹底 ・危険物に関する保安教育の実施 ・通報連絡体制の見直し及び徹底 												
36 所 見	当該危険物施設に対する立入検査を実施し、危険物取扱者免状に関する事、通報連絡体制に関する事などについて指導した。また、同事業所全体に対しても同種事故防止に努めるよう指示した。												

平成30年

1 事故名	一般取扱所(実験棟)において潤滑油が噴出し排気管に接触して発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 20日 15時 35分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 20日 15時 36分	
5 覚 知	3月 20日 15時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 20日 15時 38分	
7 鎮火・処理完了	3月 20日 15時 38分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：5.7m/s 気温：11.7℃ 湿度：80.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1821) 造業 潤滑油・グリース製造業 (石油精製業によらないもの) 潤滑油製造業		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： 試験研究施設 番号 (1702) 能 力：		16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,190L 5.95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,260L 3.26倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 960L 0.48倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,000L 0.17倍 倍数の合計： 9.86倍		
13 機 器 等	温度圧力： 150℃、0.5Mpa 名 称： その他 番号 (999) 規 模： 4,000ccディーゼルエンジン		設置の完成： 平成 2年 5月 8日 直近の完成： 平成 29年 5月 10日		
14 発 生 箇 所	名 称： フィルター 番号 (910) 材 質： ゴム		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 潤滑油添加剤製造業のエンジン実験棟内で試験運転中のディーゼルエンジンの潤滑油フィルターの溶接部から潤滑油が噴出しエンジンの排気管に接触し発火したもので、計測機器の一部を焼損したもの。 実験担当者が初期消火作業中、高温のエンジン部に左手の掌を接触させⅡ度とⅠ度の熱傷をしたもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因 不明					
	発生原因の状況： 実験中のエンジンオイルがフィルター接続部からもれ、高温の排気管に接触し発火した。 フィルターの取り付け（ねじ込み）不足。ゴムパッキンの不良。接続部の設計不良。原因として多種多様な可能性があり確定不能。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	1	火災と関係ない高温物に接触	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 潤滑油が約3L漏れ出たが、霧状になった潤滑油が燃焼したもので樹脂パネル（300円）のみ焼損。						損害額 [1万円未満]、1万円以上（ 万円）
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ ）				自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 従業員による第5種消火設備による初期消火の実施。		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無] 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 漏れセンサーの取り付け、チューブ/ホースのサイズアップ、オイルフィルター取り付け部の移動（排気管からの離隔）、オイルフィルター飛散防止カバー見直し。						
36 所 見 事業所として良好な対応である。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所の20号タンク内においてトルエンの可燃性蒸気に静電気火花が引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 11日 16時 35分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 11日 16時 35分	
5 覚 知	6月 11日 18時 58分	6 鎮 圧 応急処置完了	6月 11日 16時 35分		
7 鎮火・処理完了	6月 11日 16時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：1.5m/s 気温：26.7℃ 湿度：68.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1755) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 印刷インキ製 造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他のタンク 番 号 (1299) 能 力： 380L		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 4,669.6L 23.35倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルイソブチルケトン 400L 2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 2,250L 11.25倍 第4類アルコール類 メタノール 400L 1倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 800L 2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 1,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) N-メチル-2-ピロリドン 1,000L 0.5倍 倍数の合計： 41.1倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 直径750mm、高さ990mm、容量380L		設置の完成： 昭和 62年 5月 7日 直近の完成： 平成 30年 4月 3日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン	
14 発 生 箇 所	名 称： 塔槽類本体 番 号 (105) 材 質： ステンレス		18 取扱者の概要	20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、トルエンと合成ワックスの混合物である分散液を20号タンクにて攪拌中に、タンク内の引火性雰囲気下において静電気が発生し、可燃性蒸気に着火したものの。タンク内に煤の付着が見聞されるのみで、周辺設備の破損及び延焼はなし。死傷者なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 20号タンク外側は接地され、導通が認められたが、タンクの内側は分散液の成分により被膜が形成され、タンク外側と内側は、導通されていない状況の中であった。分散液に帯電した静電気が20号タンク内の金属部に放電し、発生した火花が可燃性蒸気に着火したものの。なお、タンク内は定期的に清掃が行われていたが、被膜の除去まではされていない。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	環境		物理的環境		作業スペース	
					整理・清掃されない	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により20号タンク内部に煤が付着したもの。
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 周辺設備及び建物の焼損なし。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	物質の被害状況： 火災の影響等で周辺機器等を停止したため、20号タンク内のトルエン及び合成ワックスの混合物である分散液70Lが廃棄の対象となる。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 周辺機器の停止による二次災害防止及び状況確認。		
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報に時間を要した。通報に関する意識が低い。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 11 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35 今後の対策 20号タンク内の清掃（類似した利用形態の20号タンク等を含む。）、アースの導通試験の実施。						
36 所 見 当該事業所に対し、通報の遅延に対し指導した。また、事業所全体で再発防止に努めるよう指示した。						

平成30年

1 事故名	自家発電機エンジンの燃料ホースの破損により飛散したA重油が、排気ダクトに付着し着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 2日 20時 42分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 2日 20時 43分	
5 覚 知	7月 2日 20時 49分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 2日 20時 45分	
7 鎮火・処理完了	7月 2日 21時 47分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：4m/s 気温：26℃ 湿度：93%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番号 (8516) いもの) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,400L 1.2倍	
12 施 設 装 置	名 称： 自家発電施設 番 号 (1503) 能 力： 消費量100L/時		設置の完成：平成 19年 11月 27日 直近の完成：平成 19年 11月 27日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 発電機 番 号 (704) 規 模： 4,800mm×1,900mm×2,346mm (高さ)、サービスタンク390L				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所(消費)内、発電機設備の稼働中に金属製の燃料ホースが破断し燃料である重油が飛散したため、付近にあった高温の排気ダクトに付着し着火したもの。周囲への延焼はなく、エンジンの自動停止に伴い鎮火となった。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 発電機の一部である金属製の燃料ホースのエンジンとの接続部分が稼働時の継続した振動により疲労し破断したため、配管内の重油が飛散した。付近の高温の排気ダクトに、飛散した重油が付着し着火したものの。									
	主原因の詳細									
原 因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		環境		常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 発電機の一部を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 発電機の一部のみ、建物への延焼なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 微量の重油が流出・延焼
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	101 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (11 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2) 熱画像装置にて確認後、排煙及び自然冷却により経過観察を継続した。					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 火災を発見し、119番通報を実施する。その後、初期消火のため消火器を使用するか迷っていたところ消防隊が現場に到着した。					
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
措 置	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：		
35 今後の対策		燃料管の経年劣化等による破損を予防するため、3年毎に実施する定期整備において交換を行う。また、週点検において、運転時間が燃料管交換後1,000時間以内であることを確認すると共に点検項目に非常用発電機起動回数及び重油漏れの有無を追加して点検を強化する。								
36 所 見		今回の発電機は、一般的な非常時のみの使用だけでなく電力量のピークカットとしても使用している。よって、通常以上の稼働時間が考えられるため、点検の強化等による経年劣化・疲労に対する注意が必要である。								

1 事故名	一般取扱所において、プレス機に高温のプーリーが詰まり電気配線等に着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 23日 18時 55分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 23日 18時 56分	
5 覚 知	11月 23日 19時 00分	6 鎮 圧 応急処置完了	11月 23日 20時 27分		
7 鎮火・処理完了	11月 23日 20時 37分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：0.9m/s 気温：13℃ 湿度：68.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45L 0.23倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,333L 15.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 72,543L 36.27倍 第4類第4石油類 キヤ-油 12,614L 2.1倍 倍数の合計： 53.93倍	
名 称： 鍛造装置	番 号 (6108)		設 置 の 完 成： 昭和 46年 5月 18日	直 近 の 完 成： 平成 30年 3月 22日	
能 力： 2,500 t/時	13 機 器 等		17 物 質 の 区 分		
名 称： その他	番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 鉄		
規 模： 寸法 10,000mm×5,000mm×7,500mm	14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要 経験年数5年		
名 称： 配線、スイッチ類	番 号 (402)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
材 質： ゴム	20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)		23 事 故 の 概 要： 鍛造工場において、作業員がプーリー(鉄塊)を成型するためのプレス機を予熱中、誤って1,200℃に熱せられたプーリーが詰まり、 付近の電気配線の被覆などに着火し、プレス機1台を焼損したもの。		
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有	番 号 (5, 7) 無		第3種消火設備、第5種消火設備		

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 鍛造工場において、作業員がプーリー（鉄魂）を成型するためのプレス機を予熱中、誤って1,200℃に熱せられたプーリーが詰まり、付近の電気配線の被覆などに着火し、プレス機1台を焼損したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反（故意）		問題意識の不足			
因	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 鍛造工場において、作業員がプーリー（鉄魂）を成型するためのプレス機を予熱中、誤って1,200℃に熱せられたプーリーが詰まり、付近の電気配線の被覆などに着火し、プレス機1台及び電気配線被覆を焼損したものの。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： プレス機1台焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 電気配線被覆一部焼損			
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台		0 隻	0 機	5 人
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
							損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (56 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 9 月 12 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：			
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策										
従業員の安全教育の実施及び材料加熱ヒーターインターロック追加。										
36 所 見										
当該事業所に対し、従業員への安全教育の徹底を指導したところであるが、今後、管内の事業所に対しても指導し事故防止に努める。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所における天井走行クレーンの制動装置からの出火による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 27日 13時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 27日 13時 25分	
5 覚 知	12月 27日 13時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 27日 13時 48分	
7 鎮火・処理完了	12月 27日 13時 48分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：13℃ 湿度：62%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2641) 金属加工機械製造業 金属工作 機械製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 一般取扱所の天井走行クレーン 50t		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混合物(樹脂系塗料) 64L 0.32倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混合物(シンナー) 32L 0.16倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) マチルクロヘキサン 20L 0.1倍 第4類アルコール類 混合物 42.9L 0.11倍 第4類アルコール類 エタノール 5L 0.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 489L 0.49倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 混合物 656L 0.66倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 混合物 5,534L 2.77倍 第4類第4石油類 混合物 35,538.4L 5.92倍 第4類動植物油類 オリブ油 3L 0倍 倍数の合計： 10.54倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番号 (999) 規 模： 一般取扱所の天井走行クレーン 50t		設置の完成： 昭和 50年 5月 10日 直近の完成： 平成 30年 8月 14日	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： ほこり等	
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： 鋼鉄		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)		19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い
19 危険物保安統括管理者			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い			1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所内に設置されている天井走行クレーンの制動装置から出火したもの。なお、天井走行クレーンにて危険物の取扱いはない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 天井走行クレーンの制動装置の整備が不適切であり、ブレーキライニングとブレーキドラムが接触している状態でクレーンを運転させたことにより、その部分に摩擦熱が発生し、周囲のほこり等が加熱され出火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監視・保守		点検・整備	
	人		本人の知識・能力		技能・技術力	
	人		本人の知識・能力		知識	
	人		本人の知識・能力		知識不足	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により天井走行クレーン一台のブレーキドラム及びブレーキライニングを焼損したものの。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 施設等の被害状況： 天井走行クレーンのブレーキドラム及びブレーキライニングの一部を焼損。他の延焼等はない。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： 天井走行クレーンのブレーキドラム及びブレーキライニングを焼損したものの						
30 実施した防災活動の状況 損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)						
30 実施した防災活動の状況 公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施。						
30 実施した防災活動の状況 自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 15 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策	天井走行クレーンのブレーキ調整手順書の作成。クレーンメーカー指導の下、ブレーキ調整方法の再教育。ブレーキドラム周辺の定期清掃の実施（年次点検時に実施）。					
36 所見	危険物施設内の施設の維持管理に対する意識の向上及び定期的な清掃等の実施を促し、火災危険を排除するよう指導していく。					

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、リングギア加工用旋盤の付属装置である集塵ダクト内の切粉及びびダストに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 16日 10時 35分	推定・ 確定	4 発 見	1月 16日 10時 35分	
5 覚 知	1月 16日 10時 48分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 16日 11時 05分	
7 鎮火・処理完了	1月 16日 11時 44分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：10℃ 湿度：72%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 5,945L 2.97倍 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 42,916L 7.15倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 金属加工用		倍数の合計： 10.12倍 設置の完成： 平成 22年 7月 9日 直近の完成： 平成 29年 11月 8日		
13 機 器 等	温度圧力： 66℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 幅4,200mm、奥行2,072mm、高さ2,327mm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： なし	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要	経験年数6年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： リングギア加工用旋盤機を定常運転中(無人運転)、隣の工程で作業していたライン従業員から旋盤機の付属装置であるミストコレクターダクトから白煙が上がっているのを発見し、ライン責任者に連絡後、当該設備を停止させた。設備の扉を開け内部を確認するも火炎はなく煙のみであった。その後保安課が現場に到着し、100型消火器を1本使用し消火を行ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関連原因							
	発生原因の状況： リングギアを旋盤機にて加工した際に、清掃不十分であった集塵機のダクト内に付着した切粉やダスト等に旋盤直後の高温の切粉が飛び込み着火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			
					点検していない/不足			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因		
区分						職業又は職名		
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
物質の被害状況： なし								
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動			消火器 (100型) を使用し初期消火を実施。					
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	金属加工用旋盤機				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 1 月 16 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 1 月 25 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	原因究明及び再発防止対策を指示		平成 年 月 日 平成 年 月 日		内容：			
	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		金属加工用旋盤機は定期点検の対象外であったが、今後は年1回以上の定期点検を実施する。						
36 所 見		設備内の清掃は毎日実施するよう指導した。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、炉で熱せられた鋼材をノギスで寸法測定中に、着衣着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 21日 10時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 21日 10時 15分	
5 覚 知	1月 21日 11時 13分	6 鎮 圧 応急処置完了	7 鎮火・処理完了	1月 21日 11時 22分	
7 鎮火・処理完了	1月 21日 11時 22分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：5.5m/s 気温：10.1℃ 湿度：57.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わない番号 (2339) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,840L 2.42倍 第4類第4石油類 作動油 16,700L 2.78倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：炉で熱せられた鋼材	設置の完成：昭和 63年 7月 21日	倍数の合計： 5.2倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：950℃	名 称：その他	番号 (999)	直近の完成：平成 15年 4月 14日	
規 模：炉で熱せられた鋼材		14 発 生 箇 所	名 称：その他	番号 (999)	
材 質：その他		15 発 生 時	材 質：その他		
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)	作 業 状 況：計測作業中	番 号 (6)	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：鋼材
				18 取扱者の概要	経験年数16年
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 炉で熱せられプレスされた鋼材をノギスで寸法測定中に着衣着火し、作業員が熱傷した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 放射熱		番号 (21)						
	関 連 原 因 監視不十分										
原 因	発生原因の状況： ・寸法測定時に、耐熱服を着用する規則がない。 ・綿製の作業着に穴が開いていた。 ・インナーは化学繊維製であった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない				
	関連原因の詳細										
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害					28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 物的被害なし			
区分											
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	作業員					
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 物的被害なし			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物的被害なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点											
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
35	今後の対策	1. 文書 2. 口頭									
		1. 朝のミーティングで安全確認の徹底 2 作業服の確認 3 寸法測定時、耐火服を着用する									
36	所 見	当該事業所に対し、同様な事故が起こらないよう、社内規程を作成するよう指導するとともに、同様な工程のある事業所に対し、注意喚起を行う。									

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、点検作業中にグラインダーの火花が、ゴムホースに付着した作動油に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 20日 17時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 20日 17時 00分	
5 覚 知	2月 20日 17時 45分	6 鎮 圧 応急処置完了	2月 20日 17時 03分		
7 鎮火・処理完了	2月 20日 17時 03分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：6m/s 気温：10℃ 湿度：41%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2552) 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業 (アルミニウム・同 合金を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸トリウム 30kg 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,512.5L 0.76倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,763.1L 0.79倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 容量400L		倍数の合計： 1.58倍 設置の完成： 平成 26年 6月 4日 直近の完成： 平成 30年 3月 22日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 改造中 番 号 (16) 作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所内において、研削機点検・改造のため、グラインダーを使用したところ、火花が設備内ゴムホースに付着した油に着火したものの。従業員により消火器で消火実施。負傷者なし。周辺の設備等への延焼はなし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 研削機点検・改造のため、グラインダーを使用したところ、火花が設備内ゴムホースに付着した油に着火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
					整備していない	
	関連原因の詳細					
	設備		監理・保守		点検・整備	
				点検内容が不適切		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第4石油類 潤滑油 微量						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (319 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査を実施				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点 通報の遅延。						
政 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		・点検時の立ち合いの実施 ・点検時の消火器の設置				
36 所 見		今回は外部業者による設備点検であったため、消火器の準備と、従業員の立ち合いが必要である。				

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、ガラス食器がラインから外れ油ぼろに着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 26日 14時 05分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 26日 14時 05分	
5 覚 知	2月 26日 14時 12分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 26日 14時 27分	
7 鎮火・処理完了	2月 26日 14時 27分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：6.3m/s 気温：13.5℃ 湿度：34.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 60L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,600L 0.8倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,200L 0.37倍 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸カリウム 200kg 0.2倍 第1類塩素酸塩類(第1種酸化性固体) 塩素酸カリウム 39kg 0.78倍
12 施 設 装 置	名 称：鍛造装置 番号 (6108)		倍数の合計： 2.65倍 設置の完成：昭和 42年 12月 25日 直近の完成：昭和 56年 10月 26日		
	能 力：				
13 機 器 等	温度圧力：		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：なし		
	名 称：金属、ガラス溶融炉 番号 (406)				
	規 模：寸法調査中		18 取扱者の概要		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299)				
	材 質：鋼鉄		21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)				
	作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所内において、ガラス食器を製造する機械の不具合により、誤ってラインから外れてしまい油ぼろに着火し機械の配管及び配線の一部が焼損した。周辺の建物及び設備等への延焼はない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因									
原 因	発生原因の状況： ガラス食器を製造中に、機械の不具合によりガラスが途中で落下したとのこと。機械の不具合に関しては不明であり、事故発生時の機械周辺は十分な清掃は行われていなかったとのこと。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害					28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりガラス食器の製造機の配管及び配線が焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 被害なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (9 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 二次災害防止					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火及び機械の緊急停止					
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策										
機器等の再確認										
36 所 見										
当該事業所に同様な事案が起きないように指導を行うとともに、他の事業所にも注意喚起をする必要がある。										

平成30年

1 事故名	再生アスファルトプラントの排出口に詰まったアスファルトをバーナーで加熱中、周辺の電気配線等に着火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 4日 8時 20分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 4日 8時 20分	
5 覚 知	3月 4日 8時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 4日 8時 57分	
7 鎮火・処理完了	3月 4日 9時 04分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：1.4m/s 気温：10.5℃ 湿度：66%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 12,420L 6.21倍	
12 施 設 装 置	名 称：アスファルト製造装置 番号 (2118) 能 力：		設置の完成：昭和 63年 7月 26日 直近の完成：平成 21年 6月 19日 倍数の合計： 6.21倍		
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：その他 番号 (999) 規 模：アスファルト製造プラント				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：プロパンガス	
15 発 生 時	運転状況：その他 番号 (99) 作業状況：その他 番号 (99)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 再生アスファルト製造プラントのサージピン排出口に詰まったアスファルトをガスバーナーで加熱中、一瞬炎が大きくなり周辺の油分を含む埃や電気配線等に着火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 不明		着火原因 裸火		番号 (11)					
	関 連 原 因 不明									
原 因	発生原因の状況： アスファルト製造プラント内で、プロパンガスバーナーの火が、何らかの原因で急に大きくなり、付近の埃屑等に着火したものである。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害					28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： サージビン周辺のみ		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 電気配線被覆及び樹脂製の部品等が焼損		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	19 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="7"/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 放水					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器					
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
措 置	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		火気を使用しないように徹底する。 サージビンが詰まった時は、点検口からハンドブレーカー及びバール等を使用し除去する。								
36 所 見		従業員の危険物を扱っていることに対する意識が薄いので、今後は定期的に教養を実施する必要がある。								

平成30年

1 事故名	一般取扱所に設置された焼入れ炉の清掃作業中に発生した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 4日 10時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 4日 10時 40分	
5 覚 知	5月 4日 11時 09分	6 鎮 壓 応急処置完了	5月 4日 10時 42分	5月 4日 10時 42分	
7 鎮火・処理完了	5月 4日 10時 42分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：3m/s 気温：17℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2565) 被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)	能 力： 浸炭焼入れ 処理量：600kg/ch		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メタノール 1,160L 2.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 24,950L 12.48倍 第4類第4石油類 焼入油 6,000L 1倍 倍数の合計： 16.38倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設置の完成：平成 10年 11月 10日 直近の完成：平成 28年 5月 26日		
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)	規 模： 焼入油槽6,000L		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： パーツクリーナー		
材 質： 鋼鉄	15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数4年		
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)	作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所内に設置された浸炭焼入れ炉において、焼入油槽内のパーツクリーナーを使用した清掃作業及び他部位の溶接による補修作業を同時に実施中、溶接火花がパーツクリーナーの可燃性蒸気に引火し出火、作業員3名が負傷したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原	25 主 原 因	操作未実施		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)				
	関 連 原 因	監視不十分								
	発生原因の状況：	可燃性蒸気発生環境下で火気を使用することの危険性に対する認識欠如、第4類危険物の可燃性蒸気が低所に滞留することに対する認識欠如、長期連休中であり事業所の危険物保安監督者が不在の状況で工事を行ったことが組み合わさった。								
	主原因の詳細									
因		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識	違反（故意）		問題意識の不足				
26 被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	1	2	火災・煙	会社員			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、作業員の被服及びウエスが焼損			
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (9、99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
負傷者3名の応急措置及び病院搬送、現場調査										
31 防災活動上の問題点	作業関係者（負傷を免れた現場責任者）は自ら負傷者を病院へ搬送することを考え病院連絡を試みるも不通。その後119番通報を行っており、通報が遅れた。（発災から通報まで30分程度）。工事業者において、安全教育は各現場でのミーティングのみであり、全社的な教育が行われていない。危険物保安監督者の立会いなく、補修工事が行われた。また、火気（溶接機）を伴う危険な作業であったにもかかわらず、事前に消防機関へ届出等が行われていなかった。									
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 6 月 3 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>		内容：			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	【事業所に対して】 1 工事中の危険物保安監督者による監督 2 危険作業の事前届出 【工事業者に対して】 1 可燃性蒸気滞留環境下での火気使用の禁止 2 可燃性蒸気の特徴を理解し、排出ダクトを低所に配置 3 迅速な119番通報の徹底									
36 所 見	本件事故は、可燃性蒸気発生環境下において溶接機を使用したことに起因するものであり、第4類危険物の特性を理解していれば通常ではありえない事故である。上記35に記載のとおり対応策を指導したが、特に事業者に対しては保安監督者の監督義務は補修作業等にも当然に及ぶこと、工事業者に対しては、当日の作業者は全員危険物取扱者免状を保有していなかったため、指定数量以上の危険物取扱いの有無に関わらず免状取得者を増やすこと、今回の事故を社内全体で共有し二度と同じ事故を起こさないこと、定期的な安全教育体制の構築を強く指導した。									

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、ナトリウムが付着した金属容器をメタノールで洗浄中の火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	5月 8日 17時 14分	推定・ 確定	4 発 見	5月 8日 17時 14分			
5 覚 知	5月 8日 17時 20分			6 鎮 圧 応急処置完了	5月 8日 17時 39分		
7 鎮火・処理完了	5月 8日 17時 39分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：		風向：西	風速：2.9m/s	気温：17℃	湿度：96%	
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 39,713kg 397.13倍 第3類ナトリウム ナトリウム 19,937.2kg 1,993.72倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類(非水溶性) 6L 0.03倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 4L 0.01倍 第4類アルコール類 メタノール 44L 0.11倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類非水溶性液体 35L 0.04倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 第2石油類水溶性液体 6L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類非水溶性液体 6L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類水溶性液体 12L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 440L 0.07倍 倍数の合計： 2,391.11倍		
12 施 設 装 置	名 称：洗浄作業場 番号 (1705)			設置の完成：昭和 62年 12月 24日 直近の完成：平成 28年 4月 14日			
能 力：	規 模：縦45.5cm、横6cm、高さ6cm、容量16L						
13 機 器 等	温度圧力：			17 物 質 の 区 分			
名 称：洗浄塔、槽 (ワッシングタワー、スクラパー) 番号 (105)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第3類ナトリウム 名称：ナトリウム 第4類アルコール類 メタノール			
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番号 (99)			18 取扱者の概要 経験年数10年			
作 業 状 況：洗浄中 番号 (11)				20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、作業員1名がナトリウム容器6本、15cm角の金属容器、ナトリウム注入用の注射器2本に付着したナトリウムを大型洗浄槽に入れたメタノールで洗浄していた。ナトリウム容器6本と注射器2本を洗浄後、15cm角の金属容器を洗浄しようとしたが、大型洗浄槽内のメタノールが不足していたため大型洗浄槽内での洗浄を止め、15cm角の金属容器に直接メタノールを注いだ瞬間、発火した。また、消火するため15cm角の金属容器に蓋をしようとしたが、手が引っ掛かり、発火したメタノールが床面にこぼれ作業員の上着及びズボンが燃焼した。なお、洗浄室内の消火器で初期消火成功。建物に延焼なし。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因	誤操作	着火原因	化学反応熱	番号	(18)												
	関 連 原 因	操作確認不十分																
原	発生原因の状況： 洗浄作業は、本来ならば、洗浄するもの全てをメタノールが入った洗浄槽内に入れて実施する。今回、ナトリウム容器6本と注射器2本を洗浄後、15cm角の金属容器を洗浄しようとしたが、大型洗浄槽内のメタノールが不足していたため大型洗浄槽内での洗浄を止め、15cm角の金属容器に直接メタノールを注いだ瞬間、発火した。																	
	主原因の詳細																	
因	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層														
	人	本人の意識	思慮	過信														
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27	人的被害	28 物的被害																
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：										
	区分							なし										
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙												
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：										
	第 三 者	0	0	0	0			なし										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	18 台	0 隻	1 機	70 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第3類 自然発火性物質及び禁水性物質 ナトリウム、第4類 アルコール類 メタノールの焼き							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
											損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 (99) アルゴスを使用した鎮火確認						自衛防災・消防組織等 番号 ()											
31	防災活動上の問題点 作業員の保安講習が未受講である、																	
32	施 設 名	一般取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他									
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 26 年 6 月 13 日	平成	年	月	日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：										
	そ の 他	平成 29 年 5 月 9 日	平成 年 月 日															
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭														
35	今後の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ナトリウム洗浄作業を有資格作業化し、認定の年次更新化を図る。 ・チェックシートによる2人作業、保護具着用の作業前確認を実施する。 ・洗浄対象を限定する。(研究対象のみ洗浄) ・作業要領書を改定し、リスクアセスメントを実施する。 ・静電気放電防止を目的とした洗浄槽、作業着、ドラフトチャンパー内のアースを強化する。 ・洗浄槽の蓋を蝶番化し、消火の容易な構造へ変更する。 																
36	所 見	事業所関係者に対し、正しい方法で洗浄作業を実施するよう指導。また、消防法第10条第3項違反の警告書を交付し、今後の安全対策を講じるよう指導。																

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、変更工事に伴う溶接作業中、火花が配管の断熱材に着火したことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	8月 17日 16時 40分	推定・ 確定	4 発 見	8月 17日 16時 40分			
5 覚 知	8月 17日 17時 47分			6 鎮 圧 応急処置完了	8月 17日 18時 10分		
7 鎮火・処理完了	8月 17日 18時 28分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北西		風速：6.9m/s		気温：30℃ 湿度：30%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 ()			設置の完成：昭和 39年 8月 27日 直近の完成：平成 24年 8月 17日			
	能 力：						
13 機 器 等	温 度 圧 力：			17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：鉄粉			
	名 称：その他の移送機器 番 号 (699)						
	規 模：配管径 50mm			倍数の合計： 9.97倍			
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214)			18 取扱者の概要			
	材 質：その他						
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)			19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			
	作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、集塵機ダクト配管の経路変更のため炭酸ガス溶接機で溶接作業中に、火花が水配管の断熱材に堆積していた鉄粉に着火し、火災に至ったもの。初期消火中に男性1名が右手親指を熱傷する。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)						
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 炭酸ガス溶接機で溶接作業中に養生をしていない上方へ火花が飛び、断熱材に堆積した鉄粉に着火し、燃烧したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足				
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、水配管に巻かれていた断熱材を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	1	火災・煙	工事作業員	施設等の被害状況： 断熱材を5m焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 断熱材を焼損	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="1"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 消火活動を実施。鎮火の確認及び火災による被害状況の調査。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 工場内に設置されていた消火器及び水バケツを使用し、消火を実施。公設消防機関への通報及び情報伝達。					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 30 年	8 月	17 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 11 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年	8 月	20 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	法12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		溶接作業時の養生の徹底と標準化 1 社内安全衛生専門部署による全社展開 2 工事前の安全・衛生教育カリキュラムに追加 3 工事当日の安全点検の強化 養生範囲の適正度、防火対策、緊急時の対応方法									
36 所 見		今後、溶接作業を行う工事に対して、上部への養生も徹底するよう指導していく必要がある。									

平成30年

1 事 故 名	飼料工場の乾燥炉から出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 18日 11時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 18日 11時 25分	
5 覚 知	8月 18日 14時 07分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 18日 15時 10分	
7 鎮火・処理完了	8月 18日 17時 11分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：27.6℃ 湿度：49.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 食料品製造業 動植物 番 号 (981) 油脂製造業 植物油製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 一日の生産量45 t			倍数の合計： 5倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 710℃ 名 称： 乾燥炉 番 号 (407) 規 模： 20m×7m×9m			設 置 の 完 成： 昭和 55年 8月 12日 直 近 の 完 成： 平成 26年 11月 21日	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ごみ屑	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 従業員が設備異常の通報に気が付き、飼料工場の乾燥炉を確認すると、燃焼異常をしているのを発見したもの。 当該設備は、粉末と液体の飼料の原料を混ぜ、乾燥機で乾燥させる設備であるが、液体原料の配管のバルブ部で液体原料が詰まり、粉末の原料のみが乾燥機で乾燥され過乾燥状態になったことで、乾燥炉内の温度が上昇し、過乾燥となった原料がダクトのフィルターに附着し、循環空気による冷却が出来なくなり、付近に堆積していたごみ屑に着火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、7、10) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、その他					

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 当該設備は、粉末と液体の飼料の原料を混ぜ、乾燥機で乾燥させる設備であるが、液体原料の配管のバルブ部で液体原料が詰まり、粉末の原料のみが乾燥機で乾燥され過乾燥状態になったことで、乾燥炉内の温度が上昇し、過乾燥となった原料がダクトのフィルターに付着し、循環空気による冷却が出来なくなり、付近に堆積していたごみ層に着火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		機器の機能の停止	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				被災影響範囲及び拡大の状況：		
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	23 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
				物質の被害状況：		
				飼料工場の乾燥設備を焼損		
				損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (2,500 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 2)			自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)			
放水により消火活動及び炉の冷却を実施			粉末消火器で消火するとともに水道水で炉の冷却を実施			
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 8 月 18 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 30 年 8 月 10 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 9 月 21 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
35 今後の対策	過乾燥を防ぐため、液体原料の送液装置の流量計の下限設定値で自動で炉を停止するインターロックを組む。乾燥機の原料投入口に散水装置を設置し、乾燥機の異常な温度上昇で自動及び手動で散水する。ダクトフィルター閉塞を防ぐため、風圧低下を検知する圧力計を設置し、自動で炉を停止するインターロックを組む。					
36 所見	原料である非危険物の液体の配管の詰まりによるものであったため、日常の自主点検について、危険物に関する箇所だけではなく、他の部分の点検も行う必要がある。 また、乾燥炉内の出火では、外部からの放水は有効ではないため、出火前に自動で設備を停止させることや、直接設備内を冷却できるように対策を行った。					

平成30年

1 事故名	一般取扱所内において、CVS装置の不具合により、希釈空気取入口のフィルターを焼損した建物火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 20日 16時 40分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 20日 16時 40分	
5 覚 知	8月 20日 17時 28分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 20日 19時 28分	7 鎮火・処理完了	
7 鎮火・処理完了	8月 20日 19時 28分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：2m/s 気温：28℃ 湿度：69%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 分析、試験装置 番 号 (1703) 能 力： CVS装置希釈能力最大45m ³ 毎分		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ペンタシ 5.7L 0.11倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,963.4L 19.82倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 現像液 1.7L 0倍 第4類アルコール類 白色現像液 33.3L 0.08倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,015L 10.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 2,047.9L 1.02倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 潤滑油 2L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 6,347L 1.06倍 倍数の合計： 32.11倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 400℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 縦680mm、横980mm、高さ1,160mm		設置の完成： 平成 7年 4月 20日 直近の完成： 平成 30年 9月 28日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称： フィルター 番 号 (910) 材 質： その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 木炭繊維		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所内において、自動車エンジン試験装置の設置後の運転中に、CVS装置（自動車からの排ガスを大気で全量希釈し、希釈排ガスの一部をバッグに比例サンプリングする装置）と操作PC（制御装置）との通信不具合により希釈空気取入口に高温の排気ガスが逆流し、希釈空気取入口のフィルターユニットが異常に過熱され出火する。 従業員により、固定式の第3種消火設備（二酸化炭素）を起動させ、初期消火する。周辺への設備等への延焼はなし。 なお、この火災による死者、負傷者等はなし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (5, 1) 無 第3種消火設備、装置の緊急停止					

25	主 原 因 不明	着火原因 過熱着火	番号 (20)							
原 因	関 連 原 因 設計不良									
	発生原因の状況： 分析計PCに原因不明のメモリ異常が発生したことでCVS装置との通信が遮断される。CVS装置コントローラシステムが初期化され、排気ダクト内のバルブが閉塞されたことで、エンジンの排気ガスが希釈空気取入口のフィルターユニット内に逆流し、フィルター（木炭繊維）が異常に過熱されことで発火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層							
因	関連原因の詳細									
	設計不良	能力	その他							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害		28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： CVS装置の一部を焼損		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 自動車エンジン試験装置の一部であるCVS装置の希釈空気取入口のフィルターユニットを焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： フィルター外枠、高性能フィルター、中性能フィルター、フィルターホルダーを焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (142 万円)
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 現着後、鎮圧状態であったため、火災警戒と原因調査を実施する					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災発生時、第3種固定式二酸化炭素消火設備を起動させた					
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報が、火災発生から約50分と遅かった。消防機関への通報遅延が確認されたため、通報体制の見直しが必要である。									
政 策 措 置	32	施設名	第1室実験棟	第1室実験棟	33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 8 月 20 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 12 月 11 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 9 月 28 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 30 年 8 月 27 日								
	1. 文書 ②. 口頭		①. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 1 CVS装置の希釈空気取込口付近に温度センサーを設け、温度監視をするとともに、異常時は装置の停止をかける。 2 CVS装置の排気ダクト内バルブの動作表示を別系統で新たに設け、モニター監視を容易にするとともに、異常時は装置の停止をかける。 3 事業所内の通報体制の全面的な見直しを含む緊急時対応要領を見直し、従業員及び工事関係者への再徹底をする。									
36	所 見 装置の安全性の確保と通報要領の見直し及び従業員等への再徹底。更に、完成検査前使用への意識改革。									

平成30年

1 事故名	廃棄物に付着した危険物が酸と反応し出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 6日 22時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 6日 22時 31分	
5 覚 知	9月 6日 22時 33分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	9月 6日 23時 14分		
7 鎮火・処理完了	9月 6日 23時 32分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西南西 風速：0.8m/s 気温：25.3℃ 湿度：85.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 () 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類有機金属化合物 (アルキルアルミニウム及びトリメチルシリラン等 92.7kg 9.27倍 アルキルリチウムを除く。) (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類 (非水溶性液体) ヘキサメチルジシラン 7L 0.04倍 第4類第1石油類 (水溶性液体) アセトン 185.4L 0.46倍 第4類アルコール類 エタノール等 717.9L 1.79倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) APシンナー等 344.8L 0.34倍 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 剥離液等 6L 0倍 第4類第3石油類 (水溶性液体) 剥離液等 1,041.4L 0.26倍 第4類第4石油類 付加型シリコン 2L 0倍 倍数の合計： 12.16倍	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：樹脂製ゴミ箱4.5L		設置の完成：平成 21年 4月 6日 直近の完成：平成 30年 4月 17日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：合成樹脂		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (水溶性液体) 名称：剥離液		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： クリーンルーム内において、危険物 (剥離液) を拭いたウエスと酸を拭いたウエスなどの廃棄物を同一のゴミ箱に捨てたため、化学反応により発熱し、出火した火災で壁面、天井等を焼損したものの					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	化学反応熱	番号 (18)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 廃棄物ごとに分別して廃棄されておらず、また、ゴミ箱の廃棄物の清掃が1か月以上実施されていなかった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	不注意						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 壁面・天井約60㎡の範囲。拡大なし。		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 壁面・天井約60㎡、感知器及び蛍光灯を焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ウエスに付着した微量の第4類第3石油類水溶性液体の剥離液
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
室内が白煙で充満していたため、人命検索及び火点検索を実施する。なお、室内検索後、即火点を発見し、鎮圧状態にあったため、検索を終了するとともに、消火の必要もない状況であった。										
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：					
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策									
廃棄物分別・回収ルールを設定し、従業員に遵守させるとともに、廃棄物処理の作業教育を実施する。										
36	所 見									
常に整理及び清掃を行うとともに、作業マニュアルを遵守させるよう指導する。また、事件事例を基に社内教育の実施も指導する。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、炉でスラグの取り出し作業中に炉体ピット内に堆積していた作動油等に着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 13日 1時 30分	推定・ 確定	4 発 見	9月 13日 2時 05分	
5 覚 知	9月 20日 11時 20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 13日 2時 15分	
7 鎮火・処理完了	9月 13日 2時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：96%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2551) 素形材製品製造業 アルミニウム・合金プレス製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番号 (6102) 能 力： 容量8 t		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 表面加工剤 42kg 0.04倍 第3類7カリ金属 (カリウム及びセトリウムを除く。) 反応促進剤 9.9kg 0.99倍 及び7カリ土類金属 (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 塗料 8L 0.04倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) うすめ液 36L 0.04倍 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 樹脂剤 1,978L 0.99倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,643.1L 0.94倍 第5類有機過酸化物 (第2種自己反応性物質) 硬化剤 5kg 0.05倍 倍数の合計： 3.09倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 金属、ガラス溶融炉 番号 (406) 規 模： 容量8 t		設置の完成： 平成 9年 2月 19日 直近の完成： 平成 28年 8月 17日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： コンクリート		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)		18 取扱者の概要	経験年数11年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 炉で8tの鉄材を加熱し、スラグ (鉄材を溶かした際に発生する不純物) の取り出し作業中にスラグが作業ステージの隙間から炉体ピット内に落下、堆積していた作動油等に着火し、消火粉の散布のみでは消火できず、粉末消火器等を使用して消火した事後聞知火災である。なお、死傷者は発生していない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	高温表面熱	番号	(12)								
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 今年の3月に傾動シリンダーの油圧ホースから作動油が漏れ出ているのを発見し、新品に6月に交換した。炉体ピット内の清掃を毎週1回清掃していたが、レンガ造の床面に作動油が染み出して堆積しており、作業ステージの隙間からスラグが落下し作動油等に着火し炉体ピット内の床面、照明器具、傾動シリンダーの制御回路等の一部は焼損したものの。													
	主原因の詳細													
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層									
	設備		監理・保守	点検・整備		点検していない/不足								
	設備		監理・保守	点検・整備		異常事態の放置								
	管理		リスクアセスメント	危険意識		危険に対する認識がない/不足								
	関連原因の詳細													
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人的被害					28	物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、炉体ピット内の床面約2㎡、照明器具及び傾動シリンダーの制御回路等の一部を焼損						
	区分													
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ・炉体ピット内の床面 ・炉体ピット側の照明器具及び配線 ・炉体前カバー ・炉体前カバー内部の炉体傾動装置配線等						
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 炉体ピット内に堆積していた第4類第4石油類（潤滑油：堆積量は不明）に着火			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (192 万円)			
30	実施した防災活動の状況													
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
	調査活動													
31	防災活動上の問題点 火災が発生してから数日経っており、早期に119番通報されていない。													
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年	9 月	20 日	平成 年	月	日	定期・自主点検	平成 年	月	日	平成 30 年	9 月	9 日
	改善命令等	平成 年	月	日	平成 年	月	日	気密試験等	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	停止解除	平成 30 年	9 月	21 日	平成 年	月	日	保安検査	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	関係条項	法第12条の3第1項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：						
	その他	平成 年	月	日	平成 年	月	日							
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策	・ピット内の床面の修繕（清掃含む。）の実施 ・作業ステージにある隙間を耐火材による穴埋めの実施												
36	所 見	従業員の中で異常事態（油圧装置の油漏れがあることや危険物施設内で火が出ること）に対する危機意識が薄れ、異常事態を放置し続けていたことが今回の火災発生につながったと思われる。 事業所に対して危険物施設であることを再認識させ、異常事態を放置しないように指導し、今後の立入検査でも適切な危険物施設の維持管理がされるよう引き続き指導する。												

平成30年

1 事故名	冷延工場No.2スキンプスミル及びその周辺設備等を焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 26日 15時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 26日 15時 30分	
5 覚 知	9月 26日 15時 37分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 26日 17時 03分	
7 鎮火・処理完了	9月 26日 17時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西 風速：4m/s 気温：22℃ 湿度：87%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) よる製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <input checked="" type="checkbox"/> 事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：冷間圧延装置 番 号 (6104)	能 力：		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 4,000L 2倍 第4類第4石油類 作動油等 28,190L 4.7倍		
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 6.7倍		
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：10m×9.95m×6m		設置の完成：昭和 44年 11月 18日 直近の完成：平成 25年 3月 18日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：防錆油 第4類第4石油類 作動油等		
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)	作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 圧延作業開始前のスキンプスミル及び付帯設備の動作確認及び圧延ロールの空転を行っていたところ、当該設備から出火し、当該設備を含む周辺設備並びに建物屋根等を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、7、5) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、第3種消火設備					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)					
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 圧延機から何らかの原因により出火。当該設備及び周辺設備等を焼損したものを。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害				28	物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火炎によりスキンパスミル、周辺設備及び建物の屋根、梁等一部が被災したものを。
	区分							
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： スキンパスミルが全損。周辺設備、屋根、梁等が一部焼損したものを。
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消防機関	9台 0隻 0機 28人	自 衛	3台 0隻 0機 8人				物質の被害状況： なし
	消防団	0台 0隻 0機 0人	共 同	0台 0隻 0機 0人				
	海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応 援	0台 0隻 0機 0人				
	その他の機関	4台 0隻 0機 8人	その他	0台 0隻 0機 0人				
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (1) 消火活動及び情報収集				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動及び情報収集			
31	防災活動上の問題点 公設消防の指揮本部と事業所の災害対応本部の設置位置の距離が離れていて情報共有等が困難であった。							
32	施設名			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35	今後の対策 インターロック機能の追加、センサーの二重化、ケーブルの更新、ケーブルの敷設状況の改善、及び照明の固定。							
36	所 見 り災設備には危険物の他、グリス等も使用されており、延焼媒体になったと考えられるため、定期的に清掃等を実施し、これらを除去すべきである。							

平成30年

1 事故名	一般取扱所に設置された成形機のヒーター部から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 10日 13時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 10日 13時 30分	
5 覚 知	11月 10日 14時 03分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	7 鎮火・処理完了	11月 10日 13時 33分	
7 鎮火・処理完了	11月 10日 13時 33分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：21.7℃ 湿度：36.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力： バンパー1,190本/1日	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 8,922.7L 44.61倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 50L 0.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄剤 284.5L 0.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆剤 159L 0.08倍 第4類第3石油類(水溶性液体) キー剤 51L 0.01倍 第4類第4石油類 作動油、潤滑油 8,246.4L 1.37倍 倍数の合計： 46.48倍 設置の完成： 平成 13年 4月 18日 直近の完成： 平成 30年 8月 22日		
13 機 器 等	温度圧力： 450℃、177Mpa				
名 称： その他	番 号 (999)				
規 模： 縦5,255mm×横16,585mm×高さ6,069mm					
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)				
材 質： 鋼鉄					
15 発 生 時	運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)				
作 業 状 況： 点検中	番 号 (5)				
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 原料 (合成樹脂のチップ)				
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数9年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル有				
23 事 故 の 概 要：	11月5日に原料ホースが抜けた際に、原料 (合成樹脂のチップ) が成形機の射出シリンダ付近に飛散し、射出シリンダの放熱穴から原料が内部に入りヒーター部に付着した。見える範囲で清掃をし、11月10日の成形機の試運転をしたところ、成形機内部に付着した原料が過熱され出火したものの。火災に気付いた作業責任者が粉末消火器で消火後、通報したものの。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 有	番 号 (7)	無		
第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	過熱着火	番号	(20)						
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 11月5日に原料ホースが抜けた際に、原料（合成樹脂のチップ）が成形機の射出シリンダ付近に飛散し、射出シリンダの放熱穴から原料が内部に入りヒーター部に付着した。見える範囲で清掃をし、11月10日の成形機の試運転をしたところ、成形機内部に付着した原料が過熱され出火したものの。											
	主原因の詳細											
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
		人	本人の意識	思慮	配慮不足							
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人的被害					28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により原料（合成樹脂のチップ）が焼損				
	区分											
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により原料（合成樹脂のチップ）が焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災により原料（合成樹脂のチップ）が焼損	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 粉末消火器で消火						
31	防災活動上の問題点											
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 7 日	平成 30 年 10 月 10 日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
	その他	平成 30 年 11 月 12 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策	原料ホース抜けの対策として、ホース押さえ金具を設置した。また、射出シリンダの放熱穴から異物が内部に入ることを防止するため、放熱穴にカバーを設置した。										
36	所 見	本火災は、原料ホースが抜けた際に、成形機周囲の見える範囲での清掃は行っていたが、放熱穴から内部に入った原料は清掃できず、試運転時に内部の原料が過熱され出火したものであるため、再稼動する際は、見えない場所も確認した後に試運転を行うようにする必要がある。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所の成形機下部から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 12日 8時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 12日 8時 30分	
5 覚 知	11月 12日 9時 40分	6 鎮 圧 応急処置完了	7 鎮火・処理完了	11月 12日 8時 35分	
7 鎮火・処理完了	11月 12日 8時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：15.2℃ 湿度：63.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力： 自動車部品約1,500台/1日	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 14,800L 2.47倍	倍数の合計： 2.47倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 300℃、16.8Mpa		設置の完成： 平成 10年 7月 8日 直近の完成： 平成 25年 9月 13日	17 物 質 の 区 分	
名 称： その他	番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 不明		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要		
材 質： その他	15 発 生 時		20 危 険 物 保 安 監 督 者		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
作 業 状 況：	番 号 ()		①. 有 2. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 成形機から2m程炎が上がっているのを従業員が発見し、粉末消火器で消火したもの。出火箇所は、成形機下部付近であるが、出火箇所詳細及び出火原因については不明。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 出火箇所は、成形機下部付近であるが、出火箇所詳細及び出火原因については不明。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により成形機が焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により成形機が焼損		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災により成形機が焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (400 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器で消火				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 30 年 11 月 12 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
そ の 他	通知書交付		平成 30 年 11 月 12 日		平成 年 月 日					
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		成形機周囲の整理清掃の徹底及び毎朝10分間清掃を実施する。また、マーカによる機器の定期点検の実施について検討する。								
36 所 見		本火災の原因は不明であったが、整理清掃や点検等で同種の災害を防止する必要がある。								

平成30年

1 事 故 名	プラズマカッターで溶断作業中に発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 15日 17時 07分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 15日 17時 07分	
5 覚 知	11月 15日 17時 25分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 15日 18時 03分		
7 鎮火・処理完了	11月 15日 18時 03分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.5m/s 気温：16℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) よる製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <input checked="" type="checkbox"/> 事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：メッキ装置	番 号 (6106)	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シンナー 240L 1.2倍 第4類アルコール類 エタノール 20L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 144L 0.14倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 20,448L 10.22倍 第4類第4石油類 作動油 31,763L 5.29倍			
能 力：43,100t/月	倍数の合計：16.9倍				
13 機 器 等	温度圧力：1,600℃				
名 称：その他	番 号 (999)	設置の完成：平成 3年 6月 15日 直近の完成：平成 28年 12月 22日			
規 模：120V 50A	17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
名 称：その他	番 号 (999)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
材 質：その他	(固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)				
15 発 生 時	分 類：第4類第4石油類 名称：作動油及びガラス				
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)	18 取扱者の概要			
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 鋼板をプラズマカッターにて溶断作業中に火災が発生したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)													
	関連原因																	
	発生原因の状況： 鋼板をプラズマカッターにて溶断作業中、溶断火花により周囲の機械油、グリス等に着火し、火災に至ったもの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層											
	人		本人の意識		違反（故意）		問題意識の不足											
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害				28 物的被害														
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：										
区分								なし										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：										
第 三 者		0	0	0	0			なし										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： なし								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)										
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認及び原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 鎮火確認												
31 防災活動上の問題点 なし																		
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他										
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 29 年 12 月 1 日	平成	年	月	日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・[無] 内容：										
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日										
35 今後の対策		1 溶断火花飛散防止のため、防災シートで周囲を養生する。 2 定期的な清掃を実施し、機械油、グリス等を除去する。 3 溶断作業中は周囲に消火器、水バケツを配置した上で作業を実施する。																
36 所 見		溶接・溶断等火花が発生する作業については、可燃物を除去した後、作業を行うよう指導。																

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所において、圧延中に切れたアルミ板が圧延ロール等に接触し、その摩擦熱により潤滑油に着火				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 15日 13時 50分	推定・ 確定	4 発 見	12月 15日 13時 50分	
5 覚 知	12月 15日 14時 06分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 15日 17時 04分	
7 鎮火・処理完了	12月 15日 18時 04分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：7.7m/s 気温：8℃ 湿度：31%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2432) 金属・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む)				11 発 生 場 所
12 施 設 装 置					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
名 称： 冷間圧延装置	番号 (6104)				16 発生施設規制区分等
能 力： 潤滑油ノズル吐出量144KL/時、クーラントタンク (容量) 256KL					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 22L 0.11倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 74,558L 74.56倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 800,255L 400.13倍 第4類第4石油類 油圧油 173,569.9L 28.93倍 倍数の合計： 503.73倍
13 機 器 等	温度圧力：				設置の完成： 昭和 44年 5月 28日 直近の完成： 平成 30年 8月 24日
名 称： その他の回転 (往復) 機器	番号 (599)				17 物 質 の 区 分
規 模： 幅12.6m、奥行約4m、高さ約7m					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 潤滑油
14 発 生 箇 所	番号 (902)				18 取扱者の概要
名 称： ローラー					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
材 質： 鋼鉄					21 危険物取扱者の の取扱・立会い
15 発 生 時	番号 (1)				①. 有 2. 無
運 転 状 況： 定常運転中	番号 ()				
作 業 状 況：	番号 ()				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： アルミニウム冷延工場において、圧延機ローラーで、アルミ板に潤滑油を吹き付けながら圧延する作業を開始し、圧延速度を定常速度まで上げた。その直後にアルミ板が切れ、切れ端がローラー回転部分に接触し、発生した摩擦熱により潤滑油の可燃性蒸気に着火した。その後、固定式の二酸化炭素消火設備により消火を試みたが、失敗し、圧延機の上部に延焼したため、119番通報を行った。その後、公設消防隊が圧延機の上部へ、クラスB泡放射を実施し鎮圧・鎮火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 摩擦熱		番号 (19)					
	関連原因									
	発生原因の状況： アルミニウム冷延工場において、圧延機ローラーで、アルミ板に潤滑油を吹き付けながら圧延する作業を実施中、アルミ板が何らかの原因で切れ、切れ端がローラー回転部分に接触し、発生した摩擦熱により潤滑油の可燃性蒸気に着火し、延焼したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 圧延機の上部及び電気配線が焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 圧延機の上部及び電気配線が焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	16 台	0 隻	1 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 潤滑油が泡消火薬剤により汚損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (34,000 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 冷間圧延機の上部へ、クラスB泡放射を実施し鎮圧・鎮火した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火設備により初期消火を実施。					
31 防災活動上の問題点 火災発生が13:50であるのに対し、消防機関への通報が14:05であり、速やかな通報が実施されていない。公設消防隊の最先着隊が工場内へ進入する際に、二酸化炭素消火設備の放出状況に関する情報提供がなかった。二酸化炭素消火設備を作動させたが、有効に消火ができなかった。										
政 策 措 置	32 施設名	B401建家 冷延工場				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 5 月 22 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	平成 30 年 12 月 17 日	平成 年 月 日			内容：					
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・圧延機上部のフードに隙間があり、潤滑油の可燃性蒸気が機器外部に漏れていたため延焼拡大したことから、隙間を無くす工事を実施 ・監視員を圧延機出口側のみ配置していたのを、入口側にも配置し、監視を強化 ・アルミ板が切れた際に、自動で作動する二酸化炭素消火設備の作動時間を4秒から2秒に変更 									
36 所見	従業員に対し、火災発生時は初期消火を試みると同時に、速やかに119番通報を行うよう指導した。									

平成30年

1 事故名	一般取扱所における乾燥炉から出てきた繊維屑に着火したことによる火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	4月 3日 8時 30分
5 覚 知	4月 3日 8時 39分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 3日 8時 54分
7 鎮火・処理完了	4月 3日 8時 54分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：風向不明 風速：3.2m/s 気温：19.7℃ 湿度：32%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) フェノール樹脂 540L 2.7倍 第4類アルコール類 メタノール 2,800L 7倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 9.7倍		
名 称： 気化装置 番号 (3110)	設置の完成： 平成 20年 3月 31日		
能 力： 60m ³ /分	直近の完成： 平成 23年 11月 8日		
13 機 器 等 温度圧力： 135℃	17 物 質 の 区 分		
名 称： 乾燥炉 番号 (407)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
規 模： 60m ³ /分	5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
14 発 生 箇 所	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		
名 称： 保温材、ヒーター 番号 (311)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)		
材 質： 鋼鉄	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： フェノール樹脂		
15 発 生 時	第4類アルコール類 メタノール		
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)	①. 選任有 2. 選任無		
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事故の概要： 一般取扱所において、乾燥炉から出てきたプリプレグ（炭素繊維フェルトに所定量のフェノール樹脂+メタノールを含浸した物）に着火し火災に至った。原因は炉内にカーボン繊維屑が溜まり蓄熱したことによる樹脂炭化物の発熱・発火と推定される。粉末小型消火器8本及び移動式消火器1台を使用し、10分で鎮火した。人的被害はなく、附帯設備にも被害はない。該当設備に一部被害あり。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、7、5) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、第3種消火設備			

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 原因は炉内にカーボン繊維屑が溜まり蓄熱したことによる樹脂炭化物の発熱・発火と推定される。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	設備		監理・保守		点検・整備					
					点検していない/不足					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 建物、附帯設備に被害なし。				
区分					死傷原因					
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名					
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 巻き取り機モータ端子カバー、ファン溶解、コンベアー樹脂ロール溶解。				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： PP製品13m焼損。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (19 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		連続乾燥炉内のカーボン繊維屑の除去および清掃を現行の年1回に加え、毎月第1営業日の設備点検項目に追加し、適宜除去・清掃を行う。								
36 所 見		当該事業者に対し、指導するとともに、今後、管内の他の事業者に対しても、指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。								

平成30年

1 事故名	自動車部品工場において金具への接着剤塗布工程にて接着剤が火花よりに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 1日 6時 45分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 1日 6時 45分	
5 覚 知	8月 1日 7時 04分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 1日 7時 17分	
7 鎮火・処理完了	8月 1日 7時 33分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速： 気温：26℃ 湿度：84%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 タイ 番 号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他の合成ゴム系製造装置 番 号 (5399) 能 力： 接着剤塗布 取扱容量85L		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 30L 0.15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 648L 3.24倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルイソブチルケン 615L 3.08倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレン 898.4L 0.9倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 塗装機 番 号 (904) 規 模： W3,650mm×D2,347mm×H2,380mm		倍数の合計： 7.37倍 設置の完成：平成 17年 8月 16日 直近の完成：平成 30年 3月 5日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン 第4類第2石油類 (非水溶性液体) キレン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要	経験年数9年	
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 製品を回転させて接着剤塗布する設備が、回転させるスプロケットとチェーン部分の摩擦疲労等により火花が発生して接着剤に着火し、設備下に溜まった接着剤の残渣物に引火したもの。発生前は正常に作業可。被災状況は設備のエアーホース部分の破損。オペレーター1名が設備からの発煙を確認し、火炎が立ち上がったため、ABC消火器2本と水放水を2名で消火したもの。警備員より119番をし、消防機関が覚知。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分		着火原因	衝撃火花		番号	(16)			
	関 連 原 因	腐食疲労等劣化									
原 因	発生原因の状況： スピンドル式接着剤塗布機の回転した状態の自転チェーンがスピンドルに接触するときの衝撃で火花が発生し、漏れて堆積していた接着剤に着火して火災に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切				
	関連原因の詳細										
	破損		定常運転時		その他						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害						28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により接着剤塗布設備1台を焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 接着剤塗布設備1台のエアースホースを焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性) トルエン 60L 第4類第2石油類(非水溶性) キシレン 25L
	消 防 団	4 台	0 隻	0 機	29 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 消防隊到着時は鎮圧状態であり、火災原因調査に移行した。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 6 月 30 日	平成 30 年 1 月 17 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 接着剤塗布設備の清掃回数を増加										
36	所 見 従業員に対して、日常点検を十分に行うとともに、清掃回数を増やすように指導。										

平成30年

1 事故名	発電所ガス再循環通風機からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 19日 22時 08分	<input type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 19日 22時 08分	
5 覚 知	8月 19日 22時 10分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 19日 22時 29分	
7 鎮火・処理完了	8月 19日 22時 42分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：1.9m/s 気温：25.7℃ 湿度：64.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 55,790L 27.9倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,690L 5.12倍	
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：750t/h				
13 機 器 等					
	名 称：プロアー 番 号 (503) 規 模：高さ約5m				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				
	設置の完成：平成 14年 11月 11日 直近の完成：平成 29年 7月 14日				
	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 発電所内のボイラー設備の排ガス再循環通風機部分から出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 破 損		着火原因 その他		番号 (30)				
	関 連 原 因 設計不良								
	発生原因の状況： ボイラの燃焼灰が連続運転により炉内に少しづつ付着したため、炉内圧力が経年で緩やかに上昇し、排ガス再循環通風機出口圧力を上回ったことにより、ボイラ燃焼ガスが排ガス再循環通風機へと逆流し通風機内の温度が上昇、その結果、再循環通風機が破損し、大気中に放出されたボイラ燃焼ガス中に含まれる微量のダスト（未燃分）及び漏えいした潤滑油に着火したものの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	破損		定常運転時		異常圧力上昇等				
	関連原因の詳細								
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 排ガス再循環通風機本体部分の焼損及び破損			
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	38 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	6 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況： 漏えいした潤滑油及び未燃ダスト			
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (200 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点									
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		発生部分のガス再循環通風機を使用しないで運転方法とする。事業所内の本事故以外のファンについて、同様のリスクがないことを確認した。高温ガスが流れ込む箇所についてのアラーム値の設定根拠を確認し、適切なアラーム値を設定した。また、アラーム発報時の対応方法を作業標準に反映、周知教育を実施した。							
36 所 見		管内事業所に事例の水平展開を実施予定。							

平成30年

1 事故名	危険物一般取扱所における火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 19日 0時 55分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 19日 0時 55分	
5 覚 知	11月 19日 9時 30分	6 鎮 圧 応急処置完了	11月 19日 1時 00分		
7 鎮火・処理完了	11月 19日 1時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1m/s 気温：12.6℃ 湿度：98.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3049) 航空機・同附属品製造業 その 他の航空機部分品・補助装置製 造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)	能 力：		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) タ*フニーマスターゲンチA 6,630L 3.32倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 870℃		倍数の合計： 3.32倍		
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)	規 模： 幅1,600mm×奥行1,400mm×高さ700mm		設置の完成： 昭和 44年 7月 22日 直近の完成： 昭和 44年 7月 22日		
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)		17 物 質 の 区 分		
材 質： 銅	15 発 生 時		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 金属板やパ*イ*の接合部		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 危険物一般取扱所において、夜間、タイマーにて設備を作動させたところ出火したもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 夜間、タイマーにて設備を作動させたところ、何らかの原因により地絡し、アース線部分より出火したもの					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 1 人
					物質の被害状況： なし	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策						
なし						
36 所 見						

平成30年

1 事故名	破砕機内での爆発燃焼の火種が搬送コンベアで移動し、選別機等表面塗装及び点検口パッキンが焼損したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 25日 10時 45分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 25日 11時 06分	
5 覚 知	10月 25日 11時 24分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 25日 11時 36分	
7 鎮火・処理完了	10月 25日 11時 36分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2.5m/s 気温：30℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番号 (8516) いもの) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分量		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,810L 7.81倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 0.2L 0倍		
12 施 設 装 置			設置の完成：平成 15年 10月 3日 直近の完成：昭和 年 月 日		
名 称：	番 号 ()				
能 力：			17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input type="checkbox"/> 固相、 <input type="checkbox"/> 液相、 <input type="checkbox"/> 気相) (<input type="checkbox"/> 常圧、 <input type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：不燃性ゴミ		
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
名 称：	そ の 他 番 号 (999)		倍数の合計： 7.81倍		
規 模：	縦9.0m、横8.0m、高さ12.0m				
14 発 生 箇 所	名 称： そ の 他 番 号 (999)		18 取 扱 者 の 概 要		
	材 質： そ の 他				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
	作 業 状 況： 番 号 ()				
	20 危 険 物 保 安 監 督 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ゴミ処理施設 (一般取扱所) 内の非危険物エリア内、高速回転式破砕機によるゴミ粉碎工程において、破砕機内で爆発。天窓を破損したもの。また、爆発により発生した火種がベルトコンベアで次の工程に移動し、分別機内でゴミ等が燃焼。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (3) 無 第1種消火設備					

原	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)					
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： 高速回転式破砕機内で、破砕ゴミが何らかの原因で爆発出火。爆発出火原因については特定できず不明。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： リサイクルプラザの工程において、高速回転式破砕機から、分離装置磁力選別機までの付属設備の破損・焼損、及び天井天窓約1㎡の破損。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0		該当なし			
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により高速回転式破砕機の一部および天窓（表面積5.5㎡）を焼損。高速回転式破砕機上部のITVカメラ取付座・天窓・ケーブルラックが爆風で破損、又、火種の移動により、分離装置及び磁力選別機内でゴミが燃焼し、表面塗装と点検ロバッキン等が焼損。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="10"/> 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 調査活動、緊急査察。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) ABC粉末消火器及び屋外消火栓による初期消火。				
31 防災活動上の問題点 該当なし。										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：					
35 今後の対策		従業員に対する出火防止および初動対応に係る安全対策の実施。ハード面として、炎検知器の増設、爆発・温度異常検知時に中央操作盤ディスプレイに異常表示を示すことと、破砕設備全機器停止処置及び、一括散水開始処置の追加。								
36 所 見		粗大ごみに含まれるスプレー缶等の危険物を人力による分別では、全てを除くことは不可能であるため、破砕工程内において異常が発生した時の初動対応と、安全対策が重要と考える。今回の高速回転式破砕機内の炎検知器増設と異常検知時には、破砕工程に関わる全機器停止と一括散水開始を追加指導した。管内における同種の施設があることから、類似事案防止に努める必要がある。								

平成30年

1 事故名	一般取扱所における漏電ブレーカーの配線ショートによるブレーカーBOXの火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月 1日 18時 55分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 1日 19時 00分			
5 覚 知	3月 1日 19時 24分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 1日 19時 10分			
7 鎮火・処理完了	3月 1日 19時 29分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西南西		風速：4m/s		気温：11℃ 湿度：61%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番 号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業 (転炉、 電気炉を含む)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 大阪北港		
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等			
名 称：熱間圧延装置	番 号 (6103)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー・塗料 89L 0.45倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アトロン 1L 0倍 第4類7アルコール類 現像液 5L 0.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・防錆油・塗料 7,260L 7.26倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油・潤滑油・ 16,317L 8.16倍 作動油 第4類第4石油類 機械油・作動油・ 65,413L 10.9倍 潤滑油 倍数の合計： 26.78倍				
能 力：							
13 機 器 等	温度圧力：						
名 称：運搬車	番 号 (602)						
規 模：電動式搬送能力 10t幅1,400mm、長さ2,000mm、高さ600mm							
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：その他			設置の完成：昭和 34年 8月 28日 直近の完成：平成 29年 6月 13日			
15 発 生 時				17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：なし			
運 転 状 況：休止中	番 号 (6)		18 取扱者の概要				
作 業 状 況：その他	番 号 (99)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： ・プレスラインを休止していたが、隣接職場作業者がスパーク音を聞いた ・2度目のスパーク音が聞こえたため、現地に行ったところ、ブレーカーBOXより出火を確認 ・消火器にて初期消火							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： BOX上部の水配管に、長期使用に伴う経年劣化により防食塗装が剥離、点検整備不足が重なり穴明きが発生し、漏水したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
	関連原因の詳細					
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
設備		監理・保守		点検・整備		
				危険に対する認識がない/不足		
				整備していない		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機	17 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機	5 人	物質の被害状況： 漏電ブレーカー焼損
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場保存		
31 防災活動上の問題点 特に無し						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 ・電気機器類の上部水配管確認 ・スイッチBOX類の閉塞徹底を所内従業員に周知						
36 所 見 今回の事故は発見が早く、初動対応できたため、被害拡大を防止することができたものの、敷地内の施設全体の老朽化が進んでおり、今後も他の箇所と同様の事案が起りうる可能性がある。 老朽化した設備の見直しや、即時に全てを改修することは難しいため、定期点検や日常点検を頻繁に行うよう指導。						

平成30年

1 事故名	鉄骨造5階建アスファルトリサイクルプラントの2階部分に置いていた木製パレットから出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 9日 7時 42分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 9日 7時 46分	
5 覚 知	3月 9日 7時 48分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 9日 8時 15分	
7 鎮火・処理完了	3月 9日 8時 32分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：1m/s 気温：8℃ 湿度：62%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,640L 8.64倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
	名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 調査中				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 木材				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 中温化剤				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： アスファルト合材の製造を開始し、約45分経過したところで2階の煙道付近から黒煙が見えたので火事だと思い、移動式の泡消火器を使用して初期消火したが、燻っていたため2、3本の粉末消火器で消火。消防隊到着時、まだ煙気があったため、放水し完全消火。2階部分の天井及び壁が約3㎡焼損した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関連原因					
	発生原因の状況： アスファルトリサイクルプラントの再生骨材を熱風で乾燥させる設備において、バーナーから熱風が煙道を通る過程で、煙道の周辺に木製パレット及び段ボールを仮置きしていたところ、蓄熱過熱で木製パレットが燃えた。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	環境		物理的環境		作業スペース	
					整理・清掃されない	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上 (7 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
32 施設名						
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 内容：	
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策						
36 所 見						

平成30年

1 事故名	アスファルトリサイクルプラントのリサイクルドライヤ内部に付着したアスファルトから出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 14日 3時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 14日 3時 35分	
5 覚 知	3月 14日 3時 45分	6 鎮 壓 応急処置完了	3月 14日 4時 31分		
7 鎮火・処理完了	3月 14日 5時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：10℃ 湿度：64%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：	番 号 ()		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,640L 8.64倍		
能 力：			倍数の合計： 8.64倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設 置 の 完 成： 昭和 54年 5月 8日 直 近 の 完 成： 平成 28年 8月 3日		
名 称： その他	番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
規 模： 調査中			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 再生骨材		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取 扱 者 の 概 要		
材 質： 鋼鉄			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	運 転 状 況： シャットダウン中 番 号 (3)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)		①. 有 2. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 従業員が黒煙を発見し、もう1名の従業員により粉末消火器にて初期消火を行うも消火できず、消防隊現場到着しアスファルトリサイクルプラントの5階部分で白煙及び火炎を認め放水開始したものである。焼損にあつては、5階部分に設置のリサイクルドライヤ内部のみである。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 日々の作業でリサイクルドライヤ内に付着し蓄積された再生骨材に熱風が当たり続け、再生骨材に含まれるアスファルトの発火点に達し出火に至ったものである。周辺設備等への延焼はない。 なお、作業中は再生骨材の供給があるため温度上昇はあまりないが、パーナー停止後に若干の空焚き時間があり、その際に付着している再生骨材の温度上昇を認める。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備		その他			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりアスファルトリサイクルプラント内のリサイクルドライヤ内が一部焼損。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="3"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策										
36 所 見										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、ドラム缶が横転したことにより黄燐が漏れ、自然発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 16日 12時 05分	推定・ 確定	4 発 見	5月 16日 12時 05分	
5 覚 知	5月 16日 12時 12分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 16日 12時 45分	
7 鎮火・処理完了	5月 16日 14時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：64%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類黄りん 黄燐 36,339kg 1,816.95倍 第4類第4石油類 タービン油 2L 0倍
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 9,500kg/日		設置の完成： 昭和 60年 6月 23日 直近の完成： 平成 29年 11月 7日 倍数の合計： 1,816.95倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、常圧 名 称： ドラム等容器 番 号 (201) 規 模： 直径435mm、高さ705mm、容量104.7L				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 特殊合金		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第3類黄りん 名称： 黄燐		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要 経験年数2年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所で従業員がフォークリフトにて搬送中であつた黄燐のドラム缶が転倒して、漏れた黄燐が自然発火し、フォークリフトの爪上の樹脂性パレットが焼損した。発見者が屋外消火栓設備を使用し初期消火活動を実施した。同時に消防機関に通報した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (3) 無 第1種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： ドラム缶をフォークリフト上で固定せずに運搬したことにより、床面の段差でドラム缶を動揺、横転させ漏れた黄燐が自然発火。フォークリフト爪上の樹脂製のパレットに着火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	管理		リスクアセスメント		危険意識					
	制度		規則・手順		内容・周知					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：						
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因					
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名					
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0	火災によりフォークリフト及び樹脂性パレットを焼損					
第 三 者	0	0	0	0	施設等の被害状況： フォークリフト1台若干焼損及び樹脂性パレット1枚若干焼損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	17 台	0 隻	1 機	63 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： 黄燐若干焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1、9) 放水による消火活動。負傷者の発生に備え救護活動待機。				自衛防災・消防組織等 番号 (1、3、5) 屋外消火栓設備を使用し初期消火活動。土のう積みによる黄燐の流出防止措置。黄燐の回収。						
31 防災活動上の問題点 活動時のマスク装着について情報提供が遅れた。自衛消防隊の指揮系統が機能していなかった。消火時の保護具（エアーマスク、防毒マスク）を着用していなかった。										
政 策 措 置	32 施設名 燐酸工場		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 5 月 16 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 3 月 28 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 5 月 17 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		・黄燐ドラム缶の運搬要領の見直し ・従業員の安全教育の実施								
36 所 見		黄燐ドラム缶の運搬要領について改善するとともに、従業員に対して安全教育を実施するよう指導								

平成30年

1 事故名	一般取扱所において煙突定期修理中の溶断作業火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 21日 16時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 21日 16時 20分	
5 覚 知	6月 21日 16時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 21日 23時 50分	
7 鎮火・処理完了	6月 22日 8時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：3m/s 気温：24℃ 湿度：82%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、 <input checked="" type="checkbox"/> 用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：540 t/時			貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
13 機 器 等			類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 300L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他第2石油類 900, 230L 900.23倍 第4類第4石油類 潤滑油 1, 558L 0.26倍		
名 称：ボイラー 番 号 (404)	温度圧力：538℃、13.72Mpa	倍数の合計： 900.79倍			
規 模：6.4m×11.1m (高さ) 19.2m	設置の完成：昭和 43年 12月 17日	直近の完成：平成 21年 8月 7日			
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
材 質：FRP	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：FRP				
15 発 生 時	18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無		
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)					
19 危険物保安 統括管理者	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
20 危険物 保安監督者	23 事 故 の 概 要： 定期修理において一般取扱所内のボイラーの煙道の取替工事のため、現場作業員が溶断作業中、煙道内に発煙及び炎を発見した。消 火器4本を使用し、初期消火を試みたが、消火できなかったもの。その後、煙突及び排煙脱硫装置に延焼し、また煙突からの飛び火によ り隣接施設に置いていたフレキシブルコンテナバック14袋に類焼した。				
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

25	主 原 因	誤操作	着火原因	裸火	番号	(11)					
	関 連 原 因	監視不十分									
原 因	発生原因の状況： 鉄製煙道を溶断した際、ガス溶断の炎がFRP製の内張りに燃え移り、定期修理のため煙道内のダンパー及びマンホールが全て開口状態になっていたことから煙道内に空気が流入しドラフト効果により、広範囲に延焼したもの。事故の背景として、FRPを除去してから鉄製煙道をグラインダーにより切断する工事内容であったが、下請会社の現場監督者及び作業員の判断により、FRPが残存したまま鉄製煙道のガス溶断を実施することに決定された。またガス溶断における火気使用及び工事内容の変更について、発注者に報告がなかったことで、煙道内に可燃物が残存した状態でガス溶断が行われた。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足						
		関連原因の詳細									
因	管理	監督	監視	監視が実施されない/不足							
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							・煙突、煙道、電気集塵機、排煙スクラパー、排煙脱硫装置が焼損 ・隣接施設のフレコンバック14袋焼損 ・焼損した煙突の塗料が事業所外へ飛散			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			・煙突3本、煙道、電気集塵機、排煙スクラパー、排煙脱硫装置及びその内のFRPやゴムが焼損 ・煙突3本において下部が座屈 ・隣接施設のフレキシブルコンテナバック14袋焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	21 台	0 隻	0 機	80 人	自 衛	5 台	0 隻	0 機	23 人	物質の被害状況： FRP、ポリプロピレン球、クロロブレンゴムが一部焼失
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ 1、2、8 ）					自衛防災・消防組織等 番号（ 1、2、3、6 ）					
	・煙道内への泡放水 ・煙突及び周辺施設への消火、冷却放水 ・情報収集活動					・煙突および周辺設備の消火、冷却放水 ・温度測定による監視 ・泡消火排水の流出防止措置 ・海上への泡消火排水流出に伴いオイルフェンスの展張 ・ガス検知器による塩素、塩化水素濃度測定					
31	防災活動上の問題点										
	第1発見者が初期消火活動に専念したことで、通報を怠ったもの。また、緊急時の連絡体制を失念していた。高所での火災であったため、消火活動に苦慮したもの。										
政 策 措 置	32	施設名	ボイラー工程（一般取扱所）			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
		使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 14 日	平成 年 月 日			
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		関係条項	石油コンビナート等災害防止法第23条第1項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 石油コンビナート等災害防止法第23条第1項			
	その他	平成 30 年 6 月 25 日	平成 年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭									
	35	今後の対策									
		・FRP製の内張り構造の補修では、FRPを取り除いた上で溶断する。FRPが残存している場合は、ガス溶断を禁止する。 ・可燃物が内張りされている設備を切断する場合は、切断方法によらず発注者が立会いし、安全確認を行う。 ・元請会社が工事内容を変更する場合は、発注者に連絡し、リスクの再評価を実施することを会議や朝礼等で作業員全員に対し繰り返し周知する。									
	36	所 見									
		危険物施設内での火気使用時には適切な養生、可燃物及び可燃性蒸気の除去、散水による湿潤環境、消火設備の準備、適切な位置への監視員の配置など安全に対し十分に配慮し、火災が発生しにくい環境作りが重要である。									

平成30年

1 事故名	倉庫棟から出火した火災が、一般取扱所の泡消火設備に類焼したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 10日 0時 10分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 10日 0時 13分	
5 覚 知	7月 10日 0時 18分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 10日 2時 46分	
7 鎮火・処理完了	7月 10日 7時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：1m/s 気温：26℃ 湿度：81%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業		11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<u>陸上</u> 、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 他第1石油類 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 10,020L 10.02倍 第4類第4石油類 他第4石油類 600L 0.1倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 6年 11月 18日 直近の完成：平成 15年 1月 29日		
	能 力： ポンプ能力900L/分				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 60.12倍		
	名 称： その他 番号 (999)				
	規 模： 長さ147.6m				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番号 (199)		17 物 質 の 区 分		
	材 質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番号 (5)		5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
	作 業 状 況： 番号 ()		(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第5類有機過酸化物 (第2種自己反応性物質) 名称： 有機過酸化物		
			18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 倉庫棟に焼却処理の為に一時保管中の廃棄物から発生した火災により、一般取扱所の泡消火設備に類焼し焼損したもの。この火災により、従業員1名が飛散ガラスにより軽傷を負った。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (5、6、7) 無 第3種消火設備、第4種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 類焼 関 連 原 因 操作未実施	着火原因 裸火	番号 (11)
原 因	発生原因の状況： 倉庫棟のパレット上に置かれた第5類危険物（有機過酸化物）が高温下に長期間存置されていたため又は、第5類危険物（有機過酸化物）に異物が混在した状態であったため、当該第5類危険物（有機過酸化物）が徐々に発熱を伴う自己分解反応を起こし、その熱によりさらに分解が促進され、最終的には自己分解温度に達したことで熱暴走を起こし、自然発火し火災に至ったものと推察される。その火災が倉庫棟内に設置されている一般取扱所の泡消火設備に類焼したものの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
因	関連原因の詳細		
	人	本人の知識・能力	知識不足
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症
区分		中等症	軽症
当 事 者	0	0	1
死傷原因	火災・煙		職業又は職名
産業廃棄物処分業	被災影響範囲及び拡大の状況： 倉庫棟の火災により、隣接施設等へ類焼したものの。		
防災活動従事者	0	0	0
施設等の被害状況：	施設等の被害状況： ・倉庫棟419㎡焼損及び天井側壁10㎡焼損 ・事務所棟外壁86㎡焼損 ・工場プラントの一部（クーリングタワー等）、コンクリート電柱、通信ケーブル等各々焼損		
第 三 者	0	0	0
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		
消 防 機 関	54 台	1 隻	0 機
自 衛	196 人	0 台	0 隻
0 機	2 人	0 台	0 隻
消 防 団	0 台	0 隻	0 機
共 同	0 人	0 台	0 隻
0 機	0 人	0 台	0 隻
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機
応 援	0 人	0 台	0 隻
0 機	0 人	0 台	0 隻
その他の機関	0 台	0 隻	0 機
0 人	0 人	0 台	0 隻
0 機	0 人	0 台	0 隻
30	実施した防災活動の状況		
公設消防機関：番号 (1)	自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
泡消火を実施	10型消火器2本を使用し初期消火するも不奏功。50型消火器及び泡消火設備については、準備するも火勢が強く使用せず。		
31	防災活動上の問題点		
32	施設名	一般取扱所	33 定期点検等
行政措置	使用停止	平成 30 年 7 月 10 日	定期・自主点検
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 29 年 9 月 25 日
	停止解除	平成 年 月 日	気密試験等
	関係条項	法第12条の3第1項	保安検査
34	当該施設に係る法令違反の有無		消 防 法
35	今後の対策		そ の 他
36	見		有・無
	当該施設に対し、危険物の管理体制の見直しについて指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、危険物を取扱っているという再認識をしてもらい、事故防止に努める必要がある。		内容：

平成30年

1 事故名	一般取扱所内にある空気圧縮機盤内における変圧器層間短絡による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 20日 13時 15分	推定・ 確定	4 発 見	7月 20日 13時 15分	
5 覚 知	7月 20日 15時 08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 20日 13時 40分	
7 鎮火・処理完了	7月 20日 13時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：3m/s 気温：36℃ 湿度：43%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 水 番 号 (3632) 道業 下水道業 下水道管路施 設維持管理業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ラッカーシンナー・塗料類 120L 0.6倍 (第1石油類) 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油・シンナー 46,580L 46.58倍 (第2石油類)・塗料類 (第3石油類) 第4類第4石油類 潤滑油 (第4石油類) 17,786L 2.96倍 倍数の合計： 50.14倍	
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力： 440V/220V 75VA	設置の完成： 昭和 57年 4月 28日 直近の完成： 平成 18年 3月 14日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 105℃		17 物 質 の 区 分		
名 称： 圧縮機	番 号 (502)	規 模： 盤のサイズ(単位はmm) W800 × H1,900 × D560	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 変圧器内の内部コイル		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499)		18 取扱者の概要		
材 質： その他	15 発 生 時		20 危 険 物 保 安 監 督 者		
運 転 状 況： 試運転中	番 号 (14)	作 業 状 況：	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 発生日時の30分前から、空気圧縮機盤の点検を実施し、試運転を実施したが突然機盤から黒煙が発生、機盤の中を確認したところ、炎が上がっていたため、側にあるABC粉末消火器1本を用いて初期消火を実施し、鎮火させた。なお、本火災によるけが人等は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		電気火花		番号 (15)		
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況： 経年により内部コイルで絶縁劣化を起し、層間短絡が発生し出火したものと考えられる										
	主原因の詳細										
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層				
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
関連原因の詳細											
設備		監理・保守		点検・整備			点検内容が不適切				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分							火災により空気圧縮機盤の変圧器1機を焼損				
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	0		空気圧縮機盤内の変圧器1機のみ				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	1 人	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 出火場所付近にあるABC粉末消火器1本を用いて初期消火を実施し、鎮火させた。					
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
34	関係条項					当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		・従業員以外で出入りする工事関係者等の安全教育の実施 ・継続的な電気機器類の点検の実施									
36 所 見		今回危険物施設内で火災が発生したにもかかわらず消火器を使用して初期消火を実施し、被害の拡大を防げたことは不幸中の幸いである。現在当施設内では、危険物施設の大改修に向けて従業員以外に工事業者の出入りもあり、他機器についても老朽化に伴う火災が発生する可能性がある。普段出入りしていない場所で火災等が発生した場合の対応は困難を極めるため、工事関係者等に消火設備の位置、避難経路等把握した上で作業を行うよう安全教養を実施してもらう必要がある。									

平成30年

1 事故名	ヒドロプレス機におけるヒーターリード線破壊による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 27日 22時 35分	推定・確定	4 発 見	7月 27日 22時 35分	
5 覚 知	7月 27日 22時 48分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 27日 22時 38分	
7 鎮火・処理完了	7月 27日 22時 38分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2m/s 気温：29℃ 湿度：68%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番号 (2719) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 その他の 産業用電気機械器具製造業 (車両用、船舶用を含む)		11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置			区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大阪北港地区		
名 称：電線、ケーブル製造装置 番号 (6110)	能 力：アルミ押出量 250kg/hr		16 発生施設規制区分等		
13 機 器 等 温度圧力：450℃	名 称：押出機、造粒機 番号 (512)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、シナー、他 232L 1.16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油、灯油、他 1,024L 1.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油、他 1,012,662L 506.33倍 第4類第4石油類 作動油、潤滑油、他 4,894.1L 2.48倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 100L 0.25倍 第4類アルコール類 アルコール、ソルミックス、他 270.2L 0.68倍 第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質) ジクシルパーオキサイド 340kg 3.4倍 倍数の合計： 515.32倍		
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番号 (402)		設置の完成：昭和 26年 6月 23日 直近の完成：昭和 年 月 日		
15 発 生 時	材 質：その他		17 物 質 の 区 分		
運 転 状 況：停止中 番号 (5)	作 業 状 況： 番号 ()		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：なし		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ヒドロプレス機のシリンダー固定ベース部より炎が上がっているのを作業者が発見。直ちに消火器(10型)1本による初期消火を行い鎮火。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	電気火花	番号	(15)												
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 以下の原因でプレス機の電気配線が、短絡や地絡を起こし出火に至ったと考えられる。（複合的な要因での出火も考えられる。） 1 電気配線が高温環境で長期間使用され絶縁が劣化し、電気配線に内在する配線が、互いに接触し短絡した。 2 電気配線が長期間のプレス機の上下動（作業工程のなかで）による金属疲労等で、接触不良をきたし、局部発熱により絶縁劣化が進行し短絡した。 3 作業工程でのプレス機の上下動のなかで電気配線が隣接する水冷管に接触し、摩耗し絶縁劣化を生じ、電気配線から水冷管（当該水冷管は地面に接触している。）に電気が流れ地面に通電し、地絡した。																	
	主原因の詳細																	
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層													
		疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）														
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人的被害					28	物的被害											
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ヒーター用リード線（耐熱ケーブル）及び冷却水ホース損傷と地絡により低圧遮断機、ソリッドステートリレー破損。										
	区分																	
	当 事 者	0	0	0	0													
	防災活動従事者	0	0	0	0													
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ヒーター用リード線（耐熱ケーブル）及び冷却水ホース損傷と地絡により低圧遮断機、ソリッドステートリレー破損。										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消防機関	5台	0隻	0機	17人	自 衛	0台	0隻	0機	2人	物質の被害状況： ヒーター用リード線（耐熱ケーブル）及び冷却水ホース損傷と地絡により低圧遮断機、ソリッドステートリレー破損。							
	消防団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人								
	海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人								
	その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人								
							損害額	1万円未満、	1万円以上、	(26 万円)								
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号（ ） 状況確認及び温度測定（消火活動はなし）					自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 従業員による消火作業（10型消火器を1本使用）												
31	防災活動上の問題点																	
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他									
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：										
その他	平成	年	月	日	平成						年	月	日					
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭															
35	今後の対策																	
	・ヒーター用リード線を更新（ジョイントなし） ・電源開閉スイッチをNFBからELB（漏電遮断機）に更新する ・ピット内の点検を1回/週実施（埃堆積確認と清掃）																	
36	所 見																	

平成30年

1 事故名	焼入れ油槽への高温クランク落下による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 13日 12時 54分	推定・ 確定	4 発 見	11月 13日 12時 55分	
5 覚 知	11月 13日 13時 07分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 13日 13時 18分	
7 鎮火・処理完了	11月 13日 14時 56分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：3.1m/s 気温：18℃ 湿度：53%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業 (転炉、電気炉を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大阪北港地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)	能 力：焼入油 容量36,400L		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 1L 0.01倍 第4類7アルコール類 現像液 1L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・防錆油・塗料 288L 0.29倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 36,400L 18.2倍 第4類第4石油類 作動油・潤滑油 23,402L 3.9倍 倍数の合計： 22.4倍		
13 機 器 等	温度圧力：50℃		設置の完成：昭和 44年 2月 14日 直近の完成：平成 29年 1月 17日		
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)	規 模：焼入れ油槽 36,400L 3m×3m×6m (深さ)		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番号 (105)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：焼入油		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数12年		
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ・焼入れ炉自動運転中に焼入れ油槽にクランクを搬送している高温のトロリーとクランクが落下した。 ・4本中2本のクランクが槽の縁に引っ掛かったため、油槽の液面が高温となり出火。 ・消火器にて初期消火、泡消火栓での消火活動を行った。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (5, 7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関 連 原 因 設計不良									
	発生原因の状況： トロリーのローラー径の磨耗、トロリー停止位置のズレ、ロック機構のキャリッジローラーとトロリーローラーの寸法取合い不具合により、トロリーのロックが効かない状態となり、トロリーが焼入れ油槽内に落下した。									
	主原因の詳細									
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切			
	管理		組織		人員配置 (役割・責任)		人の配置が不適切			
因	関連原因の詳細									
	設計不良		機能		その他					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼入れ油槽からの火災により、焼入れ炉の扉駆動用エア配管を一部焼損。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 無し		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	50 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 焼入れ油に消火時の水分が混じったため、全量交換
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	3 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (121 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2) 油槽内の焼入れ油に落下したクランクへの、移動式泡消火設備による冷却作業。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器及び移動式泡消火設備による消火活動実施				
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 11 月 8 日	平成 30 年 11 月 12 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日	
措 置	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・窒素パーズ設備の設置 ・トロリーのローラー及びキャリッジローラーの交換 ・トロリー停止位置センサー新設による、動作不具合時のインターロック設置 ・ローラー定期点検の実施 (磨耗量確認) ・焼入れ油槽部分の監視員の増員 								
36 所 見		<p>今回発生した事故原因の究明や、その対策については、上記により行われ安全性が確保されたが、当事業所は歴史も古く、それに伴い、設置されている各設備も老朽化が進んでいる。 一部の設備の更新は行われているものの、敷地が広く、様々な施設があり、全ての老朽化した設備の更新や改修を即時に行うことは難しいため、定期点検や日常点検を頻繁に実施し、必要に応じて点検方法の見直しを行うように指導。</p>								

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、アルマイト処理装置の整流器内機器が、過電流により絶縁破壊され、出火に至った火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 1日 0時 30分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 1日 0時 30分	
5 覚 知	3月 1日 0時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 1日 0時 58分	
7 鎮火・処理完了	3月 1日 1時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東 風速：4m/s 気温：11℃ 湿度：96%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 洗浄用 50L 0.13倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄用 25L 0.13倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 潤滑油 79L 0.04倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 潤滑油 1,234L 0.31倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 4,071L 2.04倍 第4類第4石油類 潤滑油 12,548L 2.09倍 倍数の合計： 4.74倍 設置の完成： 昭和 47年 2月 17日 直近の完成： 平成 30年 3月 2日		
12 施 設 装 置	名 称： 変圧装置 番 号 (4102) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799) 規 模： 不明				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 絶縁難燃紙等		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： アルマイト処理装置の整流器から出火し、同整流器1基を焼損したばや火災。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

25	主 原 因 破 損		着火原因 その他		番号 (30)	
	関 連 原 因					
原	発生原因の状況： アルマイト処理装置の整流器内で電流を制御している半導体整流素子が故障したことにより、変圧器2次側コイルに過電流が流れ発熱し、2次側コイルの内部絶縁体である絶縁難燃紙等が過熱され出火したものと推定される。					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		機器の機能の停止	
関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				被災影響範囲及び拡大の状況：		
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	15 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
				物質の被害状況： 無し		
				損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (24 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点 夜間勤務時の責任者が定められているものの、実際には従業員全体に周知されておらず管理体制が不明確であった。						
32	施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 30 年 2 月 28 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
措 置	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
35 今後の対策		絶縁状態の点検実施や、機内堆積物の清掃、破損の有無の確認等のソフト面の対策を応急対策とし、恒久対策として過負荷保護機能追加等を検討しているもの。				
36 所 見		本事案については、機器の故障を原因とする過電流により絶縁難燃紙等が過熱され出火したものと推定されることから、ソフト面ハード面の両面において、適切な管理を行い、自主保安体制の構築に努めるよう指導したもの。				

1 事故名	一般取扱所において、金属混合粉末に衝撃エネルギーが加わり自然発火しアセトン蒸気に引火し出火したと推定				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 19日 4時 34分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 19日 4時 34分	
5 覚 知	6月 19日 7時 15分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 19日 4時 36分	
7 鎮火・処理完了	6月 19日 4時 36分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2553) 素形材製品製造業 粉末や金製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 鋳造装置	番 号 (6107)		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他(第1種酸化性固体) 過酸化物質 2kg 0.04倍 第2類その他 可燃性固体 70kg 0.7倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 防錆剤 150L 0.75倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 防錆剤 650L 1.63倍 第4類7#コーブル類 洗浄用 850L 2.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 潤滑油 250L 0.25倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 接着剤 100L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 9,000L 4.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 23,000L 3.83倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) 自己反応性物質 40kg 0.4倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 14.28倍		
名 称： その他	番 号 (999)		設 置 の 完 成： 昭和 55年 6月 13日 直 近 の 完 成： 平成 30年 4月 11日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他	番 号 (999)	17 物 質 の 区 分		
材 質： ステンレス			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： チッ化チタン・アルミニウム混合粉末		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 作業員がタングステンカーバイド・コバルトの超硬合金（以下「ボール」という。）で粉砕したチッ化チタン・アルミニウム混合粉末（以下「セラミック粉末」という。）とアセトンとの液体混合物（以下「スラリー」という。）を回収作業中、ザルに濾したボールに付着しているスラリーを洗浄容器内で回収しようとした際、作業中に乾燥し洗浄容器内に付着していたセラミック粉末にザルを接触させたことで、当該セラミック粉末に衝撃エネルギーが加わり自然発火、洗浄容器内に滞留していたアセトン蒸気に引火し出火したものと推定する。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 不明	着火原因 自然発熱	番号 (17)								
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 作業員がタングステンカーバイト・コバルトの超硬合金（以下「ボール」という。）で粉砕したチタ化チタン・アルミニウム混合粉末（以下「セラミック粉末」という。）とアセトンとの液体混合物（以下「スラリー」という。）を回収作業中、ザルに濾したボールに付着しているスラリーを洗浄容器内で回収しようとした際、作業中に乾燥し洗浄容器内に付着していたセラミック粉末にザルを接触させたことで、当該セラミック粉末に衝撃エネルギーが加わり自然発火、洗浄容器内に滞留していたアセトン蒸気に引火し出火したものと推定する。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害		28 物的被害								
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							無し			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			無し			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	無し
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ 99 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）				
	調査活動										
31	防災活動上の問題点 連絡体制に不備があり、発生から通報まで時間を要した。										
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 6 月 19 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 30 年 6 月 19 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 6 月 25 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策	セラミック粉末の乾燥と粉末への衝撃を無くすため工程の見直しを図る。									
36	所 見	本事案の原因と推定される事象が起こる可能性を無くす事を目的とし、上記今後の対策が図られ、ハード面での一定の安全は担保されたと思慮するが、通報の遅れ等、ソフト面の不備が見受けられる事から、管理体制を見直し、自主保安体制の構築に努めるよう指導したもの。									

平成30年

1 事故名	油圧治具が破損し、溶接器具から着火する火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 3日 11時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 3日 11時 00分	
5 覚 知	8月 3日 11時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 3日 11時 29分	
7 鎮火・処理完了	8月 3日 11時 29分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：31℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3059) 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 1,171.4L 5.86倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 14,299.7L 14.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) マシン油 12,939.4L 6.47倍 第4類第4石油類 作動油 21,701.5L 3.62倍 倍数の合計： 30.25倍 設置の完成： 昭和 54年 8月 27日 直近の完成： 平成 30年 7月 31日	
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他の回転(往復)機器 番 号 (599) 規 模： 油圧治具				
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： 鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 作動油				
18 取 扱 者 の 概 要					
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要：	製品仮付け治具(油圧装置)にて製品(鋼製)を固定して電気溶接作業中に、仮付け治具の破損した油圧配管から噴出した作動油に引火。仮付け治具の鋼製円形台座の塗料(150×300mm)の焼損。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)	
	関 連 原 因 誤操作					
	発生原因の状況： 油圧配管が金属疲労を起こしたものである。					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	疲労・劣化		環境		常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 第4類第4石油類（作動油）がわずかに焼損	
					損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ 99 ） 鎮火確認および火災原因調査を行う。				自衛防災・消防組織等 番号（ ）		
31 防災活動上の問題点 初期消火成功後のため、通報者が会社の保安部の者であり、火災の概要を知らなかった。また、通報のタイミングが遅れた。また、発災時作業していたものが、海外からの研修生であり、発災時の詳細状況が不明であること。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 5 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>		内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 通報体制を迅速化できるよう改善。外国人研修生による作業時には監督を強化するよう指導した。						
36 所 見 本火災は、初期消火が奏功してばや火災で収まった火災でした。被害は最小で収まりましたが、通報体制の改善などソフト面の改善が必要であると考えます。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、エンジントランスミッション耐久試験中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 2日 21時 45分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 2日 21時 50分	
5 覚 知	10月 2日 22時 34分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 2日 21時 50分	
7 鎮火・処理完了	10月 2日 21時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：1m/s 気温：20.2℃ 湿度：71.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3034) 船舶製造・修理業、 船用機関製 造業 船用機関製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 試験研究施設 番 号 (1702)	能 力： ディーゼルエンジン軽油2基、重油3基		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 400L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,882L 1.44倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,547L 0.26倍		
13 機 器 等	温度圧力： 470℃、0.12Mpa		倍数の合計： 2.1倍		
名 称： その他 番 号 (999)	規 模： 出力331kW		設置の完成： 昭和 54年 12月 27日 直近の完成： 平成 30年 2月 21日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質： ゴム			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要		
作 業 状 況： 計測作業中 番 号 (6)			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 船舶用エンジントランスミッション耐久試験中に火災、トランスミッションの一部が焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (2) 無 周辺火気の消火					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因 発生原因の状況： トランスミッションの油圧ホースと金属部（圧力ピックアップ）が接触していたため、運転中の振動によりホース表面が摩耗し、ホースに穴が開き潤滑油が噴出、ミスト状の潤滑油がエンジン過給機の高温部に接触し出火したものと推定する。					
原	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
因	施工不良	設置	設置位置の問題			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
当 事 者		0	0	0	0	職業又は職名
防災活動従事者		0	0	0	0	被災影響範囲及び拡大の状況： 船舶用エンジントランスミッション耐久試験装置一部焼損。
第 三 者		0	0	0	0	施設等の被害状況： 計測機器及び試験用エンジン並びに船舶用トランスミッション焼損。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 潤滑油若干焼損。		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (150 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 現場調査。			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器2本、粉末消火器1本を使用。			
31 防災活動上の問題点 速やかな通報がなされなかった。						
32	施設名	試験棟B棟			33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 30 年 10 月 2 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
政	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 10 月 5 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
措	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第12条の3第1項に基づく緊急使用停止命令
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
35	今後の対策	・油圧ホースと金属部品は接触しないように設置し、どうしても接触してしまう場合は、ゴムシート等を巻き摩耗対策を施す。 ・施設内の整理整頓を実施。 ・耐久試験時の自動停止装置確認方法の見直し。 ・耐久試験時の巡回方法の改善。 ・消防機関への通報手順の明確化				
	36 所 見	事業所全体で危険要因の情報共有を図るとともに、今後の対策に掲げる再発防止対策に努める必要がある。				

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、高精度真空浄油機の制御盤から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 21日 17時 28分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 21日 17時 30分	
5 覚 知	11月 21日 18時 27分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 21日 17時 34分	
7 鎮火・処理完了	11月 21日 17時 34分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：13.3℃ 湿度：71.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番号 (2712) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 変圧器類 製造業 (電子機器用を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 126,832.5L 63.42倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 2,000L/時		倍数の合計： 63.42倍 設置の完成： 昭和 51年 3月 24日 直近の完成： 平成 24年 2月 10日		
13 機 器 等	温度圧力： 75℃ 名 称： その他 番号 (999) 規 模： 縦2.4m、横1.8m、高さ3.55m				
14 発 生 箇 所	名 称： 制御盤 番号 (403) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 制御盤		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 高精度真空浄油機の制御盤内部に設置されているタイマーの経年劣化により内部短絡し出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火					

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因					
原	発生原因の状況： 高精度真空浄油機に電源を入れ、ウォーミングアップ運転中、当該機器の制御盤付近から白煙が出ていたため、制御盤の電源を切り、扉を開放したところ炎を確認したもの。					
	主原因の詳細					
因	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分						
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				被災影響範囲及び拡大の状況： なし。		
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
				物質の被害状況： なし。		
				損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 現場調査。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器2本、粉末消火器3本使用し消火活動実施。		
31 防災活動上の問題点 速やかな通報がなされなかった。						
32	施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
措 置	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
	その他	平成 30 年 11 月 21 日	平成 年 月 日			
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 ・使用前点検の強化 ・月例点検の強化 ・制御盤内電装品更新						
36 所 見 使用前点検及び月例点検をより詳細に実施し、再発防止に努めるとともに、災害発生時には速やかに消防機関へ通報するよう自主保安体制の確立が必要である。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所内にある洗浄中の反応釜と攪拌羽根が接触して金属火花が発生し、二硫化炭素に引火、爆発したもの				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 28日 5時 50分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 28日 5時 53分	
5 覚 知	11月 28日 12時 33分		6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	11月 28日 5時 53分	
7 鎮火・処理完了	11月 28日 5時 53分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：1.1m/s 気温：12℃ 湿度：79%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1741) 造業 レーヨン・アセテート製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：東播磨地区	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：反応釜5台 処理能力 327,600L/日 (1台当たり 65,520L/日) (内二硫化炭素 7,800L/日)		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 二硫化炭素 7,800L 156倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：反応塔、槽 番 号 (102) 規 模：内部容量 9,000L		倍数の合計：156倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 1月 25日 直 近 の 完 成：平成 5年 12月 14日		
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番 号 (105) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類特殊引火物 名称：二硫化炭素	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所内において反応釜内を自動洗浄していたところ、二硫化炭素注入ラインのバルブから二硫化炭素の漏れが発生し、さらに攪拌羽根と反応釜内側の側壁が接触していたことにより生じた金属火花が反応釜内の二硫化炭素に引火し、爆発したもの。建屋内の屋根、壁、扉、窓ガラス、反応釜の付属設備(マンホール蓋及びダクト)が破損し、爆発音を聞いた従業員が駆けつけた。発見時に火煙等はなし。被害確認と設備の安全停止を確認後、消防に通報する。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)		
	関 連 原 因 発生原因の状況： 反応釜の自動洗浄作業中、二硫化炭素注入バルブのシートリングが摩耗していたことにより二硫化炭素が釜内に漏れ、さらに攪拌羽根のベアリングの劣化により、回転軸にずれが生じたことにより、反応釜内側側壁と攪拌羽根が接触して、金属火花が発生し、反応釜内の二硫化炭素に引火し、爆発したもの。						
原	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層		
因	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）				
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
				物質の被害状況： 二硫化炭素 流出			
				損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (113 万円)			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動							
31 防災活動上の問題点 設備の安全停止を優先したため、事故発生から通報までに時間を要した。							
32	施設名	一般取扱所	反応釜		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 11 月 28 日	平成 30 年 11 月 29 日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 14 日	平成 年 月 日
政	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 11 月 29 日	平成 30 年 12 月 12 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
措	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：	
35	今後の対策						
	注入バルブからの二硫化炭素の漏れについては、バルブの交換周期を3年から1年に短縮する。また、爆発原因となった攪拌羽根が反応釜の内側側面に接触していたことについては、反応釜の外側から軸受の点検をすること、攪拌羽根自体の点検を実施することに加え、反応釜と攪拌羽根の隙間の点検を定期的に行い再発防止に努める。						
36	見	当該事業所に対し、異常現象発生時及び災害発生時における緊急連絡体制の見直しと、従業員への周知徹底を指導し、また、老朽化が見受けられる設備等を定期的に点検し、適宜改修に努めるよう指示したところである。管内には同様の設備を取り扱う事業所はないが、設備の老朽化により災害が発生したことを周知し、同種の事故防止に努める必要がある。					

1 事故名	一般取扱所において、覗き窓を開放してスラリー洗浄状況確認中、TBMEが静電気により着火し、火災が発生した				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 29日 14時 30分	推定・確定	4 発 見	11月 29日 14時 30分	
5 覚 知	11月 29日 16時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 29日 14時 31分	
7 鎮火・処理完了	11月 29日 14時 31分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.4m/s 気温：14℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所 区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称：その他【有機化学工業】 番号 (5999) 能 力：多品種の医薬品原薬を製造 原薬名については、企業秘密		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ターシャリーブチルメチル 3,250L 16.25倍 エーテル 酢酸エチル 第4類第1石油類(水溶性液体) ベンジソシアトトリル 5,252L 13.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) NeoSK170 45,000L 45倍 第4類第4石油類 油圧作動油 60L 0.01倍 倍数の合計： 74.39倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：遠心ろ過機 番号 (506) 規 模：W1,663mm×D1,347mm×H3,305mm		設置の完成：平成 26年 12月 26日 直近の完成：平成 30年 4月 7日		
14 発 生 箇 所	名 称：マンホール 番号 (305) 材 質：ステンレス		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ターシャリーブチルメチルエーテル		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況：洗浄中 番号 (11)		18 取扱者の概要 経験年数4年		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 製造所棟2階で従業員3人が作業しており、うち1名が遠心ろ過機 (W1,663×D1,347×H3,305) 上面の覗き窓 (点検口) を開放し、遠心ろ過機内の固形物 (結晶) を目視でケーキ洗浄していたところ、遠心ろ過機内から炎 (高さ約1.5m) が吹き出したものである。 遠心ろ過機付近にて作業していた従業員が上部から炎が出ているのに気付く、同製造室内に設置しているABC粉末消火器1本にて消火した。 なお、洗浄液は、第4類第1石油類のターシャリーブチルメチルエーテル (以下「TBME」という。) を使用。 ※ケーキとは有機溶媒 (酢酸エチル、トルエン、ターシャリーブチルメチルエーテル) を含んだラベプラゾールナトリウム (RBP：個体) でスラリー (液体と固体粒子との懸濁液) 状態。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分			着火原因	静電気火花		番号	(14)		
	関 連 原 因	監視不十分									
原 因	発生原因の状況：										
	作業員が、内部を確認するためのサイトグラスにスラリが付着し、内部が視認できなかつたため覗き窓（点検口）を開放してスラリ洗浄状況を確認した。TBME蒸気が攪拌機の遠心力によって、遠心ろ過機上部に放出され、更に局所排気の吸引力によって、上部にTBME蒸気が拡散した結果、一部分で燃焼範囲に入ったと推測される。										
	洗浄液の投入ラインに設置しているPP製カプセルフィルタと配管を接続するヘルメット側の接地ができておらず、静電気が溜まりやすい状態であったと推測される。										
	静電気がPP製カプセルフィルタのエア抜き部とヘルメットフランジの間で放電し、TBME蒸気に引火、火災発生に至ったものと推定される。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度	規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
	関連原因の詳細										
	設備	監理・保守			監理			施工監理が不適切			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害						28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							火災により、製品、カプセルフィルタ、遠心ろ過機ろ布、局所排気フードを焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			遠心ろ過機の一部焼損（点検口付近煤け、PP製カプセルフィルタター・遠心ろ過材ろ布・局所排気フード焼損）			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性）ターシャリーブチルメチルエーテル
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (6 万円)				
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 機器の停止状況及び鎮火を確認後、火災調査を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器1本により初期消火を行った。				
31	防災活動上の問題点 火災発生が14時30分、通報が16時30分と遅れた。										
32	施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 5 月 1 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
措 置	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無			有・ <input type="text" value="無"/>			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：					
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 ○TBME蒸気を爆発範囲外での運用とする。1. 運転中は覗き窓、点検口を含め開放厳禁2. 運転前には窒素置換の結果、酸素濃度5%以下であることを確認3. 運転中は窒素を流し流量計で監視 ○着火源除去1. アースボンディング・アース接地等 2. 樹脂フィルターを金属製フィルターに交換3. PEチューブをSUSフレキホースに変更 ○教育1. 手順書の改正2. 発災原因、対策及び水平展開について全社に周知教育 ○迅速通報に向けた対策1. 意識改革2. マニュアルの改訂及び定期的指導（通報経路を明確に規定し、教育・周知を行う）3. 社内通報訓練を現状の年1回から月1回に変更										
36	見 上記に記載した内容について、指導。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所における反応容器（内容液トルエン）内での静電気火花による爆発事故				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	12月 22日 12時 08分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	12月 22日 12時 08分	
5 覚 知	12月 22日 12時 09分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 22日 12時 18分	
7 鎮火・処理完了	12月 22日 12時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西北西 風速：0.8m/s 気温：13.1℃ 湿度：96.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 その他の製造業 他に 番号（3299） 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類前各号に掲げるもののいずれかを 亜硝酸ソーダ 10,500kg 210倍 含有するもの(第1種酸性固体) 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 42,860L 214.3倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 200L 0.5倍 第4類アルコール類 エタノール 75,700L 189.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 10,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 8,700L 4.35倍 第4類第3石油類(水溶性液体) グリセリン 8,000L 2倍 倍数の合計： 635.4倍 設置の完成：平成 15年 11月 28日 直近の完成：平成 30年 1月 15日	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号（9999）		能力：		
13 機 器 等	温度圧力：				
	名 称： 反応塔、槽 番号（102）				
	規 模： 20,000L				
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番号（108）		17 物 質 の 区 分		
	材 質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号（1）		18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況： 原料仕込み中 番号（15）		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所において、反応容器（内容液トルエン）が爆発し、屋根及び壁の一部が破損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（1） 無 装置の緊急停止					

原	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 反応容器の内容液トルエンと反応容器内面ガラスによる静電スパーク及び、内部の不活性ガス置換不足による爆発									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		不注意			
	設備		監理・保守		点検・整備		その他			
	関連原因の詳細									
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該施設のみ		
当 事 者		0	0	0	0					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋根（スレート板）及び壁の破損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： トルエン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 予防規程を見直し。										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 12 月 22 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第10条第4項違反				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
35 今後の対策 安全対策として、窒素流入量が確認できる流量計を設置し、酸素濃度を測定 アースピースを取り付け建屋とのボンディングを施す										
36 所 見 ハード面だけでなく、予防規程を見直し、通報・連絡体制の確立、保安のための従業員への教育などソフト面の充実、 強化を図るように指導										

平成30年

1 事故名	焼戻炉内で製品に付着した石油類が炉内の電熱ヒーターにより引火し、ダクト内に付着した油分に延焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 14日 7時 30分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 14日 7時 30分	
5 覚 知	2月 14日 7時 34分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 14日 8時 08分	
7 鎮火・処理完了	2月 14日 8時 24分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：2.1m/s 気温：-1.1℃ 湿度：82.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2565) 被覆・彫刻業、熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) ラスファイター 90-1 200L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ダブニー マスタークエンチ A 9,700L 4.85倍
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 4年 6月 9日 直近の完成：平成 20年 11月 14日		
	能 力：				
13 機 器 等	温度圧力：850℃		倍数の合計：4.95倍		
	名 称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)				
	規 模：幅：1.3m 奥行：0.6m 高さ：2.55m		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：ダブニー マスタークエンチ A		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201)				
	材 質：その他		18 取扱者の概要 経験年数10年		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)				
	作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 焼戻炉内で製品に付着したダブニーマスタークエンチAがガス化して焼戻炉内の電熱ヒーター(850℃)により引火し、ハイフード及び排気ダクト内(高温下)に付着した油分に延焼					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 油分が付着する排気ダクトの清掃不足（10年以上未実施）						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	管理		リスクアセスメント		危険意識		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 製品に付着した第4類第3石油類ダブナー マスタークエッチAがガス化して焼却炉内の電熱ヒーターにより引火し、金属熱処理ラインのハイフード、排気ダクト、ネジ製品を焼損。 延焼拡大なし。	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 第4類第3石油類 引火性液体（非水溶性）ダブナー マスタークエッチ A 気化（数量不明） 焼損：フード、スピコン、エアースリンダー、ボルト（製品） 水損：ベアリング、インバータ							
損害額 1万円未満、1万円以上、(67 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 油分等が付着するダクト等の内部は適宜清掃を行う必要がある。							
36 所 見 今回の火災は、危険物を取扱う施設であり油分等が付着するダクト内の清掃を怠っていたことにより発生していることから、立入検査時等を通じて再発の無いよう清掃等の指導を行う必要がある。							

平成30年

1 事故名	一般取扱所に付属する乾燥炉内の火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 7日 6時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 7日 6時 44分	
5 覚 知	3月 7日 6時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 7日 7時 58分	
7 鎮火・処理完了	3月 7日 7時 58分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：5m/s 気温：3.8℃ 湿度：77.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番号(9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,770L 2.77倍
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番号(1505) 能 力：200万kcal/h		設置の完成：平成 11年 1月 29日 直近の完成：平成 11年 1月 29日 倍数の合計：2.77倍		
13 機 器 等	温度圧力：150℃ 名 称：乾燥炉 番号(407) 規 模：110L/h				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号(999) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ごみ	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番号(5) 作 業 状 況：その他 番号(99)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 平成30年3月7日(水)6時20分頃、自動火災報知設備が作動し、警備会社が覚知したため、警備員が現場に向かい、管理棟事務所内の自動火災報知設備受信機を確認すると、ごみ固形燃料化工場の乾燥機ヤードが発報、ごみ固形燃料化工場に入ると建物内に煙が充満していたため、警備会社に連絡し、警備会社から加入電話で消防署に通報したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号(10) 無 その他					

25	主 原 因 故障		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 本件火災は、廃棄物固形燃料を形にする5機の成形機のうち1機が故障し、ごみ処理能力が低下、それにより乾燥機内に送り込むごみの量は少なくなった。さらに例年より紙類の割合が多く、ごみは普段より乾燥しやすく、発火しやすい状態で、熱風バーナーで熱せられた乾燥機内は通常より高温となり、ごみが過熱により発火し火災に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	故障		機能		機器の機能の停止						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害の拡大なし			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設に被害なし			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 固形用燃料（ごみ）の焼失	
消 防 団	11 台	0 隻	0 機	56 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額	1万円未満	、1万円以上（	万円）
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号（ 1 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）					
31 防災活動上の問題点											
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策 施設のごみ処理能力を考慮した運転を実施し、監視モニター等でごみを過熱させすぎないように注意する。なお、本件火災の後、稼働時間延長の申請があり、ごみ処理を調整しやすくする措置がなされた。											
36 所 見 成形機の故障、ごみの種別、管理体制等の条件が重なり事故に至ったと考えられる。今後管理体制を強化し、稼働時間の延長で再発防止が図られる。											

平成30年

1 事故名	アルミリサイクル工場におけるアルミ溶解炉（一般取扱所）水蒸気爆発及び火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	7月 6日 23時 33分	推定・ 確定	4 発 見	7月 6日 23時 33分	
5 覚 知	7月 6日 23時 43分		6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	7月 7日 3時 54分	
7 鎮火・処理完了	7月 7日 17時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東北東 風速：1m/s 気温：21℃ 湿度：100%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号（2423） 金属第2次製錬・精製業（非鉄 金属合金製造業を含む）アル ミニウム第2次製錬・精製業 （アルミニウム合金製造業を 含む）		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号（9999） 能 力： A重油4,000L/1日 溶解能力40 t /1回		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 4,000L 2倍	
13 機 器 等	温度圧力： 700℃ 名 称： 加熱炉 番号（401） 規 模： （炉体）幅5.0m、奥行7.2m、高さ4.1m		倍数の合計： 2倍 設置の完成： 平成 16年 11月 26日 直近の完成： 平成 20年 9月 11日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号（999） 材 質： その他		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分類： 名称： 溶解アルミ	
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番号（5） 作 業 状 況： その他 番号（99）		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 大雨特別警報発令により作業を停止したアルミリサイクル工場のアルミ溶解炉内に溶解したアルミが残留しており、支流の河川が氾濫、工場内に浸水、さらに当該炉内にも浸水して大規模な水蒸気爆発が発生、広範囲に爆発の衝撃、爆風及び飛散物による被害が及んだ。また、飛散した高温の溶解アルミによって当該工場を焼損するとともに隣接建物及び近隣集落の建物等を類焼させ、さらに、破損した危険物のポンプ設備及び配管からA重油が氾濫河川内に流出した（流出は別事案で報告）。覚知は、近隣集落にて発生した建物火災の119番通報による。					
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無					

25	主 原 因	地震等災害	着火原因	その他	番号	(30)				
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： アルミ溶解炉（7号炉：バーナーによる消費の一般取扱所）内に浸水、炉内に残留していた高温の溶解アルミ20 tと大量の水が接触したため大規模な水蒸気爆発が発生し、その際、高温の溶解アルミが飛散して火源となり、建築物等に着火したものの。なお、浸水は床上約2mに至った。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害					28	物的被害			
当 事 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発（火）元のアルミリサイクル工場から3km圏内に、爆発の衝撃、爆風及び飛散物による被害が及び、西方約200mにある集落の建物等を類焼するに至った。		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0					
第 三 者	0	0	0	84	爆発の衝撃及び爆風等	付近住民		施設等の被害状況： 爆発（火）元のアルミリサイクル工場1棟及びこれに隣接する事業所内複数棟が全壊、この他、民家等約900棟の外壁、屋根、建具等が破損。これらのうち、火災は、爆発（火）元のアルミリサイクル工場が部分焼1棟、類焼が全焼4棟、半焼1棟、部分焼3棟、ぼや7棟、車両4台。		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 溶解アルミ20 t は全て爆散。損害額は不明。
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	32 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,681 万円)										
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1, 99)						自衛防災・消防組織等 番号 (8、1、9、99)				
類焼建物等の消火活動を行うとともに、主に爆発に関係した近隣集落の傷病者の救急搬送を実施。また、近隣住民への避難指示の伝達及び安全な場所への人員搬送を実施。なお、事故発生時の事業所には事故直後は周囲冠水のため到達できず、鎮火確認は翌日に至ったもの（1隊5名）。						近隣消防団により、水害警戒及び爆発に係る二次災害防止のための広報活動、避難活動の支援、消火器による類焼物件の初期消火活動、類焼建物等の消火活動が実施され、自主防災組織により、水害警戒時から要支援者の救護活動待機が継続してされており、消火活動を除く消防団の支援活動が実施された。				
31	防災活動上の問題点									
豪雨災害による119番通報の絶え間ない入電と対応。多数の他市からの通報転送。夜間豪雨であったこと。事故発生時の事業所に冠水のため到達できなかったこと。豪雨災害による別件出動のため、公設消防機関、消防団ともに人員投入に限界があったこと。夜間であったことと、関係者不在で連絡が取れなかったこと、また事故発生時の事業所に冠水のため到達できなかったことから、具体的な危険性の把握自体が困難であった。到達できなかったことから、危険物施設の損壊状況及び流出危険物の量等の状況把握も不可能であった。										
政 策 措 置	32	施設名			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34	当施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	内容：			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35	今後の対策									
水害から発生する危険物施設の事故を予め予測し、被害を最小限に留める事業所における防災計画樹立と、行政による予防的指導、勧告も必要。										
36	所 見									
本件は、危険物の貯蔵取扱いに係る事故ではなく、溶解したアルミへの浸水によって発生したもので、最近の氾濫記録はないものの、報道等で連続降雨による氾濫はある程度予測が可能であったと考えられ、作業停止していれば防止できたものであったと考えられる。同様の作業場の事故防止は今後図れるものの、溶解金属のものに対する規制についての課題は残る。 なお、本火災の、り災件数については、浸水被害を除き、消防機関が調査した資料等から爆発に係るものとして確認した建物等の件数を計上したもので、焼損車両を除いて動産の計上なし。また損害額は火災損害額を計上した。										

平成30年

1 事故名	配管から漏えいしたトルエンと酢酸エチルの混合液に静電気火花により引火して出火に至ったもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 21日 20時 55分	推定・ 確定	4 発 見	1月 21日 20時 57分	
5 覚 知	1月 21日 21時 03分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 21日 21時 10分	
7 鎮火・処理完了	1月 21日 21時 16分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2m/s 気温：5℃ 湿度：44%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 9,700L 48.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 8,000L 40倍 第4類第4石油類 パーレルサール 600L 0.1倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 40A		倍数の合計： 88.6倍 設置の完成：平成 9年 3月 21日 直近の完成：平成 25年 10月 7日		
14 発 生 箇 所	名 称： フィルター 番 号 (910) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 酢酸エチル	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 屋外タンクから反応釜へトルエンと酢酸エチルの混合液を送液する配管から、混合液約50Lが漏えいし、漏えいした混合液に静電気火花により引火して出火に至ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 漏えい箇所は、配管に亀裂や腐食が認められないことから、配管に取り付けてあるハウジング（カートリッジフィルター）である。工場の配管に取り付けてあるハウジングはすべて2018年1月9日に取り外して点検していることから、点検時の施工不良（ハウジングの片締め、パッキンのズレ）又はハウジング本体の亀裂により混合液が漏えいしたものと推定する。 出火原因については、配管の中を混合液が流れる過程で発生した静電気が、樹脂製のハウジングに帯電し、帯電した静電気がハウジングの金属製ケース（アース付）又は付近の金属製配管等何らかの伝導性物体との間で放電して静電気火花を発生させ、漏えいした混合液から発生した可燃性蒸気に引火し、出火に至ったものと推定する。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	施工不良		施工		取り付け不良			
	破損		材料		機器に使用している材料の不適による（設計不良、施工不良、腐食、疲労等を伴わない）機器の破損			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害					28	物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被災影響範囲は、建物内のみ
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機	12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	4 人	物質の被害状況： 混合液50L		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	2 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機	0 人			
						損害額	1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/>	(100 万円)
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 排煙を実施				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設の消火栓から50mmホース2本を延長し、泡消火薬剤及びピックアップ式エアフォームノズルを使用して初期消火を実施				
31	防災活動上の問題点							
32	施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策 静電気対策として、樹脂製のハウジングからSUS製のハウジングへ変更。 使用前の機器点検の実施。 散水や蒸気放散による湿度管理の実施。							
36	所 見 取扱う設備や危険物に対する社内教育の実施を指示。							

平成30年

1 事故名	ポンプ場ディーゼルエンジンの試運転中、排気系統配管内のパージを実施せず始動したことによる爆発				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 9日 17時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 9日 17時 30分	
5 覚 知	2月 9日 17時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 9日 17時 30分	
7 鎮火・処理完了	2月 9日 17時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：4m/s 気温：7℃ 湿度：49%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 水 番 号 (3631) 道業 下水道業 下水道処理施設維持管理業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力： 1,150ps	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 10,762L 5.38倍		
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 5.38倍		
名 称： その他	番 号 (999)		設置の完成： 昭和 63年 7月 22日 直近の完成： 昭和 63年 11月 9日		
規 模： 1,150ps			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： A重油	
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要		
材 質： 鋼鉄			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
作 業 状 況： 不定期修理中	番 号 (3)		①. 有 2. 無		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所(雨水排水ポンプ場)内のポンプ始動用ディーゼルエンジンの点検修理実施後、試運転を2回行ったが起動しなかったため、再度手で始動しようとしたところ、排気系統配管内に滞留していた可燃性ガスに引火し爆発したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 その他		番号 (30)																													
	関 連 原 因 発生原因の状況： 一般取扱所（雨水排水ポンプ場）内のポンプ始動用ディーゼルエンジンが始動困難であったため、エンジンメーカーに点検修理を依頼し、燃料弁及び燃料噴射ポンプの点検整備を実施。その後、試運転を遠隔操作で2回行ったが始動しなかったため、再度手動で始動しようとしたところ、排気系統配管内に滞留していた可燃性ガスに引火し爆発したもの。																																	
原	主原因の詳細																																	
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層																													
因	人	本人の意識	思慮		不注意																													
	関連原因の詳細																																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																		
27 人的被害					28 物的被害																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により煙突先端部の出口ガラリや部品等の飛散物が最長約90mまで飛散し、施設付近約40～50m範囲の近隣工場の屋根を損傷	
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																												
当 事 者	0	0	0	0																														
防災活動従事者	0	0	0	0																														
第 三 者	0	0	0	0																														
					施設等の被害状況： 建屋煙突の灰取出口及び煙突先端の出口ガラリ損傷																													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																		
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人																												
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人																												
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																												
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人																												
					物質の被害状況： 無し																													
					損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																		
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()																														
31 防災活動上の問題点 爆発現象発生後に事業所から119番通報がなされていない。																																		
32	施 設 名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他																												
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日																												
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日																												
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日																												
政 措 置	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：																													
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日																															
35 今後の対策		着火不良又は燃焼異常音を確認した場合は、すぐに起動せず、エンジン停止後に排気系統配管内の可燃性ガスを排出する措置を実施する。																																
36 所 見		事故後、事業所において再発防止策を慎重に検討されたものです。																																

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、ピット炉での焼入れ作業中に油槽の第三石油類が余熱で熱せられて発火したことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	6月 17日 8時 10分	推定・ 確定	4 発 見	6月 17日 8時 10分			
5 覚 知	6月 17日 8時 13分			6 鎮 圧 応急処置完了	6月 17日 8時 43分		
7 鎮火・処理完了	6月 17日 8時 58分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：東北東		風速：3m/s		気温：20℃ 湿度：60%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2565) 被覆・彫刻業、熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)			設置の完成：平成 11年 10月 21日 直近の完成：昭和 年 月 日			
	能 力：						
13 機 器 等	温 度 圧 力：			倍数の合計： 16倍			
	名 称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)						
	規 模：幅3,140mm奥行3,000mm高さ6,150mm						
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番号 (105)			17 物 質 の 区 分			
	材 質：鋼鉄			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：ハイビード [®] クエンチオイル1070S			
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)			18 取 扱 者 の 概 要			
	作 業 状 況：その他 番号 (99)						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 大型ピット炉工場において、モーターズプロジェクト6個の焼入れ作業中に火災が発生したもの。 作業員がピット炉 (FNP10号炉) から加熱された製品をホイストで取り出し、油槽に浸透させた後、炉の蓋を閉めている時に油槽表面に火炎を発見した。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 製品を焼入油槽に浸漬する深さが浅かったため、表面付近の油温が上昇したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 油槽の破損、ホイスットの電気配線の損傷及びピット炉の配管の損傷		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 工場内天井10㎡を部分焼したもの		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質被害なし
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	63 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> 、(57 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) タンク車及び化学車により消火活動を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容： ・法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 ・法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い					
35 今後の対策		<ul style="list-style-type: none"> ・現状の使用状況に見合うよう変更許可を受けるもの。 ・当初は第四石油類の取扱いについて許可を受けていたが、現状は第三石油類を使用しており指定数量が10倍を超えるため、避雷針の設置と建物間の保安距離5mを確保するよう対応。 ・常時乙種4類の危険物取扱者を工場内に配置するもの。 								
36 所 見										

平成30年

1 事 故 名	厚板搬送テーブル下部に堆積したグリスとスケールへの引火火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 8日 2時 00分	推定・ 確定	4 発 見	8月 8日 2時 00分	
5 覚 知	8月 8日 2時 10分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 8日 3時 10分	
7 鎮火・処理完了	8月 8日 3時 55分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：25℃ 湿度：59%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) よる製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 事 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 福山・笠岡地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 400L 0.2倍 第4類第4石油類 作動油 13,700L 2.28倍		
能 力：			倍数の合計： 2.48倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：昭和 46年 11月 11日 直近の完成：平成 7年 5月 22日		
名 称：その他の回転(往復)機器 番 号 (599)			17 物 質 の 区 分		
規 模：縦約14m 横約4.8m			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧)、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：グリス		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位 番 号 (399)		18 取扱者の概要		
材 質：鋼鉄			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
	作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)		①. 有 2. 無		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 厚板搬送テーブル設備を停止し補修作業を実施していた際、移動式・可搬式電気機器(照明、ファン)のコンセント部の接触不良より過熱またはケーブル短絡により火花が発生し、厚板搬送テーブル下トレンチ内へ落下したことにより、当該部分に堆積したグリスが燻り出火したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因 監視不十分					
原	発生原因の状況： 移動式・可搬式電気機器（照明、ファン）のコンセント部の接触不良より過熱またはケーブル短絡により火花が発生し、厚板搬送テーブル下トレンチ内へ落下したことにより、当該部分に堆積したグリースが燻り出火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監視・保守		点検・整備	
					整備していない	
因	関連原因の詳細					
	設備		監視・保守		点検・整備	
					確認不足	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： 厚板搬送テーブル縦約8m、横約4.8mを焼損
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (47 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) 消防車両による消火活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消防車両による消火活動		
31 防災活動上の問題点						
32	施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>
措 置	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：		
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 電気機器の点検、取扱いについて周知徹底する。可燃物の定期的な清掃を基準化する。工事の際は指示通り防火養生が実施されているか、計画通り火粉の飛散がないか確認する。防火マニュアルを再教育する。						
36 所 見 関係者に対して電気機器等の操作及び点検確認、清掃等の周知徹底を指導した。						

平成30年

1 事故名	ボイラー施設における火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 2日 9時 08分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 2日 9時 08分	
5 覚 知	10月 2日 9時 33分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 2日 9時 32分	
7 鎮火・処理完了	10月 2日 9時 32分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.1m/s 気温：19.3℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：岩国・大竹	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：蒸気発生施設 番号 (1508)	能 力：330 t/時間		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 51,400L 25.7倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 25.7倍		
名 称：コンベア、フィーダー 番号 (607)	規 模：直径650mm 長さ900mm		設置の完成：平成 19年 1月 5日 直近の完成：昭和 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番号 (202)		17 物 質 の 区 分		
材 質：ステンレス			1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：石炭		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)		18 取扱者の概要 経験年数30年		
作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 燃焼炉において、燃料である石炭を給炭機を経由しミキシングコンベアに送り、シュートダクトを経てスクリーフィーダーに送り燃焼炉に送る仕組みとなっている。石炭供給ラインのシュートダクト付近のダクトからトレース漏れを確認したため、トレース補修の事前準備として周辺の保温材のみを取り外す予定であったが、作業員がシュートダクトも取り外すものと勘違いし、誤ってシュートダクトの接続部のボルトナットを取り外した際に、炉内の火炎が逆流したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10) 無 その他					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関 連 原 因 誤操作					
	発生原因の状況： 企業と工事請負業者間の作業内容の確認不足及び作業手順の遵守を怠ったため発生したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	制度		規則・手順		内容・周知	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： なし
						損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (99)		
情報収集				情報収集		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		有・ <input type="text" value="無"/>		
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		内容：
35 今後の対策		施工業者へ指示命令系統を順守して着工開始を行うように再教育 施工企業へ最初の配管切断やフランジ解放時には企業設備担当者の立会のもとで実施することを再教育する。				
36 所 見						

平成30年

1 事故名	試験研究所における火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 11日 8時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 11日 8時 15分	
5 覚 知	10月 11日 8時 27分	6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	10月 11日 8時 15分		
7 鎮火・処理完了	10月 11日 8時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：4.3m/s 気温：17.6℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番号 (1741) 造業 レーヨン・アセテート製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹	
12 施 設 装 置	名 称：試験研究施設 番号 (1702) 能 力：100V 150W		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 各種 8kg 0.16倍 (第1種酸化性固体) 第1類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 各種 141kg 0.14倍 (第3種酸化性固体) 第4類特殊引火物 各種 20L 0.4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 各種 227L 1.14倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 各種 180L 0.45倍 第4類7Nコールド類 各種 43L 0.11倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 各種 229L 0.23倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 各種 58L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 各種 147L 0.07倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 各種 50L 0.01倍 第4類第4石油類 各種 120L 0.02倍 第5類有機過酸化(第2種自己反応性物質) 各種 30kg 0.3倍 第6類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 各種 26kg 0.09倍 倍数の合計： 3.15倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番号 (999) 規 模：電機ヒーター 5m×100V×150W		設置の完成：昭和 38年 9月 10日 直近の完成：昭和 年 月 日	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：ゴム製の環	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999) 材 質：ゴム		18 取扱者の概要	19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番号 (2) 作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
23 事 故 の 概 要： 試験装置にて試験を開始する前に、ガラス製の実験器具に巻かれた電熱ヒーターにて予熱作業を実施していたところ、ガラス製実験器具のコック下部にはめ込まれたゴム製の環から火炎が立ち上がったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 その他		番号 (30)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ガラス製実験器具に巻かれた電熱線の取扱要領を間違っていたために電熱線が過熱し周囲のゴム製の可燃物に延焼したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		施工		施工内容の間違い	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	2 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
情報収集						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：			
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		電機ヒーターの設定温度の最適化を検討し、必要最小限度の温度に見直し標準化する。 電機ヒーターに温度制御及び過昇温防止装置を追加する。				
36 所 見						

平成30年

1 事故名	一般取扱所においてバーナーチップ組立不良により重油が適正に噴射されず、燃焼ダクト内に侵入し引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 8日 4時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 8日 4時 40分	
5 覚 知	1月 8日 5時 07分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 8日 5時 50分	
7 鎮火・処理完了	1月 8日 18時 59分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北 風速：2.5m/s 気温：5℃ 湿度：94%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1521) 造業 紙製造業 洋紙製造業		11 発 生 場 所		
			区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 360,000L 180倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 168,000L 168倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 348倍				
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：主蒸気流量 144 t 毎時					
13 機 器 等	温度圧力：250℃、0Mpa				
名 称：燃焼、焼却炉 番 号 (402) 規 模：重油バーナー消費能力1本あたり 1,800kg毎時、重油バーナーの1本あたりの長さ 1.998m 重油バーナーの直径 最も太い箇所60mm	設置の完成：昭和 46年 10月 22日 直近の完成：昭和 年 月 日				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所(ボイラー)において、定常運転中に排ガスNOx濃度下限警報が発報したため、運転員が現場に燃焼状態の確認に行ったところ、施設の3階の燃焼空気ダクトより火の粉が出ているのを発見、直ちに施設の緊急停止を行ったことにより、燃焼空気ダクトからの炎の噴出はなくなったもの。隣接施設への拡大の危険はなく、負傷者はなかったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 その他		番号 (30)	
	関連原因					
	発生原因の状況： バーナーチップの組立不良により、本来取り付け位置にある部品が離脱したことで、その部品が邪魔をして適正な角度で重油が噴射されず、バーナーの側壁に重油が付着し、カーボンが生成された。カーボンはバーナー開口部の約半分を覆う程度まで形成され、その後噴射重油がカーボンに衝突、反転して燃焼空気ダクト内に侵入し引火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監視・保守		点検・整備	
					整備内容が不適切	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 燃焼空気ダクト内のみで、周囲への拡大被害なし
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 燃焼空気ダクト
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	物質の被害状況： 第4類第3石油類 重油焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (20 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (99)			
調査活動			警戒			
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	一般取扱所 (ボイラー)		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 1 月 8 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 1 月 15 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	法第16条の3の2 事故原因究明、改善計画書提出、再発防止対策徹底	平成 30 年 1 月 10 日	平成 年 月 日		内容：	
35 今後の対策		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
36 所 見		重油バーナーの掃除及び組立時は協力会社に任せきりにせず、担当課員の立会いのうえで相互に組立状態を確認するとともに、バーナー組立後の再点火時には火災状況を確認できるように点検孔より奥側のバーナーについては手前バーナーを一時的に消火し、確認する。この2点については作業手順書に明記し、運転員に教育を行うもの。				
		原因究明結果に基づく再発防止対策及び同種設備における潜在的火災危険への対応について検討を行い改善計画書として提出された内容を精査した結果、本計画は同種事故の再発防止における改善計画として効果的なものであると思慮され、今後は本計画に基づき適正な維持管理を実施するよう指導した。				

1 事故名	タイヤ成型工程内のホットカット装置から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 11日 0時 39分	推定・ 確定	4 発 見	6月 11日 0時 41分	
5 覚 知	6月 11日 0時 41分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 11日 0時 41分	
7 鎮火・処理完了	6月 11日 0時 41分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 タイ 番号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) コムカソリン 2,898.5L 14.49倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 394.5L 0.39倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) スピントール油 4,730L 2.37倍 第4類第4石油類 潤滑油 47,064.9L 7.84倍 第4類7アルコール類 アルコール 400L 1倍 倍数の合計： 26.09倍
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 40t/日		設置の完成： 昭和 56年 3月 17日 直近の完成： 平成 30年 6月 11日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 180℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 全長9.2m 幅8m		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： ホットカット装置		
14 発 生 箇 所	名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質： 鋼鉄		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： タイヤ成型工程内のホットカット装置から出火					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原	25 主 原 因	設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因	監視不十分					
	発生原因の状況：	タイヤ成型用ゴム裁断時、自動的に回収箱内に入るはずの端切れが回収箱内に入らなかったうえに、監視員が確認しないまま次の工程に進んだため、高温のヒーター上に端切れが落下し出火したものの。					
	主原因の詳細						
因		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
		設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない			
		関連原因の詳細					
		人	本人の意識	違反（故意）	怠慢		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分							
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻
						物質の被害状況：	
						なし	
						損害額	1万円未満、1万円以上(3 万円)
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
調査活動				消火器を使用し初期消火活動実施			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 10 月 13 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る		有・無	
その他	安全確保されるまでの対応について		法令違反の有無		内容：		
	平成 30 年 6 月 11 日		平成 年 月 日				
	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策							
1 ゴムの端切れ等の異物がヒーター上に落下しないための落下防止措置を実施。 2 回収箱内に確実にゴムの端切れが入るように裁断長等の機械制御に変更。 3 ゴム端切れが回収箱内に入ることを確認する。							
36 所 見							
本火災では作業員による適切な初期消火活動を行うことで、被害の拡大を防ぐことができたものの、従業員への安全管理の徹底が必要である。							

1 事故名	一般取扱所のベントガスブロワを溶接補修中、出口側の配管内部に付着していた物質が溶接の熱により出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 21日 11時 05分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 21日 11時 08分	
5 覚 知	6月 21日 11時 13分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 21日 11時 20分	
7 鎮火・処理完了	6月 21日 11時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：1.6m/s 気温：23℃ 湿度：77%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：廃ガス燃焼装置 番号 (1601)	能 力：4,200Nm ³ /H	13 機 器 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類有機金属化合物 (アルキルアルミニウム及び トリエチルアルミニウム 1,300kg 130倍 アルキルリチウムを除く。) (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第3類有機金属化合物 (アルキルアルミニウム及び エチルアルミニウムセスキクロライド [*] 110kg 11倍 アルキルリチウムを除く。) (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類 (非水溶性液体) ヘキサン 87,300L 436.5倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 4メチルペンテン 5,800L 29倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) ローボ [®] リマー 10,000L 50倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) メタクリロニトリル 12,800L 12.8倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) スチレン 25,700L 25.7倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) テ [®] カン 18,000L 18倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 灯油 500L 0.5倍 第4類第2石油類 (水溶性液体) フマル酸フ [®] チル 11,000L 5.5倍 第4類第2石油類 (水溶性液体) サムS600 17,000L 8.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,000L 0.83倍 第5類有機過酸化物質 (第2種自己反応性物質) ジ [®] ・ターシャル [®] チル [®] ・パー [®] オキサイト [®] 4,500kg 45倍 倍数の合計： 773.33倍		
14 発 生 箇 所	名 称：ベント管、ブロー管、放出管 番号 (303) 材 質：鋼鉄		設置の完成：昭和 61年 2月 4日 直近の完成：平成 29年 7月 4日		
15 発 生 時	運 転 状 況：シャットダウン中 番号 (3) 作 業 状 況：定期修理中 番号 (2)		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：排ガスに含まれる物質の混合物		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所において、定期修理工事中、ベントガスブロワのケーシング部の腐食箇所にて板補修を行ったところ、ベントガスブロワの出口側配管内部に付着していた物質が溶接の熱により燃焼した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ベントガスブローワから触媒酸化装置行き配管内部に付着していた物質の除去が行われていなかったため、溶接の熱により付着物が燃焼したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管内部の付着物のみ燃焼したものであり、装置外への影響なし。
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 施設の被害なし。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 4 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	配管内部に付着した排ガスに含まれる物質の混合物が若干焼損。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)			
調査活動			20型消火器具2本を使用して消火・消防車両による警戒・調査活動			
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	触媒酸化装置		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 12 月 7 日	平成 30 年 6 月 18 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	消防法第34条 事故原因の究明、事故報告書、改善計画書の提出 平成 30 年 6 月 25 日	平成 年 月 日	内容：			
35 今後の対策		溶接作業の際には、可燃物の完全な除去を実施する。				
36 所 見		危険物配管ではなかったが、その他の配管においても工事前のリスクアセスメントを実施して危険性を排除するよう指導した。				

平成30年

1 事故名	ナイロン製造工場での保温材にしみ込んだ熱媒の火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 27日 3時 15分	推定・ 確定	4 発 見	6月 27日 3時 15分	
5 覚 知	6月 27日 3時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 27日 3時 21分	
7 鎮火・処理完了	6月 27日 3時 21分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：2m/s 気温：24℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、 他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：宇部・小野田	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 1,180L 0.59倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒 (NeoSK240) 9,950L 4.97倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジェチレングリコールほか 12,648L 3.16倍 第4類第4石油類 熱媒油ほか 5,788L 0.96倍 倍数の合計： 9.68倍	
名 称：その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)	能力：33.3 t/日		設置の完成：平成 元年 6月 16日	直近の完成：平成 29年 7月 26日	
13 機 器 等	温度圧力：137℃、0.3Mpa		17 物 質 の 区 分		
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	規 模：SUS316/STPG:200A/250A		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第4石油類 名称：ジアキルベンゼン		
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214)		18 取扱者の概要		
材 質：合成樹脂	15 発 生 時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)	作 業 状 況： 番 号 ()		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： スタートアップ時に保温材で覆われた熱媒配管ににじみがあり、保温材を取り除いて確認したところ、漏れが認められたのでバルブを閉めて熱媒を抜き取った。同日3時にこの抜き取り作業を完了し計器室に戻っていたところ、3時15分に自動火災報知設備が鳴動し、同時に監視カメラで炎が上がったのを確認した。消火器5本を用いて従業員が消火活動を実施し3時21分に火災は鎮火した。					
24 緊急処置の状況 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 破 損		着火原因 自然発熱		番号 (17)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 定検工事において配管内の閉塞物を除去するため溶融除去作業の加熱処理を実施したため、溶媒除去時の熱膨張差により材質が異なる部分に局所的に過大な熱応力が加わった。そのことでジャケット部の溶接線が割れ、更にスタートアップ時の昇温により割れが進行して、熱媒が保温材ににじみが生じた。その保温材を取り除いて確認したことにより、保温材に含浸した熱媒が空気中の酸素により異常な酸化反応を起こし発火に至った。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	破損		材料	その他							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管周囲の保温材一部焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 温度計、温度計用ケーブル、保温材一部焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 熱媒油ジアルキルベンゼン約3L漏えい、うち一部焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
											損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 確認及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器5本により消火					
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 6 月 23 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 溶媒除去作業は溶接部等に歪を発生させるリスクが高いため、今後は溶媒除去作業は実施しない。また、配管に加わる応力を緩和するため、今後、温度計保護管の設置位置を直管部に変更していく。恒久対策完了までは、温度計保護管部分の目視点検を、運転員のパトロール時の点検項目として追加し、監視を強化する。										
36	所 見 材質の異なる溶接部で温度差が生じる部分については、溶接部に支障をきたす可能性があるため注意が必要である。また、酸化発熱反応を起こす可能性のある物質が保温材等にしみ込んだ場合の後処理を再徹底すること。										

平成30年

1 事故名	未使用のウエス入れポリ容器からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 19日 10時 15分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 19日 10時 20分	
5 覚 知	8月 8日 13時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 19日 10時 30分	
7 鎮火・処理完了	7月 19日 10時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2.2m/s 気温：30.6℃ 湿度：79.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) スキカット-149N他 7,856.5L 18.93倍 第4類第3石油類(水溶性液体) リタケールES-Z4 20L 0.01倍 第4類第4石油類 スキカット-177UW-M他 2,456.9L 2.08倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 昭和 58年 8月 25日 直近の完成： 平成 30年 7月 17日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ウェス		
	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： 縦0.45m、横0.45m、高さ0.65m		倍数の合計： 21.02倍		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要		
	材 質： 合成樹脂				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 使用前のウエスがに入ったポリ容器内部から出火し、通りかかった従業員が粉末消火器を使用して消火したものである。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 何らかの発火源が容器内の未使用ウエスに着火し容器に燃え広がったと考察されるが、消防への通報が火災から3週間程度経過し、火災直後に消防による実況見分が実施されておらず原因を断定できない。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内に設置していた使用前ウエス、使用后ウエス、ポリ容器のみ	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 使用前ウエス、使用后ウエス、ポリ容器							
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (<input type="text"/>)			自衛防災・消防組織等 番号 (<input type="text"/>)				
31 防災活動上の問題点 火災の認識が無く、すぐに通報せず、約3週間後に通報があったこと。							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 12 月 19 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：				
35 今後の対策		焼損したポリ容器を金属製蓋付きに変更し、既存容器の回収及び工場内の類似使用ポリ容器の確認。従業員に対して、消火器の取扱い、火災の認識、通報を再教育。ウエス出火について注意点を確認。					
36 所 見		発災からかなりの日数が経過して通報があったことは問題である。 ボヤ程度でも消防への通報を怠らない旨、各事業所へ指導を継続する必要があると感じた。					

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所において、反応缶洗浄後の送液中に洗浄液が漏えいし、そのペーパーに引火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 24日 23時 25分	推定・ 確定	4 発 見	10月 24日 23時 25分	
5 覚 知	10月 24日 23時 29分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 24日 23時 26分	
7 鎮火・処理完了	10月 24日 23時 57分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：4m/s 気温：14℃ 湿度：81%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他)		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)		
	製造業 化学工業 化学繊維製 番号(1742) 造業 合成繊維製造業		特別防災地区名：岩国・大竹		
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：その他の合成樹脂製造装置 番号(5959)			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：100 t / 日			貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
13 機 器 等			類・品名・名称・数量・倍数：		
名 称：反応塔、槽 番号(102)			第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 15,700L 78.5倍		
規 模：直径1,900mm、高さ2,932mm、容量5,900L			第4類アアルコール類 メタノール 4,800L 12倍		
14 発 生 箇 所			第4類第2石油類(非水溶性液体) アノ 2,900L 2.9倍		
名 称：管継手(ダクトを含む) 番号(201)			第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 1,300L 0.65倍		
材 質：ステンレス			第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 95,495L 47.75倍		
15 発 生 時			第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール 192,537L 48.13倍		
運 転 状 況：その他 番号(99)			倍数の合計：189.93倍		
作 業 状 況： 番号()			設置の完成：昭和40年7月6日 直近の完成：平成30年10月12日		
17 物 質 の 区 分			18 取扱者の概要		
1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス			①. 選任有 2. 選任無		
5. 毒物 6. 劇物 7. その他			21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
(固相、液相、 気相) (常圧、 加圧)			①. 有		
(低温、常温[0-40℃]、 高温)			2. 無		
分 類： 名称：エチレングリコール					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、反応缶の洗浄後に洗浄液を送液中にボトム弁のフランジ部からペーパーが発生し、出火したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号(7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		施工不良		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況：										
	反応缶のボトム弁を分解整備する際にボトム弁の一部（200kg）を取り付けた状態で行ったため、分解時の振動等によりボトム弁のフランジ部に偏荷重がかかり、ガスケットのシール性が低下した。その状態のまま、反応缶の洗浄作業に入ったため、ボトム弁を開いた時に洗浄液であるエチレングリコール及びポリマーの混合物が同箇所から漏えいした。漏えいした混合物はヒーターで加熱されたことによりアセトアルデヒドを生成し発火、さらにはペーパー状となったエチレングリコールに引火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良		施工			取り付け不良					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害					28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	区分								火災により設備の保温材を焼損		
	当 事 者		0	0	0	0					
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
	第 三 者		0	0	0	0			施設等への被害なし		
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	54 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
警戒及び調査					警戒						
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名	危険物一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 10 月 25 日	平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 30 年 6 月 22 日	平成 30 年 10 月 4 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 11 月 9 日	平成 年 月 日		保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る		有・無			
33	その他	法第34条 事故原因究明、改善計画書提出、再発防止徹底				法令違反の有無		内容：			
	平成 30 年 10 月 30 日	平成 年 月 日		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策											
・作業手順書の改訂・リークチェックテスト方法の見直し・反応缶の洗浄温度の変更											
36 所 見											
洗浄作業時の危険性を全従業員が把握すると共に洗浄前のリークチェックテストを徹底して行うよう指導											

平成30年

1 事故名	1PS設備電気室のケーブルダクトの絶縁被覆の経年劣化による金属製ボックス間とのスパークによる火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 5日 7時 33分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 5日 7時 35分	
5 覚 知	9月 5日 7時 38分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 5日 7時 56分	
7 鎮火・処理完了	9月 5日 8時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：100%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1521) 造業 紙製造業 洋紙製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 発電装置 番 号 (4101)			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：			貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		類・品名・名称・数量・倍数：		
名 称： 配電盤、分電盤 番 号 (701)			第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 189,000L 94.5倍		
規 模： 回線 220V/400A			第4類第4石油類 潤滑油 11,600L 1.93倍		
14 発 生 箇 所			倍数の合計： 96.43倍		
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)			設置の完成： 昭和 36年 6月 13日		
材 質： その他			直近の完成： 平成 9年 1月 21日		
15 発 生 時			17 物 質 の 区 分		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		
			(<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)		
			(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)		
			分類： 名称： ビニル絶縁電線 (ケーブル)		
			18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 1PS設備電気室1階の自動火災報知設備が作動、汽力課員が現地へ急行した所、ケーブルダクトの発煙と漏電による火花を確認したので、消防へ通報した。消防機関到着後、ケーブルダクトの上蓋を取り外し発煙箇所を点検。発火・発煙が沈静化した事を確認後、消火活動せず鎮火となったもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： ケーブルダクトを固定する止め金具の上にケーブルが布設されていたため（工事施工不良）、ケーブルの重量が金具に直接かかりつづけ、絶縁被覆が経年劣化し接地する金属製ボックスとの間でスパークが発生し、配線と金属製ボックスを焼損したものの。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細									
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ケーブル配線及びケーブルダクト以外の被害はなし。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ケーブルが断線する。		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし。
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	21 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (13 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 消火活動せずに鎮火宣言となったもの。調査活動のみ。						自衛防災・消防組織等 番号 () 自衛消防隊の編成まで至らず。				
31 防災活動上の問題点 特になし。										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容：				
35 今後の対策	①同様なケーブル布設状況がないか調査を計画する。 ②サーモカメラによるケーブルの温度調査を計画する。 ③遊休設備の不사용ケーブルと使用しているケーブルが混在している箇所をチェックし、計画的に系統の整理を進める。									
36 所 見	類似箇所がないか点検を実施するとともに、類似火災の未然防止に努めること。									

平成30年

1 事故名	清掃工場（一般取扱所）のピットから出火しピット内のごみを一部焼失した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	2月 17日 14時 50分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 17日 14時 50分	
5 覚 知	2月 17日 15時 16分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 17日 15時 50分	
7 鎮火・処理完了	2月 17日 17時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：3m/s 気温：9℃ 湿度：78%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： サービス業（他に分類されな 番号（8516） いもの） 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,670L 30.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 787L 0.39倍 第4類第4石油類 潤滑油 12,585L 2.1倍 第4類第4石油類 その他 19,396L 3.23倍 倍数の合計： 36.39倍	
12 施 設 装 置	名 称： 焼却装置 番号（1605） 能 力： 清掃工場の1日のごみ処理能力180 t		設置の完成：平成 9年 12月 15日 直近の完成：平成 28年 7月 11日		
13 機 器 等	温度圧力： 常温、常圧 名 称： その他 番号（999） 規 模： 1,030m ³ （縦9m×横8.5m×高さ13.5m）				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号（999） 材 質： コンクリート		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号（1） 作 業 状 況： 運転操作中 番号（1）		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （ <input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相）（ <input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧） （低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温） 分類： 名称： 破砕ごみ		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ごみの受け入れ時間内に発生した火災で、前処理ピット内のごみ200m ³ のうち、5m ³ を焼失した火災である。 投入したごみの中に何らかの発火源が混入していたものと推定されるが、確たる物証が確認できないため原因については不明。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（10） 無 その他					

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 破砕ごみ内に混入した発火源（不明）を投入前に発見できなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		監督		監視	
	制度		規則・手順		実用性	
					監視が実施されない/不足	
					実施困難/不可能	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 前処理ピット内のごみ200㎡のうち、5㎡を焼失
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は 職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 無し
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	53 人	自 衛	物質の被害状況： 破砕ごみ5㎡を焼失
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
消火活動 火災原因調査活動			消火活動			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 6 月 16 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		啓発用チラシの作成及び配布 抜き打ち検査（投入前にごみを床面に広げて異物の混入をチェック）の強化（検査時間の拡大）を実施				
36 所 見		建物構造、操業実態から早期発見、迅速な初期消火が有効と思慮する。 自動火災報知設備が設置困難な場所であるため、赤外線監視装置等の代替措置を指導した。				

平成30年

1 事故名	清掃工場（一般取扱所）のピットから出火しピット内のごみを一部焼失した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	2月 24日 9時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 24日 9時 30分	
5 覚 知	2月 24日 10時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 24日 12時 02分	
7 鎮火・処理完了	2月 24日 12時 17分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：2m/s 気温：9℃ 湿度：64%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： サービス業（他に分類されな 番号（8516） いもの） 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,670L 30.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 787L 0.39倍 第4類第4石油類 潤滑油 12,585L 2.1倍 第4類第4石油類 その他 19,396L 3.23倍 倍数の合計： 36.39倍	
12 施 設 装 置	名 称： 焼却装置 番号（1605） 能 力： 清掃工場の1日のごみ処理能力180 t				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、常圧 名 称： その他 番号（999） 規 模： 1,030m ³ （縦9m×横8.5m×高さ13.5m）				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号（999） 材 質： コンクリート				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号（1） 作 業 状 況： 運転操作中 番号（1）				
	設置の完成：平成 9年 12月 15日 直近の完成：平成 28年 7月 11日				
	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （ <input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相）（ <input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧） （低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温） 分 類： 名称： 破砕ごみ				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ごみの受け入れ時間内に発生した火災で、前処理ピット内のごみ300m ³ のうち、50m ³ を焼失した火災である。 投入したごみの中に何らかの発火源が混入していたものと推定されるが、確たる物証が確認できないため原因については不明。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（10） 無 その他					

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 破砕ごみ内に混入した発火源（不明）を投入前に発見できなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		監督		監視	
	制度		規則・手順		実用性	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 前処理ピット内のごみ300㎡のうち、50㎡を焼失
区分					死傷原因	
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	施設等の被害状況： 無し
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	42 人	自 衛	物質の被害状況： 破砕ごみ50㎡を焼失
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	16 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	12 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
消火活動 火災原因調査活動				消火活動		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 6 月 16 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
35 今後の対策		以前の火災（2018年2月17日）後、啓発用チラシの配布と抜き打ち検査（投入前にごみを床面に広げて異物の混入をチェック）の強化を実施しているが、さらにごみピットに赤外線監視装置及び温度センサー等の設置に係る予算措置を行う。				
36 所 見		建物構造、操業実態から早期発見、迅速な初期消火が有効と思慮する。 自動火災報知設備が設置困難な場所であるため、赤外線監視装置等の代替措置を指導した。				

平成30年

1 事故名	集塵ホースに熱をもった切粉（らせん状）が詰まり出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	3月 14日 23時 50分	推定・ 確定	4 発 見	3月 14日 23時 50分	
5 覚 知	3月 16日 9時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 14日 23時 55分	
7 鎮火・処理完了	3月 14日 23時 55分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：2m/s 気温：13℃ 湿度：94%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号（ 3013 ） 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号（ 6199 ） 能 力： 年産22.5万基		16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 255.7L 1.28倍 第4類アルコール類 その他 3.5L 0.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 3,131L 3.13倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 6,242.9L 3.12倍 第4類第4石油類 シンガ ⁺ -油 24,267.1L 4.04倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 2種 27.5kg 0.28倍 倍数の合計： 11.86倍 設置の完成： 平成 20年 6月 20日 直近の完成： 平成 30年 3月 7日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号（ 999 ） 規 模： 直径約30cmのローターにドリルで穴をあける機械 1日に約500個生産				
14 発 生 箇 所	名 称： ホース（給油、注油及び注入ホースを除く） 番 号（ 211 ） 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （ 固相 、液相、気相）（常圧、 加圧 ） （低温、常温〔0-40℃〕、 高温 ） 分 類： 名称： 鉄切粉		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号（ 1 ） 作 業 状 況： 運転操作中 番 号（ 1 ）		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： アンバランス修正機の集塵ホースから出火し、樹脂製ホース約45cmを焼損した火災である。 原因としては、モーターの金属板（鉄）をドリルで切削したときに出る高温の切粉が、集塵ホースの吸い込み口に詰まったことにより発生したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号（ 7 ） 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関連原因						
	発生原因の状況： ドリル刃先不良により熱をもった切粉が、集塵機につないでいるホース内で詰まり吸引が出来なくなり、塩化ビニール製のホースに着火した。 切粉は通常は粉だが火災発生時はらせん状の削りカスが出ており、ドリル刃の不良の可能性はある。 ドリル刃の交換後の使用時間は短いため、刃先の摩耗の可能性は低い。 過去に同様の火災は発生していない。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		監理・保守		点検・整備		
					点検内容が不適切		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により樹脂製ホース約45cmを焼損した	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 無し							
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
火災原因調査			粉末消火器による初期消火に成功				
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 3 月 30 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無]		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策							
・ホース内の確認作業を1日1回から8回に増やす。 ・ドリルの刃先不良で電氣的に負荷がかかった場合にアラームが鳴る装置の設置を検討する。							
36 所 見							
本火災はドリル刃の不良の可能性が高いとのことであるが、刃の交換の際は刃先の確認をしっかりと行ってもらい、上記対策と伴に今後の事故防止に努めてもらいたい。							

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、溶解炉にアルミ原料を投入中、溶湯が飛散してフォークリフトに着火したことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	5月 17日 13時 15分	推定・ 確定	4 発 見	5月 17日 13時 15分			
5 覚 知	5月 18日 13時 31分			6 鎮 圧 応急処置完了	5月 17日 13時 20分		
7 鎮火・処理完了	5月 17日 13時 20分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：2.4m/s 気温：23℃ 湿度：97%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2551) 素形材製品製造業 アルミニウ ム・合金プレス製品製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 中型のフォークリフト						
13 機 器 等	温 度 圧 力： 800℃ 名 称： 溶解炉 (高炉) 番 号 (405) 規 模： 高さ4,500mm、横6,600mm、容量28 t						
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄						
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)						
				設置の完成：平成 20年 2月 12日 直近の完成：平成 27年 9月 17日			
	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：アルミニウム原料						
	18 取扱者の概要						
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内でフォークリフトを使用して、アルミニウム原料を溶解炉へ投入中、炉内のアルミニウム溶湯が飛散し、フォークリフト前方のデフやリフトシリンダーの潤滑油に着火。従業員がブランケットで炎を覆って消火にあたったが、消火できなかったため、50型消火器を使用して消火したもの。死傷者、設備等の損傷なし。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (6) 無 第4種消火設備							

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 発生原因の状況： フォークリフト前方を保護するために装着していたカーボンクロスが、経年劣化により破れていたため、飛散したアルミニウム溶湯がフォークリフト前方のデフヤリフトシリンダーの潤滑油に着火したものの。					
原	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監視・保守		点検・整備	
					異常事態の放置	
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害					28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
	区分					職業又は職名
	当 事 者	0	0	0	0	
	防災活動従事者	0	0	0	0	
	第 三 者	0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
30	実施した防災活動の状況					
	公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
	火災原因調査を実施。					
31	防災活動上の問題点					
	消防機関への通報は、「自分達で消火できたので通報の必要は無いと判断した。」との理由から、火災発生から1日後となり遅れたもの。					
32	施設名					
政 策 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
33	定期点検等					
	定期・自主点検	平成 30 年 7 月 2 日				
	気密試験等	平成 年 月 日				
	保安検査	平成 年 月 日				
	34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無				
		内容：				
35	今後の対策	①消防機関への迅速な通報。 ②アルミニウム溶湯の飛散から、フォークリフト前方を保護するために装着しているカーボンクロスの、定期的な点検と交換の実施。				
36	所 見	消防機関への迅速な通報と設備等の維持管理の徹底を指導した。消防機関への迅速な通報については、管内の他の事業所に対しても指導を行ったところである。				

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、作業員の衣服（頭巾）に高温の砂が付着、着火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）						
3 発 生	6月 25日 14時 20分	推定・ 確定	4 発 見	6月 25日 14時 20分			
5 覚 知	6月 25日 14時 50分			6 鎮 圧 応急処置完了	6月 25日 14時 21分		
7 鎮火・処理完了	6月 25日 14時 21分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北西		風速：2.9m/s		気温：28℃ 湿度：50%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 （レイアウト、第1種、 第2種 、その他） 業 態：製造業 鉄鋼業 鉄素形材製造 番 号（2355） 業 鍛鋼製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：北九州地区		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号（6199） 能 力：			設置の完成：昭和 46年 2月 16日 直近の完成：平成 30年 3月 29日			
13 機 器 等	温 度 圧 力：			17 物 質 の 区 分			
	名 称：その他 番 号（999） 規 模：長さ1m			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （ 固相 、液相、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、 高温 ） 分 類： 名称：高温の砂（固形）			
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部品 番 号（499） 材 質：鋼鉄			18 取扱者の概要			
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況：その他 番 号（99）			19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 発電用タービンの部品（車室）に焼き付いた砂をガスバーナーを使用して除去中、剥離した砂が飛散し作業員の衣服（頭巾）に付着し着火したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号（10） 無 その他							

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因 監視不十分					
	発生原因の状況： 作業中、上衣及び下衣については耐熱服を着用していたが、頭巾は綿製品であったため、ガスバーナーにより熱せられた砂が剥離、頭巾に付着し、着火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
	関連原因の詳細					
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
				危険に対する認識がない/不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 作業着（頭巾）の一部焼損。
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	1	高温の砂が衣服（頭巾）に付着	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： なし。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	物質の被害状況： なし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動の実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策 作業員の安全教育を実施し安全管理の徹底を図る。						
36 所 見 以前にも同様の事故が発生しており、安全管理に関する意識・知識が不足していると考えられるため、再度、安全管理について徹底した教育を行うよう指導。						

平成30年

1 事故名	一般防火対象物の火災が危険物施設へ類焼				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 25日 14時 55分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	6月 25日 15時 06分	
5 覚 知	6月 25日 15時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 25日 16時 56分	
7 鎮火・処理完了	6月 25日 18時 36分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：29℃ 湿度：48%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2251) 耐火物製造業 耐火れんが製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：北九州地区	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油等 400L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,360L 0.68倍 第4類第4石油類 シソグ-油 7,077.5L 1.18倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：屋根(樹脂製の明かり取り部分)約8㎡を焼損		倍数の合計： 2.26倍 設置の完成：昭和 45年 10月 22日 直近の完成：平成 28年 11月 11日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：合成樹脂		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：合成樹脂	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般防火対象物の火災が危険物施設へ類焼した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (2) 無 周辺火気の消火					

25	主 原 因 類焼	着火原因 その他	番号 (30)
	関 連 原 因 監視不十分		
原	発生原因の状況： 出火建物から約26m離れた一般防火対象物に延焼し、そこからさらに約20m離れた一般取扱所の屋根へ延焼した。		
	主原因の詳細		
因	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
因	関連原因の詳細		
	管理	リスクアセスメント	危険意識
			危険に対する認識がない/不足
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症
	区分	中等症	軽症
	当 事 者	0	0
	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 建物火災（一般防火対象物）の火の粉が一般取扱所の屋根へ延焼し、屋根（不燃性だが、明かり取り部分は樹脂製）の明かり取り部分を焼損した。屋根面の火災については、公設消防隊及び自衛消防隊により、早期に消し止められた。
	防 災 活 動 従 事 者	0	0
	第 三 者	0	0
	施設等の被害状況： 屋根（樹脂製の明かり取り部分）約8㎡を焼損。		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		
	消 防 機 関	18 台 0 隻 0 機 72 人	自 衛
	消 防 団	5 台 0 隻 0 機 40 人	共 同
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他
		0 台 0 隻 0 機 16 人	
		物質の被害状況： 危険物への延焼はなし。	
		損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/>	(15 万円)
30	実施した防災活動の状況		
	公設消防機関：番号 (1)	自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
	消火活動	消火活動	
31	防災活動上の問題点 火災により一般取扱所の屋外消火栓が停止し、動力消防ポンプを使用し屋根面への消火活動を実施した。（屋外消火栓の非常電源は専用受電あったが、それより前の電線が火災により焼き切られた）。		
32	施 設 名	一般取扱所 (PB成形工場)	33 定期点検等
	使用停止	平成 30 年 6 月 25 日	定期・自主点検
政	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 6 月 28 日	平成 年 月 日
措	関係条項	法第12条の3第1項	34 当該施設に係る法令違反の有無
	そ の 他	平成 年 月 日	有・ <input type="text" value="無"/>
		1. 文書 2. 口頭	内容：
35	今後の対策 外部の工事業者への教育（火気使用時） 屋根（明かり取り部分）の不燃化 火災時の警戒筒先の配備について検討		
36	所 見 本火災は一般防火対象物（解体中）から延焼した火災である。危険物施設は離れた位置にあったが、火の粉により延焼している。火災の状況によっては危険物施設への飛び火警戒も消火活動に取り入れる必要がある。今後は上記の対策を実施し保安体制の強化に努めてもらいたい。		

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、蒸着設備の制御盤ブレーカーから発火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 7日 18時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 7日 18時 30分	
5 覚 知	9月 7日 18時 36分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 7日 18時 57分	
7 鎮火・処理完了	9月 7日 18時 59分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：77%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1932) 業 (別掲を除く) 工業用プラスチック製品製造業 工業用プラスチック製品加工業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： メッキ装置 番 号 (6106) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 FRP成形材料 3,600kg 3.6倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) BRIGHT SUV-F216 1,160L 5.8倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 13L 0.03倍 第4類アルコール類 IPA 34L 0.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリノグ PH-720 311L 0.31倍 第4類第2石油類(水溶性液体) モーターベーク希釈剤 101L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フォームクリンW-500E 35L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ノイゲンET-102 16L 0.01倍 第4類第4石油類 作動油 510L 0.09倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 操作盤 番 号 (705) 規 模： 常用電圧400V		倍数の合計： 10倍 設置の完成： 平成 18年 9月 14日 直近の完成： 平成 30年 10月 2日		
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 電気	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所内において、メッキ蒸着設備を稼働中、メッキ蒸着設備の制御盤から出火したもの。周辺設備への延焼なし。人的被害なし。なお、従業員による初期消火を実施。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

原	25 主 原 因 施工不良		着火原因 その他		番号 (30)	
	関 連 原 因 発生原因の状況： メッキ蒸着設備の制御盤ブレーカーボックス内トンネル端子締め付けボルトが緩み、抵抗値及び接続部の温度が上昇したため発火したもの。					
因	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： なし
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2,700 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 現場確認後に避難誘導。調査活動。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器（第5種）及び移動式泡消火設備（第3種）にて初期消火実施。		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 29 年 5 月 1 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 社員及び点検業者へ点検箇所についての教育の実施 3年ごとにボルトの増し締めを実施 定期点検を毎月実施（サーモグラフィを用いた温度確認、目視・臭気確認）						
36 所 見 今回の火災は、設備等の点検不足によるものであることから、従業員が行う定期点検時に点検箇所に漏れのないように実施すること、また点検業者にも点検方法及び点検箇所についての教育指導が必要である。 初期消火については、従業員にて迅速に対応されており、従業員への教育がしっかりと行われていると感じた。						

平成30年

1 事故名	一般取扱所内の自溶炉から高温の溶けた銅が漏れ及び飛散し、付近の電気配線に接触したことで出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 23日 7時 26分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 23日 7時 50分	
5 覚 知	9月 23日 7時 52分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 23日 10時 22分	
7 鎮火・処理完了	9月 23日 14時 48分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：21℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鋳業 鋳業 金属鋳業 その他の番号 (519) 金属鋳業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 184,400L 92.2倍 倍数の合計： 92.2倍 設置の完成： 昭和 48年 4月 28日 直近の完成： 平成 29年 5月 30日	
12 施 設 装 置			名称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番号 (6102) 能 力：		
13 機 器 等	温度圧力： 1,200℃		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 溶銅		
14 発 生 箇 所	名称： 熔融炉 (高炉) 番号 (405) 規 模： 900t				
15 発 生 時	運転状況： 定常運転中 番号 (1) 作業状況： 運転操作中 番号 (1)		18 取扱者の概要 19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 自溶炉側壁の耐火レンガが収縮したことで発生した隙間から溶銅が漏れ、落下した溶湯が歩廊のエキスパンドメタルにより飛散し、水平距離1.5m離れたケーブルラックに着火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他					

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 自溶炉側壁の耐火レンガが収縮したことで発生した隙間から溶銅が漏れ、落下した溶湯が歩廊のエキスパンドメタルにより飛散し、水平距離1.5m離れたケーブルラックに着火したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼損ケーブル範囲は約10m	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 13 人	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 溶銅約5 t が自溶炉から漏れ、周辺ケーブル約10m 焼損							
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (410 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動				
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 12 月 12 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 溶銅もれ感知のための温度計を設置し、温度監視を行う。焼損ケーブルのルート変更（炉内溶銅レベルより上に配線）ケーブルラック側面に防護カバー設置。溶銅飛散防止のためのエキスパンドメタルへ鋼板取り付け。							
36 所 見 漏れ防止対策及び飛散防止対策を徹底するとともに、類似事故防止に努めること。							

平成30年

1 事故名	工場内において、金型の洗浄作業中に従業員に帯電していた静電気でメチルエチルケトンに引火したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 19日 8時 19分	推定・ 確定	4 発 見	10月 19日 8時 19分			
5 覚 知	10月 19日 8時 29分			6 鎮 圧 応急処置完了	10月 19日 8時 21分		
7 鎮火・処理完了	10月 19日 8時 21分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南西		風速：4m/s		気温：17℃ 湿度：59%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 ゴム 番号 (2033) ベルト・ゴムホース・工業用ゴ ム製品製造業 工業用ゴム製品 製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等			
名 称： 洗浄作業場	番 号 (1705)		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所		類・品名・名称・数量・倍数：		
能 力：			第4類第1石油類(非水溶性液体)		メチルエチルケトン、	7,605.2L	38.03倍
13 機 器 等	温 度 圧 力：		第4類第2石油類(非水溶性液体)		洗浄剤、ベンキソメント	360L	0.36倍
名 称： その他	番 号 (999)		第4類第3石油類(非水溶性液体)		イソシアネート、エクリンM	8,700L	4.35倍
規 模： 縦515mm、横375mm、高さ120mm			第4類第4石油類		ポリオール、油圧	8,593.8L	1.43倍
14 発 生 箇 所			第4類アルコール類		作動油	イソプロピルアルコール	90L 0.23倍
名 称： その他	番 号 (999)				倍数の合計： 44.4倍		
材 質： ステンレス					設置の完成： 平成 13年 11月 29日 直近の完成： 平成 30年 6月 13日		
15 発 生 時			17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)				5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
作 業 状 況： その他	番 号 (99)				(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： メチルエチルケトン		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 工業用ゴム製品製造工場内において、使用済み金型の洗浄をするため金型を洗浄箱に移す作業中に、従業員に帯電していた静電気が洗浄箱又は金型に放電されたことで洗浄箱に入っている洗浄液のメチルエチルケトンに引火し、周囲に貼り付けていたラミネート加工した紙の一部が焼損したもの。周囲の設備への延焼及び従業員に怪我はなかった。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： 金型洗浄箱内にあった洗浄液のメチルエチルケトンは揮発性があり、引火点-9℃という引火しやすい液体であるが、作業員が自身に帯電した静電気を除去しなかったため揮発した蒸気に引火した。従前は社内教育で静電気除去パネルに触れるなど指導していたが、近年は指導が足りず徹底されていなかった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切			
	関連原因の詳細									
	制度		規則・手順		内容・周知		周知不足			
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性）メチルエチルケトン 0.5L焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
火災原因調査										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策 作業をする前には必ず静電気除去パネルに触れる等の静電気対策を行うように再度徹底するとともに、社員教育や作業手順書等により指導を行う。作業員が立つ部分に鉄板を敷いてアースをとり、作業員がパネル等に触れ忘れても放電されるよう対策した。										
36 所 見 当該事業所に対し、従業員への教育及び啓発の徹底をするように指導した。他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。										

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所内の木製足場から出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 27日 13時 55分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 27日 13時 55分	
5 覚 知	10月 27日 14時 14分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 27日 15時 11分	
7 鎮火・処理完了	10月 27日 15時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：5m/s 気温：19℃ 湿度：41%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鋳業 鋳業 金属鋳業 その他の番号 (519) 金属鋳業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 184,400L 92.2倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：				
13 機 器 等					
	名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 木製足場 (幅200mm×長さ2mを2枚、幅200mm×長さ2mを2枚)				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 48年 4月 28日 直近の完成： 平成 29年 5月 30日				
	倍数の合計： 92.2倍				
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 鋳滓				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 溶けた銅を一時的に溜めておく溜め鍋から溶けた銅を次の工程へ送ったあと、冷却のため散水した際に溜め鍋内部の高温の鋳滓が弾けて飛散した。このとき飛散した鋳滓の一部が木製足場へ接触し着火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 溜め鍋から溶けた銅を送り出した後、鍋の清掃をするため空冷したのち散水冷却をするが、空冷が十分でないまま散水したため高温の鋳滓が飛散した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		思い込み			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 飛散した高温の鋳滓の一部が、溜め鍋から距離18m、高さ11m離れた位置にあった木製足場へ到達し着火したものの。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 木製足場 幅200mm×厚さ35mm×長さ2m 2枚、幅200mm×厚さ35mm×長さ4m 2枚 計4枚焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点 初期消火へ集中しすぎて通報を後回しにしていた。焦って警察へ通報していた。										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 12 月 12 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策 建屋内可燃物の調査及び撤去、当該建屋のみに限らず、類似建屋の可燃物調査及び撤去。										
36 所 見 不要可燃物の撤去及び高温物の飛散防止を徹底すること。										

(9) 無 許 可 施 設

平成30年

1 事故名	無許可施設（製造所）で発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	7月 29日 17時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 29日 17時 10分	
5 覚 知	7月 29日 17時 21分		6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	7月 29日 23時 44分	
7 鎮火・処理完了	7月 30日 1時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：4m/s 気温：32℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号（ 1752 ） 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 石けん・合成洗 剤製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類前各号に掲げるもののいずれかを 炭酸ナトリウム過酸 3,200kg 3.2倍 含有するもの(第3種酸化性固体) 化水素付加物 倍数の合計： 3.2倍 設置の完成： 昭和 年 月 日 直近の完成： 昭和 年 月 日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】 番 号（ 9999 ）			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （ <input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相）（ <input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧） （低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温） 分類： 第1類その他（第3種酸化性固体） 名称： 炭酸ナトリウム過酸化水素付加物添加物		
能 力：			18 取扱者の概要 経験年数15年		
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
名 称： その他 番 号（ 999 ）					
規 模： 機器稼働なし					
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号（ 999 ）				
材 質： その他					
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号（ 5 ）				
	作 業 状 況： その他 番 号（ 99 ）				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 粉末洗剤を製造する工場で発生した火災。週末で無人の状況下、粉末洗剤内の過炭酸ナトリウムと漂白活性剤が高温多湿の環境下で化学反応を起こし発熱、梱包されていたダンボールに着火し延焼拡大したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)		
	関 連 原 因		維持管理不十分、操作未実施						
	発生原因の状況： 粉末洗剤内の過炭酸ナトリウムと漂白活性化剤が高温多湿の環境下で化学反応を起こし発熱、梱包されていたダンボールに着火し延焼拡大したものの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設備		設計		工程・システム設計		法令・基準違反		
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切		
	設備		監理・保守		点検・整備		異常事態の放置		
	関連原因の詳細								
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足		
管理		緊急時対応		緊急時の管理		緊急時計画がない			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	1	転倒等	アルバイト		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	21 台	0 隻	0 機	60 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	24 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	1 台	0 隻	0 機	3 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第1類酸化性固体（第3種酸化性固体）、炭酸ナトリウム過酸化水素付加物添加物約3,200kg消失						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (5,852 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1、2、5) 消火活動、冷却活動、未焼損品の除去（移動）				自衛防災・消防組織等 番号 (5、99) 未焼損品の除去（移動）、その他内訳：情報提供					
31 防災活動上の問題点									
休業日で事業所関係者不在であったため、通報は近隣事業所関係者からであった。危険物施設ではなく非危険物施設として認識されていたため、届出情報等なく貯蔵・取扱いのある物質の特定に時間を要し、効果的な消火活動の実施が困難であった。危険物施設ではなく防火対象物として認識されていたため、消火設備は消火器のみの設置であった。出火当時、無人で消火器がつかわれることはなかった。現場でSDSの提出を関係者に求めたが、結果として記載内容不適（危険物該当）が後日判明した。									
32	施設名	屋内貯蔵所	地下タンク貯蔵所	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 7 月 29 日	平成 30 年 7 月 29 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 10 月 16 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3第1項	消防法第12条の3第1項	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い(法第10条第1項違反) ※火災前、貯蔵・取扱いのあった炭酸ナトリウム過酸化水素付加物含有物について、政令で定める性状を有しないものと認識していたもの。			
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	①. 文書 2. 口頭		①. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策									
公共の安全の維持、災害発生の防止に支障を及ぼすおそれのないものと判断しうるに足る状況とするべく指導を継続するとともに、類似火災防止を図っていく。									
36 所見									
危険物施設としての規制であれば、例えば、換気設備、空調設備、何らかの自動消火設備等が設置され、ここまでの被害には至らなかったものと思料される。また、日常の業務で活用しているSDSについても、文献を中心に作成されたもので、その位置付け、活用方法について今後検討を要するものと考えられる。									

平成30年

1 事故名	無許可施設において、溶接作業中に火花が危険物容器（一斗缶）の上に置かれた毛布に引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	5月 31日 16時 55分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 31日 16時 55分	
5 覚 知	5月 31日 17時 01分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 31日 17時 10分		
7 鎮火・処理完了	5月 31日 17時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東南東 風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：96%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 金属製品製造業 その 番 号（2599） 他の金属製品製造業 他に分類 されない金属製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 番 号（ ） 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ボリレックス、合成樹脂クリヤー塗料、 689L 3.45倍 レタンPG60、SDCコート、インターナショナルシンナー、 ニッペジソネー8500シンナー、ヒノレックス1207カチフブライナー、 アクリルレタンS9400、アクリルレタンS9500、ハイボン冬シンナー 第4類第2石油類(非水溶性液体) サグランホワイト、アクリルレタンS10000、 780L 0.78倍 ハイボン20デグロ、S-6000プライマーZ、Sシンナー、 SKプライマー、ニッペパワーパーイント、LZプライマーM、 シンナーA、エナメルシンナー200、エックアクリルクリヤー 倍数の合計： 4.23倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号（999） 規 模： 溶接作業のため、危険物は使用せず。		設置の完成： 昭和 年 月 日 直近の完成： 昭和 年 月 日	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分類： 名称： 溶接時の火花	
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号（999） 材 質： その他		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号（99） 作 業 状 況： その他 番 号（99）		19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			①. 有 2. 無		
23 事 故 の 概 要： 工場内で溶接作業時に、危険物容器の上に置いていた毛布に溶接の火花が着火し、火災に至ったものと推定される。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号（7） 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 周囲に可燃物等があるにもかかわらず、溶接作業を行っていた。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 工場床面約6.6㎡焼損。周囲建物等に延焼なし。						
施設等の被害状況： ・工場床面約6.6㎡焼損。 ・塗装工具及びフォークリフト1台焼損。						
物質の被害状況： 危険物の漏えい等なし。						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (84 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 現場到着し鎮火が確認できたため、関係者への聴取及び実況見分等を行った。				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	無許可施設		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第16条の6		34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 平成30年6月1日に特別査察を実施。工場作業場及び倉庫内に、指定数量以上の危険物を無許可にて貯蔵していたことを確認したため、消防法第10条第1項違反で危険物除去命令を発令し、違反処理を行った。			
35 今後の対策	危険物屋内貯蔵所を設置するよう指導。					
36 所 見	本火災は、危険物に関する知識不足や軽率な管理状況のため、発生したものである。 事業者に対し危険物に関する知識を身につけ、保安体制を構築するよう指導し、注視していかなければいけない。					

(10) 危 險 物 運 搬 中

平成30年

1 事故名	軽トラックで運搬中のポリタンクが倒れ軽油が流出し高温状態のエキゾーストマニホールドに触れ発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 22日 10時 01分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 22日 10時 01分	
5 覚 知	10月 22日 10時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 22日 10時 18分	
7 鎮火・処理完了	10月 22日 10時 26分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2.3m/s 気温：17.7℃ 湿度：5.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：建設業 総合工事業 一般土木 番号 (611) 建築工事業 一般土木建築工事業		11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 5L 0.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 80L 0.08倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18L 0.02倍
12 施 設 装 置	名 称： 番号 ()		倍数の合計： 0.13倍 設置の完成：昭和 年 月 日 直近の完成：昭和 年 月 日		
	能 力：				
13 機 器 等	温度圧力：		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油		
	名 称：ドラム等容器 番号 (201)				
	規 模：20Lのポリタンク		18 取扱者の概要 経験年数34年		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999)				
	材 質：合成樹脂		21 危険物取扱者の の取扱・立会い 1. 有 ②. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況：運搬中 番号 (11)				
	作 業 状 況：その他 番号 (99)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 工事現場で使用する燃料の軽油をポリタンクで、蓋をせず蛇腹ホースのままで運搬中、右折時にポリタンクが横転したことに気付き車両を停止。エンジン部分から白煙が上がっており、軽トラックの荷台から横転したポリタンクと、その他の危険物を安全な場所に降るしたが、高温状態のエキゾーストマニホールドに軽油が流れ込み発火し、軽トラックを全損、街路樹に延焼した火災。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	高温表面熱	番号	(12)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 軽油を入れたポリタンクに蓋をせず、蛇腹ホースのまま軽トラックで運搬し、右折時にポリタンクが横転し軽油約10Lが流出し、高温状態のエキゾーストマニホールドに流れ込み発火する。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		人	本人の意識	思慮	過信						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽トラック1台全損、街路樹2本焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 軽トラック1台全損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類軽油10L流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 問題なし。										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策	危険物を運搬する際は、専用の容器に入れ、危険物が漏れないように密封して運搬する。また、容器が転落、落下、転倒又は破損しないように積載する。									
36	所 見	当該事業所に法令順守を徹底するよう指導した。今後、管内のほかの事業所に対しても指導を行い、同種の事故防止に努める必要がある。									

平成30年

1 事故名	運搬中のプライマー（第4類第1石油類）が漏えい、引火し車両が焼損				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）				
3 発 生	1月 19日 13時 52分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 19日 13時 57分	
5 覚 知	1月 19日 13時 57分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 19日 14時 38分	
7 鎮火・処理完了	1月 19日 14時 51分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：風向不明 風速： 気温： 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： サービス業（他に分類されな 番号（ 8059 ） いもの） 専門サービス業（他 に分類されないもの） 土木建 築サービス業 その他の土木建 築サービス業				11 発 生 場 所
					区 分： 1. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（ <input checked="" type="checkbox"/> 陸上、海上、その他） 特別防災地区名：
		16 発生施設規制区分等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 運搬 施設別： 運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 18L 0.09倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) プライマー 54L 0.27倍		
12 施 設 装 置	名 称： 番号（ ） 能 力：				
13 機 器 等					
	名 称： ドラム等容器 番号（ 201 ） 規 模： プライマー約18L				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 年 月 日 直近の完成： 昭和 年 月 日				
	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相）（ <input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧） （低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温） 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： プライマー				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
	運 転 状 況： 運搬中 番 号（ 11 ） 作 業 状 況： その他 番 号（ 99 ）				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 道路標示工事車両の荷台に積載されたプライマー（第4類第1石油類）を運搬中、路面標示用溶融材施工機の種火を消さずに積載していたため、近接して積載していたプライマー散布器から漏えいしたプライマーがバーナーの種火に引火したものと推定する。消防機関への通報にあっては、作業員が発見し119番通報したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 道路標示工事を終えて移動する際、種火を着けたままの路面標示用溶融材施工機に近接してプライマー散布器を積載しており、またプライマー散布器に密接して三角コーンなどの作業道具を固定せずに積載していたため、その作業道具が転倒したことでプライマー散布器に接触し、プライマーが断続的に散布状態となり、路面標示用溶融材施工機の種火に引火したものと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 車両焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： プライマー 18L消失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (57 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2, 1) 燃焼物質への消火活動を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無		内容：	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策										
<ul style="list-style-type: none"> 路面標示用溶融材施工機の種火は消した状態で移動する。 プライマー散布器を含めた積載物品は、転倒防止のため固定などの措置を施す。 										
36 所 見										
移動中は路面標示用溶融材施工機の種火を消すとともに、プライマー散布器を含めた積載物品には転倒防止措置を施すことを徹底することにより、同種事故の防止を図る必要がある。										

(11) 仮貯蔵・仮取扱

平成30年

1 事故名	仮貯蔵・取扱いの場所において、インパクトドライバーを使用したところ、ガソリンの蒸気に引火した事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 19日 20時 30分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 19日 20時 30分	
5 覚 知	5月 19日 21時 15分		6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了	5月 19日 21時 10分	
7 鎮火・処理完了	5月 19日 21時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4.6m/s 気温：15℃ 湿度：65%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(8499)のもの) 娯楽業 その他の娯楽業 他に分類されない娯楽業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 仮貯蔵 施設別： 仮貯蔵 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,000L 50倍		
12 施 設 装 置	名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302) 能 力：				
13 機 器 等					
	名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 1台				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)				
	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 仮貯蔵・取扱い場所であるピット内において、レーシングカーの整備を行っていたところ、車内にガソリン蒸気が滞留しており、電動インパクトレンチの火花に引火し、作業者が火傷を負ったもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関連原因					
	発生原因の状況： レーシングカーの車内を整備中、車内にガソリン蒸気が滞留していることに気づかずに、電動インパクトレンチを使用したところ、ガソリン蒸気に引火した。（車両室内にあるねじ止め式の蓋を外してタンク内部の確認が可能）					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の知識・能力		知識	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	1		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 無し						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
現場確認及び関係者への聴取						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無] 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 事業所及び関係者にガソリンの貯蔵・取扱いに対する注意喚起と再発防止対策の指示を行った。						
36 所 見						

2 そ の 他 の 事 故

(1) 製造所 (13件)

- ・台風に伴う強風により、製造所の一部が破損したもの (5件)
- ・台風に伴う高潮により、地下タンク吸い上げ用ポンプが水没し、ポンプモーターが破損したもの
- ・河川の氾濫により、製造所1階部分が水没し、電気設備が破損したもの (4件)
- ・20号タンク内の液面を管理範囲内とするために調整する触媒の投入量を、技術標準書の範囲を逸脱した少ない値に設定したことにより異常反応を起こしたもの
- ・循環ガスコンプレッサーのモーター軸受け部へのグリス補給不足が積み重なり、モーターが破損し、その破損部品が付近にあった20号タンクの側板を破損させたもの
- ・反応釜において、火災を伴わない爆発現象が生じ、負傷者が発生したもの

(2) 屋内貯蔵所 (10件)

- ・フォークリフトで搬入した後、操作の誤りにより施設が破損したもの
- ・豪雨災害による河川の氾濫や台風の強風により、施設に破損が生じたもの (8件)
- ・近隣施設の爆発火災による爆風により、施設に破損が生じたもの

(3) 屋外タンク貯蔵所 (8件)

- ・河川氾濫により水没し、移送ポンプが破損したもの (4件)
- ・台風の強風により、屋外タンク貯蔵所の一部が破損したもの (2件)
- ・製造所の減圧気密検査を実施する際、配管接続された屋外タンク貯蔵所とのバルブ閉鎖を失念したため、タンク内が負圧となりタンクが変形したもの
- ・船舶への払い出し作業をしていたところ、何らかの原因により、タンク内が負圧となりタンクが変形したもの

(4) 地下タンク貯蔵所 (11件)

- ・河川の氾濫により施設が水没し、地下タンク吸い上げ用ポンプが水没し、ポンプモーターが破損したもの (2件)
- ・台風に伴う高潮により、地下タンク吸い上げ用ポンプが水没し、ポンプモーターが破損したもの (3件)
- ・豪雨災害により施設付近に土砂崩れが発生し、通気管を破損したもの
- ・敷地内または敷地付近の落雷により、電気式液面計が破損したもの (2件)
- ・埋設部分の腐食により、タンクや配管に破損が生じたもの (2件)
- ・灯油タンクに他の油種を誤って荷卸ししたもの

(5) 移動タンク貯蔵所 (16件)

- ・交通事故により、車両及びタンク本体が破損したもの。(13件)
- ・荷卸しを終えて移動タンク貯蔵所を発進させたところ、ベーパーリカバリーホースの収納を失念しており、破損させたもの。
- ・建設機械へ給油した後、建設機械の操作の誤りにより、移動タンク貯蔵所上部に設置しているランニングボード及びタンク本体左側を破損させたもの。
- ・移動タンク貯蔵所への充てん時に、軽油と灯油が混じったもの。

(6) 屋外貯蔵所 (2件)

- ・台風の強風により、施設が破損したもの (2件)

(7) 給油取扱所 (270件)

- ・交通事故や敷地内での運転の誤りにより、固定給油設備、通気管、防火壁等の設備を破損したもの (130件)
- ・給油完了後、ノズルを差し込んだまま車両を発進させたことにより、固定給油設備が破損したもの (13件)
- ・豪雨災害による河川の氾濫や土砂災害、台風の強風により、固定給油設備、キャノピー、防火壁等の設備が破損したもの (67件)
- ・腐食疲労等劣化などにより、タンクや設備等に破損が生じたもの (8件)
- ・土壌調査のためボーリングで掘削した際に配管を破損したもの
- ・ダンプカーの架台を上げて給油する際、懸垂式固定給油設備に架台が接触して破損したもの
- ・荷台に重機を積載した車両が給油後に故障し、重機を別車両へ積み替える際に固定給油設備と接触し破損したもの
- ・強盗被害により、固定給油設備が破損したもの
- ・専用タンクに他の油種が混入、または混入したものを販売したもの (35件)
- ・従業員または顧客が車両に誤給油したもの (8件)
- ・維持管理不足や監視不十分、または大雨の影響により、地下貯蔵タンクに水が混入したもの (4件)
- ・廃止に伴い地下貯蔵タンクを洗浄していた作業員が負傷したもの

(8) 移送取扱所 (2件)

- ・燃料油タンカーから屋外タンク貯蔵所への揚油中にバブル操作を誤り、配管内に混油が生じたもの (2件)

(9) 一般取扱所 (20件)

- ・豪雨災害による河川の氾濫や台風の強風により、設備の一部に破損が生じたもの (12件)
- ・ホイールローダーで除雪作業を実施していたところ、固定注油設備に接触し破損させたもの
- ・配電盤の取り替え工事を実施していたところ、スパーク熱が発生し、作業員が顔面部に熱傷を負ったもの
- ・移動タンク貯蔵所から危険物を荷卸しするため車両を後退させたところ、移動タンク貯蔵所が配管に接触し破損させたもの
- ・腐食疲労等劣化により、設備内に破損が生じており、そのことに気づかず普段どおりの行程で作業したところ、設備機器の内圧が高まり、水蒸気による爆発や噴出が生じたもの (2件)
- ・誤操作により、機器内で火災を伴わない爆発現象が生じ、機器を破損させたもの
- ・反応釜内の中和作業を実施し、通常であれば時間間隔をあけて蓋を開けるところ、通常より早く開けたため、水蒸気が噴出したもの
- ・ドラム式研掃機で作業していたところ、不具合があったためドラム槽に侵入し、確認作業をしたところ、自動運転を解除していなかったため、停止時間が過ぎて運転が再開となりドラム槽の蓋に挟まれたもの